

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第50期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ポスコ（POSCO）
【代表者の役職氏名】	権 五俊(Kwon, Oh-Joon) 最高経営責任者兼代表理事（CEO and Representative Director）
【本店の所在の場所】	大韓民国慶尚北道浦項市南区東海岸路6261 （6261 Donghaean-ro (Goedong-dong), Pohang-si, Nam-gu, Gyungsangbuk-do, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙／弁護士 谷田部 耕介／弁護士 渡邊 大貴 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【連絡場所】	ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）1. 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「POSCO」……………株式会社ポスコ（文脈によりその連結子会社を含む。）

「韓国」……………大韓民国

「政府」……………韓国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」又は「W」は韓国の通貨を指す。本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、100W＝10.21円（2018年5月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により換算されている。
3. 当社の会計年度は、暦年である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書には、当社及び当業界に関する現時点における予想、仮定、見積もり、予測に基づいた将来予想に関する記述が含まれている。将来見通しに関する記述は、様々なリスク及び不確実性に左右される。通常、これらの将来予想に関する記述は、「期待する」、「信じる」、「見積もる」、「予想する」、「意図する」、「予測する」、「すべきだ」等の類似表現を使用していることにより特定することができる。これらの記述は、当社の事業戦略についての検討や、当社の市場位置、将来の事業、利鞘、利益率、流動性及び資本資源に関する予想を含んでいる。将来見通しに関する記述に依拠することにはリスク及び不確実性が伴うものであり、当社は将来見通しに関する記述が基づいている仮定は合理的であると信じているが、いずれの仮定も不正確となる可能性があり、その結果かかる仮定に基づいた将来見通しに関する記述が不正確となる可能性がある。この点に関する不確実性は、「第一部－第3－4 事業等のリスク」に述べられたリスク要因に特定されているが、これに限定されない。これらの不確実性及びその他不確実性の観点から、将来見通しに関する記述のいずれかに言及された計画及び目標又は財務業績予測を当社が必ずしも達成すると結論付けるべきではない。当社は、将来の事象又は状況を反映して、これらの将来見通しに関する記述の更新結果を公表する義務を負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社の組織に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」（以下「商法」という。）の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。さらに、当社のような韓国取引所に上場されている株式会社に対し、商法及び韓国「金融投資サービス及び資本市場法」（以下「FSCMA」という。）などに基づき適用される一定の特別規定がある。以下は、商法及びFSCMAの主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。（i）1人以上の発起人が必要である。発起人の資格については要件がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。（ii）発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の発起人による設立の場合、定款は、各発起人が記名捺印又は署名することによって効力を生じる。（iii）定款を作成した後、出資者を確定してからその払込みを受ける。資本を形成する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法が認定されるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。（iv）会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に限りこれを主張することができる。

商法が定款の有効要件として定めた事項について、これを欠如したりその内容が違法である時は定款が無効となる。それを欠くと会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、（i）目的、（ii）商号、（iii）会社が発行する株式の総数、（iv）額面株式を発行している場合、1株の額面金額、（v）会社の設立に際して発行する株式の総数、（vi）本店の所在地、（vii）会社が行う公告の方法及び（viii）発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

株式

会社は、定款に従い、額面株式又は無額面株式を発行することができる。額面株式を発行する場合、会社の資本金額は1株当たり額面金額と発行済株式数を掛けた数に等しくなる。無額面株式を発行する場合、会社の資本金額は株主総会又は理事会において決定するものとする。商法上、会社の最低資本金要件については規定されていないが、会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない旨定められているため、会社の最低資本金要件は100ウォン以上であると解釈される。商法上は原則として無額面株式は認められない。株式の譲渡は、定款の規定により理事会の承諾が要求される場合を除き、自由にできる（現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない。）。ただし、韓国取引所に上場される会社に関する株式は、自由に譲渡できる。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当てを受ける権利がある。FSCMAに基づき韓国取引所上場企業が株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総額で100分の20を超過しない範囲で新株の割当てを受ける権利がある。但し、従業員持株会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合は、これを適用しない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会から成る。定時総会は、毎年1回招集しなければならない、年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に1回定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要な場合には随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場企業の場合、6ヶ月前から継続して上場企業の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て臨時総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1票である。会社が数種の株式を発行する場合、当該会社が無議決権株式又は議決権制限株式を、それらの株式の数が当該会社の全ての発行済株式の総数の4分の1を超えない範囲で発行することができる旨、定款に定めることができる。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な場合は、議決権がない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、原則的に3人以上でなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、理事は3人未満でもよい。上場企業の場合、理事の4分の1以上が社外理事で構成される。但し、直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、3名以上の社外理事を置かなければならず、社外理事が理事会の過半数を構成しなければならない。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社の必須常設機関である。理事会の決議は、理事過半数の出席と出席理事の過半数により可決されなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。会社は、理事会の決議により理事の中から会社を代表する代表理事を選任しなければならない。しかし、定款を以て株主総会でこれを選任する旨を定めることができる。なお、理事会は定款に定めるところにより、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、監事を置かなくてもよい。直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監査委員会の構成員全員は理事でなければならない。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外理事でなければならない。監事の選任においては、発行済み株式総数の100分の3（議決権のない株式を除く。）以上を保有する株主は、かかる100分の3を超過した部分の株式の議決権を行使することができない。上場企業の場合、100分の3以上の議決権付発行済株式を直接に又は実質的に保有する株主、及びかかる株式を実質的に所有する一定の関係者は、かかる100分の3を超過した分の株式の議決権を行使して、監事又は（社外理事ではない）監査委員会の構成員を、任命又は解雇することができない。かかる100分の3の基準は、定款で、より低い比率に設定することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は（既に法令により決定かつ規定されていることに加えて）、2016年3月11日付けで最終改正された当社の定款によっても決定かつ規定されている。

株式

当社の授權株式の総数は、2億株とする。当社が発行する株式の種類は記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、株式1株の額面金額は5千ウォンとする。無議決権優先株式の配当率は額面金額に対して年9%以上であり、発行の際理事会が定める。

当社が証券市場において関連法令に従い一般公募を行う場合、関連法令に従い従業員持株会員に割当てる場合、関連法令に従い預託証書の形式で新株を発行する場合、関連法令に従い理事会決議に基づき一般公募増資を行う場合、債務を資本に転換するため既存の債権者に対し新株を発行する場合、当社が経営上の目的により締結した合弁契約、戦略的提携又は技術導入契約に従い国内外の法人に新株を発行する場合、又は緊急事態において資金調達のため国内外の金融機関に新株を発行する場合には、株主以外の第三者に新株を割当てることことができる。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3ヶ月以内に開催し、株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、法令又は定款に別段の規定がある場合（後述する。）を除いて、出席した株主の議決権の過半数の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の4分の1以上に相当する数でなければならない。

定款の変更、事業の全部若しくは主要部分の譲渡、当社の事業全部のリースのため、営業の委託のため若しくは当社の事業に関する全ての利益及び損失を他者と共有若しくは分担するための契約若しくはそれらに類似する契約の締結、変更若しくは解除、当社の事業に重大な影響を与える可能性のある一部の事業の他社からの取得、当社の合併若しくは連結、理事会が決定した当社の資産に重大な影響を与える可能性があり株主総会の承認を必要とする事項、又はその他かかる決議が法令により定められている事項に関する株主総会の決議は、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の3分の1以上に相当する数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出して承認を受けなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

理事、理事会及び監査委員会

当社は、3名から12名までの理事で構成される理事会（このうち過半数が社外理事でなければならない。）を置くものとする。現在、当社は5名の社内理事と7名の社外理事を置き、理事は株主総会で選任される。また、当社は3名以上の理事で構成される監査委員会を置く。監査委員会を構成する委員は社外理事でなければならない。株主総会で選任されなければならない。監査委員会の委員を株主総会で選任する時、議決権付発行済株式総数の100分の3を超える数の株式を持つ株主は、その超過分の株式に対して議決権を行使することができない。

理事会は、法令及び規制、又は定款で定めた事項及び当社の業務執行に関する重要な事項を決議する。理事会の決議により、理事会の議長1名を社外理事の中から選任する。理事会の決議により、1名の最高経営責任者及び数名の代表理事を社内理事の中から選任する。また、最高経営責任者の推薦によって社内理事の中から理事会の決議により社長、副社長、専務及び常務理事を選任する。代表理事は、各々が会社を代表する。理事会の決議は、少なくとも理事の過半数が出席をする正式に招集された会において、出席理事の過半数の賛成投票を以て採択されるものとする。ただし、代表理事候補の選任に関する決議の投票要件は、かかる投票要件が、理事の3分の2の賛成投票を超えない限り、理事会によって変更することができる。

理事会は、その傘下に理事候補推薦委員会、評価報酬委員会、財政及び運営委員会、経営委員会、監査委員会及び内部取引委員会を設置する。

2【外国為替管理制度】

韓国の外国為替取引令及び大統領令及び関連規定（これらを合わせて以下「外国為替取引法」と総称する。）に基づき当社が社債などの外貨証券を発行し募集するためには、指定取引外国為替銀行に申告しなければならない。但し、外貨証券を3千万米ドル（過去1年以内に発行又は借入された外貨債務の総計）を超えて発行しようとする場合には、指定取引外国為替銀行を経由して企画財政部長官に事前に申告しなければならない。さらに、当社が外貨証券の元利金その他これに付帯する費用を支払うためには、かかる支払金額はその支払の都度指定取引外国為替銀行に確認されなければならない。かかる確認の目的は、実際の送金額が当該証券に基づき支払うべき金額に合致するかを確実にすることである。

3【課税上の取扱い】

以下の情報は、現在適用される韓国の税制及び税慣行の完全な概要を述べたものではない。

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・韓国の居住者
- ・登記上の所在地若しくは本社所在地を韓国内に有する企業又は実際の業務を韓国内で行う企業
- ・当該所得が帰せられるか、又は当該所得が実質的に関連している、恒久的施設又は固定拠点（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

韓国の非居住者である個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が韓国に恒久的施設を有するか否かによって異なる。韓国に恒久的施設を有しない非居住者は、後述の方法によって課税されるが、韓国に恒久的施設を有する非居住者についての課税には、異なる規則が適用される。

利子及びキャピタル・ゲインに関する課税

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）上、当社が発行し、非居住者が保有する外貨建て社債の利子及び手数料に対しては、韓国で発行された社債の場合、個人所得税及び法人税が免除される。韓国の税法上、社債償還時の割増金は一定の実質背景の下では利子所得とみなされるとの韓国課税当局の公式解釈があった。

当社が発行した外貨建て社債を韓国に恒久的施設を有しない非居住者が他の非居住者（その韓国内の恒久的施設は除く。）に譲渡することにより生じる譲渡所得については、韓国では課税されない。更に、非居住者が韓国で行う当社発行の社債の譲渡から得た譲渡所得は現在のところ租税特例制限法によって課税されない。但し、当該社債の発行は租税特例制限法上、韓国で発行とみなされる。租税特例制限法上の免税措置が今後法の改正によって適用されない場合には、上記の利子の支払及び譲渡所得は、韓国で源泉徴収の対象となり得る。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）によれば、当社が日本の居住者に支払う利子及び上記追加額（利子所得として扱われる場合）は、最高10%（地方所得税を含む。）の源泉徴収の対象となる。さらに、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に対しては、譲渡人の居住地国でのみ課税される。有価証券譲渡差益に対する免税の要件を備えていない場合は、韓国の個人所得税法又は法人税法によって、実現収益総額の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡差益の22%（地方所得税を含む。）のうちの少ない方の金額に相当する額の個人所得税又は法人税が課される（取得原価及び直接取引経費の十分な証拠の作成を条件とする）。

配当に関する課税

韓国の非居住者である保有者に対し支払われた普通株式又は預託証券に対する配当は（現金配当であるか又は株式配当であるかに拘わらず）、税率22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）又は韓国及びかかる非居住者である保有者が税務上属する国との間の租税条約により適用される税率のいずれか低い方の対象となる。一定の資本準備金の払込資本への組込みを表彰する株式を無償分配する場合、かかる分配は韓国の課税対象となりえる。韓国と日本の間の租税条約によれば、(i) 実質保有者が、ある会社の発行する議決権株式の25%以上を保有する企業であり、会計期間終了直前の6か月間において、当該会社が利益分配を伴う配当を支払っている場合、配当の最高5%、又は(ii) その他すべての場合は配当の最高15%が課せられる。

源泉徴収は、配当の支払者により行われる。支払者は源泉徴収を行うことを義務付けられている一方で、韓国法は、同法に基づき定められる一定の条件を満たす場合、後により低い税率の源泉徴収を受けることができたとの証明を提出することにより、韓国の源泉徴収の対象者が源泉徴収の一部の払戻しを政府に請求する権利を一般的に認めている。

相続税及び贈与税

韓国の相続税は、相続開始の時に被相続人が韓国の居住者であり、又は韓国内に相続財産がある時に課される。贈与税は、一般的に贈与を受ける時に受贈者が韓国の居住者であるか、又は贈与される財産が韓国内にある場合に課される。相続税及び贈与税は、相続財産や贈与財産の価値が一定額以上であれば課され、その税率は、他の要素がある中でも特に相続財産や贈与財産の価値によって決定される。現在、韓国は、相続税又は贈与税に関するいかなる租税条約も締結していない。

韓国の相続税及び贈与税賦課の決定において、韓国で設立された法人が発行した債券は、その債券が実際に何処に所在し、又は誰が所有しているかを問わず、韓国内に所在する財産とみなされる。

有価証券取引税

韓国の企業により発行された株式の譲渡又はかかる株式を引受ける権利には、一般的にかかる株式の売却価格の0.5%の有価証券取引税が課せられる。韓国取引所有価証券市場に上場される有価証券（普通株式など）の譲渡においては、一般的に(i) 市場内取引の場合は、かかる株式の売却価格の0.3%（農業・漁業特別税を含む。）、又は(ii) 市場外取引の場合は、一部の例外を除いて、かかる株式の売却価格の0.5%の有価証券取引税が課せられる。

有価証券取引税又は農業・漁業特別税は、(i) 株式又は株式を引受ける権利が、指定された外国証券取引所において上場されている場合、及び(ii) 株式の売却がかかる取引所において行われる場合には適用されない。

有価証券取引税（適用ある場合）は、原則として、株式又は権利の譲渡人により支払われる。かかる譲渡が証券決済会社を通じて行われる場合、一般的に、かかる証券決済会社が源泉徴収を行い、課税当局に税金を支払うことが義務付けられており、仲介業務免許のみを有する金融投資会社を通じて行われる場合、かかる会社が源泉徴収を行い、税金を支払うことが義務付けられている。かかる譲渡が、証券決済会社又は仲介業務免許を有する金融投資会社を通じて行われる場合を除き、韓国における恒久的施設を有しない非居住者により行われる場合、譲受人が有価証券取引税の源泉徴収を行う義務がある。かかる義務の履行を怠った場合、(i) 支払義務がある税金に対し10%から40%（不適切な報告の性質により異なる。）及び(ii) 不履行期間において支払義務のある税金に対し年率10.95%を合計した金額に相当する課徴金が課せられる。

租税条約

韓国税法上、租税条約によって免除を受けようとする非居住者は、当該居住地国の権限ある税務当局が発給する居住地証明書を添付した免除申請書を韓国を源泉とする所得の支払者又はその他の指定された源泉徴収義務者を通じて提出しなければならない。当該申請書は売却代金の最初の支払日から9日目までに該当する税務署に提出される必要がある。しかし、この規定は、韓国税法上の免除の場合には適用されない。

韓国税法上、適用ある租税条約に基づき、韓国を源泉とする一定の所得に対する制限税率の恩恵を受けようとする非居住者(又はその代理人)は、かかる韓国を源泉とする所得の支払者に対し、当該韓国を源泉とする所得を受取る前に、制限税率適用申請書を提出することが求められる。但し、当該非居住者が預託証券の所有者であり、預託証券に関する韓国を源泉とする所得が、海外の預託機関が韓国証券預託院(Korea Securities Depository)に開設した口座を通じて支払われる場合には、韓国を源泉とする所得の支払者に対し制限税率適用申請書を提出する必要はない。

韓国を源泉とする所得が、海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、当該投資ビークルは、韓国を源泉とする所得の実質所有者である各非居住者から免税申請書又は制限税率適用申請書を取得し、韓国を源泉とする所得の支払者に対し、非居住者である実質所有者が作成した免税申請書又は制限税率適用申請書と共に海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外の投資ビークルとは、投資の勧誘を通じて集めた資金を、投資対象の取得、売却、その他の投資を手段として運用し、運用成果を投資家に分配する、韓国国外で設立された組織を意味する。非居住者により提出された免税申請書又は制限税率適用申請書は、提出から3年間有効であるが、当該申請書に記載された情報に関し重大な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

4【法律意見】

当社の韓国における特別法律顧問であるユルチョン法律事務所より、本書に記載されている韓国法に関する記述は、全ての重要な点において正しい旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2011年より、当社は、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に基づく財務報告を開始した。

連結財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
売上高 ⁽¹⁾	61,865 (6,316)	65,098 (6,647)	58,192 (5,941)	53,084 (5,420)	60,655 (6,193)
売上原価 ⁽²⁾	55,005 (5,616)	57,815 (5,903)	51,658 (5,274)	46,394 (4,737)	52,299 (5,340)
売上総利益	6,860 (700)	7,283 (744)	6,534 (667)	6,690 (683)	8,356 (853)
販売費及び一般管理費	3,864 (395)	4,070 (416)	4,124 (421)	3,845 (393)	3,734 (381)
営業利益	2,966 (303)	3,214 (328)	2,410 (246)	2,844 (290)	4,622 (472)
持分法損失	(180) ((18))	(300) ((31))	(506) ((52))	(89) ((9))	11 (1)
金融収益	2,381 (243)	2,397 (245)	2,557 (261)	2,232 (228)	2,373 (242)
金融費用	2,829 (289)	3,222 (329)	3,387 (346)	3,014 (308)	2,484 (254)
税引前純利益	1,946 (199)	1,378 (141)	181 (18)	1,433 (146)	4,180 (427)
法人税費用	591 (60)	821 (84)	277 (28)	385 (39)	1,206 (123)
当期純利益／（損失）	1,355 (138)	557 (57)	(96) ((10))	1,048 (107)	2,973 (304)
総包括利益／（損失）	1,369 (140)	101 (10)	(258) ((26))	1,502 (153)	2,412 (246)
当期純損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	1,376 (140)	626 (64)	181 (18)	1,363 (139)	2,790 (285)
非支配持分	(21) ((2))	(69) ((7))	(277) ((28))	(315) ((32))	183 (19)
総包括損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	1,444 (147)	175 (18)	33 (3)	1,823 (186)	2,218 (226)
非支配持分	(75) ((8))	(74) ((8))	(291) ((30))	(320) ((33))	194 (20)
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 （ウォン（円）） ⁽³⁾	17,409 (1,777)	7,432 (759)	1,845 (188)	16,627 (1,698)	34,464 (3,519)
運転資本 ⁽⁴⁾	11,425 (1,166)	10,750 (1,098)	9,050 (924)	10,388 (1,061)	12,181 (1,244)

流動資産	31,666 (3,233)	32,627 (3,331)	29,181 (2,979)	29,304 (2,992)	31,127 (3,178)
有形資産	35,760 (3,651)	35,241 (3,598)	34,523 (3,525)	33,770 (3,448)	31,884 (3,255)
非流動資産	52,789 (5,390)	52,625 (5,373)	51,228 (5,230)	50,459 (5,152)	47,898 (4,890)
資産合計	84,455 (8,623)	85,252 (8,704)	80,409 (8,210)	79,763 (8,144)	79,025 (8,068)
短期借入金	10,714 (1,094)	12,195 (1,245)	12,371 (1,263)	10,195 (1,041)	11,275 (1,151)
長期借入金	15,533 (1,586)	15,233 (1,555)	12,849 (1,312)	12,510 (1,277)	9,789 (999)
負債合計	38,633 (3,944)	39,961 (4,080)	35,339 (3,608)	33,925 (3,464)	31,561 (3,222)
資本金	482 (49)	482 (49)	482 (49)	482 (49)	482 (49)
資本合計	45,822 (4,678)	45,291 (4,624)	45,070 (4,602)	45,838 (4,680)	47,464 (4,846)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,858 (496)	3,412 (348)	7,602 (776)	5,269 (538)	5,607 (572)
投資活動による キャッシュ・フロー	(8,752) ((894))	(3,745) ((382))	(4,535) ((463))	(3,755) ((383))	(3,818) ((390))
財務活動による キャッシュ・フロー	3,532 (361)	135 (14)	(2,242) ((229))	(3,951) ((403))	(1,566) ((160))
現金及び現金性資産の 増加/(減少)	(472) ((48))	(186) ((19))	849 (87)	(2,424) ((247))	165 (17)
現金及び現金性資産の 期首残高	4,681 (478)	4,209 (430)	4,022 (411)	4,871 (497)	2,448 (250)
現金及び現金性資産の 期末残高	4,209 (430)	4,022 (411)	4,871 (497)	2,448 (250)	2,613 (267)

(1) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した鉄鋼製品を販売した部分を含む。

(2) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した部分を含む。

(3) 算出方法は、「第一部 第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の「注記36. 一株当たり利益」を参照のこと。基本的及び希薄化後一株当たり利益の算出に用いられた発行済株式数の加重平均は、2013年12月31日時点で78,009,654株、2014年12月31日時点で79,801,539株、2015年12月31日時点で79,993,834株、2016年12月31日時点で79,996,389株及び2017年12月31日時点で79,998,600株であった。

(4) 「運転資本」とは、流動資産から流動負債を差引いたものである。

個別財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
売上高	30,544 (3,119)	29,219 (2,983)	25,607 (2,614)	24,325 (2,484)	28,554 (2,915)
税引前純利益	1,985 (203)	1,721 (176)	1,668 (170)	2,189 (223)	3,355 (343)
当期純利益	1,583 (162)	1,139 (116)	1,318 (135)	1,785 (182)	2,546 (260)
資本金	482 (49)	482 (49)	482 (49)	482 (49)	482 (49)
発行済株式数（株）	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835
資本合計	42,311 (4,320)	42,475 (4,337)	43,026 (4,393)	44,329 (4,526)	45,941 (4,691)
資産合計	54,242 (5,538)	52,597 (5,370)	51,309 (5,239)	52,056 (5,315)	53,692 (5,482)
自己資本比率（％） ⁽¹⁾	78.0	80.8	83.9	85.2	85.6
1株当たり配当金 （ウォン（円））	8,000 (817)	8,000 (817)	8,000 (817)	8,000 (817)	8,000 (817)
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 （ウォン（円））	20,052 (2,047)	13,858 (1,415)	16,067 (1,640)	21,899 (2,236)	31,409 (3,207)
配当性向（％）	40.0	56.2	48.5	35.9	25.1
従業員数（人）	17,832	17,687	17,045	16,584	17,055

(1)株主資本合計を資産合計で除した値である。

2【沿革】

当社は、国内及び海外市場において鉄鋼の圧延材及び厚板を製造販売するために、商法に基づき、1968年4月1日に韓国政府により設立された。設立から1988年までは、韓国政府が当社株式の70%以上を所有していたが、同年韓国政府は公募及び韓国取引所株式市場部での上場を行うことによって当社普通株式の所有を35%まで引下げた。1998年12月、政府は、政府が直接所有する当社の全ての普通株式を売却し、2000年9月に韓国産業銀行は、韓国産業銀行が所有する当社の株式の売却を完了した。当社に対する政府の直接持分はなくなり、当社の発行済普通株式は現在個人及び機関投資家により保有されている。「第5－1 株式等の状況－（5）大株主の状況」参照。

当社は2002年3月に正式名称を浦項総合製鐵株式会社から株式会社ポスコ（POSCO）へ変更した。

3【事業の内容】

（1）会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 製鉄、製鋼及び圧延材の生産、マーケティング、プロモーション、販売及び流通
2. 港湾荷役業、運輸業、倉庫業
3. 専門職業競技団体の運営
4. ガス供給事業、発電及び電力供給事業並びに資源開発事業
5. 不動産賃貸業及び流通業
6. 地域暖房事業
7. 韓国内外における鉱物の海上輸送、加工及び販売業
8. 教育サービス及び事業目的に関連したその他のサービス
9. 非鉄金属の製造、加工及び販売
10. 技術ライセンス販売及びエンジニアリング事業
11. 前各号に直接又は間接的に関連した一切の付帯事業

（2）事業の内容

当社は大韓民国最大の完全一貫体制の製鉄会社であり、年間粗鋼生産量によれば、当社は世界最大の製鉄会社の一つである。当社は、2017年には約42.2百万トンの粗鋼およびステンレス鋼を生産しており、そのほとんどすべてが浦項製鉄所と光陽製鉄所で生産された。2017年12月31日現在、当社の粗鋼及びステンレス鋼の生産能力は年間約47.6百万トンであり、そのうち浦項製鉄所の生産能力が年間17.6百万トンであり、光陽製鉄所が年間24.8百万トンであった。当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所は世界でも最も技術的に進歩した一貫製鉄施設のうちの2つを占めていると信じている。当社は、冷延製品、熱延製品、ステンレス鋼製品、厚板、線材、シリコン鋼板等多様な鉄鋼製品を製造、販売しており、自動車、造船、家電、エンジニアリング及び機械産業を含む鉄鋼の消費者である製造業の顧客からの幅広いニーズに応えることが可能である。

韓国は、当社の最も重要な市場である。2017年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高に占める国内販売量の割合は、39.0%であり2016年は39.4%であった。単体ベースで、当社は、2017年において、当社の国内の鉄鋼製品の総販売量は国内市場シェア全体の約43%を占め、2016年は約41%を占めたと確信する。2017年に当社で生産及び販売された当社の鉄鋼製品の売上高のうち海外の顧客に対する輸出版売量及び海外販売量は、61.0%を占め、2016年には60.6%を占めた。当社の主な輸出市場はアジアであり、2017年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は28.5%、中国及び日本以外のアジア地域は23.3%並びに日本は11.3%を占め、2016年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は29.0%、中国及び日本以外のアジア地域は23.9%並びに日本は10.4%を占めた。

当社は、鉄鋼製造業務を補完する事業も行っており、また、当社の事業を垂直的且つ水平的に多角化するための有望な投資機会をも注意深く追求している。これは、来るべき韓国鉄鋼市場の成熟化に備えるためでもある。(株)POSCO建設は、韓国における代表的な建設会社の一つであり、主に工業プラント及び建築物の計画、設計及び建設並びに土木工事に従事している。POSCO大宇は、国際的な貿易会社であり、主に、鉄鋼及び原料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資を世界中で行っている。POSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。

2016年の当社の売上高は52,940十億ウォン、純利益は1,032十億ウォンであった。2017年の当社の売上高は60,187十億ウォン、純利益は2,909十億ウォンであった。2016年12月31日現在の当社の総資産は80,138十億ウォン、資本合計は45,765十億ウォンであったのに対し、2017年12月31日現在の当社の総資産は79,786十億ウォン、資本合計は47,327十億ウォンであった。

（3）主要製品

当社は、下記を含む広範囲の鉄鋼製品を製造及び販売している。

冷延製品
熱延製品
ステンレス鋼製品
厚板
線材
シリコン鋼板

(4) 製造工程

当社の主要製造施設である浦項製鉄所及び光陽製鉄所は、酸素製鋼法により鉄鋼を製造している。浦項製鉄所のステンレス鋼プラントでは電気アーク炉工法によりステンレス鋼が製造されている。連続 casting は鉄鋼に均質な構造を与えることにより製品の品質を向上させる。浦項製鉄所及び光陽製鉄所は全ての製品を連続 casting によって製造している。

鉄鋼－酸素製鋼法

まず、高炉で製鋼に使用される原材料である鉄鉱石から熔融鉄を製造する。次に、熔融鉄は不純物を取り除くために高圧酸素を吹きつけられることにより転換炉で溶鋼に精製される。内容物の化学物質を調整することにより異なる望ましい鉄の特性が得られることがある。

この時点で、溶鋼は、連続 casting 機でスラブ、ブルーム又はビレット等の半製品にされる。スラブ、ブルーム及びビレットは、異なる標準のサイズ及び形で製造されることになる。スラブ、ブルーム及びビレットは利益の少ない半製品であり、当社がそれを使って更なる加工品を製造するか、又はそれを使って更に加工された鉄鋼を製造しようとする他の製鉄業者に販売されるものである。

スラブは、熱間仕上圧延機で熱延コイル製品を製造するか、厚板圧延機で厚板を製造するために加工される。熱延コイルは、中間段階の製品であり、顧客に多種類の加工品として販売されるか、又は当社若しくは顧客によって冷延薄板やシリコン鉄鋼薄板などの更に高付加価値の製品に加工される。ブルーム及びビレットは、線鋼圧延機で線材に加工される。

ステンレス鋼－電気アーク炉工法

ステンレス鋼は、電気アーク炉を使って、ステンレス鋼スクラップ、クロム、ニッケル及び鉄スクラップから製造される。次に、ステンレス鋼は、鉄鋼製造に使われるものと同様の方法で更に付加価値の高い製品に加工される。ステンレス鋼スラブは、連続 casting 設備で製造される。このスラブは熱間圧延機でステンレス鋼熱コイルに加工され、冷延ステンレス鋼製品を製造するために冷間圧延機で更に加工されることもある。

(5) 事業内容の変更等

該当事項なし。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 子会社

2017年12月31日現在、当社の子会社（国内及び海外を含む。）は179社であった。次の表は当社の重要な子会社を示したものである。なお、K-IFRSにおいて従属企業とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結子会社に相当する。

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%) ⁽²⁾	主要事業	関係内容
POSCO大字	韓国ソウル	2,775,626	62.9	貿易及び資源開発等	原材料の安定した供給支援
(株)POSCO建設	韓国浦項	2,651,454	52.8	総合建設及びエンジニアリング	社会インフラ及び製鉄施設の設立
POSCOエナジー(株)	韓国ソウル	1,695,863	89.0	発電	発電事業への参入
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	557,208	82.5 ⁽³⁾ (23.88)	ステンレス鋼板製造及び販売	国内ステンレス鋼板製造及び販売
(株)POSCO ICT	韓国城南	398,645	65.4	コンピューター機器及びソフトウェアの販売	製鉄所コンピューターの設計及び運営

(1)当該数値は株主資本合計を示す。

(2)括弧内の数値は間接所有の議決権の割合を示す。

(3)当社が58.6%の持分を保有し、POSCO Chinaが23.9%の持分を保有する。

(単位：百万ウォン)

名称	収益	税引前当期純利益	当期純利益	純資産	資産合計
POSCO大字	20,891,526	209,698	150,381	2,775,626	8,181,642
(株)POSCO建設	6,262,765	157,783	61,765	2,651,454	6,644,139

(3) 関連会社

2017年12月31日現在、当社の関連会社（国内及び海外を含む。）は111社であった。なお、K-IFRSにおいて関係会社とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく持分法適用会社(持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含む。)に相当する。

(4) 子会社及び国際的合併事業

鉄鋼生産

当社の戦略イニシアティブを効果的に実行し、世界の鉄鋼産業におけるその主導的な地位を強化するために、当社は韓国およびその他世界中において様々な子会社及び鉄鋼生産に携わる合併事業を設立している。

中国

当社は、ステンレス冷延鋼板製品の製造及び販売を行う中国の合併会社である、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd. (張家港浦項不銹鋼有限公司)を設立する契約をSagang Group Co.と締結した。当社は合併会社の82.5% (POSCO China Holding Corporationが保有する23.9%の持分を含む。)の持分を所有している。同工場はステンレス冷延鋼板製品鋼の生産を1998年12月に開始した。Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.は、2017年に1,159千トンのステンレス鋼板製品を生産した。「第4. 設備の状況- 2. 主要な設備の状況―海外における生産設備―Zhangjiagang Pohang Stainless Steel」を参照のこと。

インドネシア

当社は、PT. Krakatau Steel (Persero) Tbk.と契約を締結し、インドネシアにおいて厚板及びスラブの製造販売のための合併会社であるPT. Krakatau POSCO Co., Ltd.(以下「PT. Krakatau POSCO」という。)を設立した。当社はかかる合併会社の70.0%の持分を保有する。当社は2013年12月に、厚板及びスラブの年間生産能力が3.0百万トンの鉄鋼製造工場の建設を完了した。PT. Krakatau POSCOは、2017年において、2.9百万トンの厚板及びスラブを生産した。「第4. 設備の状況- 2. 主要な設備の状況―海外における生産設備―PT. Krakatau POSCO」を参照のこと。

ベトナム

当社は、形鋼及びスチール補強製品の製造販売に携わる完全子会社であるPOSCO SS VINA Co., Ltd.を設立した。工場は2015年6月に生産を開始し、形鋼及びスチール補強製品の年間生産能力は1.1百万トンである。POSCO SS VINA Co., Ltd.は、2017年において905千トンの形鋼及びスチール補強製品を生産した。「第4. 設備の状況- 2. 主要な設備の状況―海外における生産設備―POSCO SS VINA Co., Ltd.」を参照のこと。

貿易

当社の貿易活動は、主にPOSCO大字の貿易活動により構成される。貿易活動に携わっている当社の連結子会社には、香港に所在するPOSCO Asia Company Limited、日本の東京に所在するPOSCO Japan Co., Ltd.、米国ジョージア州に所在するPOSCO America Corporation及びタイのバンコクに所在するPOSCO South Asia Co., Ltd.がある。2017年3月、主に当社が生産する鉄鋼製品の販売に携わるPOSCO Processing & Service Co., Ltd.は、POSCO大字と合併した。

POSCO大字は、国際的な貿易会社であり、主に鉄鋼及び原材料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資に従事している。同社はさらに、繊維製品の製造及び販売に従事した。

POSCO大字は、大字コーポレーションの債務整理の一環として国際貿易事業及び建設事業が3社に分かれて独立した際、2000年12月に設立された。

以下の表は、表示期間におけるPOSCO大字の連結輸出販売、国内販売及び第三国間貿易による売上高の合計並びに製品カテゴリーを分類したものである。

製品カテゴリー	12月31日終了年度			
	2016年		2017年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
輸出売上高				
鉄鋼及び金属	4,185	25.4	5,059	22.4
化学製品及び日用品	1,277	7.7	1,429	6.3
自動車及び機械部品	1,986	12.0	2,224	9.9
電子機器及びその他品目	3	0.0	-	-
天然資源品目	2	0.0	-	-
小計	7,453	45.2	8,712	38.6
国内売上高				
鉄鋼及び金属	473	2.9	2,322	10.3
化学製品及び日用品	90	0.5	23	0.1
自動車及び機械部品	40	0.2	59	0.2
電子機器及びその他品目	-	-	-	-
その他商品	-	-	17	0.1
小計	603	3.7	2,421	10.7
工業製品売上高	13	0.1	502	2.2
第三国取引				
取引 ⁽¹⁾	10,376	62.9	14,969	66.3
天然資源開発 ⁽¹⁾	1,504	9.1	573	2.5
工業製品取引	192	1.2	221	1.0
第三国取引合計	12,072	73.2	15,763	69.8
連結調整	(3,649)	(22.1)	(4,826)	(21.4)
売上高合計	16,492	100.0	22,572	100.0

(1) 2017年において、原材料の取引による収益は取引収益に含まれていたが、2016年において原材料の取引による収益は天然資源開発収益に含まれていた。

貿易活動

POSCO大字の貿易活動は、鉄鋼、鉄鋼生産用原材料、非鉄金属、化学製品、自動車部品、機械及び工場設備、電気製品、農産物、繊維製品などの幅広い種類の製品及び商品の輸出入からなる。また、POSCO大字は、韓国からの輸出又は韓国への輸入を行わない三国間貿易にも従事している。海外貿易子会社並びに支店及び代理店から構成される世界的な貿易ネットワークを通じて調達される製品は、韓国内外における多数の供給業者から入手され、購入者に提供される。かかる子会社及び代理店は、顧客を代理して適切な国内の供給業者及び購入者を特定し、ビジネス機会を識別し、国内市場状況の情報を提供することにより、POSCO大字の取引活動を支援する。

多くの場合、POSCO大字は、取引の基となる販売契約及び購買契約が対当した後に貿易取引を開始するため、POSCO大字の棚卸資産及び価格リスクは軽減される。POSCO大字は、通常、本人として、そして限られた場合においては輸入又は輸出代理人として、取引を行っている。本人又は代理人として取引を行う場合、POSCO大字は、製品の販売価格から、同社がかかる製品に支払う購入価格を差引いた利鞘から、取引売上総利益を獲得している。本人取引において、販

売価格は売上高として計上され、購入価格は売上原価として計上される。一方、POSCO大字がリスクを負わず、商品の所有権の恩恵を受けない代理人取引の際においては、売上総利益のみが売上高として計上される。第三国取引における幹事会社として同社が機能する場合においては、POSCO大字は、顧客により支払われる手数料から取引売上総利益を獲得し、売上高として計上する。POSCO大字の貿易活動に関する売上総利益及び手数料の程度は、関係する製品の一般的な需給状況、資金調達、保険、倉庫及び運輸の費用並びに顧客の信用度を含む、複数の要因により異なり、製品又は市場が成熟するに従い、低下する傾向にある。

輸出入取引に関連し、POSCO大字は複数の通貨による売掛金及び買掛金を有しているが、主となるのは米ドルである。通常、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しているため、決済エクスポージャーが限定されており、また、製品輸出のためのPOSCO大字と国内供給業者との契約及び製品輸入のためのPOSCO大字と国内購買者との契約は通常米ドル建てであるため、ウォン／米ドル為替レートを含む為替レートの変動に対するPOSCO大字のエクスポージャーは、限定されている。かかる戦略により為替レートの変動の影響は大幅に軽減されているものの、POSCO大字は、外国為替リスクをさらにヘッジするために、定期的にデリバティブ契約（主に為替予約契約）を締結している。

取引活動に関連し、POSCO大字は、顧客の要望に応じて、保険及び製品運搬を手配しており、かかる費用は通常、関連する製品の販売価格に反映される。また、同社は、購入者及び供給業者に対して必要に応じて金融サービスも提供している。大規模な産業又は建設プロジェクトに関係する取引においては、POSCO大字は、顧客に対し必要なプロジェクト計画及び組織化サービスの提供も行う。

天然資源開発活動

POSCO大字はまた、全世界におけるエネルギー及び鉱物開発プロジェクトにも投資を行っている。具体的には、POSCO大字は、ミャンマーにおける複数のガス鉱区プロジェクトに対する持分を有しており、ガス生産は2013年7月に開始した。POSCO大字は、ミャンマーガス鉱区プロジェクトから2015年において約652十億ウォン、2016年において530十億ウォン及び2017年において498十億ウォンの収益を認識した。

かかる天然資源開発プロジェクトは、伝統的な貿易事業と比較しより高いリスクを伴うものであるが、より高い潜在的利益を提供するものである。POSCO大字は、海外での有望なエネルギー開発プロジェクトを慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。

競争

POSCO大字は、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争における利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。海外貿易市場におけるPOSCO大字の主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。POSCO大字が、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化するにつれて、同社と、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。

建設

(株)POSCO建設は、主に産業工場、建築物及び土木建築プロジェクトの計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。(株)POSCO建設は、とりわけ、以下のことを通じ、韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つとしてその地位を確立している。

- ・ 強固でかつ安定した顧客基盤
- ・ 高度な一貫製鉄所の建設を通じて得られる最先端の技術的専門知識並びに浦項製鉄所及び光陽製鉄所における多数の近代化及び合理化計画への関与

その技術上のノウハウと韓国において主要な工業複合体のいくつかを設立した実績をてこに、(株)POSCO建設は、その業務を高級共同住宅の建設にも多様化させ、幅広い建築物及び土木建築プロジェクトへの関与、さらに都市開発計画プロジェクトの実施や海外業務への進出に力を注いでいる。画期的な都市開発計画プロジェクトの一つに、仁川の松島新都市の5.7百万平方メートルの開発があり、(株)POSCO建設は米国に本拠地を置く高い評価を得ている不動産開発業者であるゲイル・インターナショナルと共同開発を進めている。2015年9月、当社は、(株)POSCO建設の持分のうち38.0%を、1.05十億米ドルでサウジアラビアのソブリン・ウェルス・ファンドであるPIFへ売却した。かかる売却に関連し、(株)POSCO建設及びPIFは、サウジアラビア政府が出資する複数のインフラストラクチャー・プロジェクトを含む、サウジアラビアにおけるさらなる事業機会を共同で模索することに合意した。

(株)POSCO建設は、POSCOグループ傘下の会社のために、液化天然ガス（以下「LNG」という。）及び石炭を動力とする火力発電所の設計及び建設を主に専門として様々な発電所を建設してきたことから、エネルギー分野における十分な経験も有している。近年、(株)POSCO建設は、韓国仁川でのLNG発電所及びチリのベンタナス及びアンガモスでの石炭火力発電所など、様々な発電所の受注を獲得してきた。(株)POSCO建設は、エネルギー産業からの需要の増加に応え、大きな成長可能性を有すると思われる発電所建設に対し、引続きの絞る計画である。POSCOグループ傘下の会社間の効率性をさらに高め、(株)POSCO建設の技術力を強化する目的で、2017年2月に(株)POSCO建設は(株)POSCOエンジニアリングを合併した。

競争

建設産業における競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。海外市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社並びに海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。

その他

多角化努力の一環として、当社は、発電、LNGロジスティックス並びにネットワーク及びシステム統合を含む、当社の鉄鋼、貿易及び建設セグメントを補完するビジネス機会の特定に注力している。

POSCOエナジー(株)

2006年に当社は1,800メガワットの総発電能力を有するLNG複合サイクル発電施設を運営する韓国最大の民間電力会社を買収し、POSCOエナジー(株)に名称変更した。当社による買収後、POSCOエナジー(株)は、韓国及び東南アジアにおける発電能力を有する発電所を増設し、同社の発電能力を拡大した。POSCOエナジー(株)の総発電能力は、2017年12月31日現在約4,526メガワットであった。

POSCOエナジー(株)はまた、エネルギー問題解決策の総合的供給業者となるために、太陽光、風力及びその他の再生可能エネルギー事業の拡大の機会を選択的に模索している。

LNGロジスティックス

当社は、光陽において、年間最高2.4百万トンのLNGを処理できるLGN受入基地を運営している。当社のLNG基地の運営効率を最大限に高めるために、当社は、LNGの貿易及びLNG船舶ガス試験事業に参加している。当社はまた、年間生産量が500,000トンの合成天然ガス生産工場を光陽において運営している。

その他

当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所の運営を支援するために特別な業務を扱ういくつかの子会社を取得又は設立した。(株)POSCO ICTは、情報技術コンサルティング、システム・ネットワーク統合及びアウトソーシング・サービスを提供する。(株)POSCOケムテックは、主に耐火物の製造及び広範な化学製品などの加工品の製造を専門に行っている。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2017年12月31日現在、当社は15,232人の子会社従業員を含む32,287人の従業員を有している。全従業員のうち約80%は技術者又は技能労働者であり、約20%が管理部門に属する。当社は、保守管理、清掃及び輸送活動に下請業者を使用している。2016年12月31日現在、当社は15,184人の子会社従業員を含む31,768人の従業員を有していた。2015年12月31日現在、当社は17,282人の子会社従業員を含む37,327人の従業員を有していた。

(2) 従業員の賃金、賞与、退職給与制度及び保険給付金等

当社の従業員の賃金は韓国の製造業において最も高い水準に入る。基本月給に加え、従業員は定期的に賞与及び手当の支給を受ける。基本給は、毎年、経営側と現在は当社の労働組合の枠外で選任される従業員代表者との折衝に従い決定される。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月給の4.5%に相当する金額を、また各従業員は標準月給の4.5%を、各従業員の個人年金口座に拠出している。執行役員及び執行役員以外の従業員を含む当社の従業員は年金保険制度の対象であり、当社は当該制度に基づき従業員の年金口座に毎月拠出しており、従業員は退職後に各自の年金口座から支払を受ける。2010年以前は、当社の執行役員及び執行役員以外の従業員は退職金一時払い制度の対象であり、当該制度に従い退職時の勤続期間及び給与水準に基づき、退職後に退職金を一括払いで受取る権利を有していた。2011年より、韓国労働者退職給付保障法（Korean Employee Retirement Income Security Act）に従い、当社はかかる退職金一時払い制度に代えて、現在の年金保険制度を確定給付プラン及び確定拠出プランの両形式で導入した。当社の従業員は、確定給付プランか確定拠出プランのどちらかを選択することができる。連結財務書類の注記21を参照のこと。当社が現在の年金保険制度を採用する以前に発生した一時払い退職金は、引続き支払われる。また、当社は、住宅供給、住宅ローン、会社提供による病院及び学校、会社提供の年金プログラム、従業員福利基金、労災保険及び文化・運動施設を含む多種多様の福利厚生を提供している。

2017年12月31日現在、当社の従業員は、従業員持株会を通じて当社株式の約1.72%を従業員口座に保有していた。

(3) 労働組合の状況

当社は従業員と良好な関係にあると考えている。現在まで、作業停止やストライキが発生したことはない。

1988年6月に当社従業員は労働組合を結成した。2017年12月31日現在、当社の労働組合に加入している従業員は10人である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「－7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析－(3)業績の分析」を参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力

「－7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析－(1)概要－(b)費用及び生産効率性」を参照。

(2) 生産実績（連結）

鉄鋼業

① 生産実績

（単位：千トン）

製品		2016年	2017年
粗鋼		42,199	42,193
製品	熱延製品	10,560	8,731
	厚板	6,429	6,512
	線材	2,803	2,830
	酸洗鋼板	3,022	3,005
	冷延製品	8,462	8,370
	被覆鋼	6,510	6,249
	電炉鋼	1,080	1,028
	ステンレス鋼	2,571	2,697
	その他	4,327	6,359
	合計	45,764	45,781

※生産量は、当社及び当社子会社の生産量の合計であり、関係会社間取引を含む可能性がある。

② 2017年の設備稼働率

（単位：千トン）

	会社	生産能力	生産実績	設備稼働率
粗鋼生産	ポスコ	42,390	37,207	87.8%
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel	1,100	1,159	105.4%
	PT.KRAKATAU POSCO	3,000	2,922	97.4%
	POSCO SS-VINA	1,100	905	82.3%
	合計	47,590	42,193	88.7%

※貿易並びにエンジニアリング及び建設事業は、生産能力、生産実績及び設備稼働率の測定が困難であるため、上記の表に含まれていない。

その他

① 生産実績

（単位：ギガワット時、千トン）

事業分野	製品	2016年	2017年
発電	電力	15,362	13,774
石灰	石灰	2,472	2,406

② 2017年の設備稼働率

(単位：(電力) 時間、(石灰) 千トン)

事業分野	製品	生産能力	生産実績	設備稼働率
発電	仁川	8,760	3,998	45.6%
	光陽	8,760	8,222	93.9%
	浦項	8,760	7,361	84.0%
石灰	石灰	2,190	2,406	109.9%

(3) 販売の状況

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部売上高と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（当社を通じて又は前販売子会社であり当社で生産された鉄鋼製品の販売に主に携わり、2017年3月にPOSCO大宇と合併した(株)POSCO P&Sを通じて販売されたかを問わない。）の売上高の主要な製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社（(株)POSCO P&S（POSCO大宇を含む。）を除く。）に販売された鉄鋼製品は含まれない。2017年における当社の鉄鋼セグメントの外部売上高は2016年と比較し増加したものの、2017年3月における(株)POSCO P&SのPOSCO大宇への合併後、(株)POSCO P&Sの外部売上高は貿易セグメントにおいて認識されるようになったため、2017年においてマイナスの影響を受けた。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2016年		2017年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	8,467	31.5	9,441	31.2
熱延製品	4,377	16.3	5,101	16.9
ステンレス鋼製品	6,064	22.6	6,624	21.9
厚板	2,762	10.3	3,087	10.2
線材	1,747	6.5	1,880	6.2
シリコン鋼板	1,100	4.1	1,025	3.4
小計	24,517	91.3	27,159	89.8
その他	2,327	8.7	3,072	10.2
合計	26,844	100.0	30,230	100.0

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部販売量と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品（当社を通じて又は2017年3月のPOSCO大宇との合併前において(株)POSCO P&Sを通じて販売されたかを問わない。）の販売量の製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社（(株)POSCO P&S（POSCO大宇を含む。）を除く。）に販売された鉄鋼製品は含まれない。2017年における当社の鉄鋼セグメントの外部販売量は、2017年3月における(株)POSCO P&SのPOSCO大宇への合併後、(株)POSCO P&Sの外部販売量が貿易セグメントにおいて認識されるようになったため、2017年においてマイナスの影響を受けた。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2016年		2017年	
	千トン	%	千トン	%
冷延製品	12,713	38.7	11,279	37.5
熱延製品	8,632	26.2	7,786	25.9
ステンレス鋼製品	3,027	9.2	2,874	9.6
厚板	4,748	14.4	4,896	16.3

線材	2,737	8.3	2,333	7.8
シリコン鋼板	1,032	3.1	877	2.9
合計 ⁽¹⁾	32,888	100.0	30,046	100.0

(1) 「その他」の категорияに分類された鉄鋼製品の販売量を含まない。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（当社を通じて又は2017年3月のPOSCO大字との合併前において(株)POSCO P&Sを通じて販売されたかを問わない。）に加え、当社は、連結販売子会社（POSCO大字を含む。）による、当社で生産された鉄鋼製品の販売も行っている。当社で生産され当社の連結販売子会社に販売され、さらにそれから外部顧客に販売された鉄鋼製品の売上高は、2015年に8,365十億ウォン、2016年に6,403十億ウォン及び2017年に7,385十億ウォンであった。かかる鉄鋼製品の、当社の連結販売子会社による外部顧客への売上は貿易セグメントの外部売上高として認識される。

冷延製品

冷延コイル及び精錬亜鉛めっき冷延製品は、主として自動車産業において自動車の車体パネルの製造に用いられる。その他に、家庭用品、電気製品、エンジニアリング及び金属製品工業でも用いられている。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の出荷量は11.3百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された当社の主要な鉄鋼製品の総販売量の37.5%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品において、冷延製品は販売量及び売上高に関し当社最大の製品分野である。2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の販売量は、主に上述のとおり(株)POSCO P&SがPOSCO大字に合併された影響及び生産設備の合理化により冷延製品の生産量が減少したことにより、2016年と比較し、11.3%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された冷延製品を含むと、当社は、2017年において冷延製品の国内市場において単体ベースで約40%のシェアを有した。

熱延製品

熱延コイル及び鋼板は、多くの異なる工業製品に応用される。それらは、建物の建設、工業用パイプ及びタンク、並びに自動車用シャーシに用いられる構造用鋼の製造に用いられる。熱延コイルは、また、冷延製品及びシリコン鋼板等の、より付加価値の高い製品の材料として、広い範囲の幅及び厚みで製造される。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の2017年の出荷量は7.8百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の25.9%を占めた。当社の熱延製品の最大顧客は、それをパイプ製造及び冷延製品の製造に用いる韓国内の川下鉄鋼メーカーである。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に関し、熱延製品は当社の販売量においては2番目に、売上高においては3番目に大きな製品分野である。2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の販売量は、主に上述のとおり(株)POSCO P&SがPOSCO大字に合併された影響及び2017年における生産設備の合理化により熱延製品の生産量が減少したことにより生産及び販売量が増加したため、2016年に比べ9.8%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された熱延製品を含むと、当社は、2017年において熱延製品の国内市場において単体ベースで約39%のシェアを有した。

ステンレス鋼製品

ステンレス鋼製品は、家庭用品製造に使用され、また化学産業、製紙工場、航空産業、自動車産業、建設産業及び食品加工産業により用いられる。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のステンレス鋼製品の出荷量は2.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の9.6%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高に関し、ステンレス鋼製品は2番目に大きな製品分野である。2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量のうちステンレス鋼製品の販売量が占める割合は9.6%に過ぎなかったが、2017年のかかる鉄鋼製品販売による売上高合計のうちステンレス鋼の占める割合は21.9%であった。2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品の販売量は、2016年に比べ5.1%減少した。ステンレス鋼製品の生産に用いる電気炉の生産効率の強化もまた、当社の生産及び販売量の増加に寄与した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたステンレス鋼製品を含むと、当社は、2017年において、ステンレス鋼製品の国内市場において単体ベースで約43%のシェアを有した。

厚板

厚板は、造船、構造用鉄鋼、海上石油・ガス生産、発電、採鉱、土木・運搬機械、ボイラー及び圧力容器、並びにその他の工業用機械に用いられる。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の出荷量は4.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の16.3%を占めた。厚板を化学タンカー、艀装、撤積船及びコンテナ船に用いる韓国造船産業並びに建設産業が当社厚板の最大顧客である。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の販売量は、主にPT Krakatau POSCOからの厚板の販売量の増加により、2016年に比べ3.1%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された厚板を含むと、当社は、2017年において厚板の国内市場において単体ベースで約48%のシェアを有した。

線材

線材は、主にワイヤー、留め具、釘、ボルト、ナット及び溶接棒の製造業者により用いられる。また、線材は自動車産業において、コイルスプリング、テンションバー（引張り金具）及びタイヤコードの製造にも用いられる。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の出荷量は2.3百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の7.8%を占めた。当社線材の最大顧客は、ワイヤーロープ及び留め具の製造業者である。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の販売量は、主に上述の(株)POSCO P&SのPOSCO大字への合併の影響により、2016年に比べ14.7%減少した。当社で生産され外部顧客に直接販売された線材に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された線材を含むと、当社は、2017年において線材の国内市場において単体ベースで約57%のシェアを有した。

シリコン鋼板

シリコン鋼板は、主として電力変圧器、発電機及び回転機の製造に用いられる。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のシリコン鋼板の出荷量は0.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の2.9%を占めた。

2017年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板販売量は、主に中国におけるシリコン鋼板の販売量の減少により、2016年と比較して15.1%減少した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたシリコン鋼板を含むと、当社は、2017年においてシリコン鋼板の国内市場において単体ベースで約81%のシェアを有した。

その他

その他の製品は、銑鉄、ビレット、ブルーム及びスラブを含む、低付加価値の半製品等からなる。

(4) 市場及び価格政策

① 市場

韓国は当社にとって最も重要な市場である。国内販売量は、2017年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の39.0%を占めた。海外の顧客に対する当社の輸出版売量及び海外販売量は、2017年中の当社の鉄鋼製品の売上高合計の61.0%を占めた。当社の販売戦略は、第一に国内需要を充足するよう生産に重点を置きつつも、他方で、最大限にその能力を活用して当社の国際市場における存在を大きなものとするために輸出版売に努力を傾けることを目的とする。

(イ) 国内市場

当社は、主に韓国において高付加価値及びその他の完成品をエンドユーザーに、半製品を、更なる加工を加えるためにその他の鉄鋼製造業者に販売している。地域流通業者及び販売会社の役割は、小規模顧客に対して完成品を販売することである。当社は、各重要な製品分野における大口の需要家及び流通業者に対してサービス技術者を派遣している。

下記の表は、表示期間についての、韓国における鉄鋼製品の販売量に基づく市場シェアの推定を示したものである。

	2016年 %	2017年 %
ポスコの販売量 ⁽¹⁾	40.6	43.4
その他国内鉄鋼会社の販売量	27.6	28.2
輸入	31.8	28.4
合計	100.0	100.0

(1) 当社の販売量には、当社（子会社を除く。）で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社（子会社を除く。）で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された鉄鋼製品が含まれる。

(ロ) 輸出

海外顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の2017年の売上高合計の61.0%を占めた。このうち63.1%はアジア諸国の顧客向けの輸出販売及び海外販売であった。かかる製品の売上高の面では海外の顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、2016年の20,163十億ウォンから13.9%増加し、2017年には22,963十億ウォンとなった。

次の表は、表示期間において当社（当社の連結販売子会社を含む。）で生産及び販売された鉄鋼製品の海外顧客に対する輸出売上高及び海外売上高を、地理的分布及び製品別に示したものである。

地域	12月31日終了年度			
	2016年		2017年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
中国	5,840	29.0	6,542	28.5
アジア (中国及び日本を除く。)	4,821	23.9	5,354	23.3
日本	2,089	10.4	2,601	11.3
欧州	1,914	9.5	2,181	9.5
中東	187	0.9	163	0.7
北米	2,019	10.0	1,947	8.5
その他	3,292	16.3	4,176	18.2
合計	20,163	100.0	22,963	100.0

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2016年		2017年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	6,852	34.0	9,224	40.2
熱延製品	2,999	14.9	2,604	11.3
ステンレス鋼製品	5,227	25.9	5,345	23.3
厚板	1,486	7.4	2,000	8.7
線材	585	2.9	606	2.6
シリコン鋼板	821	4.1	950	4.1
その他	2,194	10.9	2,235	9.7
合計	20,163	100.0	22,963	100.0

当社は、主にPOSCO大字をはじめとする韓国の商社及び当社の海外販売子会社を通して製品を輸出している。2017年における当社の最大の輸出先は中国であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の28.5%を占めた。中国に輸出された主要な製品は連続亜鉛めっき製品を含む冷延製品であった。中国への当社の輸出は、2016年には5,840十億ウォンであり、2017年には6,542十億ウォンであった。中国への当社の輸出は、主に自動車鋼板の販売量の増加により、2017年において12.0%増加した。

2017年において2番目に大きな輸出先はアジア（中国及び日本を除く）であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の23.3%を占めた。アジア（中国及び日本を除く）に輸出された主要な製品は、連続亜鉛めっき製品を含む冷延製品であった。アジア（中国及び日本を除く）への当社の輸出は、2016年には4,821十億ウォンで

あったが、主に東南アジアにおける自動車鋼板の販売の増加により11.1%増加し、2017年には5,354十億ウォンとなった。

反ダンピング関税、セーフガード関税及び相殺関税訴訟

当社の輸出活動は、その時々反ダンピング、セーフガード関税及び相殺関税手続きの対象となる。当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税又は割当ての対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。

② 価格政策

当社は、市況を基に製品の販売価格を決定する。価格の決定に当たり、当社は、原料費などの当社コスト、韓国市場における供給及び需要、為替レート並びに国際鉄鋼市場における市況を考慮する。当社の価格は、市況その他の要因によって、かなり激しく変動する可能性がある。大市場における当社の高付加価値鉄鋼製品の価格は、競合他社が課す同様の製品の価格を考慮して決定される。当社の輸出価格及び国内販売価格のいずれもが、全世界の鉄鋼業界における過剰生産能力を反映し、2014年から2016年にかけて低下した。2017年において、中国における鉄鋼業界の統合が中国からの輸出量の減少につながり、結果的に全世界での鉄鋼価格にプラスの影響を及ぼしたため、当社の輸出価格及び国内販売価格は上昇した。当社は、当社製品の市場需要、原料価格、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の販売価格を調整する可能性がある。

(5) 原料

① 鉄鋼製造

酸素製鋼法により鉄鋼を製造する際の主要な原料は鉄鉱石及び石炭である。当社は、1トンの鉄鋼を生産するのに1.7トンの鉄鉱石及び0.8トンの石炭を必要とする。当社は、使用する石炭の全部及び使用する鉄鉱石の実質上全部を輸入している。2017年、当社は約52.9百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び27.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから、石炭は主にオーストラリア、カナダ及びロシアから輸入している。当社は、輸入鉄鉱石及び輸入炭の大半を長期購入契約に基づいて購入している。当社の長期供給契約は通常3年から10年の期間であり、その時点の市場価格に対する定期的な価格調整を規定している。当社は通常、四半期毎に価格を調整し、約1か月分の在庫に対する原料を維持している。かかる価格調整は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界的な市場価格、原料の供給及び需要の見通し並びに原料の生産費を含む様々な要因により進められる。石炭の場合、石炭の世界的な影響を受ける購入者と販売者が、他の購入者及び販売者が石炭の質及びその他の要因を考慮した後交渉した基準価格に基づいて、価格を決定する。鉄鉱石の場合、通常、供給者と当社は、Plattsが定期的に公表するスポット市場価格に基づく購入価格（Iron Ore 62% Fe, CFR China index）で合意する。当社又は契約の相手方である供給者は、各自の裁量を超えた原因により契約を履行することが妨げられ、かつその原因が一定期間継続した場合に限り、この長期購入契約を解除することができる。

当社はまた、高品質の原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させるため、外国の探鉱及び生産プロジェクトにおいて、コンソーシアムの一部として又は持分取得を通じて投資を行っている。当社は、2017年において輸入鉄鉱石の約37%及び輸入石炭の21%を自ら投資を行っている外国の鉱山より購入した。当社の石炭、鉄鉱石及びニッケルの供給を得るための主な投資先は、主にオーストラリア、ブラジル、ニューカレドニア及びカナダである。

当社は、選択的に主要原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させる可能性のある更なる戦略的関係の締結機会を、継続的に追求している。

石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（ピーク・ダウنز・オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は、2015年には102米ドル、2016年には114米ドル及び2017年には217米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有の鉄鉱石指数（Plattsが公表したIron Ore 62% Fe, CFR China index））は、2015年には51米ドル、2016年には54米ドル及び2017年には64米ドルであった。当社は、現在のところ鉄鉱石及び石炭の供給を一つの国又は供給者に依存していない。

② ステンレス鋼製造

ステンレス鋼生産の主な原料は、ニッケル鉄、クロム鉄及びステンレス鋼スクラップである。当社は、ニッケル鉄のほとんどを、ニューカレドニアからニッケル鉄を調達する韓国の供給業者から購入し、残りは、インドネシア、日本及びウクライナの主要な供給業者から購入している。クロム鉄の主な供給業者は、南アフリカ、インド及びカザフスタンに位置する。ステンレス鋼スクラップは主に国内及び日本及び東南アジアの海外供給業者から供給されている。当社のステンレス鋼生産には、浦項製鉄所からのスクラップも利用されている。ロンドン金属取引所におけるニッケル1トン当たり平均市場価格は、2015年には11,836米ドル、2016年には9,599米ドル及び2017年には10,402米ドルであった。

③ 輸送

鉄鉱石及び石炭の運搬の必要性を満たすため、当社は、専用船の船団を保有するために韓国の船会社との長期契約を締結した。2017年、これらの専用船は全体の82%を運搬し、残りの約18%は市況により短期及び中期契約を通じて保有された船で運送された。当社は、世界的な船舶輸送環境の変化に対応するために、2020年までに使用する専用船の船団を引続き最適化し、既存の船を、よりエネルギー効率技術の高いものにアップグレードする計画を立てている。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 競争状況

① 国内市場

現在、当社は韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。単体ベースで当社の市場シェアが2017年には約39%であった熱延製品は、小ミルを運営し、スラブより熱延コイル製品を製造する韓国の製鉄会社並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業社との競争にさらされている。単体ベースで当社の市場シェアが2017年にはそれぞれ約40%及び43%であった冷延製品及びステンレス鋼製品は、より小規模の国内の専門製造業者並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業者との競争にさらされている。国内市場シェアの考察については、「－2 生産、受注及び販売の状況－(4) 市場及び価格政策－①市場－(イ) 国内市場」を参照。

当社は、将来、韓国市場において、鉄鋼製品の専門又は一貫生産を行う国内新興製造業者と、より激しく競争することになる可能性がある。韓国における当社の最大の競合企業は、年間粗鋼生産量約21百万トンであったHyundai Steel Co., Ltd.である。

韓国政府は、国内の鉄鋼製造者に対し市場割当を課すことはなく、助成金を提供することもない。また、世界貿易機関の加盟国として、韓国はすべての鉄鋼関税を撤廃した。

② 輸出市場

当社は、輸出市場において、世界の一流製鉄会社と競争している。過去10年間に於いて、当社の競争相手である会社間において産業統合の傾向が見え、今日のグローバルな製鉄市場においては当社より小規模である競争企業が、将来より大規模な競争企業になる可能性がある。近年、経済成長の減速に伴う中国における鉄鋼製品に対する国内需要の低迷及び鉄鋼生産能力の拡大により、中国の鉄鋼業界において過剰生産が生じたため、中国政府は、鉄鋼業界の統合を積極的に進めた。ArcelorMittal S.A.のような著しい生産能力を有する世界的な製鉄会社並びに特に中国及びインドなどの新興市場からのより大きな競合により、競争が激化する可能性がある。主要な競争要因は、提供できる製品の範囲、品質、価格、納期及び顧客サービスを含む。当社より大規模な競合企業は当社よりも豊かな資源を利用し、更なる買収を行うこと、製品開発及び生産能力により積極的に投資すること並びに当社の輸出製品に対する需要を取って代えることを含めた様々な方法で当社に対抗する可能性がある。

現在、多くの輸出市場は各種鉄鋼製品に対して関税を課している。しかし、関税は当該市場における当社の競争力に重大な影響を及ぼすものではないと考える。

(2) 保険

当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。

(3) インフレ

韓国のインフレ率は、2015年には0.7%、2016年には1.0%及び2017年には1.9%であったが、近年において当社の業績には大きな影響を与えていない。

(4) 市場リスクに関する定性的及び定量的開示

当社は、主として原債務に関連する外国為替及び金利リスクにさらされており、主要原料の商品価格の変動にさらされている。これらのポジションを評価した後、当社は、主に外国為替レート及び金利リスクに関し、これらのリスクを管理するためのデリバティブ金融商品を選択し、契約を締結する。これらの契約は、貸倒のリスクを最小化するため主要金融機関との間で締結される。当社の市場リスク管理方針は、市場リスク許容水準、測定期間、支配責任、管理手続き、ヘッジ期間及びヘッジ率を非常に細かく決定するものである。当社はまた、全ての投機的ヘッジ取引を禁止し、売掛金及び買掛金に対する外国為替エクスポージャーを評価し、管理している。

デリバティブ契約に関連する当社の損失エクスポージャーのうち制限のないものはなく、当社は、当社のデリバティブ・ポジションの純額が、韓国ウォンに対する主要な通貨の著しい変動により、当社の税引前利益又は総株主資本に対して重大な損失をもたらす可能性はないと確信している。主に外国為替リスクを管理するヘッジ商品である当社のデリバティブ契約の性質により、デリバティブ取引の純損益及びデリバティブの評価額は、通常、外国為替取引及び外貨換算における純損益により相殺される。当社は、2015年にデリバティブ評価純利益83十億ウォン及びデリバティブ取引の純利益23十億ウォンを計上し、2016年にデリバティブ取引の純損失22十億ウォン及びデリバティブ評価純損失16十億ウォンを計上し、2017年にデリバティブ評価純損失162十億ウォン及びデリバティブ取引の純損失26十億ウォンを計上した。

(a) 為替リスク

韓国は、当社の最も重要な市場であり、当社のキャッシュフローの大きな割合がウォン建てである。当社の輸出の大部分は、ドル建てである。日本もまた、当社にとっての重要な市場であり、当社は、多額の円建てのキャッシュフローを持つ。当社は、外貨建負債及び想定される外貨支払に関する為替リスクを抱えている。多額かつそのほとんどがドル建てである想定される外貨支払は、主として輸入原料費及び運送費に関するものである。外貨建負債は、主として外貨建債務に関連する。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、POSCO大字のウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーについては、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しており、その結果として決済リスクが限定されているため、また、輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCO大字との間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCO大字及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、複数の外国為替リスクをさらにヘッジしている。

当社の為替リスクのエクスポージャー及び対ウォン為替レートの10%の変動による損益の変動は下表の通りである。

	12月31日終了年度			
	2016年		2017年	
	増加	減少	増加	減少
	(単位：十億ウォン)			
米ドル	(163)	163	(173)	173
日本円	(78)	78	(54)	54
ユーロ	(9)	9	(10)	10

(b) 金利リスク

当社は、また、金利変動から生じる市場リスクを抱えている。とりわけ、当社は、既存の変動金利借入並びに設備投資及び既存の借入の借換えなどの様々な理由により当社が定期的に行う追加的な社債発行による資金調達において、金利リスクにさらされている。金利の上昇は、当社の既存の変動金利借入のコストを上昇させる。変動金利率による借入の金利が1%上昇又は下落した場合（他の変数は全て一定とする。）、適用ある期間の損益に与える影響は下表のとおりである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
	(単位：十億ウォン)	
年間利益及び純資産の増加又は減少	120	100

金利の低下もまた、大半が固定金利である当社の債務ポートフォリオの公正価額を増加させる。当社は、随時その債務の一部につきその金利変動リスクを軽減するために金利スワップを限定的に利用し、また、変動及び固定利息債務のバランスを取ることで支払利息を管理する。

次の表は、2017年12月31日現在の、為替レート及び／又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の簿価、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

満期										
							2017年12月31日		2016年12月31日	
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	以後	合計	公正価額	合計	公正価額
	(利率を除き十億ウォン)									
現地通貨：										
固定利率加重平均利率 ⁽¹⁾	3,350	1,281	554	288	244	266	5,983	5,882	6,064	5,943
変動利率加重平均利率 ⁽¹⁾	699	180	134	22	15	12	1,062	1,062	1,039	1,034
小計	4,049	1,461	688	310	259	278	7,045	6,944	7,103	6,977
外貨(主にドルと円)：										
固定利率加重平均利率 ⁽¹⁾	3,009	88	966	889	0	205	5,157	5,016	5,775	5,639
変動利率加重平均利率 ⁽¹⁾	4,824	309	767	29	7	2,925	8,861	8,871	9,827	9,837
小計	7,833	397	1,733	918	7	3,130	14,018	13,887	15,602	15,476
合計	11,882	1,858	2,421	1,228	266	3,408	21,063	20,831	22,705	22,453

(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

4【事業等のリスク】

投資家は、以下に記載されたリスクを慎重に検討すべきである。

世界的な景気の低迷が当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。近い将来における経済見通しは引続き不確実である。

当社の事業は、建設、自動車、造船及び電気機器業界を含む複数の業界並びに世界経済の全般的な状況に敏感な川下鉄鋼製造業者からの当社の鉄鋼製品に対する非常に循環的な市場需要の影響を受ける。経済成長率、雇用水準、利率、インフレ率、為替レート、物価、人口統計学的傾向及び政府の財政政策などのマクロ経済の要因は、かかる業界に対して重大な影響を及ぼす可能性がある。その時々、これらの業界は、結果として当社の鉄鋼事業に悪影響を及ぼす重大かつ時には長期にわたる低迷を経験している。近年において世界経済状況は概して安定し改善したものの、世界経済の全体的な展望は未だに不確実である。近年における金融市場は、とりわけヨーロッパ及びラテンアメリカにおける厳しい経済的及び政治的環境並びに北朝鮮及びシリア、イラク及びイエメンを含む複数の中東地域において継続する地政学的及び社会的な不安定性並びに2016年6月の英国によるEU離脱の決断（以下「Brexit」という。）に加え、中国及びその他主要な新興市場における経済成長の減速の結果、著しい乱高下に直面した。

世界経済状況の現実的な又は予想されるさらなる悪化は、当社製品に対する需要の低迷をもたらし、それらの販売価格に悪影響を及ぼす可能性がある。そのような場合、当社は価格の引下げの圧力に直面し、生産能力を合理化し、低下を引下げなければならない可能性がある。過去に当社は、世界的な景気の悪化の悪影響を受けた産業における当社の顧客からの低迷する需要に対応して、粗鋼生産の水準及び販売価格を調整した。当社は、2015年において42.0百万トン、2016年において42.2百万トン及び2017年において42.2百万トンの粗鋼及びステンレス鋼生産を記録した。半製品及び鉄鋼製品の1トン当たり平均販売単価は、2015年において798千ウォン、2016年において745千ウォン及び2017年において904千ウォンであった。

当社の鉄鋼製品及び取引サービスに対する需要の変動は、少なくとも近い将来においてはさらに続くものと予想している。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の粗鋼生産又は販売価格をさらに調整する決定をする可能性がある。さらに、韓国及び世界経済の悪化は、複数の業界からの鉄鋼製品に対する脆弱な需要及び輸出入製品の価格低下並びに貿易水準の低下により特徴づけられる市場状況をもたらし可能性がある。市場状況の悪化は、一定の資産の帳簿価格の基礎となる仮定の変動につながる可能性もあり、これはさらに、のれん等無形資産を含むかかる資産の減損につながる可能性がある。さらに、競争的な地位を維持する必要性から、業界の低迷において生産設備及び研究開発費用を削減する当社の能力は限られている。もしも当社が、価格及び販売量の減少を相殺できるほどの費用を削減できない場合、当社の利益率は打撃を受け、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業及び資産の大部分が韓国にある。韓国市場は当社により生産及び販売された鉄鋼製品の2017年の売上高の39.0%を占め、当社のもっとも重要な市場である。当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者などの主要鉄鋼消費業者の状況、並びに韓国全般の経済状況に影響される。さらに、POSCO大字（以下「POSCO大字」という。）の貿易事業は、韓国と諸外国との貿易水準の影響を受けるので、韓国及び世界経済の全般的な状況により変動する傾向がある。結果的に、当社は韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクにさらされている。

近年の韓国の経済指標はあいまいな兆候を示し、将来の韓国経済の成長は、世界経済の発展を含め、当社の制御できない多くの要因に左右される。

近年の世界的金融市場における悪条件及び乱高下、石油及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な脆弱性は、世界経済の見通し全般の不確実性に拍車をかけ、韓国経済に悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。主要な外貨に対するウォンの価値は著しく変動し、世界経済及び韓国経済の悪条件により、韓国企業の株価は、近年著しく変動している。将来における韓国総合株価指数（以下「KOSPI」という。）の下落及び海外投資家による大規模な韓国国債の売却並びにかかる売却による手取金の本国への回帰により、ウォンの価値、韓国金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資本調達能力に悪影響が及ぶ可能性がある。韓国及び世界経済の将来的な悪化は当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のある展開には以下を含む。

- ・ 韓国又はグローバル経済における消費者信頼感の低下及び消費支出の低迷
- ・ 領土問題若しくは貿易問題又は外交政策における意見の相違（韓国及び韓国の最大の輸出市場である中国との間で現在繰り広げられている、2017年3月に開始した米国による韓国における終末高高度防衛システムの配備並びにそれ以

後の2017年における中国による韓国に対する経済その他の手段による報復措置に関する論争等）など、韓国及び貿易相手国若しくは同盟国との経済又は外交関係の悪化

- ・ 中国、米国、欧州及び日本等、韓国の重要な輸出相手市場である国及び地域又はアジアその他の新興市場国の経済情勢の悪化並びにBrexitにより高まった不確実性
- ・ 外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ、中国人民元又は日本円の為替レートの変動及びウォンの価値に対するBrexitの全体的な影響）、金利、インフレ率及び株式市場の有害な変動又は不安定性
- ・ 特定の国々のデフォルト・リスクの増加及びそれによる世界金融市場への悪影響
- ・ 韓国の大企業グループ及び最高幹部に対する違法行為に関する捜査
- ・ 韓国の家庭における負債水準の継続的な増加並びにリテール及び中小企業の借り手による延滞及びクレジット・デフォルトの増加
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国の不動産市場価格の下落
- ・ 懸案中若しくは今後の自由貿易協定による経済的影響又は既存の自由貿易協定の変更
- ・ 政府財政赤字を増加させる税収の減少並びに財政刺激策、失業手当並びにその他経済及び社会プログラムに関する政府の歳出の大幅な増加
- ・ 韓国の事業グループ、その他の問題を抱えた大手企業（造船及び船舶セクターの会社を含む）、そのサプライヤー又は金融セクターの再編に関する財政的問題又は進展不足
- ・ 企業財務上の不正又は特定の韓国企業に関する企業統治問題に起因する投資家の信認の失墜
- ・ 韓国の高齢人口を支援する社会的支出の増加又は韓国の人口の減少に起因する経済的生産性の低下
- ・ 地政学的不安定性及び世界中のテロ組織による更なる攻撃を受けるリスク
- ・ （2015年の韓国における中東呼吸器症候群を含む）韓国又は世界の他の地域における伝染病の発生
- ・ 韓国又は主要な貿易相手国の経済その他に重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人為的災害
- ・ 韓国における政党間若しくは政党内の政治不安又は紛争の増加
- ・ 中東及び北アフリカ産油諸国間における対立又は政治的若しくは社会的緊張並びに石油の世界的供給又は石油価格の急上昇に関する重大な紛争
- ・ 韓国の貿易相手国との間に摩擦を生じさせる可能性のある外債務返済のための輸出への依存の増加
- ・ 利益（中国への輸出の増加など）が費用（輸出市場又は海外投資などにおける競争及び韓国から中国への製造基盤の移行など）を上回る規模の、中国経済の持続的成長
- ・ ロシアに関連する政治的又は社会的緊張並びにそれに伴う石油の世界供給又は世界金融市場への悪影響
- ・ 韓国若しくは米国及び北朝鮮間における緊張の度合いの増大又は対立の発生

当社は総売上上の重要な一部となる輸出版売に依存している。アジアにおける将来的な経済及び金融情勢の悪化はアジアでの当社製品に対する需要に悪影響を及ぼし、当社の外国為替リスクを増大する可能性がある。

海外顧客に対する当社の輸出版売及び海外販売は、2017年に当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の61.0%を占めた。中国、日本、インドネシア、タイ及びマレーシアを含むアジアの顧客に対する輸出版売は、当社により生産及び輸出された鉄鋼製品の2017年の総輸出売上高の63.1%を占めており、当社はこれら諸国に対する販売は今後増加する可能性があると思込んでいる。特に中国に対する当社の輸出量は近年増加しており、2017年における鉄鋼製品の総輸出売上高の28.5%を占めた。従って、これら諸国における経済及び金融情勢の悪化は当社製品の需要に悪影響を及ぼす可能性がある。好ましくない又は不確実な経済及び市場状況は、とりわけ、金融セクターにおける問題、市場の信頼性を低下させる可能性のある、韓国の企業、政治その他のスキャンダル、企業信頼性の低下、インフレの増大、自然災害若しくは感染症、戦争行為の発生又はその他の地政学的不安によって起こされる可能性がある。経済又は韓国とその貿易相手国若しくは同盟国との間の外交関係（領土問題若しくは貿易問題又は外交政策における意見の相違（韓国及び韓国の最大の輸出市場である中国との間で繰り返されている、2017年3月における米国による韓国における終末高高度防衛システムの配備並びにそれ以後の2017年における中国による経済その他の手段による報復措置に関する論争等）を含む。）又はこれら及びその他要因との組合せにより、当社の製品は過去に悪影響を受けたことがあり、将来においても重大な悪影響を受ける可能性がある。

アジアにおける景気の低迷もまた、建設、造船、自動車、電気製品及び川下鉄鋼加工産業における企業を含む、かかる地域へ輸出を行う韓国企業に対する当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの国々での需要の低下は、世界的な鉄鋼生産能力の増加と相まって、アジアにおける顧客に販売される世界的な鉄鋼産業における過剰生産能力についての議論は、「当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。当社の主要製品のドル建ての輸出価格を引き下げ

る可能性がある。当社は外貨購入と債務返済義務のための外貨獲得を目的で輸出売上を維持し拡大することを試みている。従って、当社の輸出売上の低下も当社の外国為替リスクを増加させる可能性がある。

米ドル及びその他主要外国通貨に対するウォンの価値が下落した場合、当社の業績及び米国預託株式（以下「ADS」という。）の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建ての財務結果、資産及び負債並びに全世界における当社の子会社に基づき作成されてから、ウォンに換算される。当社の連結財務結果の大部分は、ウォン以外の通貨が占める。従って、当社の連結財務結果並びに資産及び負債は、外貨の為替レートの変動に著しく影響される可能性がある。2017年において、当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の61.0%は、韓国以外の海外市場におけるものであった。当社が、費用をある通貨で発生させ、別の通貨で販売を行う限り、当社の利益率は、その2つの通貨の為替レートの変動に影響を受ける可能性がある。売上が計上される際の通貨と費用が発生する際の通貨が同一ではない可能性があるため、外国為替レートの変動は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・外貨建債務の元利金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主に米ドル建て）のウォン建て金額の上昇。
- ・会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要な通貨に対するウォンの上昇は、以下を引き起こす。

- ・米ドル、日本円及び中国人民元建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱める。
- ・主としてドル建て、またより少ない程度で日本円及び中国人民元建ての輸出によるウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

主要な通貨に対するウォンの変動による全体的な影響は予測が難しく、毎年変化する。当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、POSCO大字のウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCO大字との間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCO大字及び㈱POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクの一部をさらにヘッジしている。しかしながら、当社の業績は、歴史的に為替レートの変動に影響を受けており、かかる戦略が将来におけるかかる変動による悪影響を軽減又は除外するために十分であるという保証はない。ウォン及びドル間の為替レートの変動は、韓国取引所における当社の普通株式のウォン建て株式価格のドル相当額に影響を与えるものであり、結果として、ADSの市場価格にも影響を与えかねない。当該変動は、ADSに表章される普通株式への現金配当がウォンで支払われた場合、かかる現金配当のADR預託機関によるドル転換にも影響を与えることになる。

当社は輸入原料に依存しており、主要な原料の市場価格の高騰は当社の利鞘及び利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は使用する主要原料（鉄鉱石及び石炭を含む。）の実質全てを韓国外から購入している。2017年に当社は約52.9百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び約27.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから輸入している。石炭は主にオーストラリア、カナダ及びロシアから輸入している。当社はこれまでに重大な予期せぬ供給の中断を経験したことはないが、当社が原料を輸入している国における政治的若しくはその他事由によりこれが起こった場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、当社の売上原価の大きな部分を占める石炭、鉄鉱石及びニッケル価格の上昇にさらされている。当社の主要な原料の価格は近年、著しく変動している。例えば、石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（ピーク・ダウنز・オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は2015年には102米ドル、2016年には114米ドル及び2017年には217米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有の鉄鉱石指数(Plattsが公表したIron Ore 62% Fe, CFR China index) 本船渡し価格）は、2015年には51米ドル、2016年には54米ドル及び2017年には64米ドルであった。当社の長期供給契約は、通常、契約期間が3～10年で、その時の市場価格に合わせた定期的な価格調整について規定している。当社は通常、四半期ベースで価格を調整しており、約1か月分の原料の在庫を保持している。かかる価格調整は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界市場価格、原料の需給見通し、及び原料の生産費用を含む複数の要因の影響を受ける。石炭の場合、世界的に影響を受ける原料の購入者及び販売者は、その他の購入者及び販売者が石炭の品質及びその他の要因を考慮した後に交渉した価格に基づき、基準価格を決定する。鉄鋼石の場合、通常、供給者と当社は、Plattsが定期的に公表するスポット市場価格に基づく購入価格（Iron Ore 62% Fe, CFR China index）で合意する。2017年12月31日現在、鉄鋼石116百万トン及び石灰18百万トンが引続き長期供給契約に基づき購入されている。主要な原料の価格が将来、さらに上昇し、当社がその上昇を当社の顧客に転嫁できない場合には、当社の利鞘及び利益に悪影響

が及ぶ可能性がある。また、急激な価格の低下は、価格が高い時に購入した原材料の在庫の評価損を増加させる可能性がある一方で、価格の上昇は潜在的な顧客が鉄鋼製品の購入を見送る原因となり得るため、そのいずれもが、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼

当社の鉄鋼製品の市場は競争が激しく、当社は緊迫した国際競争に直面している。中国は、大差で世界最大の鉄鋼生産国であり、その国内生産と需要が世界鉄鋼価格の決定において重要な要因となる。近年、経済成長の減速に伴う中国における鉄鋼製品に対する国内需要の低迷及び鉄鋼生産能力の拡大により、中国の鉄鋼業界において過剰生産が生じたため、中国政府は、鉄鋼業界の統合を積極的に進めた。さらに過去において、世界の鉄鋼産業では統合が行われており、それらには2006年のMittal及びArcelorの合併が含まれる。拡大された生産能力を有する世界的鉄鋼製造会社であるArcelorMittal S.A.との競争や、特に中国やインドなどの新興市場からのより大規模な競合他社との競争は、著しい価格競争をもたらし、将来において結果的に利益の低下や売上高の減少につながる可能性がある。当社の大手競合相手は、当社より豊かな資源を活用し、追加的買収を行う、製品開発又は生産能力に対しさらに積極的に投資する、当社製品への需要を圧排するなど、さまざまな方法を用いて、当社に対抗する可能性がある。

過去において、増加した生産能力は、世界経済の減速による需要減少と相まって、その時々世界鉄鋼産業の生産能力の過剰を生じてきた。

世界経済の成長が減速し、又発展途上国、特に中国からの需要増加が生産能力の拡大に後れを取れば、世界鉄鋼産業において生産能力の過剰が激化する可能性はある。世界鉄鋼産業における過剰生産能力は以下をもたらす可能性が高い。

- ・当社の主要製品のドル表示輸出価格を引き下げ、さらに韓国での販売価格を下落させる可能性がある。
- ・他の市場が減速している中、海外の生産業者が鉄鋼製品を韓国に輸出しようとするため、韓国市場における競争が増加する。
- ・当社製品の海外での需要及び当社が輸出販売を拡大する能力にマイナスの影響を与える。
- ・当社の鉄鋼生産全般を増加する能力に影響を与える。

鉄鋼はまた、アルミニウム、セメント、複合材、ガラス、プラスチック及び木材といった鉄鋼代替物として用いられる可能性がある天然材料及び合成材料と競争している。環境その他の理由にかかわらず、鉄鋼の代わりにかかる材料を使用することを命じる政府規制の取組み及び魅力的な鉄鋼製品の代替物の開発は、鉄鋼製品の需要を減少させ、国際鉄鋼産業における競争を増大させる可能性がある。

かかる挑戦的な展望における戦略のひとつとして、当社は引続き、最大限の利益をもたらす革新的な製品開発への投資を行い、当社製品の総合的な品質を強化し、新たな製造技術の開発に対する追加的な投資を行っていく。しかしながら、現在の経済状況下において当社が競争力を維持し続ける、又は世界経済の低迷及び過剰な生産能力が当社の事業、営業成績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はできない。

貿易

POSCO大宇は、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争において利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。

POSCO大宇が事業を展開する国際貿易市場もまた、大変競争が激しい。海外貿易市場における大宇インターナショナルの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。POSCO大宇が、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化すると同時に、同社は、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。POSCO大宇の競合他社のいくつかは、より経験が豊富であり、より多くの財源及び価格決定の柔軟性並びに幅広い世界的ネットワーク及びより広範な顧客アクセスを有する可能性がある。POSCO大宇がかかる経済環境において引続き競争に成功し、世界経済の長期的な停滞が、同社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

建設

(株)POSCO建設は、非常に競争の激しい建設産業において事業を営んでいる。競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。建設会社間の激しい競争は、とりわけ、(株)POSCO建設が同社のサービスに対して請求する価格を低下させ、建設プロジェクトにおける落札を困難にし、建設費用を増加させ、質の高い建築請負業者及び資格を持つ従業員の獲得を困難にする可能性がある。

韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10社の主要な国内建設会社により構成され、それらの多くは、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。

海外市場における新プロジェクトの獲得に対する競争も激しい。これらの市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社及び海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。その他の先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。これら競合他社のいくつかは、(株)POSCO建設が競争する特定の市場において有する市場浸透度よりも高い市場浸透度を達成している可能性があり、(株)POSCO建設は、それらの会社に対抗するために低利益を受け入れなければならない可能性がある。(株)POSCO建設が国内又は海外建設市場において競争に成功しない場合、同社の市場における地位並びに業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、多様化戦略を成功裏に実行できない可能性がある。

韓国の鉄鋼産業の結果的な成熟に備えるためにも、当社は過去10年において、鉄鋼部門及び天然資源開発におけるEPCプロジェクトへの参加など、より大きな売上高を生む可能性がある当社が考える鉄鋼事業関連の新規事業への多角化、並びに発電及び代替エネルギー・ソリューション、リチウム、マグネシウム板、ニッケル及びコバルトなどの統合的材料の生産といった鉄鋼事業に関係のない新規事業への参入などにより、新しい成長の原動力を確保することに投資を行っている。当社は、随時、かかる多様化戦略を追及するため、選択的に会社の買収又は投資を行う可能性がある。全体的な多様化戦略の成功は、ある程度は、成長の機会と予期される相乗効果を実現する能力にかかっている。予期される利益の実現は、資格要件を満たした人員の確保可能性、多様な顧客及び供給業者との新しい関係の構築及び既存の関係の拡大、かかる新事業に必要なテクノロジーとノウハウの確保並びに合理的なコストでの投資資金へのアクセスといった膨大な要素にかかっており、その幾つかは当社の支配能力を超えるものである。予期される利益の実現は、幾つかは支配能力を超えるものもある膨大な要素のために、結果的に、妨害されたり、遅れたり、減じられたりする可能性がある。これらの要因には、次のようなものがある。

- ・情報及び会計のシステム、人事、方針並びに手続など、買収した事業の運営統合における困難、並びに膨大な時間、財源及び経営陣の注意を要する可能性のある、重複する業務、マーケティングのネットワーク、管理機能の再編成及び削減における困難
- ・将来明らかになってくる可能性のある、買収に関連した予知できない偶発リスク又は潜在的債務
- ・より大規模な事業の運営における困難
- ・主要な経営陣の人員や顧客を失うこと

さらに、かかる買収の資金調達のため、当社は、手元現金、営業活動からの資金、株式及び負債証券の発行、並びに必要な場合には、銀行その他の調達先からの資金調達及び金融投資家とのコンソーシアム契約を利用する意図がある。しかし、当社が、かかる買収又は投資に十分な資金調達を獲得できる、あるいは当社にとって商業的に受け入れられる条件でそれを獲得できるという保証はできない。当社は、多様化戦略が完了して利益を生むこと、並びに、多様化に向けての活動が当社の組み合わせた事業、財務状態及び運営の結果に悪い影響を及ぼさないことを保証できない。

当社の生産業務の海外展開は当社の長期的成功のために重要であるが、当社の海外事業に関する経験の浅さにより、海外展開に対する取組みが成功しないリスクが高まる。

当社は国際取引及び海外での建設業務を行っており、当社の事業は海外の子会社、支社及び駐在員事務所で構成される世界的取引ネットワークに依存している。多くの当社子会社及び海外支社は先進国に設置されているが、経済的に開発途上の多数の国においても業務を行っている。また、当社はひとつには来るべき韓国鉄鋼市場の成熟への準備に関連し、とりわけ中国、インド、東南アジア及びラテンアメリカにおいて有望な投資機会を慎重に模索することにより、引続き鉄鋼生産業務を国際的に拡大するつもりである。当社は、海外で当社の業務を行い、地域のネットワークを設立し、また海外における販売及び営業努力を調整する事業について信頼のおける海外の鉄鋼生産業者との合弁事業に参加する可能性がある。当社がこれらのアレンジに参加する限りにおいて、当社の成功は、当社との提携に対し十分な資源を投入しようとする相手企業の意欲に部分的に依存することになる。

その他の状況では、当社は事業パートナーに頼ることなく、自らによる生産施設の設置を決定する可能性がある。当社が海外で生産した製品に対する需要及び市場による受容は、非常に不確実であり、国際的鉄鋼市況に実質的に依存している。当社は、当社の海外発展計画が有益なものとなる、又はかかる投資費用を回収できるという保証はできない。

当社の取引、建設及び生産業務の海外への発展には、経営上の配慮及び経営資源が必要である。また当社は、韓国国外における事業展開に関し、以下のリスクに直面している。

- ・ 距離、言語及び文化的相違によって生じる課題
- ・ 国際的に事業を行うことに関連する費用の増加
- ・ 海外における利益の本国送金を妨げる可能性のある為替管理制度を含む、法的規制及び行政上の規制
- ・ 国によっては、支払サイクルの長期化
- ・ 信用リスク及び支払に関する高度な不正
- ・ 為替リスク
- ・ 悪影響を及ぼす可能性のある税効果
- ・ 政治的及び経済的不安定性
- ・ 国によっては、夏季の経済活動の季節的後退

当社が有する保険の補償には制限があり、運営上の障害、顧客からの製造物損害賠償請求又は事業の中断により重大な損失が発生する可能性がある。

当社の製造設備の通常運営は、運営上の障害、電力供給の中断及び機器不良並びに自然災害による事故により中断される可能性がある。その他の工業会社と同様に、当社の運営には、火災、爆発、流出及び物的損害及び人身傷害若しくは死亡を伴うその他の予想外若しくは危険な事故を引起す可能性のある危険物の使用、扱い、生産、処理、保管、輸送及び処分が関係する。当社はまた、当社が販売する製品により傷害が起きた場合に、製造物損害賠償請求に関連するリスクにもさらされている。当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。しかしながら、保険の補償額を超過する当社に対する損害賠償請求が成功した際に、当社は十分な資源を有していない可能性がある。当社の運営に影響のある事故又はその他事象の発生は、当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある重大な金銭的損害、資源の流用、生産の中断及び当社製品の納品の遅延を引起す可能性がある。

反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税措置の更なる増加又は新たな賦課により、当社の輸出版売が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税セーフガード関税、相殺関税、割当て又は関税の対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかしながら、当社製品の海外への輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の一層の上昇又はそれらの新規賦課は、将来的に当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社は海外における天然資源探査、開発及び生産に参加しており、それによりさまざまなリスクにさらされている。

コンソーシアムの一環として又は被支配持分の取得を通じて、当社は、POSCO大字を通じてミャンマーにおけるガス鉱区の採掘プロジェクトを含む、複数の海外地域における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトに携わっている。当社はまた、かかる活動に関与する会社又は事業を選択的に取得し、又はそれらに投資する可能性がある。当社の事業を多様化する努力の一環として、当社は、海外での有望な探査、開発及び生産機会を慎重に探し出すことにより、選択的に業務を拡大する意向である。これらの取決めに締結する範囲において、これらの試みにおいて当社が成功するかは、一部分においては、当社のパートナー会社が当社との提携に対して十分な資源を提供する意欲がどれほどあるか及びかかる投資に対する当社の資金調達能力によって異なる。

海外におけるかかる活動に対する需要及び市場の受入れは、当社の従来の鉄鋼事業よりも非常に高い水準の不確実性の影響を受け、世界の天然資源産業における市場状況及び対象国の政治的、社会的環境による。当社が参加するプロジェクトの成果は、軍事行為、政治不安又はテロ活動の勃発により悪影響を受ける可能性がある。さらに、現在の探査、開発及び生産プロジェクトには、天然資源の埋蔵量が未確認な地所における試掘井戸の掘削が含まれる。開発又は試掘に関わらず、全ての掘削はリスクを伴うものの、試掘は空井戸の可能性や商業化するのに十分な量の資源を採掘できない高いリスクを含む。かかる活動に対するその他のリスクには、必要な規制承認及びライセンスの取得並びに土地及び天然資源に対

する適切な財産権の確保及び維持、並びにプロジェクト開発に対する地域住民の反対の管理が含まれる。原材料の市場価格の低下もまた、天然資源プロジェクトに関する当社の投資に対して悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社が2008年12月に投資を行ったブラジルの鉄鉱石採掘会社であるNacional Minerios S.A.における少数株主持分の売却に関連し、当社は96十億ウォンの売却可能資産減損損失を2015年に計上し、かかる資産の売却に関して追加的な損失189十億ウォンを同年に計上した。当社はかかる事業において限られた経験しか有しておらず、海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトが実益があるものであり、当社がかかるプロジェクトに対する資金調達要件を満たし、かかる投資に関連する費用を回収することができるとは断言できず、それらは当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、共同での海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクト並びに大規模インフラストラクチャー・プロジェクトに関し、当社の事業に重大な悪影響を及ぼすかもしれない問題に直面する可能性がある。

当社は通常、これらの天然資源探査、開発及び生産プロジェクトを、かかるプロジェクトのコンソーシアム・パートナーと共同で、又は非支配持分を取得することにより進めており、将来的には他の共同プロジェクトにも関与する予定である。当社は時折、コンソーシアム・パートナーとの間で、プロジェクトにおける過半数持分を有することがあるが、多くの場合は支配持分は有していない。従って当社は、当社のコンソーシアム・パートナーの過半数の投票なくして、合併事業に対し、資産の売却、払込済資本の払戻し、追加的な資本抛出又はその他のいかなる行為も要請することができない。コンソーシアム・パートナーと当社の間で、共同プロジェクトの事業及び運営に関して意見の相違があった場合、当社は、当社の最大の利益となる方法でそれらを解決することができるとの断言はできない。共同プロジェクトの持分を売却するなど特定の重大な決断は、その他全てのパートナーの承諾を得なければならない可能性がある。これらの制限は、当社がこれらのプロジェクトに参加することにより追求する経済的及びその他の利益を獲得する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社のコンソーシアム・パートナーは、以下である可能性がある。

- ・当社と合致しない経済的又は事業上の関心若しくは目的を有している。
- ・当社の指示、要望、方針又は目的とは逆の行動をとる。
- ・自身の義務を履行することができない、又はその意思がない。
- ・財政難である。
- ・自身の権利、責任又は義務について、当社と紛争がある。

これらのいずれか及びその他の要因により、当社の合同プロジェクトの成果が重大な悪影響を受け、パートナーがパートナーシップに対して必要とされる財務支援を提供できないリスク並びにパートナーが自身の義務を果たすことができず、結果としてその他パートナーと当社との間の紛争のみならず、合併事業とそれらの顧客との間の紛争が生じるリスクを含め、複数のリスクに当社がさらされる可能性がある。当社の共同プロジェクトの成果に対するかかる重大な悪影響は、当社の事業、業績及び財務状況に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済的要因に基づく周期的な変動が(株)POSCO建設の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、(株)POSCO建設を通じて、エンジニアリング及び建設活動に従事している。建設事業部門は極めて周期的であり、消費者のマインド及び所得、雇用水準、金利、インフレ率、人口動態並びに政府の政策などのマクロ経済的要因に基づいて変動する傾向がある。その時々、建設産業は著しく、時には長期的な低迷を経験しており、当社の建設事業部門の収益は、韓国及び海外における公的及び民間セクターの建設活動の水準に依存して変動してきた。さらに、(株)POSCO建設の国内居住用財産事業の業績は、韓国の不動産市場の一般的な状況に大きく左右される。政府は近年、アパートの再開発に課せられる規制や都市部における再販規制の緩和並びに固定資産税の引下げなど、韓国建設産業を支援するための措置を講じている。近年における韓国の居住用財産市場は、景気回復の兆しを見せているものの、海外における建設活動への需要は弱く、2018年における韓国建設会社の全体的な見通しは引続き不確実である。

長引く建設市場の全体的な低迷は需要の低迷を引起し、当社の事業、営業成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

建設プロジェクトに関して予測できない追加費用が発生した際、(株)POSCO建設の多くの国内外のプロジェクトが固定価格をベースにしていることが当社に損失をもたらす可能性がある。

(株)POSCO建設の多くの国内及び海外建設プロジェクトは、固定価格契約の条件に従って、所定の予定表に基づいて固定価格ベースで実行される。このような固定価格契約に基づき、(株)POSCO建設は、完成物における全ての経費削減分を留保できるが、全ての予算超過分も負担することになり、遅延に関して損害の支払を要求されることもある。固定価格契約の価格設定は、(株)POSCO建設が自己のリスクを評価しそれに従って契約に偶発事象を規定する能力とともに、(株)POSCO建設の利益性にとって非常に重要である。

(株)POSCO建設は固定価格契約の入札において労働力、原料、部品及びコンポーネントのコストを予測しようと努めている。しかしながら、固定価格契約において発生したコストと実現された総利益は以下のような要因によって(株)POSCO建設の見通しとは異なる可能性がある。

- ・ 契約期間中における労働生産性及び設備生産性の予測できない変化
- ・ (悪天候を原因とするものを含む) 労働力、原料、部品及びコンポーネント、下請け並びに間接費用の予測できない増加
- ・ 遅延及び不出来による是正工事
- ・ 見積り及び入札における誤り

建設プロジェクトの過程において予測できない追加費用が発生した場合、かかる費用は通常、(株)POSCO建設が負担し、それに従って、(株)POSCO建設の利益は減少又は消失することになる。例えば、当社は、ブラジルのCSP-Companhia Siderurgica do Pecem製鉄所の建設の遅延に関連し、近年損失を発生している。固定価格プロジェクトに関して、(株)POSCO建設が予測できない重大な追加費用を負担すれば、当該プロジェクトに損失が発生する可能性があり、(株)POSCO建設の財務状況及び営業実績に重大な悪影響を及ぼすかもしれない。

当社は環境規制に従っており、当社の事業により当社に多大な負担が課せられる可能性がある。

当社は、当社の製造工程に関連した二酸化炭素の排出の削減に対する圧力の高まりを含め、国家及び地方の環境法及び規則に従っている。当社の製鉄及び建設事業により、当社は、環境への汚染物質及び二酸化炭素の放出、固形物、危険物又は廃棄物の取扱い、保管及び処分並びに汚染地域の調査及び改善から生じるものなど、環境上又は保健及び安全上の問題に関連した多大な負担のリスクにさらされる可能性がある。当社は、現在及び過去に運用された製造又は建設用地の環境状態の調査及び改善に対して責任を負う可能性がある。例えば、江陵のマグネシウム精錬工場及び浦項製鉄所のガス処理工場の汚染に関連し、近年当社は費用を発生している。また、当社は、政府又は民間の訴訟者が提起した訴訟により、天然資源の損害、第三者の財産の損害又は人身傷害に対する責任などの関連の債務を負担する可能性がある。当社の業務の過程において、第三者が所有又は運営する用地において有害廃棄物が発生する可能性があり、それらは第三者が所有又は運営する処理場において廃棄又は処理される可能性がある。これらの用地が汚染された場合、関連する天然資源の損害についてかかる用地の調査及び改善の費用並びに民事・刑事の罰金又は課徴金を負わされる可能性がある。

当社のサイバーセキュリティ対策が侵害された場合、当社は多大な法的及び財務リスクを生じ、当社の評判が損なわれ、当社の顧客の信頼を失う可能性がある。

当社の事業は、多大な機密情報の保管および伝送を伴うものであり、サイバーセキュリティ侵害により、当社は、かかる情報の不正な使用又は開示を招く恐れのある情報の損失のリスクに晒され、法的責任及び訴訟を引起し、それらにより当社の評判が損なわれ、事業に悪影響を及ぼす可能性がある。権限の無い者により当社のデータ又は当社の顧客のデータが取得されるという重大な事象はこれまでに発生していないものの、将来において当社がサイバー攻撃の被害を受けないという保証はない。当社のサイバーセキュリティ対策はまた、従業員による過失や不正行為等によっても破壊される可能性がある。適切なアクセス制御及びすべての情報技術インフラストラクチャーに及ぶ予防手段の構築は非常に難しい。さらに、当社のデータ若しくは当社の顧客のデータ又は口座へアクセスするための機密情報を開示させるために外部者が従業員を不正に誘導することを試みる又はかかるデータ若しくは口座へのアクセスを獲得する可能性がある。不正アクセスを獲得し、サービスを無効化又は低下させ、システムを妨害するのに用いられる技術はしばしば変更され、ターゲットに対して発せられるまで認識されないことが多いため、当社はこれらの技術を予測する又は適切な防止策を講ずることができない可能性がある。当社のサイバーセキュリティが侵害され又は侵害の予兆が発生した場合、又は当社のサイバーセキュリティ対策の効果の市場認識が損なわれた場合、当社は、法的要求及び規制上の罰金及び罰則、当社の評判の失墜並びに当社の顧客の信頼の喪失を含む、多大な法的及び財務リスクを発生させる可能性があり、それらにより当社の事業、財務状況及び経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の知的所有権を保護できない場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、FINEX、ストリップ鋳造及びシリコン鋼製造技術などの競合相手との差別化を図れる新たな製鉄技術の開発が当社事業の成功に不可欠であると信じている。当社は、特許の取得と当社の主要市場を監視することにより知的財産の保護のための積極的な措置を採っている。しかしながら、当社が採っている措置が競合相手による当社の占有技術の不正利用を効果的に阻止するとの保証はできない。競合相手が当社の知的財産を不正に流用し、知的財産の所有権についての紛争が起こる可能性があり、また、当社の知的財産が別の方法で知れ渡る、又は当社の競合相手により独自に開発されることもあり得る。知的財産の保護ができなかった場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はその競争上の地位の維持にあたり企業秘密及びその他の特許権の付与されていない独自のノウハウに依存しており、企業秘密又はその他の特許権の付与されていない独自のノウハウが許可なく公開された場合は、当社事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は企業秘密及び特許権の付与されていない独自のノウハウや情報に依存している。当社は、雇用又は顧問関係の開始時において各従業員及びコンサルタントと秘密保持契約を締結する。これらの契約は、雇用関係又は顧問関係に伴い個人が行った又は着想した全ての発明、考案、発見、改良及び特許可能なもの、並びに上記関係の期間中に生まれた又は個人に知られることになった全ての機密情報は、当社の独占的な財産であると一般的に規定している。これらの種類の契約の執行可能性やこれらが違反されないことについて保証することはできない。また、違反に対して当社が適切に救済措置を採れるかについては定かでない。上記の違反の結果、当社の企業秘密又はその他のノウハウが公開されれば、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者の知的所有権侵害に関する訴訟のリスクに直面しており、当社に不利な判決が下りた場合、当社は重要な権利を失い、多額の裁定額を支払い、又は一定の製品は販売を停止しなければならない可能性がある。

当社の成功は、第三者の知的所有権を侵害することなく、当社が所有する技術及びノウハウを用いて開発を行う能力に大きく依存している。技術及び特許に関連する申立ての有効性及び範囲は、科学的、法的及び事実上の複雑な問題及び分析を含むため、非常に不確実である可能性がある。さらに、複数の法域における特許申請は、公表されるまでの長期間において機密であるため、当社は、当社の製品又は製造プロセスに関連する第三者の申請中の特許申請について気づかない場合がある。従って、当社は第三者の知的所有権の侵害に関する訴訟のリスクに直面している。知的所有権の侵害に関連する訴訟の原告は、通常、差止め命令及び実質的損害賠償金を要求する。特許及びその他の知的所有権紛争はしばしば、ライセンス付与又は類似の和議により解決されるが、かかるライセンスを受諾可能な条件により獲得できるか、又は獲得できないかは不確実である。従って、係争中の特許の範囲若しくは有効性又は潜在的若しくは実際の訴訟当事者によるいかなる特許侵害の申立ての是非に関わらず、当社は、長期的な訴訟に関与しなければならない可能性がある。知的所有権訴訟の抗弁、審理、特許の異議申立手続き並びに関連する法的及び行政手続きは、費用及び時間を要するものであり、当社の技術者並びに経営陣の労力及び資源を著しく奪う可能性がある。かかるいかなる告訴又は訴訟においても、当社に不利な判決により、当社は実質的損害賠償金を第三者に支払う、第三者からのライセンスを取得する、又は継続的な使用料を支払う若しくは一定の製品を再設計することを余儀なくされる可能性があり、又、一定の裁判管轄区域において当社の製品の販売又は技術の活用を禁止する差止め命令が下される可能性がある。上記の発生は、当社の評判、事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、未払賃金に関する損害賠償の対象になる可能性があり、韓国の最高裁判所による通常賃金の解釈により追加的な人件費を支払わなければならない可能性がある。

労働基準法に基づき、従業員の「通常賃金」が複数の法定給付の計算の基準として用いられている。以下に記載される韓国の最高裁判所の判決以前、当社及び韓国のその他企業は、雇用労働部が発行した指針において、毎月ではない固定賞与（隔月、四半期又は半期に支払われる賞与など）は従業員の通常賃金から除くものであると解釈していた。

2013年12月18日、韓国の最高裁判所は、毎月ではないものを含み、定期的に支払われる賞与が、年功に基づく金額の差に関わらず、「定期的に」かつ「均一に」、「固定ベースで」支払われる場合、通常賃金の範囲に含まれるべきであるとの判決を下した。かかる判決に基づき、かかる定期的賞与を従業員の通常賃金から除外することを試みるいかなる包括的労働協約又はその他協定の条項も、韓国法の強制条項の違反であるとして無効と見なされる。

韓国の最高裁判所は、定期的な賞与の支払いが特定の日付において雇用主に対する役務を提供する者に対してのみに限られる場合、かかる賞与は固定ではなく、従って通常賃金の一部を構成しないものであることを明確にした。雇用労働部は後に、2014年1月23日に指針（以下「本指針」という。）を発表した。本指針に基づき、政府は、特定の日付における雇用に付随する定期的な賞与を通常賃金から除外している。韓国の最高裁判所の判決及び本指針に基づき、当社は、支払計算日である各月15日に役務を提供している者に対してのみ定期的な賞与を支払ってきたため、当社が従業員に対して支払ってきた定期的な賞与は、通常賃金に含む必要はない可能性が高いと考える。しかしながら、過去3年間において又は将来において従業員の通常賃金を低く計算することにより不当な未払いを行った従業員がいると決定された場合、当社は、拡大された従業員の通常賃金を反映するために追加的な支払義務を負う可能性がある。かかる追加的な支払いは、当社の財務状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社並びに当社普通株式及びADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。二国間の緊張状況は流動的であり、現在及び将来の事象の結果として、突然に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器及び弾道ミサイルプログラム並びに韓国に対する攻撃的な軍事活動による安全保障上の懸念が増している。近年における重大な出来事には、以下が含まれる。

- ・2003年1月、北朝鮮は、核不拡散条約に基づく諸義務を放棄し、報道されるプルトニウム爆弾よりも威力のある水素爆弾及び弾道ミサイルに搭載できる弾頭の起爆を含め、2006年10月から6回の核実験を行った。ここ何年も、北朝鮮は、潜水艦から発射されるミサイル及び米国本土に達する事が可能であると同国が主張する大陸間弾道ミサイルなど、複数の弾道ミサイル実験を行っている。それに応じて政府は、かかる挑発及び国連安全保障理事会決議の著しい違反を繰り返し非難した。2016年1月の北朝鮮の4回目の核実験に対し、政府は2016年2月、南北朝鮮間の開城工業地区を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮を非難する複数の決議を採択し、最も最近は2017年11月の北朝鮮による大陸間弾道ミサイル実験に対し、北朝鮮に対する制裁の範囲を著しく拡大することを決定した。近年、米国及び欧州連合は、北朝鮮に対する制裁を拡大した。
- ・2015年8月、2人の韓国兵士が、韓国の非武装地域近くにおいて地雷の爆発により負傷した。韓国の軍隊は、地雷は北朝鮮により仕掛けられたものであると主張し、非武装地域近くにおいて拡声器を用いた北朝鮮に対する政治宣伝放送を再開した。その報復として、北朝鮮の軍隊は、拡声器に砲撃し、両国の軍事的緊張は最高レベルに達した。
- ・2010年3月に、韓国の戦艦が海中爆発により破壊され、多くの乗組員が死亡した。韓国政府は、戦艦の沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮は沈没に対する責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮軍は、朝鮮半島西岸の韓国と北朝鮮の間の事実上の海上境界線である北方限界線近くに位置する延坪島に向けて百発以上の大砲の砲弾を撃ち込み、死者を出し、また所有物に著しい損害を与えた。政府はかかる行為について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば容赦なく報復することを明言した。

北朝鮮の経済もまた、厳しい課題に直面し、北朝鮮内の社会的及び政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。

南北朝鮮による二国間首脳会議が2018年4月27日に開催され、2018年3月に米国及び北朝鮮の首脳会談開催の可能性が発表されたものの、朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張状態が今後高まらないという保証はない。北朝鮮が統率の危機に直面する、韓国及び北朝鮮との高官レベルの接触が断絶される、またさらなる軍事対立が勃発するなどにより起こりうる緊張状態の一層の高まりは、韓国経済並びに当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は米国及び欧州連合による経済制裁の対象国に関係する業務及び投資を引続き行う予定である。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は、一定の法律及び規則（以下「OFAC制裁」という。）を施行し、米国人及び（場合により）米国人が所有又は支配する外国企業に対し、OFAC制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「米国制裁対象」という。）に関連する活動又は取引について規制を設けた。米国人はまた、一般的にかかる活動又は取引を促進することを固く禁止されている。同様に、欧州連合（以下「EU」という。）は、一定の法律及び規則（以下「EU制裁」という。）を施行し、EU加盟国の国民、EU加盟国居住者、EU加盟国の法律に基づき設立若しくは構成された企業又はEU加盟国において全体若しくは一部が実施される事業に対し、EU制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「EU制裁対象」という。「米国制裁対象」と総称して「制裁対象」という。）との活動又は取引について規制を設けた。EU居住者もまた、一般的にかかる活動又は取引を促進する活動を固く禁止されている。

当社は、イラン、スーダン及びキューバを含む制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。当社は、自動車用鉄鋼及びその他の鉄素材を含む鉄鋼製品をイラン企業に対して輸出するなど、通常は販売子会社を通じて当該諸国への製造及び販売を行っている。当社の子会社もまた、制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。特に、POSCO大宇は、イラン、スーダン及びキューバを含む制裁対象とみなされる国の企業との間の、鉄鋼、原料及びその他の品目の貿易に携っている。当社は、かかる活動及び投資は米国の製品又はサービスに係るものではないと考える。イラン、スーダン及びキューバにおける当社の活動の割合は、当社の連結総売上高に対し、2015年は0.7%、2016年は0.5%及び2017年は0.6%であった。

当社は、引続き予測可能な将来に向かって制裁対象とみなされる国における事業活動への従事及び投資の実施を予定している。当社は、OFAC制裁の現在の条件は当社の現在の活動に適用されないと考えているが、当社の評判が悪影響を受ける可能性及び当社の米国の投資家が米国連邦法若しくは内部投資方針に基づき当社への投資の引きあげを求められる可能性又は評判を理由として投資の引きあげを決定する可能性がある。当社は、テロ支援国家として特定された国と事業を行う企業との取引若しくはかかる企業への投資を禁止し又は投資の引きあげを求める法律、規則又は方針を、米国の政府系企業及び年金基金などの米国の機関投資家が採用する又は採用を検討する取り組みを認識している。当社は、以上の事象が発生しないことを保証できず、またかかる事象の発生が当社の有価証券の価値に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、関連会社及び関係会社に対し有利な支払保証を提供しており、子会社及び関係会社との間で複数の取引に関与している。本書に記載の連結財務書類注記37及び38を参照のこと。

6【研究開発活動】

当社は基礎研究及び応用技術開発活動を遂行するための研究開発プログラムを維持している。2017年12月31日現在、POSCO技術研究所は、502人の研究者を含む934人の職員を雇用していた。当社の技術開発部門はまた、当社が1986年に設立した韓国初の研究を主体とする大学である浦項工科大学及び1987年に同じく当社が設立した韓国初の私立総合研究機関である産業科学技術研究所と緊密に協力している。当社はまた、1994年に、研究活動及びコンサルティング・サービスに携わるPOSCO経営研究所（POSRI）を設立した。

当社は2015年に356十億ウォン、2016年に324十億ウォン及び2017年に361十億ウォンの研究開発費を売上原価として計上し、また、2015年に136十億ウォン、2016年に121十億ウォン及び2017年に126十億ウォンの研究開発費を販売費及び一般管理費として計上した。

当社の研究開発プログラムでは、製鋼技術関連の42,448件を超す工業所有権が申請されており、そのうち約15,722件が2017年12月31日現在登録済みで、その多くは当社の製造工程の改善に应用されている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項における「営業利益」とは、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引き、その他営業外利益及びその他営業外費用の差額を加算した調整営業利益の計算方法によるものである。そのため、「第6. 経理の状況」に含まれる連結財務諸表において「営業利益」と表示された金額（売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引いた金額で、その他営業外利益及びその他営業外費用を算入しないもの。）とは異なる。

(1) 概要

当社は、韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。当社は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント、エンジニアリング及び建設セグメント並びに報告基準値を下回るすべての事業体を含むその他セグメントの4つの報告義務のあるセグメントを有する。鉄鋼セグメントには、鉄鋼製品の生産及びかかる製品の販売が含まれる。貿易セグメントは、主にPOSCO大字による世界規模の貿易活動及び天然資源開発活動から成る。POSCO大字は、当社から出荷される及び当社へ供給される並びに韓国及び海外においてその他の供給業者と購入業者間で行われる広域な鉄鋼製品の輸出入を行う。建設セグメントには、韓国及び海外における工場、土木計画並びに商業用及び住居用建築物の企画、設計及び建設が含まれる。「その他」のセグメントには、発電、LNG物流及びネットワーク並びにシステム統合が含まれる。本書に記載の連結財務書類注記40を参照のこと。

当社の歴史的な実績に寄与する主要な要因の一つが、韓国経済の成長であり、当社の将来の実績は少なくとも部分的に、韓国の一般経済成長及び見通しに依存する。当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼし、また及ぼし続ける可能性がある最近の進展については、「第3 事業の内容－4 事業等のリスク－韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。その他多くの要因が、当社の営業成績、財務状態及び資本支出に重大な影響を与えてきた又は与えることが予想される。これらの要因には以下のものが含まれる。

- ・当社の販売量、単価及び製品構成
- ・費用及び生産効率性
- ・為替レート変動

これらの要因の結果として、当社の過去の財務実績が、かかる報告における将来の業績又は傾向の指標にならない可能性がある。

(a) 販売量、価格及び製品構成

近年、当社の売上高は、以下の事由の影響を受けて来た。

- ・当社製品に対する韓国市場の需要、及び当社がその需要に応えることのできる能力
- ・輸出市場の販売における当社の競争力
- ・価格水準
- ・製品構成を向上する当社の能力

当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者等を含む主要な鉄鋼消費産業、並びに韓国経済全般の状況の影響を受ける。

2016年、当社で生産され外部顧客に直接販売された各主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は低下した。かかる製品の加重平均単価は、2016年における米ドルに対するウォンの平均価値の低下により当社のウォン建ての輸出価格が上昇したにも関わらず、2015年から2016年にかけて6.6%低下した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2015年の1.00米ドルに対し1,131.5ウォンから2016年の1.00米ドルに対し1,160.5ウォンに低下した。

2016年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の3.1%を占めるシリコン鋼製品の販売単価は17.0%低下した。かかる製品の総販売量の8.3%を占める線材の販売単価は2016年に11.9%低下した。かかる製品の総販売量の9.2%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は2016年に9.2%低下した。かかる製品の総販売量の26.2%を占める熱延製品の販売単価は2016年に7.6%低下した。かかる製品の総販売量の14.4%を占める厚板の販売単価は2016年に5.0%低下した。かかる製品の総販売量の38.7%を占める冷延製品の販売単価は2016年に4.6%低下した。

2017年、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は上昇した。かかる製品の加重平均単価は、2016年における米ドルに対するウォンの平均価値の上昇により当社のウォン建ての輸出価格が低下したにも関わらず、2016年から2017年にかけて21.3%上昇した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2016年の1.00米ドルに対し1,160.5ウォンから2017年の1.00米ドルに対し1,130.8ウォンに上昇した。

2017年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の25.9%を占める熱延製品の販売単価は29.2%上昇した。2017年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の7.8%を占める線材の販売単価は2017年に26.2%上昇した。かかる製品の総販売量の37.5%を占める冷延製品の販売単価は、2017年に25.7%上昇した。かかる製品の総販売量の9.6%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は2017年に15.0%上昇した。かかる製品の総販売量の2.9%を占めるシリコン鋼製品の販売単価は2017年に9.7%上昇した。かかる製品の総販売量の16.3%を占める厚板の販売単価は2017年に8.4%上昇した。

次の表は、下記の期間における当社の鉄鋼製品及び半製品の平均単価を示している。

製品目	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
	(千ウォン／トン)	
冷延製品	666	837
熱延製品	507	655
ステンレス鋼製品	2,003	2,304
厚板	582	631
線材	638	806
シリコン鋼板	1,065	1,169
平均 ⁽¹⁾	745	904

(1)「平均」価格は、表中の、当社で製造され外部顧客に直接販売された主要な製品についての売上の販売量による加重平均に基づいている。「－2 生産、受注及び販売の状況－(3) 販売の状況」を参照。平均販売単価の計算は、「その他」に分類される鉄鋼製品の販売量を含まない。

(b) 費用及び生産効率性

当社の主要な費用及び営業費用は、原料購入、減価償却、労務費及びその他の購入品に関する費用である。

次の表は、下記の期間における当社の売上原価、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率並びに売上総利益率及び営業利益率である。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
	(売上高に対する割合)	
売上原価	87.4%	86.3%
販売費及び一般管理費	7.3	6.2
売上総利益率	12.6	13.7
営業利益率	4.3	7.0

当社の営業利益率は、以下のとおり2015年の2.5%から2016年には4.3%へ増加し、2017年にはさらに増加し、7.0%になった。

当社は市況の変化を慎重に監視しており、当社は近年、利益率を改善するために以下の方策を実行した。

- ・ 製品設計の強化、生産性の向上及び固定費の低減により費用を削減すること。
- ・ 利益率及び付加価値の高い製品の売上を増やし、国内市場におけるポジションを強化するためのマーケティング活動に重点を置くこと。
- ・ 企業再編を通じてPOSCOグループのメンバー会社間のシナジーを追求すること。
- ・ 市況の変化により効果的に対応するために特別販売委員会を設立し、様々な将来の販売シナリオへの対応に準備すること。

生産能力は、当社の設備を最適に稼働させた場合に達成できる当社の最大の生産能力を示している。

次の表は表示期間における当社の鉄鋼製品の生産能力及び効率についての情報を表している。

12月31日終了年度

	2016年	2017年
粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年）	47.6	47.6
POSCO	42.4	42.4
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.1	1.1
PT. Krakatau POSCO	3.0	3.0
POSCO SS VINA Co., Ltd.	1.1	1.1
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	42.2	42.2
POSCO	37.5	37.2
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.2	1.2
PT. Krakatau POSCO	2.9	2.9
POSCO SS VINA Co., Ltd.	0.6	0.9
設備稼働率(%)	88.7	88.7
POSCO	88.5	87.8
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	105.2	105.4
PT. Krakatau POSCO	97.0	97.4
POSCO SS VINA Co., Ltd.	58.0	82.3

(c) 為替変動

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建の業績、資産及び負債、並びに世界中に存在する当社子会社の状況から作成され、その後ウォンに換算されている。つまり、当社の連結決算の大部分がウォン以外の通貨によって計上されている。したがって、当社の連結決算並びに資産及び負債は外貨の為替レートによって重大な影響を受けている可能性がある。2017年に当社で製造及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の61.0%は韓国以外の海外市場からのものである。ある通貨で費用計上し、別の通貨で売上を計上している限り、当社の利益率はその二通貨間の為替レートの変動によって影響を受ける可能性がある。売上が計上される通貨と費用が計上される通貨が同一でない可能性があるため、外国為替レートの変動が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元利金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主にドル建て）のウォン建て金額の上昇
- ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要通貨に対するウォンの上昇は、

- ・ ドル建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱め、
- ・ 主としてドル建ての輸出売上のウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、ウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するPOSCO大字のエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCO大字との間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCO大字及び㈱POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。

しかしながら、過去に当社の業績は為替レート変動の影響を受けたことがあり、かかる戦略が、将来におけるかかる変動の影響を軽減する又は除去するという保証はない。ウォン上昇によるプラス効果（上記のウォン下落によるマイナス効果の逆の現象等）がより大きい場合、ウォンの下落は一般的には当社業績にマイナスの影響を与える。

(2) 重要な会計上の見積り

韓国会計基準委員会が採択したK-IFRSに基づき作成された財務書類に加え、当社は、米国証券取引委員会に提出するためのIASBが発行するIFRSに従った財務書類も作成している。本書の「第6. 経理の状況」に含まれる財務書類は、K-IFRSに基づき作成されている。かかる会計原則により、当社連結財務書類上の報告金額に影響を与える特定の見積りと判断を行う必要がある。当社の見積りと判断は過去の経験及び予測される将来の事象、並びに諸状況の下で合理的と考えられるその他様々な前提に基づくものである。見積り及び判断は、前提又は条件が異なれば変化する可能性がある。当社は継続企業の前提に基づき見積り及び判断を行っている。当社は、下記で言及される重要な会計方針は当社の財務状態及び業績

を映し出すために最も重要なものとする。各会計方針は将来の市場状態に関する予測に依拠したものであるが、そのためには、最も困難、主観的かつ複雑な判断が要求される。

貸倒引当金

当社は、当社顧客の支払不能による短期及び長期の売上債権残高に対する貸倒れの可能性の見積りを表す、売上債権残高のリスクに対する貸倒引当金を維持している。当社顧客の財政状態が悪化し、当社顧客の支払能力に悪影響を及ぼす場合、追加の引当金が必要となる可能性がある。貸倒引当金の決定は、とりわけ当社顧客の信用力、これまでの回収形態の経験、将来の回収に影響を与える事態及び状況の可能性並びに当社顧客の支払能力に関する継続的なリスク評価を含む、経営陣による重要な判断及び見積りを必要とする。

売掛金は定期的に分析され、当社顧客が当社への財政的責任を果たすことができないと認識した時点で、貸倒引当金への計上を通じて売掛金の価値を削減する。加えて、当社は、経営陣が完全には回収できないと予想する売上に関して、顧客の主張を受けた時点で、貸倒引当金を計上する。2017年12月31日現在、売上債権及び受取手形並びにその他債権に対する貸倒引当金の割合は8.23%であった。当社の貸倒引当金は、主に2016年12月31日現在の978十億ウォンから11.9%増加し、2017年12月31日現在には1,094十億ウォンになった。本書に記載の連結財務書類注記23を参照のこと。2017年において貸倒引当金に関連する仮定及び判断に変更はなかった。

特に、次の事象が起きた場合に、貸倒引当金が計上される。(i)顧客の破産、債務不履行又は強制解散により認識される回収不可能性についての客観的な証拠がある、(ii)顧客に対する訴訟に敗訴する又は当社の請求権が消失する、(iii)当社の債権回収費用が回収される支払いを超えてしまう又は(iv)債権回収についての顧客との争いが3年を超えて継続する。2017年12月31日に終了した3年間に於いて償却された売掛金の年次平均未回収率は、1.02%であった。これらの実績及び当社が現在把握している売掛金残高の回収可能性に影響を与える状況は、当社が貸倒引当金の必要金額を見積もる際に重要な要因である。歴史的に、未回収の売掛金による損失は、想定内であり、設定された引当金と合っている。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社の売上債権残高に対する追加的な引当金の設定及び時期の変更が必要となる可能性がある。この場合、当社の営業成績、財政状態及び純資産は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

債務証券及び持分証券並びにデリバティブを含む金融商品の評価

当社は債務証券、持分証券及びデリバティブを含む各種の金融商品に投資する。各種の金融商品に固有の会計上の取扱いに依拠して、当社の連結財務書類に金融商品が与える影響を決定するために公正価値の見積りが必要となる。利用可能な場合、取引市場価格が最もよく公正価値を示すものである。当社は利用可能な場合、取引市場価格（これら有価証券の取引を行うディーラーによる見積価格を含む。）を利用して当社の金融商品の公正価値を決定する。取引市場価格が利用できない場合、当社は価格決定又は評価モデル、類似の性質を持つ商品の取引価格又は割引キャッシュフローを元に公正価値を決定する。非上場の金融商品は取引価格が存在せず、当該証券は一般的に少しだけしか取引されていないため、それらの公正価値は、かなりの程度の経営資源及び判断を以て決定される。取引市場価格が入手可能でないデリバティブは、割引キャッシュフロー法などの評価モデルを用いて評価される。当該デリバティブの評価に使用される主要な情報は、デリバティブの種類及び元となる商品の性質に依拠しており、利回り曲線、為替レート、元となる商品のスポット価格、ボラティリティ及び相関関係が含まれる。価格決定及び評価モデル並びに割引キャッシュフロー分析に基づくこれらの公正価値は、使用される各種仮定を条件とし、仮定が変わる場合、投資の公正価値に著しい影響を与える可能性がある。

当社は各報告期間末に金融資産又は金融資産グループの価値が減損している客観的証拠の有無を評価する。売却可能有価証券に区分される持分証券の場合、公正価値が顕著又は長期にわたり取得原価を下回ることも当該資産が減損している証拠となる。かかる減損の検討の一部として、証券発行体の顕著な財政困難等の客観的証拠の有無を評価するため、投資先の業績、純資産価値及び将来の業績予測並びに一般的市況が考慮される。

当社は、非市場性証券の公正価値を見積もってきた。当社は、価格決定又は評価モデル、類似した性質を有する商品の取引価格又は割引キャッシュフロー法に基づきこれらの公正価値を見積もる。割引キャッシュフロー・モデル評価法は、基礎となる被投資会社の見積キャッシュフロー予測に基づく。主要な前提及び見積りには、市況、収益成長率、営業利益率、所得税率、減価償却率、資本支出水準、運転資本額及び割引率が含まれる。これらの見積りは、被投資会社の実績及びその他の市場データに基づく。これらのキャッシュフロー予測において、二つの最も重要な見積りは、割引率及び営業利益率である。これらの評価において使用される割引率が1%増加した場合、見積公正価値は全体で12%減少していたことになる。加えて、キャッシュフロー・モデルにおける前提の営業利益率が1%減少した場合、見積公正価値は全体で13%減少していたことになる。

当社は、売却可能金融資産について2015年には143十億ウォン、2016年には248十億ウォン及び2017年には123十億ウォンの減損損失を認識した。本書に記載の連結財務書類注記8を参照のこと。当社の投資減損を評価するための当社の見積り及び前提は直近に入手可能な情報による当社の評価を考慮したものである。しかしながら、当社の見積りから著し

く乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社は、投資減損について追加損失を認識しなければならない可能性がある。当社の公正価値見積りは当社が合理的であると考える前提に基づいているが、それらは予測不可能で本質的に不確かなものである。その他の見積り及び前提を採用することにより、当社の投資の見積り公正価値は増加又は減少し、結果として当社の営業成績へ別の影響を及ぼす可能性がある。

長期性資産

各報告期日において、当社は有形資産及び無形資産（のれんを除く。）の帳簿価額を検討し、継続的な使用下でこれらの資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候があるか否かを測定する。そのような兆候が存在する場合、減損額（もしあれば）を測定するために、その資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が検討される。回収可能価額は、資産の正味売却価格（売却費用控除後の公正価値）及び使用価値のうちどちらか高い額である。長期性資産の帳簿価額が陳腐化、物理的損傷又は市場価格の下落のために資産の回収可能価額を上回り、かつかかる金額が大きい場合、資産の減損が認識され、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、その結果としての減損損失は当期損益に計上される。かかる回収可能価額は、当社による将来の資産使用の見積りに基づき、市況の変化の影響を受ける。

2017年12月31日現在の減損テストに基づき、当社は2017年において主に(株)順天エコトランスの長期性資産の減損に関連する117十億ウォンの有形固定資産の減損損失を認識した。

当社の長期性資産の償却可能期間及び残存価額については、長期性資産の経済的耐用年数を反映する業界慣行及びこれまでの経験に基づき、毎年見積りを行い検討する。

長期性資産の耐用年数及び回収可能価額の当社による見積りは、歴史的傾向に基づき、将来の市場及び営業条件に関する当社の最善の見積りを反映するよう調整される。また、当社の見積りは、当社が減損につき検討した資産の継続的利用から将来のキャッシュフローが生み出されると予想される将来の期間、並びに合理的かつ一貫したベースで直接帰属又は分担されうる資産を利用のために用意するキャッシュ流出を含む。適用ある場合、見積りには耐用期間末において資産の処分のために受取る若しくは支払う正味キャッシュフローも含む。減損の検討の結果、資産より生み出されると予想される将来の割引キャッシュフローの合計が資産の帳簿価格より低い場合、当社はこれら資産の回収可能価額を元に減損損失を認識する。当社はキャッシュフローの予測に割引キャッシュフロー・モデルを適用するに当たり、事業予測、市場環境、製品の販売価格及び売上高、製造原価並びに資金源などの多数の重要な仮定及び見積りを行う。見積りキャッシュフロー予測額は、最新の今後3年間から5年間の財務予算から導き出される。特定の予測期間後は、当社は見積り成長率に基づき、残りの年数についてのキャッシュフローを予想している。この評価営業利益率は、業界の長期平均成長率を上回ることはない。2017年12月31日現在、適用ある資金生成単位に対し、当社は7.6%から14.0%の割引率及び1.0%の収益率を見積もった。資産の回収可能性又は公正価値の悪化を示唆する市況の悪化など、契機となる事態が発生した場合、さらに減損の計上が必要となる可能性がある。実際の取引の結果は、かかる有形固定資産の減損を評価するのに利用されたこれらの見積りと異なる可能性がある。当社の将来のキャッシュフローが長引く景気後退又はその他の予測不可能事象により認識されない場合、将来において減損の計上が必要となる可能性がある。

これらの評価において使用される見積り割引率が1%増加した場合、見積り回収可能額は全体で5.0%から6.1%減少していたことになる。見積り営業利益率が1%減少した場合、見積り回収可能額は全体で0.6%から2.5%減少していたことになる。当社は、回収可能額の基礎となる主な仮定における合理的に可能なマイナスの変化は、有形固定資産の減損を引き出すものとする。

のれん

のれんの減損テストは、資金生成単位グループのレベルにおいて、毎年又は状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に適宜実施される。資金生成単位グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値又は使用価値の算定額のうちどちらか高い額として定められる。使用価値の算定上の主要な仮定には、割引率、成長率並びに売却価格及び直接費用の変動等がある。

当社の経営陣は、リスクの類似している投資の現在の市場相場を反映した税引き後の利率を使用して、割引率を算定している。成長率は業界成長予測を基礎とし、並びに売却価格及び直接費用について起こり得る変動は過去の実績及び将来的な市場変化の見込みを基礎とする。キャッシュフロー予測は、5年先にわたる最新の財務予算から導き出される。明示の予測期間を超えたキャッシュフロー予測は、見積り成長率に基づく残年度期間について推測する。その際の成長率は、関連市場の長期平均成長率を超えないものとする。一度認識されたのれんの減損損失については、戻入れを行わない。

資金生成単位について測定される使用価値の評価において、割引キャッシュフロー・モデルに用いられる割引率及び期間成長率等の主要な仮定の感応度が評価された。これらの評価で用いられる見積り平均割引率が0.25%増加した場合、関連する資金生成単位に対する見積り使用価値は全体で3.02%から3.45%減少していたことになる。見積り期間成長率が仮に0.25%減少した場合、関連する資金生成単位に対する見積り使用価値は全体で1.78%から2.06%減少していたことになる。2017年12月31日現在の減損テストにおいて、当社は、主に(株)POSCO建設ののれんの減損に起因し、21十億ウォンの減

損を認識した。当社は、資金生成単位の価値の評価には重大な経営陣の判断が関係し、回復可能な金額の基準となる主要な仮定の合理的に可能ないかなる変更も、のれんの減損の変更を引起すことから、のれんの存在及び減損の決定は、重要な会計上の見積もりであると考え。本書に記載の連結財務書類注記15を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。棚卸資産の原価は移動加重平均法又は加重平均法を用いて決定される。未達材料は個別法を用いて決定される。棚卸資産の価額は、通常の事業の過程で生じる損失のため正味実現可能価額まで評価減され引当金は相対勘定として計上される一方、関連費用は売上原価として認識される。

正味実現可能価額は、直接帰属販売費を考慮した各四半期末に入手可能な最新の販売価格に基づいて決定される。最新の販売価格とは、主要な顧客と行った最新の取引に基づいた交渉販売価格を基準価格としたものをいう。当社の棚卸資産回転率が約2か月であり、貸借対照表日現在の棚卸資産が翌2か月間で売却されることを考慮し、当社は、貸借対照表現在の基準価格を使用して棚卸資産を評価し、報告日後に発生する販売価格における重大な変化についての調整を行う。当社棚卸資産の正味実現可能価額決定に用いられる販売価格の範囲は、棚卸資産の原価の94.2%から116.0%である。予想販売価格が取得価額よりも低い在庫については、棚卸資産の評価額を正味実現可能価額まで減額する調整が行われる。2015年、2016年及び2017年には評価額の戻入れはなかった。売上原価において認識された棚卸資産の評価損は、2015年は153十億ウォン、2016年は152十億ウォン及び2017年は79十億ウォンであった。

関連会社及び合併事業への投資

当社は、関連会社及び合併事業に対する相当額の投資を保有しており、その持分は持分法により計上されている。2017年12月31日現在、関連会社及び合併事業に対する投資の帳簿価額は3,558十億ウォンであった。関連会社及び合併事業に対する投資の帳簿価額は、報告期間末に見直され、減損の兆候の有無が決定される。かかる兆候が見られた場合、資産の回収可能価額が見積もられる。

当社は、個別の資産の回収可能価額を見積もっている。個別の資産の回収可能価額が個別に測定できない場合、資金生成単位（CGU:他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位）の回収可能金額を見積もっている。資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値又は公正価値の大きい方から売却費用を差し引いたものである。使用価値は、資産又はCGUにより生成される予定の将来キャッシュフローに対し、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュフローが調整されていない資産又はCGUに特有のリスクを反映した割引後割引率を適用することにより、見積もられる。当社は、個別の事業体をCGUとして扱い、資産又はCGUの帳簿価額がその回収可能額を超過した場合に、減損損失を認識する。減損損失は、損益計算書において認識される。

減損の見直しの一部として、営業成績、資産価値純額並びに当社関連会社及び合併事業の将来の業績予想並びに一般市況が、関連会社又は合併事業の著しい財政難など、減損の客観的兆候があるかどうかを評価するために考慮される。市況の悪化など、当社の予想から著しく逸脱した予測不能事態は、当社の関連会社又は合併事情における持分の追加的な減損損失の認識を必要とする場合がある。当社は、使用価値見積の基準に当社が合理的であると考えた仮定を用いているが、かかる仮定は予測不可能かつ常に不確実である。別の見積り及び仮定を用いることで、当社の関連会社及び合併事業における持分の公正価値の見積もりは増減する可能性があり、よって当社の業績に異なる影響を及ぼす可能性がある。

建設契約の収益認識

当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、工場並びに商業施設及び住宅を含むさまざまな建設活動に携わっており、収益認識は契約の種類により異なる。建設契約が確実に見積もられる場合は、契約収益はプロジェクトの完了段階に従って損益計算書において認識される。契約収益には、契約において当初合意された金額及びそれらが結果として収益につながり確実に測定できる範囲において、建設作業の変更、苦情及びインセンティブ支払いを含む。契約の完了段階は、現時点で遂行された作業について発生した費用の見積もられた建設費用の合計に対する割合により、決定される。一方で、建設契約の結果を確実に見積もることができない場合、収益は、すでに発生した回収の可能性が高い費用の範囲においてのみ、認識される。建設契約における期待損失は、ただちに費用として認識される。

当社の契約収益の認識に関する指針は、契約の結果の見積り並びにプロジェクトに関して、作業完了の割合及び実際発生した費用の測定について経営陣の決断を要するものであり、それらは収益及び売上原価、損失の見積りに対する引当金、現在の利益に対する費用、売上債権及び前受金の金額及び認識のタイミングに影響を及ぼす。例えば、2017年においていくつかの要因により費用の差異がもたらされたことにより、見積り契約費用の合計は修正された。見積り契約費用の修正の詳細及び2017年以降における税引前利益に対する影響は以下のとおりである。

	金額 (百万ウォン)
見積り契約費用合計の修正	164,812
建設契約の税引前利益の修正:	

当期
来期以降(69,656)
6,041

当期及び来期以降の利益への影響は、契約開始日から2017年末までに発生した状況に基づき見積られている。かかる見積りは、期末における契約費用合計及び予想契約収益合計に対して評価される。かかる見積りは将来において修正される可能性がある。

当社がプロジェクトの費用の合計を確実に見積る能力は、当社の売上高及び売上原価を認識する上で金額及びタイミングに対して重大な影響を及ぼす。当社が報告する売上高の認識のタイミングは、当社が実際に契約に関する支払いを受領するタイミングと大きく異なる場合がある。さらに、当社が認識した売上高が受領する支払いの金額を上回る場合は、かかる金額は貸借対照表において売上債権として計上される。当社が受領した支払いの金額が認識された売上高を上回る場合は、かかる金額は貸借対照表において顧客からの前受金として計上される。従って、当社が費用の合計及びプロジェクトの完了の割合を確実に見積る能力は、売上債権及び顧客からの前受金の金額にも影響を及ぼす。契約収益及び費用に関連する見積りの不確実性に関する議論は、本書に記載の連結財務書類注記29(d)を参照のこと。

繰延税金

当社の繰延税金資産及び負債は、報告期間終了時点において資産又は負債の帳簿価額の回復又は清算から得られると当社が見込む税効果を反映する。当社は、子会社、関連会社及び合併事業に対する投資に関連する課税対象のすべての一時的差異に関して、繰延税金負債を認識する。ただし、当社が一時的差異の戻入のタイミングを管理でき、見通し可能な将来において戻入が行われない可能性が高い場合はこの限りではない。当社は、見通し可能な将来において一時的差異が戻入される可能性が高く、かかる戻入に活用できる課税対象の利益が存在する場合、控除可能な一時的差異に関して繰延税金資産を認識する。しかしながら、企業合併ではない取引におけるのれんの当初認識又は資産若しくは負債の当初認識から生じる繰延税金において、会計上の利益若しくは損失又は課税対象所得のいずれにも影響を及ぼさない場合において課税対象の一時的差異に関しては認識されない。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間終了時点において見直され、かかる繰延税金資産の一部又は全部のベネフィットを可能にするための十分な課税対象所得が見込めなくなった場合、引下げられる。

当社は、繰延税金資産及び負債の認識は、とりわけ将来における課税対象所得、税法の解釈及び税務計画などに関し、当社の経営陣の見積もり及び仮定を必要とする重要な会計方針であると考え。税法の改正、課税対象所得の水準の見積り及び税務計画は、実行税率及び将来計上される税金の金額に影響を及ぼす。

従業員給付

当社の確定給付型の退職給付制度のための従業員給付会計には、割引率、寿命、将来の賃金上昇、制度資産の期待運用収益率等の不確定な事象に関する判断が含まれるが、これらに限らない。割引率は、満期が当社の給付債務期間と近く、給付の支払いが予想される通貨と同じ通貨建てで発行された高格付社債の決算報告日における利回りを参照して決定される。当社は、会計期間における確定給付債務（資産）純額の受取費用（利息）純額について、会計期間における支払利息及びその他損益計算書において認識される確定給付制度に関連する費用控除後の拠出金及び給付金支払いの結果としての確定給付債務（資産）純額の変更を考慮して、会計期間の開始時における確定給付債務の測定に用いられる割引率を、その時点における確定給付債務（資産）純額に適用して決定している。市況及び経済情勢の変化により、基本となる重要な前提が状況によって変化し、当社の確定給付型退職給付制度に重大な変更をもたらす可能性がある。

当社は確定給付型退職給付制度から発生した数理計算上の差異すべてを、留保利益に直ちに認識している。かかる評価に利用される見積平均割引率は数理計算上の前提に基づくものであるが、これが1%上昇した場合、見積退職給付引当金は総額で124十億ウォン（6.7%）減少する。将来の見積賃金上昇率が1%下落した場合、見積退職給付引当金は総額で124十億ウォン（6.7%）減少する。

(3) 業績の分析

業績

2017年度の業績（2016年度との比較）

次の表は損益計算書から数値を抜粋し、2016年から2017年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
売上高	52,940	60,187	7,247	13.7
売上原価	46,271	51,916	5,645	12.2
売上総利益	6,668	8,271	1,603	24.0
管理費	2,292	2,177	(115)	(5.0)
販売費	1,554	1,557	3	0.2
その他営業収益	215	451	236	109.7
その他営業費用	756	792	36	4.8
営業利益	2,282	4,196	1,914	83.8
持分法関連利益／（損失）	(89)	11	100	該当なし
金融収益	2,232	2,373	141	6.3
金融費用	3,014	2,484	(530)	(17.6)
税引前純利益	1,412	4,096	2,683	190.1
法人税費用	380	1,186	806	212.4
純利益（損失）	1,032	2,909	1,877	181.9
支配企業の所有者持分利益	1,355	2,756	1,401	103.4
非支配持分利益（損失）	(323)	153	476	該当なし

売上高

次の表は当社売上高のセグメント内訳及び2016年から2017年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント				
外部売上高	26,844	30,230	3,386	12.6
内部売上高	16,062	17,381	1,319	8.2
鉄鋼セグメント売上高	42,906	47,611	4,705	11.0
合計				
貿易セグメント				
外部売上高	16,774	20,802	4,028	24.0
内部売上高	9,646	14,076	4,430	45.9
貿易セグメント売上高	26,420	34,878	8,458	32.0
合計				
建設セグメント				
外部売上高	6,768	6,887	119	1.7
内部売上高	714	399	(315)	(44.1)
建設セグメント売上高	7,482	7,286	(196)	(2.6)
合計				
その他セグメント				
外部売上高	2,697	2,736	39	1.4
内部売上高	2,380	2,549	169	7.1
その他セグメント	5,077	5,285	208	4.1
売上高合計				
連結及び基準差異調整前売上高合計	81,885	95,060	13,175	16.1
連結調整	(28,802)	(34,405)	(5,603)	19.5
基準差異 ⁽¹⁾	(144)	(468)	(324)	225.7
売上高	52,940	60,187	7,247	13.7

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

当社の売上高は、4つの各事業セグメントの外部売上高の減少により、2016年の52,940十億ウォンから7,247十億ウォン（13.7%）増加し、2017年には60,187十億ウォンとなった。詳細は以下のとおりである。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの平均販売単価の上昇（当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（当社の主要製品カテゴリーに含まれない多様な鉄鋼製品を含む。）の販売量の減少により一部が相殺された。）により、2016年の26,844十億ウォンから3,386十億ウォン（12.6%）増加し、2017年には30,230十億ウォンとなった。当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（多様な鉄鋼製品を含む。）の全体的な販売量は2016年の32.9百万トンから2017年には30.0百万トンへと8.6%減少した一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの加重平均販売単価は、2016年の1トン当り745,476ウォンから21.3%上昇し、2017年には1トン当り903,897ウォンとなった。これには以下のような原因が挙げられる。

- ・ 当社の各主要製品カテゴリーの販売単価が、2016年から2017年にかけて上昇した。熱延製品、線材、冷延製品、ステンレス鋼製品、シリコン鋼板及び厚板の販売単価は、2016年から2017年にかけてそれぞれ29.2%、26.2%、

25.7%、15.0%、9.7%及び8.4%低下した。当社の各主要鉄鋼製品の販売単価の変動についての詳細は、上記「第3－2. 生産、受注及び販売の状況－(3) 販売の状況」を参照のこと。

- ・ 厚板を除き、当社の主要製品カテゴリーの販売量は2016年から2017年にかけて減少した。これは主に、前販売子会社であり当社で生産された鉄鋼製品の販売に主に携わっていた(株)POSCO P&Sの販売量を2017年3月のPOSCO大字との合併に伴い貿易セグメントにおいて認識したこと、また、程度は小さいが浦項製鉄所及び光陽製鉄所の一定の生産設備の修繕及び合理化により生産量が低下したことが要因である。シリコン鋼板、線材、冷延製品、熱延製品及びステンレス鋼製品の販売量は2016年から2017年にかけてそれぞれ15.1%、14.7%、11.3%、9.8%、及び5.1%減少した。一方で、厚板の販売量は2016年から2017年にかけて3.1%増加した。当社の各主力製品ラインの販売量の変動についての詳細は、上記「(1) 概要－(a) 販売量、価格及び製品構成」を参照のこと。

関連会社間取引による内部売上高を含む鉄鋼セグメントの売上高の合計は、関連会社間取引による内部売上高が2016年から2017年にかけて1,319十億ウォン（8.2%）増加し16,062十億ウォンから17,381十億ウォンになったため、2016年の42,906十億ウォンから4,705十億ウォン（11.0%）増加し、2017年には47,611十億ウォンとなった。上記に加え、かかる増加は主に、当社のPOSCO大字に対して販売された鉄鋼製品の平均販売単価の上昇を反映している。

貿易セグメント

貿易セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、(株)POSCO P&Sの売上高を2017年3月のPOSCO大字との合併に伴い貿易セグメントにおいて認識したこと、及び2016年から2017年にかけてのPOSCO大字及び当社のその他貿易子会社による第三国貿易の増加に起因し、2016年の16,774十億ウォンから4,028十億ウォン（24.0%）増加し、2017年には20,802十億ウォンとなった。かかる増加は、Compania Siderurgica do Pecem（CSP）及びPT. Krakatau POSCOにより生産されたスラブの販売量の増加及び石油化学製品の取引高の増加を反映したものである。

関連会社間取引による内部売上高を含む貿易セグメントの売上高合計は、主に貿易子会社を通じた鉄鋼販売活動が増加したため、関連会社間取引による内部売上高が2016年の9,646十億ウォンから4,430十億ウォン（45.9%）増加し14,076十億ウォンとなり、2016年の26,420十億ウォンから8,458十億ウォン（32.0%）増加し、2017年には34,878十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に国内建設産業の好景気並びに韓国及び海外におけるEPCプロジェクトへの需要の増加を反映したPOSCO建設(株)の通常建設活動の増加により、2016年の6,768十億ウォンから119十億ウォン（1.7%）増加し、2017年には6,887十億ウォンとなった。

関係会社間取引による内部売上高は2016年における714十億ウォンから315十億ウォン（44.1%）減少し、2017年に399十億ウォンになり、関係会社間取引による内部売上高を含む建設セグメントの売上高合計は、2016年の7,482十億ウォンから196十億ウォン（2.6%）減少して2017年には7,286十億ウォンになった。かかる内部売上高の減少は、2016年から2017年にかけてのPOSCOグループ会社の建設活動の減少を反映したものである。

その他セグメント

その他セグメントには、主に発電、石炭化学及び炭素材生産、及び情報技術サービスが含まれる。その他セグメントの外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、(株)POSCO ケムテックの石炭化学製品の販売単価が上昇し販売量が増加したため、2016年の2,697十億ウォンから39十億ウォン（1.4%）増加して2017年には2,736十億ウォンとなった。

関係会社間取引からの内部売上高は、2016年の2,380十億ウォンから169十億ウォン（7.1%）増加し、2017年には2,549十億ウォンとなり、関係会社間取引による内部売上高を含むその他セグメントの売上高合計は、2016年の5,077十億ウォンから208十億ウォン（4.1%）増加し、2017年には5,285十億ウォンとなった。かかる増加は、主に(株)POSCO ICTによる浦項製鉄所の制御システムの交換に関連する内部売上高の増加を反映している。

売上原価

当社の売上原価は、2016年の46,271十億ウォンから5,644十億ウォン（12.2%）増加し、2017年には51,916十億ウォンとなった。売上原価の増加の主な原因は、販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の上昇によるものであるが、鉄鋼製品の販売量の減少により一部相殺された。

以下の表は、2016年及び2017年における連結過程及び基準差異で相殺消去された関連会社間取引の調整前のセグメント別の売上原価及び2016年から2017年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	37,437	41,479	4,042	10.8
貿易セグメント	25,090	33,388	8,298	33.1
建設セグメント	7,564	6,598	(966)	(12.8)
その他セグメント	4,507	4,636	129	2.9
連結調整	(28,204)	(33,802)	(5,598)	19.8
基準差異 ⁽¹⁾	(123)	(383)	(261)	211.4
売上原価	46,271	51,916	5,644	12.2

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の上昇（当社で生産され外部及び内部顧客に販売された主要な鉄鋼製品の販売量の減少により一部相殺された。）により、2016年の37,437十億ウォンから4,042十億ウォン（10.8%）増加し、2017年には41,479十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントの連結調整前の売上原価は、主に2017年3月における(株)POSCO P&SのPOSCO大字への合併後、(株)POSCO P&Sの外部販売量が貿易セグメントにおいて認識されるようになったため、また当社の輸出入製品の費用の増加により、2016年の25,090十億ウォンから8,298十億ウォン（33.1%）減少し、2017年には33,388十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントの連結調整前の売上原価は、2016年には海外における一定のEPCプロジェクトに関連する追加費用の認識があったのに対し、2017年では当該費用が発生しなかったため、2016年の7,564十億ウォンから966十億ウォン（12.8%）減少し、2017年には6,598十億ウォンとなった。

その他セグメント

その他セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、(株)POSCO ケムテックの生産する石炭化学製品の主要な原材料のウォン建て平均価格が上昇したことにより、2016年の4,507十億ウォンから129十億ウォン（2.9%）増加し、2017年には4,636十億ウォンとなった。

売上総利益

当社の売上総利益は、4つの各セグメントの売上総利益が増加したことにより2016年の6,668十億ウォンから1,603十億ウォン（24.0%）増加し、2017年には8,271十億ウォンとなった。当社の売上総利益率は、2016年の12.6%から2017年には13.7%に上昇した。

以下の表は、連結過程で相殺消去された関係会社間取引の調整前のセグメント別の売上総利益及び2016年から2017年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	5,469	6,132	663	12.1
貿易セグメント	1,330	1,490	160	12.0
建設セグメント	(82)	688	770	該当なし
その他セグメント	570	649	79	13.9
連結調整	(598)	(603)	(5)	0.9
基準差異 ⁽¹⁾	(21)	(85)	(64)	298.4
売上総利益	6,668	8,271	1,603	24.0

(1)基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類における建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

鉄鋼セグメント

当社の鉄鋼セグメントの連結調整前の売上総利益は、主に当社により生産され外部及び内部顧客に販売される主要な鉄鋼製品の1トン当たりの販売単価の上昇（販売される当社の完成鉄鋼製品の製造に利用される石炭及びその他主要な原料のウォン建て平均価格の低下により一部相殺された。）並びに上記のとおり主要鉄鋼製品の全体的な販売量の減少により、2016年の5,469十億ウォンから663十億ウォン（12.1%）増加し、2017年には6,132十億ウォンとなった。当社の鉄鋼セグメントの売上総利益率（連結調整前の売上高合計に対する売上総利益の割合）は、2017年において利益率及び付加価値の高い高級製品の販売に生産及びマーケティング努力を集中したことにより、2016年の12.7%から上昇し、2017年は12.9%となった。

貿易セグメント

当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益は、主に2017年3月における(株)POSCO P&SのPOSCO大宇への合併後、(株)POSCO P&Sの外部販売量が貿易セグメントにおいて認識されるようになったため、またミャンマーガス田の売上総利益の増加（需要の低下による貿易利益率の低下並びに輸出入製品の価格低下により一部相殺された。）により、2016年の1,330十億ウォンから160十億ウォン（12.0%）増加し、2017年には1,490十億ウォンとなった。当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益率は、2016年の5.0%から低下して2017年は4.3%となった。

建設セグメント

2016年、当社の建設セグメントは連結調整前の売上純損失82十億ウォンを計上したのに対し、2017年には688十億ウォンの売上総利益を計上した。連結調整前の売上総利益率は、2016年のマイナス1.1%から改善し、2017年には9.4%となった。これは主に、国内住宅建設産業における好景気を反映した2017年における利益率の高い建設活動への従事及び韓国及び海外におけるEPCプロジェクトの需要の増加によるものである。一方で、2016年においては、海外における建設プロジェクトに関連し発生した損失（特にブラジルのCSP-Companhia Siderurgica do Pecem製鉄所の建設遅延に関連し発生した157十億ウォン並びに利益率の高いポスコグループ会社の建設プロジェクトの総額の減少）を計上した。

その他セグメント

当社のその他セグメントの連結調整前の売上総利益は、主に(株)POSCOケムテック及びPOSCOエネルギー(株)の売上総利益の増加により、2016年の570十億ウォンから79十億ウォン（13.9%）増加し、2017年には649十億ウォンとなった。その他セグメントの売上総利益率は、2016年の11.2%から2017年には12.3%に上昇した。

販売費及び一般管理費

以下の表は、販売費及び一般管理費の内訳並びに2016年から2017年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年 金額	%
	(十億ウォン)			
運搬保管費	1,342	1,337	(5)	(0.4)
販売手数料	94	116	22	22.8
販売促進費用	11	12	1	16.3
販売保険料	31	37	6	16.5
契約費用	49	23	(26)	(53.4)
その他	26	32	6	25.6
販売費合計	1,554	1,557	3	0.2
給与	770	775	5	0.7
確定給付制度関連費用	201	79	(122)	(60.9)
その他の福利厚生費	177	160	(17)	(9.5)
減価償却費	103	97	(6)	(6.0)
償却費	140	146	6	4.8
支払賃借料	79	73	(6)	(7.7)
修繕費用	82	70	(12)	(14.7)
広告宣伝費	86	120	34	39.0
研究開発費	121	126	5	4.3
サービス手数料	201	193	(8)	(3.8)
貸倒損失	165	174	9	5.2
その他	167	164	(3)	(1.7)
一般管理費合計	2,292	2,177	(115)	(5.0)
販売費及び一般管理費合計	3,845	3,734	(111)	(2.9)

当社の販売費及び一般管理費は、主に退職給付関連費用、契約費用、その他従業員給付及び賃貸費用などの減少（広告費用及び販売手数料の増加により、一部相殺された。）により、2016年の3,845十億ウォンから111十億ウォン（2.9%）減少し、2017年には3,734十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

- ・ 当社の退職給付関連費用は、主に2016年における(株)POSCO建設及び(株)POSCOエンジニアリングの早期退職プログラムに関連する費用（2017年にはかかるプログラムはなかった。）により2016年の201十億ウォンから122十億ウォン（60.9%）減少し、2017年には79十億ウォンとなった。
- ・ 当社の契約費用は、主にプロジェクト入札の不成功に関連する費用の減少により、2016年の49十億ウォンから26十億ウォン（53.4%）減少し、2017年には23十億ウォンとなった。
- ・ 当社のその他従業員給付は、主に2017年におけるインセンティブ賞与の減少により、2016年の177十億ウォンから17十億ウォン（9.5%）減少し、2017年には160十億ウォンとなった。
- ・ 当社の賃貸費用は、主に車両リース及び情報技術インフラに関連するリース費用の減少により、2016年の82十億ウォンから12十億ウォン（14.7%）減少し、2017年には70十億ウォンとなった。
- ・ 当社の広告費用は、主に2018年の平昌オリンピックのスポンサーシップに関連する広告活動全般の増加により、2016年の86十億ウォンから34十億ウォン（39.0%）増加し、2017年には120十億ウォンとなった。
- ・ 当社の販売手数料は、主に売上高の増加に伴う手数料の全般的な増加を反映し、2016年の94十億ウォンから22十億ウォン（22.8%）増加し、2017年には116十億ウォンとなった。

その他営業利益及び営業費用

次の表は当社のその他の営業利益及び営業費用並びにその2016年から2017年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年 金額	%
		(十億ウォン)		
売却予定資産処分益	23	1	(22)	(94.9)
子会社、関連会社及び合弁事業投資株式処分益	23	82	59	251.0
有形資産処分益	24	32	8	34.9
無形資産処分益	1	23	22	3,386.0
その他貸倒引当戻入	13	3	(10)	(78.3)
確定約定評価益	-	56	56	該当なし
保険金受取	22	6	(16)	(73.8)
その他	109	248	138	127.0
その他営業利益合計	215	451	236	109.7

当社のその他営業利益は、主に2017年における133十億ウォンの租税還付及び子会社、関連会社及び合弁事業投資株式処分益並びに確定約定評価益の認識（売却予定資産処分益の減少により一部相殺された。）により、2016年の215十億ウォンから236十億ウォン（109.7%）減少し、2017年には451十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

- ・ 2017年、税務監査の異議申立てが認められたことにより当社は「その他」に分類される133十億ウォンの租税還付を認識した。2016年においてかかる還付はなかった。
- ・ 子会社、関連会社及び合弁事業投資株式処分益は、主に当社の組織再編努力の一環としての子会社及び関連会社の一部の持分の処分が増加したことにより、2016年の23十億ウォンから59十億ウォン（251.0%）増加し、2017年には82十億ウォンとなった。
- ・ 確定約定評価益を認識することを定めるヘッジ会計を2017年から採用する決定を反映し、当社は2017年に確定約定評価益56十億ウォンを認識したのに対し、2016年にはかかる利益はなかった。
- ・ 売却予定資産処分益は、2016年の23十億ウォン22十億ウォン（94.9%）減少し、2017年には1十億ウォンとなった。当社は2016年に主に(株)POSCO LEDに対する80.0%の持分の売却による売却予定資産処分益23十億ウォンを認識したが、2017年においてそのような規模の売却予定資産処分益はなかった。

下記の表は2016年から2017年にかけての当社のその他営業費用の内訳を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年 金額	%
		(十億ウォン)		
売却予定資産減損	25	-	(25)	(100.0)
子会社、関連会社及び合弁事業投資株式処分損	22	20	2	(11.2)
有形資産処分損	87	151	64	74.7
有形資産減損	197	117	(80)	(40.5)
のれん及び無形資産減損	128	168	40	31.4
その他引当金費用	50	101	51	100.9
確定約定評価損	-	43	43	該当なし
運休資産費用	6	10	4	63.0
引当金の増額	53	34	(19)	(36.0)
寄付金	44	51	7	17.4
その他	144	97	(48)	(33.2)
その他営業費用合計	756	792	36	4.8

当社のその他営業費用は、主に有形固定資産売却損、その他貸倒費用、確定約定評価損並びにのれん及び無形資産の減損の増加（有形固定資産減損及び売却予定資産減損の減少により一部相殺された。）により、2016年の756十億ウォンから36十億ウォン（4.8%）増加し、2017年には792十億ウォンになった。かかる要因は、主に以下に起因する。

- ・ 当社の有形資産処分損は、主に浦項製鉄所における溶鉱炉の改良プロジェクトにより、2016年の87十億ウォンから64十億ウォン（74.7%）増加し、2017年には151十億ウォンとなった。
- ・ その他貸倒費用は、2016年の50十億ウォンから51十億ウォン（100.9%）増加し、2017年には101十億ウォンとなった。2016年、当社のその他貸倒費用は、主に㈱POSCO建設の東灘メタポリス・プロジェクトの融資に関連するものである。2017年、当社の貸倒費用は主に㈱POSCO建設の合併事業プロジェクトに関連するものであった。
- ・ 確定約定評価益を認識することを定めるヘッジ会計を2017年から採用する決定を反映し、当社は2017年に確定約定評価損43十億ウォンを認識したのに対し、2016年にはかかる損失は無かった。
- ・ のれん及び無形資産減損は、2016年の128十億ウォンから40十億ウォン（31.4%）増加して、2017年には168十億ウォンとなった。2016年において、のれん及び無形資産減損は主に㈱POSCOエンジニアリングに関連するのれんの減損83十億ウォンによるものであった。さらに、当社はSANTOS CMI S.A.に関連し12十億ウォンの減損を全額認識した。2017年において、当社ののれん及び無形資産減損は主に㈱POSCO建設に合併した㈱POSCOエンジニアリングの損失に関連するものであった。
- ・ 有形資産減損は、2016年の197十億ウォンから80十億ウォン（40.5）減少し、2017年には117十億ウォンとなった。2016年において、当社は㈱POSCOエナジーの燃料電池事業の継続した営業損失に関連し、62十億ウォンの減損を認識した。さらに、当社は2016年において一定の資産の売却計画に関連する58十億ウォンの減損を計上した。2017年において、有形資産減損は主に㈱順天エコトランスが運営するSkyCube及び一定の資産の処分に関連するものであった。
- ・ 2016年当社は、主に松島の建物の価値低下に関連し、売却予定資産減損25十億ウォンを認識したが、2017年においてかかる減損はなかった。

営業利益

上記の諸要因により、当社の営業利益は、2016年の2,282十億ウォンから1,914十億ウォン（83.8%）増加し、2017年には4,196十億ウォンとなった。営業利益率は2016年の4.3%から2017年は7.0%に上昇した。

持分法利益（損失）

当社は、2016年に89十億ウォンの持分法損失を計上し、2017年には11十億ウォンの持分法利益を計上した。2016年、当社は、POSCO Plantec Co., Ltd. (172 十億ウォン) 及び DMSA/AMSA (60 十億ウォン) の当社持分による損失（CSP-Compania Siderurgica do Pecem (117十億ウォン) 及びSouth-East Asia Gas Pipeline Company Ltd. (47十億ウォン) の当社持分による利益により一部相殺された。）により、持分法純損失を認識した。2017年、当社は、KOBRASCO (56十億ウォン)、Roy Hill Holdings Pty Ltd. (46十億ウォン)、South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd. (43十億ウォン) 及びPOSCO Mitsubishi Carbon Technology Ltd. (28十億ウォン) の当社持分による利益（CSP-Compania Siderurgica do Pecem (148十億ウォン) の当社持分による損失により一部相殺された。）により、持分法純利益を認識した。持分法適用会社の損益における当社の持分については、本書に記載の連結財務諸表の注記11を参照のこと。

金融収益及び金融費用

次の表は当社の金融収益及び金融費用の内訳並びに2016年から2017年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
受取利息	182	212	30	16.4
受取配当金	41	93	52	126.7
為替差益	1,033	786	(247)	(23.9)
為替評価益	378	564	186	49.3
デリバティブ取引益	317	211	(106)	(33.4)
デリバティブ評価益	147	65	(82)	(56.0)
売却可能金融資産処分益	131	426	295	225.4
その他	4	16	13	337.6
金融収益合計	2,232	2,373	141	6.3
支払利息	659	653	(6)	(0.9)
為替差損	1,147	757	(391)	(34.0)
為替評価損	405	423	17	4.3
デリバティブ取引損	338	236	(102)	(30.2)
デリバティブ評価損	163	226	64	39.2
売却可能金融資産損傷差損	248	123	(125)	(50.4)
その他	53	66	12	22.7
金融費用合計	3,014	2,484	(530)	(17.6)

2016年には米ドルに対するウォンが下落したのに対し2017年では高騰したため、当社は、2016年に28十億ウォンの為替評価損（純額）を認識したが、2017年には141十億ウォンの為替評価益（純額）を認識し、2016年に115十億ウォンの外国為替差損（純額）を計上したのに対し、2017年には29十億ウォンの外国為替差益（純額）を計上した。Seoul Money Brokerage Service, Ltd.が発表する市場平均為替レートによると、ウォンは2015年12月31日付で1.00米ドル＝1,172.0ウォンから2016年12月31日付で1.00米ドル＝1,208.5ウォンに下落したが、2017年12月31日付で1.00米ドル＝1,071.4ウォンに高騰した。かかる為替変動の中、当社のデリバティブ評価純損失は2016年の16十億ウォンから146十億ウォン（939.2%）増加し、2017年には162十億ウォンとなり、デリバティブ取引純損失は2016年の22十億ウォンから4十億ウォン（17.2%）増加し、2017年には26十億ウォンとなった。当社の売却可能金融資産処分益は、2016年の131十億ウォンから295十億ウォン（225.4%）増加し、2017年には426十億ウォンとなった。2016年において、当社の売却可能金融資産処分益は主にハナ金融グループ及び新韓金融グループにおける当社持分の処分に関連するものであった。2017年において、当社の売却可能金融資産処分益は、現代重工業及びKB金融グループにおける当社持分の処分に関連するものであった。

売却可能金融資産損傷差損は、2016年の248十億ウォンから123十億ウォン（50.4%）減少し、2017年には123十億ウォンとなった。2016年、当社の売却可能金融資産損傷差損は、主に新日鐵住金株式会社の株式の公正価値が継続的に著しく低下し、取得原価を下回ったことに関連する。2017年、当社の売却可能金融資産損傷差損は、主にCongonhas Minérios S.A.の株式の公正価値が継続的に著しく低下し、取得原価を下回ったことに関連する。

当社の受取配当は、主に新日鐵住金株式会社及びKB金融グループの配当金の増加により、2016年の41十億ウォンから52十億ウォン（126.7%）増加し、2017年には93十億ウォンとなった。

当社の受取利息は、主に韓国における金利の全般的な上昇により2016年の182十億ウォンから30十億ウォン（16.4%）増加し、2017年には212十億ウォンとなった。

税引前当期利益 上記の諸要因により、当社の税引前当期利益は、2016年の1,412十億ウォンから2,683十億ウォン（190.1%）増加し、2017年には4,095十億ウォンとなった。

次の表は当社純利益及び純損失のセグメントごとの内訳（のれん及び企業公正価値調整、セグメント間利益の相殺、法人税費用及び基準差異調整前）及び2016年から2017年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2016年	2017年	2016年-2017年	
	(十億ウォン)		金額	%
鉄鋼	1,511	2,791	1,279	84.7
貿易	53	113	59	111.6
建設	(1,404)	25	1,428	該当なし
その他	(26)	233	259	該当なし
のれん及び企業公正価値調整	(123)	(84)	39	該当なし
連結調整	1,036	(103)	(1,139)	該当なし
法人税費用	385	1,206	822	213.6
基準差異 ⁽¹⁾	(21)	(85)	(63)	298.4
税引前当期利益	1,412	4,095	2,683	190.1

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類における建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

法人税費用

当社の法人税費用は、2016年の380十億ウォンから806十億ウォン（212.4%）増加し、2017年には1,186十億ウォンとなった。当社の実効税率は、2016年の26.9%から2017年は29.0%へ上昇した。これは主に2017年における税率の変更に伴う176十億ウォン（これにより実効税率が4.3%上昇した。）に起因する。2017年、政府は、300十億ウォンを超える課税対象所得に対し、2018年度以降最高税率を25%に引き上げる税法の改正を発表した（改正前は22%）。かかる影響は、子会社、関係会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に関連する税額が2016年の77十億ウォンから2017年は55十億ウォンに減少したこと（これにより実効税率が4.1%低下した。）により一部相殺された。本書に記載の連結財務諸表の注記35を参照のこと。

当期純利益

当社の当期純利益は、上述の要因により、2016年の1,032十億ウォンから1,877十億ウォン（181.9%）増加し、2017年には2,909十億ウォンとなった。

(4) キャッシュフローの状況

次の表は表示期間に関する当社のキャッシュフローの要約である。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動による正味現金	5,269	5,607
投資活動に用いられた正味現金	(3,755)	(3,818)
財務活動に用いられた正味現金	(3,951)	(1,566)
現金に対する為替レート変動の影響	13	(59)
現金及び現金性資産の期首残高	4,871	2,448
現金及び現金性資産の期末残高	2,448	2,613
現金及び現金性資産の純増（減）額	(2,424)	165

(a) 資金需要

従来、現金の使途は有形固定資産及びその他の資産の取得並びに未払債務の返済及び配当金の支払いで構成されていた。

投資活動に用いられた正味現金額は2015年が4,535十億ウォン、2016年が3,755十億ウォン及び2017年が3,818十億ウォンであった。これらの金額には有形固定資産の取得として、2015年には2,560十億ウォン、2016年には2,324十億ウォン及び2017年には2,288十億ウォンが含まれている。

当社は、2018年に、設備投資に約4.2兆ウォンを費やす計画であるが、当社製品の市場の需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し並びに世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現行の設備投資の一部の実施を延期又は中止する可能性がある。当社は、2015年に2,443十億ウォン、2016年に1,401十億ウォン及び2017年に1,697十億ウォンの短期金融投資純取得額を計上した。当社はまた、2015年に220十億ウォンの売却可能投資の純処分額を計上し、2016年に48十億ウォンの売却可能投資の純取得額を計上し、2017年に941十億ウォンの売却可能投資の純処分額を計上した。

財務活動において、当社は、借入れの返済に、2015年に3,510十億ウォン、2016年に4,275十億ウォン及び2017年に3,136十億ウォンの現金を使用した。当社は、普通株式の配当金として、2015年に823十億ウォン、2016年に709十億ウォン及び2017年に863十億ウォンを支払った。

また、当社は近年、当社の事業を補完する可能性のある会社を買収し、又はかかる会社に投資し、海外の資源の開発プロジェクトに投資するなど多様な機会を選択的に考慮してきた。当社は、かかる買収やその他の戦略的関係を結ぶために追加の資本金を必要とする可能性がある。かかる活動に必要な資金以外に、当社は、設備投資、未払債務の返済及び現金配当の支払が、今後数年間において、最も重要な資金使途であると予想している。

契約債務及び確定契約の支払いにも、相当な資金を必要とする。通常の業務の過程で、当社は、業務の様々な側面で商業的確定契約を日常的に締結すると共に、関連会社その他の債務についても保証を行う。当社の保証の残高に対する偶発債務については、本書に記載の連結財務書類注記38(b)を参照のこと。次の表は2017年12月31日現在の長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リース債務の金額である。

契約債務	期間別支払予定額				
	総額	1年未満	1年から3年	4年から5年	5年超
(単位：十億ウォン)					
長期債務(a)	12,951	3,003	5,386	3,026	1,536
長期債務の支払利息(b)	1,378	491	563	226	98
キャピタル・リース債務	98	18	40	39	1
オペレーティング・リース債務	204	33	41	41	89
購入債務(c)	21,075	9,758	6,425	3,324	1,568
未払退職金(d)	2,519	109	280	334	1,796
合計	38,225	13,412	12,735	6,990	5,088

(a) 1年以内支払予定の社債償還プレミアムが含まれるが、債券の割引の償却及び発行費用は含まれない。

(b) 2017年12月31日現在、長期債務の一部は変動金利によるものであった。当社は2017年12月31日現在の金利を使用し、表示される期間における長期債務の支払利息を計算した。

(c) 当社の購入債務には、鉄鉱石、石炭、ニッケル、LNG及び他の原材料の供給契約が含まれる。かかる契約は一般に1年から10年間にわたるもので、長期契約はその時点の市場価格に基づく定期的な価格調整を規定している。2017年12月31日現在、鉄鉱石116百万トン及び石炭18百万トンが長期契約に基づき今後購入される予定である。さらに、当社はインドネシアのタングLNGコンソーシアムとの間に、2005年8月から20年間にわたり550千トンのLNGを購入する契約を締結した。タングLNGコンソーシアムとの契約に基づく購入価格は、月間基準原油価格（日本輸入原油価格で表示される。）に基づく変数（ただし上限を有する。）である。当社は、上記に表示される期間における鉄鉱石、石炭及びLNGの購入債務の算出に2017年12月31日現在有効な市場価格及び為替レートを使用した。

(d) 適用ある韓国法に基づき、通常の定年に達した従業員全員に対して支払うことが義務付けられている退職金の2017年12月31日現在の予定額を示す。かかる金額は、従業員の定額給の率及び退職までに累積される役務年数に基づき決定される。これらの金額には、通常の定年より前に当社における役務を終了する従業員に対し支払われる金額は含まれない。

(b) 資金調達

当社は伝統的に運転資金及びその他の資金需要を主として営業活動から得られる現金により満たしており、資金需要の残りを主に長期債務及び短期借入により調達してきた。当社は、将来においてもこれらが当社の主要な資金源となると予想する。随時、当社は新種資本証券の発行、自己株式の売却及び売却可能有価証券の保有によっても現金を調達する可能性がある。

営業活動による正味現金は、2015年の7,602十億ウォンから2,332十億ウォン（30.7%）減少して、2016年には5,269十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり減少した。さらに、2016年における棚卸資産回転率は、同年中に未着原材料が増加したため、2015年に比べて遅かった。しかしながら、当社は、2016年において、継続する世界経済の不確実性および世界の鉄鋼産業の過剰生産能力を踏まえ、引き続き積極的に完成品の棚卸資産を管理した。主要な供給業者に対する支払期日を延長したことにより、現金使用の影響を相殺し、2016年において買掛金及び支払手形の残高は増加し、結果として営業活動による現金の総流入額にプラスの影響がもたらされた。

営業活動による正味現金は、2016年の5,269十億ウォンから338十億ウォン（6.4%）増加して2017年には5,607十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり増加した。さらに、当社の売上高に対する売上原価の割合は、2016年の87.4%から2017年の86.2%に低下し、営業活動による正味現金をさらに増加させた。しかしながら、当社の支払手形の残高及び当社子会社の支払手形の残高は2017年において減少し、結果として営業活動による現金の総流入額にマイナスの影響をもたらした。

借入れによる収入調整後の借入れの純返済額は2015年には1,731十億ウォン、2016年には2,286十億ウォン及び2017年には1,410十億ウォンとなった。短期借入れによる手取金を差し引いた後の短期借入れからの正味手取金は、2015年には846十億ウォン及び2016年には886十億ウォンであり、短期借入の返済を差し引いた後の短期借入からの正味手取金は2017年には558十億ウォンであった。1年以内期限到来分を除く長期借入れは、2015年12月31日現在12,849十億ウォン、2016年12月31日現在12,510十億ウォン及び2017年12月31日現在9,789十億ウォンであった。短期借入れ総額及び1

年以内に期限が到来する長期借入れは、2015年12月31日現在12,371十億ウォン、2016年12月31日現在10,195十億ウォン及び2017年12月31日現在11,275十億ウォンであった。2015年、2016年及び2017年12月31日現在の新種資本証券の残高は、997十億ウォンであった。当社の負債資本比率（借入金合計から現金及び現金性資産を差引き、その純額を株主資本合計で除した数値）は、2015年12月31日現在45.21%、2016年12月31日現在44.26%及び2017年12月31日現在38.99%であった。

当社は、資金需要の変化に基づいて、定期的に短期借入れを増額し長期債務の資金調達水準を調整する。当社はまた、その時々自己株式の売却によって資金調達を行っている。当社は現在の資金需要に対応する十分な運転資金を有しており、営業活動による資金によって満たされない場合も、社債又は株式の発行及びウォン及び様々な外貨建ての銀行借入れを含む、当社の流動性基準を満たすために利用可能な多様な手段を有しているものと信じている。しかし、当社がかかる手段をとりうる能力は韓国及び世界の金融市場の流動性、その時の金利、当社の格付及び政府のウォン及び外貨借入に関する政策等の要因に左右される。

(c) 流動性

当社は運転資本（流動資産から流動負債を引いたもの）を2015年12月31日現在で9,148十億ウォン、2016年12月31日現在で10,711十億ウォン及び2017年12月31日現在12,354十億ウォン有していた。当社が保有する現金及び現金性資産（「売却予定資産」に分類される現金及び現金性資産は含まれない。）は、2015年12月31日現在4,870十億ウォン、2016年12月31日現在2,448十億ウォン及び2017年12月31日現在2,613十億ウォンであった。当社が保有するその他未収入金及びその他短期金融資産は、2015年12月31日現在で5,590十億ウォン、2016年12月31日現在で6,765十億ウォン及び2017年12月31日現在で8,682十億ウォンであった。2017年12月31日現在、当社の現金及び現金性資産、その他未収入金及びその他短期金融資産の約18%は韓国国外で保有されており、設備投資を含む海外における営業活動において使用される予定である。かかる資産が韓国における営業活動に必要な場合、一般的には韓国内における使用は現地の法規定による制限を受けない。さらに、当社は、当社の海外子会社が当社に対して現金配当を行うことを決定した場合における重大な課税はないと考える。2017年12月31日現在、当社は信用限度額1,574十億ウォンを有しており、かかる枠のうち300十億ウォンは同日付で未使用であった。当社は現在の資金需要を満たすために十分な短期資金調達先を確保しており、今後も困難になるとは考えていない。

当社の流動性は為替変動により影響を受ける。「－ (1) 概要－(c)為替変動」を参照。

(5) オフバランスシート取引

2016年及び2017年12月31日現在、当社は連結されていない企業体又は金融関係のパートナーシップ（例えば仕組金融若しくは特別目的企業体としてしばしば名前が挙げられる企業体）との関係はなかった。特別目的企業体は、オフバランスシート取引の促進又はその他契約により限られた目的のために設立される。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形資産の取得に使用された現金は、2015年は2,560十億ウォン、2016年は2,324十億ウォン及び2017年は2,288十億ウォンであった。当社は、2018年に設備投資として約4.2兆ウォンを投じる計画であるが、当社製品の市場需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現在の設備投資計画の一部を延期又は中止する可能性がある。

当社の生産設備に対する現在の資本投資計画は、生産力の合理化、より付加価値の高い製品の生産拡大、そして経費削減のための旧式設備の能率改善に力点が置かれている。以下の表は当社の2017年12月31日現在中の設備投資の主な項目を示す。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	竣工（予定）	プロジェクトの総費用	2017年12月31日現在の費用残額（推定）
光陽製鉄所第4熱延工場の強化及び浦項製鉄所第2FINEX工場の合理化	2019年10月	1,470	1,054
SNG（代替天然ガス）プラントの建設	2018年12月	1,194	34
浦項製鉄所及び光陽製鉄所の原料処理設備の合理化及び改良並びに光陽製鉄所の設備拡張	2019年2月	433	40

2018年に当社が予定している資本投資計画は以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	2018年における 予定投資額	2019年における 予定投資額	2020年における 予定投資額	合計
定期メンテナンス及び高級鉄鋼製品の生産拡大に関連する浦項製鉄所及び光陽製鉄所の設備の合理化及び改良	205	729	813	1,747
環境効率の改善及び製品提供の多様化に関連する光陽製鉄所及び浦項製鉄所の設備の合理化及び改良	92	585	594	1,270

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、韓国東南海岸の迎日湾に位置する浦項製鉄所、及び韓国南西部の光陽市に位置する光陽製鉄所である。当社はまた、中国のZhangjiagang Pohang Stainless Steel、インドネシアのPT. Krakatau POSCO及びベトナムのPOSCO SS Vinaを含め、海外における生産設備も、維持及び運営している。当社は、将来、施設拡張の一貫として、又は既存施設の更なる現代化及び合理化の結果としての生産力拡大に際し、当社の生産能力を増強する場合がある。現在進行中の当社の主な設備投資項目については上記「1 設備投資等の概要」を参照。

当社は、環境に対し責任をもって当社業務の管理を行い、当社の業務による被害から環境を保護するために精力的な努力を行っている。当社の汚染管理の水準は政府の基準で強制される水準より厳しい。当社は、汚染レベルについてのリアルタイムでの評価を行うオンライン環境監視システムと周辺地域の汚染濃度の予測システムを構築した。また、当社の環境管理プランの遂行と持続の監視を目的としてISO 14001基準に従い社内及び外部の検査官による定期的な環境検査を行っている。当社はまた、納入業者及び外部委託先を対象とする認証プログラムを運営しており、これに従い、各業者は独自に環境管理システムを構築することが推奨される。

(a)浦項製鉄所

浦項製鉄所の建設は、1970年に着工し、1983年に完成した。浦項製鉄所は現在、17.6百万トンの粗鋼及びステンレス鋼製品の年間生産能力を有する。浦項製鉄所は、多種類の鉄鋼製品を生産している。その製品には、熱延薄板、厚板、線材、冷延薄板並びにステンレス鋼薄板及びシリコン鋼薄板等の特殊鋼製品がある。当社の顧客の仕様に対応するため、これらの製品に対する特別注文にも応じている。

浦項製鉄所は、韓国の東南海岸に位置する迎日湾岸の、8.9百万平方メートルの敷地内にあり、銑鉄製造、粗鋼製造、連続鋳造及びその他圧延のための設備からなる。さらに、浦項製鉄所は、大型船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドック設備を擁している。浦項製鉄所は、高度先進のコンピューターによる生産管理システムを備え、製造工程を常時監視制御することができる。

(b)光陽製鉄所

光陽製鉄所の建設は、韓国南西部に位置する光陽市の海岸埋立地13.7百万平方メートルの敷地内において1985年に着工された。光陽製鉄所は現在、24.8百万トンの粗鋼の年間生産能力を有する。光陽製鉄所は、限定された鉄鋼製品の大量生産を専門としている。光陽製鉄所で生産される製品は熱延・冷延双方を含んでいる。

光陽製鉄所は、銑鉄製造プラント、製鋼プラント、連続鋳造プラント、鋳込工場及び薄スラブ熱延プラントからなる。また敷地内には、大型船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドックを擁している。

当社は、光陽製鉄所は世界最新の技術を有する一貫製鉄施設の一つであると考えている。光陽製鉄所は、銑鉄製造から完成品までの全製造工程を中断することなく行うことができる完全オートメーション化の一貫生産システムをとっており、熱延製品の生産時間をわずか4時間に短縮した。光陽製鉄所には、浦項製鉄所と同様、高度先進のコンピューターによる生産管理システムが備えられており、常時製造工程の監視及び制御が可能である。

(c)工場稼働率 次の表は、下記に示された期間の韓国内における当社生産設備の稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年）	42.39	42.39
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	37.50	37.21
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	88.5%	87.8%

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を、当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

海外における生産設備

中国のZhangjiagang Pohang Stainless Steel、インドネシアのPT. Krakatau POSCO及びベトナムのPOSCO SS Vinaを含む、全世界における複数の当社子会社及び合弁事業は、製鉄活動に携わっている。かかる事業の詳細は、「4. 関係会社の状況-(4) 子会社及び合弁事業」を参照のこと。

Zhangjiagang Pohang Stainless Steel

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産稼働率(百万トン／年)	1.10	1.10
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	1.16	1.16
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	105.2%	105.4%

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を、当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

PT. Krakatau POSCO

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	3.00	3.00
粗鋼生産実績（百万トン）	2.91	2.92
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	97.0%	97.4%

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

POSCO SS VINA Co., Ltd.

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	2016年	
	2016年	2017年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	1.10	1.10
粗鋼生産実績（百万トン）	0.64	0.91
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	58.0%	82.3%

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
200,000,000株	87,186,835株 ^(注)	112,813,165株

(注)このうち7,187,231株は当社が自己株式として保有している。

②【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名
記名式額面株式 (額面金額 5,000ウォン)	普通株式	87,186,835株 ⁽²⁾	韓国証券先物取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾

注(1) 米国預託証券上場のための登録

(2) 発行済普通株式は全て全額払込済みかつ追加払込義務を持たず、記名式である。当社は、1、5、10、50、100、500、1,000及び10,000株単位の株券を発行している。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】

単位：千ウォン（千円）

年月日	発行済株式数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2013年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (49,253,359)
2014年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (49,253,359)
2015年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (49,253,359)
2016年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (49,253,359)
2017年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (49,253,359)

(4) 【所有者別状況】

(2017年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合 (%)	株式数	発行済株式数に対する割合 (%)
10,000以上	761	0.51	75,227,712	86.28
5,000～9,999	335	0.22	2,386,030	2.74
1,000～4,999	1,626	1.09	3,544,462	4.07
500～999	1,502	1.01	1,011,487	1.16
100～499	15,191	10.20	3,039,718	3.49
50～99	10,329	6.93	684,290	0.78
10～49	39,175	26.30	825,859	0.95
9 以下	80,040	53.73	467,277	0.54
合計	148,959	100.00	87,186,835	100.00

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国民年金管理公団	韓国	9,660,885	11.08
新日鐵住金株式会社 ⁽¹⁾	日本	2,894,712	3.32
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー・エ ヌエー	米国	2,483,875	2.85
シンガポール政府投資公社	シンガポール	1,934,312	2.22
KB金融持株(株)及び子会社	韓国ソウル市中区乙支路2街11	1,919,361	2.20
理事及び上級役員全体	—	18,593	0.02
一般投資家 ⁽²⁾	—	61,087,866	70.07
POSCO (自己株式の形式で保有)	慶尚北道浦項市南区東海岸路6261	7,187,231	8.24
発行済普通株式総数		87,186,835	100.00

(1) 米国預託証券の形式で保有されている。

(2) 米国預託証券を含む。

2017年12月31日現在、発行済普通株式総数の10.6%が、米国預託証券の形式による普通株式9,210,073株であった。

2【配当政策】

当社普通株式に関して支払われる金額は、通常翌年度の2月若しくは3月に開催される年次株主総会での承認を必要とする。年次配当以外に、当社理事会は、当社定款に基づき四半期配当を宣言しその配当を行う権限を有する。当社が四半期配当の支払を決定した場合、当社定款により当社は該当年の3月、6月及び9月末現在の登録株主に対しかかる四半期配当を現金で支払う権限を付与される。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から現金配当を支払うことができる。

次の表は表示年の12月31日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する年間配当及び表示年の適用ある登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する中間配当（2016年下半年期から開始した四半期配当が含まれる。）を示している。2017年12月31日現在、普通株式87,186,835株が発行済みであった。同日現在、これらのうち、79,999,604株が流通しており、7,187,231株は当社が自己株式の形で保有している。以下に表示される各年度の配当は翌年支払われた。

（単位：ウォン）

期間	普通株式1株当たり 年次配当	普通株式1株当たり 中間配当	普通株式1株当たり 配当金合計
2013年	6,000	2,000	8,000
2014年	6,000	2,000	8,000
2015年	6,000	2,000	8,000
2016年	5,750	2,250	8,000
2017年	3,500	4,500	8,000

米国預託証券の所有者は普通株式の原株数に関して支払われる配当を受取る権限を有する。

従来、当社は普通株式の登録株主に対して年次配当を支払ってきた。しかし、将来的に当社が引続き配当を宣言し支払うことを保証することはできない。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所（ADR）

事業年度	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高	8,300円	9,330円	7,700円	-	-
最低	5,810円	6,310円	3,845円	-	-

（注）当社は、2015年12月14日付で東京証券取引所における上場を廃止した。

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

事業年度	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高	₩371,000 (37,879円)	₩363,500 (37,113円)	₩ 290,500 (29,660円)	₩ 282,500 (28,843円)	₩ 345,000 (35,225円)
最低	₩292,500 (29,864円)	₩268,500 (27,414円)	₩ 162,000 (16,540円)	₩ 156,000 (15,928円)	₩ 244,000 (24,912円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	₩ 332,000 (33,897円)	₩ 343,500 (35,071円)	₩ 347,000 (35,429円)	₩ 344,000 (35,122円)	₩ 335,000 (34,204円)	₩ 345,000 (35,225円)
最低	₩ 291,000 (29,711円)	₩ 317,000 (32,366円)	₩ 306,500 (31,294円)	₩ 313,000 (31,957円)	₩ 307,500 (31,396円)	₩ 326,000 (33,285円)

資料出所：韓国証券先物取引所

4【役員の状況】

(1) 社内理事

(提出日現在、但し所有株式数は2018年3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
最高経営責任 者兼代表理事	Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン) (1950年7月6日)	1996年 当社技術研究所所長 2007年 韓国工学アカデミー会員 2009年 浦項産業技術科学院 最高経営責任者 2011年 当社社長兼最高技術責任者 世界鉄鋼協会 技術・環境分科委員会 議長 2014年3月より現職	2,448株	2020年 3月
社長兼代表理事	Oh, In-Hwan (オー・インファン) (1958年9月15日)	2009年 当社常務理事(自動車用圧延製品マーケティング部) 2012年 (株)POSCO P&S 専務理事(マーケティング及び原料部長) 2013年 当社専務理事(マーケティング部長) 2014年 当社専務理事(鉄鋼事業戦略部) 2015年 当社副社長 2017年3月より現職(当社第一最高業務責任者および鉄鋼事業業務部門長兼任)	690株	2019年 3月
社長兼代表理事	Chang, In-Hwa (チャン・インファ) (1955年8月17日)	2011年 当社常務理事(新規事業部) 2014年 当社専務理事(新規事業開発部) 2015年 当社専務理事(鉄鋼ソリューションマーケティング部) 2016年 当社副社長、技術投資部部長 2017年3月より現職(当社第二最高業務責任者および鉄鋼製造本部長兼任)	531株	2019年 3月
副社長	Yu, Seong (ユ・セオン) (1957年3月4日)	2010年 ポスコ・ジャパン常務理事兼マネジング・ディレクター 2013年 当社常務理事 非鉄金属事業部 2015年 当社専務理事 新規事業開発部 2016年 当社専務理事 エネルギー貯蔵材事業部 2017年3月より現職(当社技術投資本部長兼任)	666株	2019年 3月
副社長	Chon, Jung-Son (チョン・ジュンソン) (1962年8月26日)	2012年 当社常務理事(原料購買部長) 2016年 当社専務理事(企業戦略部長) 2017年～2018年3月 POSCO C&C 社長兼代表理事 2018年3月より現職(企業戦略財務センター長兼任)	262株	2019年 3月

(注) 各社内理事は、常勤である。

(2) 社外理事

以下に現在の当社社外理事を記載する。当社社外理事各人は金融投資サービス及び資本市場法（FSCMA）に規定される適用ある独立性の基準を満たしている。

(提出日現在)

役職	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
会長	Kim, Joo-Hyun (キム・ジュヒュン) (1952年10月11日)	1992年 現代経済研究院 事業戦略部門 長 2004年 現代経済研究院 社長兼CEO 2014年 統一準備委員会経済小委員会 委員長 2014年 現代経済研究院 相談役 2017年-現在 The Financial News 社長兼 CEO	0	2021年 3月
社外理事	Bahk, Byong-Won (パク・ビョンウォン) (1952年9月24日)	2007年 ウリィ・ファイナンス・ホール ディングス・カンパニー・リミ テッド 会長 2008年 経済政策担当大統領上席秘書官 2011年 韓国銀行連合会 会長 2014年 国民幸福基金 理事長 2015年-現在 韓国経営者総協会 会長	0	2021年 3月
社外理事	Lee, Myoung-Woo (リー・ミュンウー) (1954年1月5日)	2001年 韓国ソニー 社長兼代表理事 2005年 韓国ソニー CEO 2006年 韓国コカ・コーラ・ボトリン グ・カンパニー 会長 2007年 Reigncom CEO兼代表理事 2009年 iRiver(Reigncom)副社長 2010年 漢陽大学ビジネススクール 教 授 2011年 YES24 社外理事 2013年-現在 ドンウォン・インダストリー ズ 社長	0	2019年 3月
社外理事	Kim, Shin-Bae (キム・シンベイ) (1954年10月15日)	2004年 SKテレコム 社長兼CEO 2005年 韓国IoT（モノのインターネッ ト）協会会長 2009年 SK C&C 副会長兼CEO 2011年 SKグループ副会長	0	2019年 3月
社外理事	Chung, Moon-Ki (チュン・ムンキ) (1959年3月1日)	1996年 三逸PWC会計法人 パートナー 兼最高品質責任者 2007年 金融監督院会計審議委員会委員 現在 成均館大学校会計学准教授	0	2019年 3月
社外理事	Chang, Seung-Wha (チャン・スンファ) (1963年6月5日)	2000年 国際商業会議所（ICC）仲裁裁 判所メンバー 2012年 世界貿易機関（WTO）上級委員 会メンバー 現在 ソウル大学校法律学学長	0	2020年 3月

社外理事	Kim, Sung-Jin (キム・スンジン) (1949年4月18日)	1998年	韓国国務総理室金融経済局・産業政策局局长	0	2021年 3月
		1998年	国家予算管理処 社会福祉予算局长		
		2003年	大統領秘書官(政策企画及び産業政策)		
		2004年	中小企業庁行政官		
		2006年	海洋水産部長官		
		2009年	韓京大学校学長		

2018年3月に選任された理事の任期は、最長3年である。各理事の任期中、最後の会計年度末に開催される通常株主総会の閉会時に満了する。

(3) 上級管理職

当社の執行役員でもある社内理事に加え、当社には以下の執行役員がいる。

(提出日現在)

氏名	役職	部署	年齢	所有 株式数
Kim, Hag-Dong (キム・ハグドン)	副社長	光陽製鉄所 所長	58歳	697株
Jeong, Tak (ジョン・タク)	副社長	鉄鋼事業本部 本部長	59歳	403株
Oh, Hyoung-Soo (オー・ヒョンス)	副社長	浦項製鉄所 所長	57歳	273株
Kim, Jhi-Yong (キム・ジヨン)	副社長	PT Krakatau POSCO Co., Ltd.社長	56歳	385株
Han, Sung-Hee (ハン・スンヒ)	副社長	経営支援本部 本部長	57歳	124株
Hwangbo, Won (ファンボ・ウォン)	専務理事	人事管理部 部長	54歳	107株
Lee, Jong-Sub (リー・ジョンサブ)	専務理事	鉄鋼事業本部	61歳	303株
Lee, Duk-Lak (リー・ダクラ)	専務理事	技術管理部 部長	57歳	275株
Kwak, Jeong-Shik (クワク・ジョンシク)	専務理事	渉外部 部長	60歳	530株
Cho, Il-Hyun (チョ・イルヒュン)	専務理事	投資計画及びエンジニアリング部 部長	56歳	236株
Kim, Gyo-Sung (キム・ギョサン)	専務理事	鉄鋼事業本部	56歳	321株
Choi, Joo (チョイ・ジュ)	専務理事	技術研究所 所長	59歳	527株
Yoo, Byeong-Og (ユ・ビョンオ)	専務理事	企業戦略部 部長	55歳	401株
Lee, Sung-Wook (リー・スンウク)	専務理事	法務部 部長	53歳	0株
Park, Yong-Kyu (パク・ヨンキュ)	専務理事	鉄鋼製造本部	58歳	611株
Noh, Min-Yong (ノ・ミンヨン)	専務理事	企業監査部 部長	54歳	768株
Jung, Kyu-Jin (ジュン・キュジン)	専務理事	原料第二部 部長	57歳	18株
Kim, Dong-Ho (キム・ドンホ)	専務理事	CSP-Compania Siderurgica do Pecem	58歳	287株
Yi, Sang-Ho (イ・サンホ)	専務理事	鉄鋼製造本部	57歳	312株
Yang, Weon-Jun (ヤン・ウォンジュン)	専務理事	人事及び改革部 部長	52歳	204株
Bae, Jae-Tak (ベ・ジェタク)	専務理事	鉄鋼営業部 部長	53歳	126株
Lee, Eun-Seok (リー・ユンソク)	専務理事	浦項製鉄所 所長代理(ステンレス鋼製造)	57歳	301株

Kim, Sun-Koo (キム・スンク)	専務理事	技術研究所	58歳	595株
Lee, Si-Woo (リー・シウ)	専務理事	鉄鋼製造戦略部 部長	57歳	156株
Kim, Gwang-Soo (キム・ガンス)	専務理事	鉄鋼事業戦略部 部長	57歳	235株
Lim, Seung-Kyu (リム・スンキュ)	専務理事	海外事業管理部 部長	54歳	220株
Choo, Se-Don (チュ・セドン)	専務理事	鉄鋼ソリューション・マーケティング部 部長	56歳	217株
Jung, Duk-Kyoon (ジュン・ダキュン)	専務理事	情報企画部 部長	55歳	0株
Jung, Hae-Seong (ジュン・ヘソン)	常務理事	原料第一部 部長	54歳	450株
Yun, Yang-Su (ユン・ヤンス)	常務理事	自動車原料マーケティング部 部長	54歳	112株
Wong, Hyung-Il (ウォン・ヒュンギル)	常務理事	法務部	49歳	288株
Kim, Soon-Ki (キム・スンキ)	常務理事	労働・外部サービス部 部長	53歳	528株
Min, Jung-Ki (ミン・ジャンキ)	常務理事	PT Krakatau POSCO Co., Ltd. 製造課 課長	58歳	226株
Park, Hyeon (パク・ヒェオン)	常務理事	新規事業部 部長	51歳	225株
Lee, Sang-Hyeon (リー・サンヒョン)	常務理事	光陽研究所 所長	57歳	220株
Yoon, Duk-Il (ユン・ダクイル)	常務理事	財務部 部長	54歳	16株
Lee, Jeon-Hyeok (リー・ジョンヒョク)	常務理事	国内事業管理部 部長	54歳	89株
Kim, Bok-Tae (キム・ボクテ)	常務理事	グローバル・マーケティング・コーディネーション部 部長	56歳	149株
Chun, Sung-Lae (チュン・スンレイ)	常務理事	熱延製品マーケティング部 部長	54歳	138株
Lee, Ki-Ho (リー・キホ)	常務理事	鉄鋼製造本部	59歳	574株
Kim, Min-Chul (キム・ミンチュル)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理（安全及び保守管理）	55歳	297株
Kim, Jong-Sang (キム・ジョンサン)	常務理事	技術研究所	57歳	176株
Chun, Myung-Sik (チュン・ミュンシク)	常務理事	鉄鋼製造本部	58歳	128株
Kim, Jeoung-Su (キム・ジョンス)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理（総務）	54歳	158株
Choi, Hyeon-Soo (チョイ・ヒョンス)	常務理事	欧州部 部長	58歳	25株
Lee, Pil-Jong (リー・ピルジョン)	常務理事	技術研究所	53歳	315株
Lee, Sang-Chun (リー・サンチュン)	常務理事	広報部 部長	52歳	25株

Kim, Dong-Yeong (キム・ドンヨン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理（安全及び保守管理）	56歳	11株
Kim, Ki-Soo (キム・キスー)	常務理事	エンジニアリング・ソリューション部 部長	53歳	77株
Choi, In-Yong (チョイ・インヨン)	常務理事	技術投資本部	57歳	25株
Choi, Yong-Jun (チョイ・ヤンジョン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理（熱延及び冷延）	53歳	27株
Ahn, Yoon-Gih (アン・ユンギ)	常務理事	エネルギー・環境事業部 部長	51歳	0株
Song, Yong-Sam (ソン・ヨンサム)	常務理事	電気・電子材料マーケティング部 部長	55歳	60株
Lee, Yu-Kyung (リー・ユキョン)	常務理事	工場設備及び原料調達部 部長	50歳	337株
Lee, Hee-Geun (リー・ヒグン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理（鉄鋼製造）	55歳	0株
Bae, Chul-Min (ベ・チュルミン)	常務理事	浦項研究所 所長	57歳	210株
An, Geun-Sik (アン・グンシク)	常務理事	鉄鋼事業本部	57歳	190株
Han, Hyung-Chul (ハン・ヒュンチュル)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理（総務）	54歳	18株
Kim, Jin-Ho (キム・ジンホ)	常務理事	建設用鉄鋼材料マーケティング部 部長	56歳	0株
Nam, Jae-Bok (ナム・ジェボク)	常務理事	鉄鋼事業本部	56歳	0株
Hong, Sam-Young (ホン・サムヤン)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理（熱延及び冷延）	57歳	0株
Lee, Sang-Ho (リー・サンホ)	常務理事	鉄鋼製造本部	53歳	4株
Kim, Sang-Gyun (キム・サンギョン)	常務理事	線材マーケティング部 部長	54歳	76株
Suh, In-Shik (ス・インシク)	常務理事	技術研究所	55歳	140株
Lee, Baik-Hee (リー・ベクヒ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理（鉄鋼製造）	53歳	14株
Lee, Jae-Young (リー・ジェヤン)	常務理事	技術投資本部	55歳	36株

取締役／役員の男女別人数及び女性の比率

男性78名 女性1名(取締役／役員のうち女性の比率1.28%)

役員の報酬

社内理事の給与及び賞与並びに社外理事の給与は、定時株主総会により承認された理事報酬限度額内において理事会が決定した基準に従い支払われる。また、執行役員の報酬は理事会により決定された基準に従い支払われる。2017年に全ての理事及び執行役員に対して支払われた報酬及び未払の報酬の総額は、約66十億ウォンであり、かかる役員に対し年金及び退職給付金を提供する目的で当社により引当てられるか積立てられた金額の総額は15十億ウォンであった。

2017年において受領した年間の報酬の総額が500百万ウォンを超えた理事及び執行役員の報酬は下表のとおりである。

(単位：百万ウォン)

氏 名	役 職	2017年の 報酬総額	2017年以後に支払われる 長期インセンティブ報酬
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	最高経営責任者兼代表理事	2,473	759
Oh, In-Hwan (オー・インファン)	社長兼代表理事	1,461	343
Choi, Jeong-Woo (チョイ・ジョンウ)	前社長兼代表理事	1,291	179
Chnag, In-Hwa (チャン・インファ)	社長兼代表理事	868	-
Yu, Seong (ユ・セオン)	副社長	862	-
Kim, Jin-Il (キム・ジンイル)	前社長兼代表理事	1,453	627

ストックオプション

付与されたオプションに関し、当社はオプション行使日現在の行使価格と市場価格の差額を普通株式として発行するか、自己株式で分配するか、又は現金で支払うかを選択することができる。当該オプションは、オプションが付与された日から2年以上POSCOに勤務している人物により行使することができる。オプションの失効日は付与日から7年である。下記のストックオプションは全て当社の普通株式に関連している。

2006年2月に開催された定時株主総会において、当社株主はストックオプション制度の廃止を決定した。かかる総会以前に付与されたストックオプションは、当該ストックオプションの発行時に有効な当社定款に従い有効に存続している。現在、行使可能な発行済ストックオプションは存在しない。下表に、当社が現在の当社理事及び執行役員に付与したストックオプションに関する情報を記載した。

理 事	付与日	行使期間		行使価格	付与オプション数	行使オプション数	行使可能オプション
		自	至				
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	2003年4月26日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0
Kim, Jin-Il (キム・ジンイル)	2003年4月25日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0

5【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

理事会

当社理事会は当社業務の運営につき最終的な責任を有する。当社理事会は、執行役員である5名の理事（以下「社内理事」という。）及び社外理事となる6名の理事（以下「社外理事」という。）から構成される。当社株主は株主総会において社内理事及び社外理事の両方を選任する。社内理事候補者は、理事会が当該候補者の資質を検討した後、理事会により株主に対して推薦され、また社外理事候補者は社外理事3名及び社内理事1名からなる個別の理事会の委員会（以下「理事候補推薦及び管理委員会」という。）が当該候補者の資質を検討した後、同委員会により株主に対して推薦される。

韓国商法及び当社定款にしたがい、議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦及び管理委員会に対して社外理事候補者を提案することができる。

当社理事会は以下の5つの下部委員会を保持している。

- ・ 理事候補推薦及び管理委員会
- ・ 評価報酬委員会
- ・ 財政及び関係当事者取引委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 監査委員会

当社理事会委員会の詳細は、下記「理事会の実務」に詳述する。

商法及び当社定款に基づき、理事会決議により、社外理事の中から1名の会長を選任しなければならない。また、社内理事の中から複数の代表理事を選任することができる。

理事会の実務

理事候補推薦及び管理委員会

理事候補推薦及び管理委員会は社外理事3名（パク・ビョンウォン、キム・ジュヒュン及びチャン・スンファ）及び社内理事1名（チョン・ジュンソン）から構成される。理事候補推薦及び管理委員会は有力候補の資質を検討し、社外理事として理事会の一員を務める候補者を提案する。また同委員会は、理事会の運営事項の検討も行う。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦及び管理委員会に対して社外理事候補を提案することができる。

評価報酬委員会

評価報酬委員会は社外理事4名（リー・ミュンウー、キム・シンベイ、チュン・ムンキ及びキム・スンジン）から構成される。評価報酬委員会の主要な責任には執行役員に対する評価手順及び報酬制度の確立、並びにこれらの遂行のための必要措置が含まれる。

財政及び関係当事者取引委員会

財政及び関係当事者取引委員会は社外理事3名（リー・ミュンウー、キム・シンベイ、キム・スンジン）並びに社内理事1名（オー・インファン）から構成される。この委員会は、潜在的資本投資に関する査定及び見込みのある資金調達活動の評価を含む財政及び経営事項に関する決定を監視する運営委員会である。また、同委員会は関連当事者取引及びその他内部取引を検討し、韓国の独占規制及び公正取引法の遵守を確保する。

経営委員会

経営委員会は社内理事5名（クォン・オジュン、オー・インファン、チャン・インファ、ユ・セオン及びチョン・ジュンソン）から構成される。この委員会は、経営陣による新たな戦略イニシアティブの提案の検討、組織構造及び人材開発に関する重要な内部問題の審議を含む当社の経営管理事項に関する決定を監視する。

監査委員会

韓国法及び定款に基づき、当社は監査委員会を設置することが義務付けられる。監査委員会は3名以上の理事から構成することができる。監査委員会の全委員は社外理事でなければならない。また、監査委員会の全委員は、2002年米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の規則及び規制に定められる適用ある独立基準を満たさなければならない。監査委員会の委員は定時株主総会において株主により選出される。当社は現在社外理事3名から構成される監査委員会を有している。監査委員会の委員は、パク・ビョンウォン、チャン・スンファ及びチュン・ムンキである。

監査委員会の職務には以下が含まれる。

- ・ 社外監査人の雇用
- ・ 社外監査人報酬の承認
- ・ 監査業務及び非監査業務の承認
- ・ 年次財務書類の検討
- ・ 経営陣の意見及び提案を含む監査結果及び監査報告書の検討
- ・ 利益相反及び企業倫理を含む当社の管理及び政策体系の検討
- ・ 不正又は不正疑惑の調査

更に、株主総会に関連して、同委員会は理事会の議題並びに各株主総会において理事会から提出される予定の財務書類及びその他報告書を検討する。当社の社内及び社外監査人は監査委員会に直接報告を行う。同委員会は少なくとも四半期ごとに一度、また必要な場合には更に頻繁に定例会議を開催する。

会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士の指名及び当社にかかる継続監査年数
KPMG三⁶/₈会計法人 10年間（2008年4月より）
担当者：ジョ・ジャヨン（Jo, Ja-Young）

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士： 13名
その他： 28名

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2016年及び2017年における、当社の外部監査人である、KPMG三⁶/₈会計法人が当社に請求した監査報酬の料金を示すものである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2017年
	百万ウォン (百万円)	
監査報酬	5,159 (527)	6,164 (629)
監査関連報酬	- (-)	- (-)
税務報酬	1,267 (129)	805 (82)
その他の報酬	- (-)	- (-)
合計	6,426 (656)	6,969 (712)

上記の表に記載の2016年及び2017年の監査報酬は、当社の年次財務書類及びその他関連会社の年次財務書類の監査並びに中間財務書類の検討に関して、KPMG三⁶/₈会計法人が請求した料金の総額である。

上記の表に記載の2016年及び2017年の税務報酬は、当社の税務コンプライアンス及び税務計画並びに移転価格に関連する法令遵守に対してKPMG三⁶/₈会計法人が請求した料金である。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の外部監査人の業務についての事前承認された方針及び手続きを設定していない。当社の監査委員会は、当社の子会社又は当社に提供される当社の外部監査人の監査及び非監査業務について案件ごとに明示的に承認を行う。

第6【経理の状況】

- 1 株式会社POSCO（以下「POSCO」又は「当社」という。）の本書記載の邦文の2017年及び2016年12月31日をもって終了する各事業年度の連結財務諸表及び財務諸表は、韓国の資本市場統合法(旧、「証券取引法」)に基づき金融委員会に提出された2017年度の原文（韓国語）の年次報告書に含まれたものの日本語訳であり、韓国採択国際会計基準に基づいて作成されたものである。当該財務諸表等は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、財務諸表表示及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち当該財務諸表等の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条及び133条の規定に基づいて「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- 2 2017年度及び2016年度の連結財務諸表及び財務諸表は韓国の会計監査人である三⁶₈会計法人により監査され、別紙のとおりその同意書及び監査報告書が掲載されている。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2、及び「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定により、当該財務諸表等について、日本の金融商品取引法第193条の2に基づく監査は受けていない。別紙の監査報告書は韓国法に基づき作成されたものであり、同意書は日本での財務内容開示のために作成されたものである。
- 3 当社が韓国において発行した原文の年次報告書に含まれた財務諸表等は韓国ウォンで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条に基づいて表示されたものであり、2018年5月10日現在の三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値、100ウォン＝10.21円で換算されている。百万円未満の端数は四捨五入されている。
- 4 円換算額及び、「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に記載されている事項は、当社が韓国において発行した原文の年次報告書に記載された財務諸表等には含まれておらず、したがって会計監査人である三⁶₈会計法人による監査の対象外である。

1【財務書類】

連結財務状態表

第50（当）期 2017年12月31日現在

第49（前）期 2016年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		31,127,418,056,602		29,303,834,311,809
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	2,612,530,238,464		2,447,618,520,581	
2. 売上債権 （注6,17,23,29,37）	8,950,547,897,707		9,786,926,894,081	
3. その他債権 （注7,23,37）	1,636,005,752,292		1,539,741,890,458	
4. その他金融資産 （注8,23）	7,045,879,822,261		5,224,911,111,003	
5. 棚卸資産（注9）	9,950,954,685,928		9,051,721,165,544	
6. 当期法人税資産 （注35）	38,489,230,326		46,472,551,542	
7. 売却予定資産（注10）	71,768,197,130		311,958,185,304	
8. その他流動資産 （注16）	821,242,232,494		894,483,993,296	
II. 非流動資産		47,897,541,022,929		50,459,160,207,805
1. 長期売上債権 （注6,23）	731,569,715,200		51,123,840,705	
2. その他債権 （注7,23,37）	879,176,315,891		762,912,418,850	
3. その他金融資産 （注8,23）	1,911,684,107,698		2,657,691,743,915	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	3,557,931,791,421		3,882,388,558,156	
5. 投資不動産（注13）	1,064,914,478,074		1,117,720,389,187	
6. 有形資産（注14）	31,883,534,694,593		33,770,338,870,920	
7. 営業権及びその他無形 資産（注15）	5,952,268,760,816		6,088,728,964,307	
8. 純確定給付資産 （注21）	8,224,146,274		83,701,679,125	
9. 繰延税金資産（注35）	1,419,226,083,659		1,476,872,719,536	
10. その他非流動資産 （注16）	489,010,929,303		567,681,023,104	
資産合計		79,024,959,079,531		79,762,994,519,614

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		18,946,015,813,597		18,915,396,087,487
1. 仕入債務（注23,37）	3,465,146,313,514		4,073,285,613,037	
2. 借入金（注4,17,23）	11,274,515,842,803		10,194,806,562,002	
3. その他債務（注18,23）	1,753,460,971,926		1,851,658,999,699	
4. その他金融負債（注19,23,37）	129,811,523,900		149,748,127,342	
5. 当期法人税負債（注35）	515,538,171,084		446,071,002,208	
6. 引当負債（注20）	110,945,833,813		114,864,671,131	
7. その他流動負債（注22,29）	1,696,597,156,557		2,084,961,112,068	
II. 非流動負債		12,614,934,725,294		15,009,204,126,531
1. 仕入債務（注23,37）	12,532,381,140		44,512,306,252	
2. 長期借入金（注4,17,23）	9,789,141,174,487		12,510,191,004,891	
3. その他債務（注18,23）	147,750,147,728		208,559,329,979	
4. その他金融負債（注19,23）	114,105,165,687		81,308,708,367	
5. 純確定給付負債（注21）	137,193,143,261		123,603,959,834	
6. 繰延税金負債（注35）	1,904,241,984,368		1,642,938,880,864	
7. 引当負債（注20）	477,171,717,637		337,738,637,753	
8. その他非流動負債（注22）	32,799,010,986		60,351,298,591	
負債合計		31,560,950,538,891		33,924,600,214,018
資本				
I. 支配企業所有者持分		43,732,877,305,406		42,373,438,325,962
1. 資本金（注24）	482,403,125,000		482,403,125,000	
2. 資本剰余金（注24）	1,412,565,433,060		1,397,790,600,328	
3. 新種資本証券（注25）	996,919,000,000		996,919,000,000	
4. 積立金（注26）	(682,555,656,783)		(143,984,525,960)	
5. 自己株式（注27）	(1,533,054,410,954)		(1,533,468,003,532)	
6. 利益剰余金	43,056,599,815,083		41,173,778,130,126	
II. 非支配持分（注25）		3,731,131,235,234		3,464,955,979,634
資本合計		47,464,008,540,640		45,838,394,305,596
負債及び資本合計		79,024,959,079,531		79,762,994,519,614

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結財務状態表

第50（当）期 2017年12月31日現在
第49（前）期 2016年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		3,178,109		2,991,921
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	266,739		249,902	
2. 売上債権 （注6,17,23,29,37）	913,851		999,245	
3. その他債権 （注7,23,37）	167,036		157,208	
4. その他金融資産 （注8,23）	719,384		533,463	
5. 棚卸資産（注9）	1,015,992		924,181	
6. 当期法人税資産 （注35）	3,930		4,745	
7. 売却予定資産（注10）	7,328		31,851	
8. その他流動資産 （注16）	83,849		91,327	
II. 非流動資産		4,890,339		5,151,880
1. 長期売上債権 （注6,23）	74,693		5,220	
2. その他債権 （注7,23,37）	89,764		77,893	
3. その他金融資産 （注8,23）	195,183		271,350	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	363,265		396,392	
5. 投資不動産（注13）	108,728		114,119	
6. 有形資産（注14）	3,255,309		3,447,952	
7. 営業権及びその他無形 資産（注15）	607,727		621,659	
8. 純確定給付資産 （注21）	840		8,546	
9. 繰延税金資産（注35）	144,903		150,789	
10. その他非流動資産 （注16）	49,928		57,960	
資産合計		8,068,448		8,143,802

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		1,934,388		1,931,262
1. 仕入債務（注23,37）	353,791		415,882	
2. 借入金（注4,17,23）	1,151,128		1,040,890	
3. その他債務（注18,23）	179,028		189,054	
4. その他金融負債（注19,23,37）	13,254		15,289	
5. 当期法人税負債（注35）	52,636		45,544	
6. 引当負債（注20）	11,328		11,728	
7. その他流動負債（注22,29）	173,223		212,875	
II. 非流動負債		1,287,985		1,532,440
1. 仕入債務（注23,37）	1,280		4,545	
2. 長期借入金（注4,17,23）	999,471		1,277,291	
3. その他債務（注18,23）	15,085		21,294	
4. その他金融負債（注19,23）	11,650		8,302	
5. 純確定給付負債（注21）	14,007		12,620	
6. 繰延税金負債（注35）	194,423		167,744	
7. 引当負債（注20）	48,719		34,483	
8. その他非流動負債（注22）	3,349		6,162	
負債合計		3,222,373		3,463,702
資本				
I. 支配企業所有者持分		4,465,127		4,326,328
1. 資本金（注24）	49,253		49,253	
2. 資本剰余金（注24）	144,223		142,714	
3. 新種資本証券（注25）	101,785		101,785	
4. 積立金（注26）	(69,689)		(14,701)	
5. 自己株式（注27）	(156,525)		(156,567)	
6. 利益剰余金	4,396,079		4,203,843	
II. 非支配持分（注25）		380,948		353,772
資本合計		4,846,075		4,680,100
負債及び資本合計		8,068,448		8,143,802

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結包括損益計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I．売上高（注28,29,37）		60,655,099,616,772		53,083,512,926,398
II．売上原価 （注29,31,34,37）		(52,299,188,579,136)		(46,393,962,164,138)
III．売上総利益		8,355,911,037,636		6,689,550,762,260
IV．販売費及び一般管理費 （注30,34）		(3,734,077,384,258)		(3,845,226,182,991)
1．一般管理費（注31）	(2,176,800,252,504)		(2,291,540,367,473)	
2．販売及び物流費	(1,557,277,131,754)		(1,553,685,815,518)	
V．営業利益		4,621,833,653,378		2,844,324,579,269
VI．持分法損益（注11）		10,539,676,056		(88,676,613,431)
VII．金融損益（注23,32）		(111,609,904,624)		(782,210,156,622)
1．金融収益	2,372,667,074,698		2,231,980,298,719	
2．金融費用	(2,484,276,979,322)		(3,014,190,455,341)	
VIII．その他営業外損益 （注33,37）		(341,071,763,664)		(540,584,328,229)
1．その他営業外収益	451,223,558,463		215,135,555,735	
2．その他営業外費用 （注34）	(792,295,322,127)		(755,719,883,964)	
IX．税引前純利益		4,179,691,661,146		1,432,853,480,987
X．法人税費用（注35）		(1,206,222,500,387)		(384,684,821,136)
XI．当期純利益		2,973,469,160,759		1,048,168,659,851
XII．その他包括損益		(561,158,457,914)		454,247,633,470
1．後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	(47,543,404,517)		20,540,128,910	
2．後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 持分法資本変動	(217,388,267,447)		134,589,663,885	
2) 売却可能証券評価損 益（注23）	(31,388,580,249)		310,608,489,424	
3) 在外営業活動体の換 算差額	(264,694,734,648)		(11,490,648,749)	
4) デリバティブ評価損 益（注23）	(143,471,053)		-	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
XIII. 総包括利益		2,412,310,702,845		1,502,416,293,321
XIV. 当期純利益の帰属		2,973,469,160,759		1,048,168,659,851
1. 支配企業の所有者持分	2,790,105,745,202		1,363,309,633,135	
2. 非支配持分	183,363,415,557		(315,140,973,284)	
XV. 総包括利益の帰属		2,412,310,702,845		1,502,416,293,321
1. 支配企業の所有者持分	2,218,277,387,293		1,822,532,947,023	
2. 非支配持分	194,033,315,552		(320,116,653,702)	
XVI. 一株当たり利益 (注36)				
1. 基本的一株当たり純利益		34,464		16,627
2. 希薄化後一株当たり純利益		34,464		16,627

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結包括損益計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,29,37）		6,192,886		5,419,827
II. 売上原価 （注29,31,34,37）		(5,339,747)		(4,736,824)
III. 売上総利益		853,139		683,003
IV. 販売費及び一般管理費 （注30,34）		(381,249)		(392,598)
1. 一般管理費（注31）	(222,251)		(233,966)	
2. 販売及び物流費	(158,998)		(158,631)	
V. 営業利益		471,889		290,406
VI. 持分法損益（注11）		1,076		(9,054)
VII. 金融損益（注23,32）		(11,395)		(79,864)
1. 金融収益	242,249		227,885	
2. 金融費用	(253,645)		(307,749)	
VIII. その他営業外損益 （注33,37）		(34,823)		(55,194)
1. その他営業外収益	46,070		21,965	
2. その他営業外費用 （注34）	(80,893)		(77,159)	
IX. 税引前純利益		426,747		146,294
X. 法人税費用（注35）		(123,155)		(39,276)
XI. 当期純利益		303,591		107,018
XII. その他包括損益		(57,294)		46,379
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	(4,854)		2,097	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 持分法資本変動	(22,195)		13,742	
2) 売却可能証券評価損 益（注23）	(3,205)		31,713	
3) 在外営業活動体の換 算差額	(27,025)		(1,173)	
4) デリバティブ評価損 益（注23）	(15)		-	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
XIII．総包括利益		246,297		153,397
XIV．当期純利益の帰属		303,591		107,018
1．支配企業の所有者持分	284,870		139,194	
2．非支配持分	18,721		(32,176)	
XV．総包括利益の帰属		246,297		153,397
1．支配企業の所有者持分	226,486		186,081	
2．非支配持分	19,811		(32,684)	
XVI．一株当り利益 （注36）				
1．基本的一株当り純利益（単位：円）		3,519		1,698
2．希薄化後一株当り純利益（単位：円）		3,519		1,698

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日
第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2016年1月1日 （前期首）	482,403,125,000	1,383,622,920,776	996,919,000,000	(594,755,895,276)	(1,533,898,233,666)	40,501,058,846,065	41,235,349,762,899	3,834,872,207,030	45,070,221,969,929
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	1,363,309,633,135	1,363,309,633,135	(315,140,973,284)	1,048,168,659,851
その他包括損益									
確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	-	-	9,787,191,532	9,787,191,532	10,752,937,378	20,540,128,910
持分法資本変動	-	-	-	124,626,452,488	-	-	124,626,452,488	9,963,211,397	134,589,663,885
売却可能証券評価 損益	-	-	-	314,427,466,692	-	-	314,427,466,692	(3,818,977,268)	310,608,489,424
海外事業換算損益	-	-	-	10,382,203,176	-	-	10,382,203,176	(21,872,851,925)	(11,490,648,749)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(479,973,888,000)	(479,973,888,000)	(50,332,951,462)	(530,306,839,462)
中間配当金	-	-	-	-	-	(179,991,549,750)	(179,991,549,750)	-	(179,991,549,750)
連結対象企業変動 による変動	-	-	-	-	-	-	-	49,249,764,602	49,249,764,602
従属企業の有償増 資等による変動	-	8,649,992,721	-	-	-	-	8,649,992,721	(16,544,112,455)	(7,894,119,734)
新種資本証券の利 息	-	-	-	-	-	(43,832,668,972)	(43,832,668,972)	(24,253,265,745)	(68,085,934,717)
自己株式の処分	-	32,180,788	-	-	430,230,134	-	462,410,922	-	462,410,922
その他	-	5,485,506,043	-	1,335,246,960	-	3,420,566,116	10,241,319,119	(7,919,008,634)	2,322,310,485
2016年12月31日 （前期末）	482,403,125,000	1,397,790,600,328	996,919,000,000	(143,984,525,960)	(1,533,468,003,532)	41,173,778,130,126	42,373,438,325,962	3,464,955,979,634	45,838,394,305,596

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2017年1月1日 (当期首)	482,403,125,000	1,397,790,600,328	996,919,000,000	(143,984,525,960)	(1,533,468,003,532)	41,173,778,130,126	42,373,438,325,962	3,464,955,979,634	45,838,394,305,596
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	2,790,105,745,202	2,790,105,745,202	183,363,415,557	2,973,469,160,759
その他包括損益									
確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	-	-	(38,043,380,509)	(38,043,380,509)	(9,500,024,008)	(47,543,404,517)
持分法資本変動	-	-	-	(214,793,877,078)	-	-	(214,793,877,078)	(2,594,390,369)	(217,388,267,447)
売却可能証券評価 損益	-	-	-	(45,952,681,589)	-	-	(45,952,681,589)	14,564,101,340	(31,388,580,249)
海外事業換算損益	-	-	-	(272,902,121,232)	-	-	(272,902,121,232)	8,207,386,584	(264,694,734,648)
デリバティブ評価 損益	-	-	-	(136,297,501)	-	-	(136,297,501)	(7,173,552)	(143,471,053)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(459,986,573,750)	(459,986,573,750)	(42,909,047,808)	(502,895,621,558)
中間配当金	-	-	-	-	-	(359,992,789,500)	(359,992,789,500)	-	(359,992,789,500)
連結対象企業変動 による変動	-	-	-	-	-	-	-	(7,150,785,191)	(7,150,785,191)
従属企業の有償増 資等による変動	-	16,287,778,447	-	-	-	-	16,287,778,447	147,419,650,492	163,707,428,939
新種資本証券の利 息	-	-	-	-	-	(43,599,999,996)	(43,599,999,996)	(24,186,999,992)	(67,786,999,988)
自己株式の処分	-	126,127,730	-	-	413,592,578	-	539,720,308	-	539,720,308
その他	-	(1,639,073,445)	-	(4,786,153,423)	-	(5,661,316,490)	(12,086,543,358)	(1,030,877,453)	(13,117,420,811)
2017年12月31日 (当期末)	482,403,125,000	1,412,565,433,060	996,919,000,000	(682,555,656,783)	(1,533,054,410,954)	43,056,599,815,083	43,732,877,305,406	3,731,131,235,234	47,464,008,540,640

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結資本変動表

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日
第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2016年1月1日 （前期首）	49,253	141,268	101,785	(60,725)	(156,611)	4,135,158	4,210,129	391,540	4,601,670
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	139,194	139,194	(32,176)	107,018
その他包括損益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	999	999	1,098	2,097
持分法資本変動	-	-	-	12,724	-	-	12,724	1,017	13,742
売却可能証券評価損益	-	-	-	32,103	-	-	32,103	(390)	31,713
海外事業換算損益	-	-	-	1,060	-	-	1,060	(2,233)	(1,173)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(49,005)	(49,005)	(5,139)	(54,144)
中間配当金	-	-	-	-	-	(18,377)	(18,377)	—	(18,377)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	5,028	5,028
従属企業の有償増資等による変動	-	883	-	-	-	-	883	(1,689)	(806)
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(4,475)	(4,475)	(2,476)	(6,952)
自己株式の処分	-	3	-	-	44	-	47	-	47
その他	-	560	-	136	-	349	1,046	(809)	237
2016年12月31日 （前期末）	49,253	142,714	101,785	(14,701)	(156,567)	4,203,843	4,326,328	353,772	4,680,100

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2017年1月1日 (当期首)	49,253	142,714	101,785	(14,701)	(156,567)	4,203,843	4,326,328	353,772	4,680,100
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	284,870	284,870	18,721	303,591
その他包括損益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(3,884)	(3,884)	(970)	(4,854)
持分法資本変動	-	-	-	(21,930)	-	-	(21,930)	(265)	(22,195)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(4,692)	-	-	(4,692)	1,487	(3,205)
海外事業換算損益	-	-	-	(27,863)	-	-	(27,863)	838	(27,025)
デリバティブ評価損益	-	-	-	(14)	-	-	(14)	(1)	(15)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(46,965)	(46,965)	(4,381)	(51,346)
中間配当金	-	-	-	-	-	(36,755)	(36,755)	-	(36,755)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	(730)	(730)
従属企業の有償増資等による変動	-	1,663	-	-	-	-	1,663	15,052	16,715
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(4,452)	(4,452)	(2,469)	(6,921)
自己株式の処分	-	13	-	-	42	-	55	-	55
その他	-	(167)	-	(489)	-	(578)	(1,234)	(105)	(1,339)
2017年12月31日 (当期末)	49,253	144,223	101,785	(69,689)	(156,525)	4,396,079	4,465,127	380,948	4,846,075

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,607,310,243,858		5,269,417,624,166
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	6,678,946,588,469		6,203,287,862,270	
イ. 連結当期純利益	2,973,469,160,759		1,048,168,659,851	
ロ. 調整	5,631,751,915,206		5,580,933,870,387	
減価償却費	2,887,645,825,722		2,835,842,952,079	
無形資産償却費	409,773,690,591		378,003,760,780	
金融収益	(1,376,324,225,507)		(882,904,694,908)	
金融費用	1,440,281,550,267		1,501,952,651,121	
法人税費用	1,206,222,500,387		384,684,821,136	
有形資産減損損失	117,231,400,318		196,882,073,975	
有形資産処分益	(32,144,860,848)		(23,825,516,139)	
有形資産処分損	151,342,538,635		86,622,271,986	
無形資産減損損失	167,994,719,590		127,875,264,837	
従属企業、関係企業及び共同企業処分益	(81,793,896,776)		(23,304,987,845)	
従属企業、関係企業及び共同企業処分損	19,985,343,023		22,499,022,896	
持分法損失（利益）	(10,539,676,056)		88,676,613,431	
売却予定資産減損損失	—		24,890,260,220	
売却予定資産処分益	(1,179,759,418)		(23,112,443,420)	
退職給付費用	199,925,723,811		333,138,795,965	
貸倒償却費	271,871,464,351		202,717,783,325	
棚卸資産評価損	78,559,978,331		152,248,790,096	
引当負債繰入額	215,382,542,060		189,914,275,029	
その他費用（収益）	(32,482,943,275)		8,132,175,823	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	(1,926,274,487,496)		(425,814,667,968)	
2. 利息の受取	244,980,312,745		206,838,520,552	
3. 利息の支払	(735,735,154,629)		(691,264,253,585)	
4. 配当金の受取	225,514,466,612		152,559,251,498	
5. 法人税の支払	(806,395,969,339)		(602,003,756,569)	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,817,874,626,487)		(3,754,627,358,319)
1. 短期金融商品の取得	(20,843,530,223,787)		(18,578,808,582,392)	
2. 短期金融商品の処分	19,146,633,574,802		17,177,408,655,446	
3. 貸付金の支払	(1,055,894,885,471)		(603,332,376,969)	
4. 貸付金の回収	667,045,394,968		557,063,917,164	
5. 売却可能金融資産の取得	(66,277,965,334)		(328,151,127,969)	
6. 売却可能金融資産の処分	1,006,855,853,423		280,065,898,496	
7. 関係企業及び共同企業投資株式の取得	(60,276,715,073)		(173,769,336,053)	
8. 関係企業及び共同企業投資株式の処分	74,880,669,873		7,914,132,854	
9. 投資不動産の取得	(69,169,495,088)		(45,735,180,114)	
10. 投資不動産の処分	5,771,081,318		11,624,476,348	
11. 有形資産の取得	(2,287,580,477,780)		(2,324,112,012,557)	
12. 有形資産の処分	39,182,899,957		44,329,716,488	
13. 無形資産の取得	(343,422,718,297)		(138,180,639,289)	
14. 無形資産の処分	28,502,226,551		8,672,381,419	
15. 売却予定資産の処分	203,957,945,810		305,812,595,521	
16. 連結実体変動による純資産の取得	(174,165,263,561)		4,502,670,048	
17. 連結実体変動による純資産の処分	(53,008,177,800)		21,222,929,948	
18. その他投資活動による現金流出入額	(37,378,350,998)		18,844,523,292	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注39）		(1,565,527,906,930)		(3,950,967,040,168)
1. 社債及び長期借入金の借入	1,725,982,760,450		1,988,664,641,083	
2. 社債及び長期借入金の返済	(3,136,015,729,288)		(4,274,895,287,139)	
3. 短期借入金の純借入	558,083,259,657		(885,861,283,754)	
4. 非支配株主の資本払込	266,219,219,686		24,703,620,982	
5. 配当金の支払	(863,449,858,777)		(708,970,144,930)	
6. 新種資本証券利息の支払	(67,783,120,536)		(68,097,490,400)	
7. その他財務活動による現金流出入額	(48,564,438,122)		(26,511,096,010)	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
IV. 為替換算による現金の変動		(58,995,992,558)		12,611,063,578
V. 現金及び現金性資産の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		164,911,717,883		(2,423,565,710,743)
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		2,447,618,520,581		4,871,184,231,324
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		2,612,530,238,464		2,447,618,520,581

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

(単位：百万円)

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		572,506		538,008
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	681,920		633,356	
イ. 連結当期純利益	303,591		107,018	
ロ. 調整	575,002		569,813	
減価償却費	294,829		289,540	
無形資産償却費	41,838		38,594	
金融収益	(140,523)		(90,145)	
金融費用	147,053		153,349	
法人税費用	123,155		39,276	
有形資産減損損失	11,969		20,102	
有形資産処分益	(3,282)		(2,433)	
有形資産処分損	15,452		8,844	
無形資産減損損失	17,152		13,056	
従属企業、関係企業及び共同企業処分益	(8,351)		(2,379)	
従属企業、関係企業及び共同企業処分損	2,041		2,297	
持分法損失（利益）	(1,076)		9,054	
売却予定資産減損損失	—		2,541	
売却予定資産処分益	(120)		(2,360)	
退職給付費用	20,412		34,013	
貸倒償却費	27,758		20,697	
棚卸資産評価損	8,021		15,545	
引当負債繰入額	21,991		19,390	
その他費用（収益）	(3,317)		830	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	(196,673)		(43,476)	
2. 利息の受取	25,012		21,118	
3. 利息の支払	(75,119)		(70,578)	
4. 配当金の受取	23,025		15,576	
5. 法人税の支払	(82,333)		(61,465)	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(389,805)		(383,347)
1. 短期金融商品の取得	(2,128,124)		(1,896,896)	
2. 短期金融商品の処分	1,954,871		1,753,813	
3. 貸付金の支払	(107,807)		(61,600)	
4. 貸付金の回収	68,105		56,876	
5. 売却可能金融資産の取得	(6,767)		(33,504)	
6. 売却可能金融資産の処分	102,800		28,595	
7. 関係企業及び共同企業投資株式の取得	(6,154)		(17,742)	
8. 関係企業及び共同企業投資株式の処分	7,645		808	
9. 投資不動産の取得	(7,062)		(4,670)	
10. 投資不動産の処分	589		1,187	
11. 有形資産の取得	(233,562)		(237,292)	
12. 有形資産の処分	4,001		4,526	
13. 無形資産の取得	(35,063)		(14,108)	
14. 無形資産の処分	2,910		885	
15. 売却予定資産の処分	20,824		31,223	
16. 連結実体変動による純資産の取得	(17,782)		460	
17. 連結実体変動による純資産の処分	(5,412)		2,167	
18. その他投資活動による現金流出入額	(3,816)		1,924	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注39）		(159,840)		(403,394)
1. 社債及び長期借入金の借入	176,223		203,043	
2. 社債及び長期借入金の返済	(320,187)		(436,467)	
3. 短期借入金の純借入	56,980		(90,446)	
4. 非支配株主の資本払込	27,181		2,522	
5. 配当金の支払	(88,158)		(72,386)	
6. 新種資本証券利息の支払	(6,921)		(6,953)	
7. その他財務活動による現金流出入額	(4,958)		(2,707)	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
IV. 為替換算による現金の変動		(6,023)		1,288
V. 現金及び現金性資産の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		16,837		(247,446)
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		249,902		497,348
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		266,739		249,902

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

注記

=====

2017年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

1. 一般事項

韓国採択国際会計基準第1110号（連結財務諸表）による支配企業である株式会社POSCO（以下“当社”）と連結財務諸表作成対象である従属企業の(株)POSCO建設等40社の国内法人とPOSCO America Corporation等139社の海外法人、そして111社の関係企業及び共同企業の一般的事項は次の通りです。

(1) 支配企業の概要

当社は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に6ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末現在、当社の主な株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率 (%)
国民年金管理公団	9,660,885	11.08
新日鐵住金株式会社（注1）	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.（注1）	2,483,875	2.85
Government of Singapore Investment Corp Private Limited	1,934,312	2.22
KB金融持株グループ（注2）	1,919,361	2.20
その他	68,293,690	78.33
合計	87,186,835	100.00

（注1）1株当たり5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）が含まれています。

（注2）当該会社の商法上の子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク証券取引所に上場されています。

(2) 従属企業の現況

当期末及び前期末現在の従属企業の現況は次の通りです。

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
〔国内〕								
(株)POSCO建設	総合建設及びエンジニアリング	52.80	-	52.80	52.80	-	52.80	慶北浦項
(株)POSCOP&S	鉄鋼材販売及び貿易	93.95	0.45	94.40	93.95	0.45	94.40	ソウル
POSCO鋼板(株)	鋼板材製造及び販売	56.87	-	56.87	56.87	-	56.87	慶北浦項
(株)POSCO ICT	情報通信関連サービス	65.38	-	65.38	65.38	-	65.38	慶北浦項
(株)POSCO経営研究所	調査研究及びコンサルティング	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
(株)POSMATE	事業施設維持管理	83.83	16.17	100.00	57.25	11.05	68.30	ソウル
(株)POSCO A&C建築士事務所	建築設計及び監理役務	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
POSCO技術投資(株)	新技術事業投資	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	慶北浦項
(株)エヌトゥービー	電子商取引	7.50	53.63	61.13	7.50	53.63	61.13	ソウル
(株)POSCOケムテック	耐火物製造及び販売	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	慶北浦項
POSCOターミナル(株)	海上物流流通及び倉庫	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	全南光陽
(株)POSCOエムテック	鉄鋼製品包装及び鉄鋼副原料生産／販売	48.85	-	48.85	48.85	-	48.85	慶北浦項
POSCOエナジー	発電、燃料電池・製造及び販売	89.02	-	89.02	89.02	-	89.02	ソウル
(株)ピーエヌアール	鉄鋼副産物加工及び販売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	慶北浦項
(株)メガエセット	不動産賃貸及び売買	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	京畿仁川
未来創造ファンド ポステック初期企業勘定	新技術事業投資	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	ソウル
POSCO女性投資専門投資組合	新技術事業投資	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	ソウル
POSPower(株)	その他発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	江原三陟
エスピーエイチ	住宅建設運営	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	京畿仁川
POSCO人材創造院	教育サービス業及び不動産業	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	京畿仁川
ホテルラオンジェナ	ホテル業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	大邱
成長の梯子 POSCO K-Growth グローバルファンド	新技術事業投資	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	慶北浦項
2015 POSCO 新技術 2号投資組合	新技術事業投資	-	25.00	25.00	-	25.00	25.00	慶北浦項
(株)ポガステム	幹細胞治療剤開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ソウル

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
(株)ピーエスアイ ビー	非住居用建物賃貸	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ソウル
(株)POSCO ESM	二次電池活物質製 造及び販売	75.32	-	75.32	75.32	-	75.32	慶北亀尾
(株)POSCOイーアン ドイー	生活廃棄物燃料化 及び発電	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ソウル
(株)POSCOヒューマ ンズ	総合建設	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	慶北浦項
麻浦ハイブロード パーキング(株)	その他土木施設物 建設	-	71.00	71.00	-	70.99	70.99	ソウル
(株)ブルーオーア ンドエム	その他エンジニア リングサービス	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	慶北浦項
(株)釜山イーア ンドイー	生活廃棄物燃料化 及び発電	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	釜山
POSCOファミリー 戦略ファンド	新技術事業投資	69.91	30.09	100.00	69.91	30.09	100.00	慶北浦項
(株)POSCO大宇	貿易及び資源開発 等	62.90	0.04	62.94	60.31	-	60.31	ソウル
(株)浦項SRDC	鉄鋼材加工及び販 売	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	慶北浦項
PSCエナジーグ ローバル(株)	発電事業投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	慶北浦項
(株)順天エコトラ ンス	小型軽電鉄建設及 び運営	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	全南順天
(株)POSCOアルテッ ク	知的財産サービス 及びコンサルティ ング	100.00	-	100.00	-	-	-	ソウル
教保証券債券プ ラス6M 専門私募W-2号	私募投資信託	97.47	-	97.47	-	-	-	ソウル
教保証券債券プ ラス6M 専門私募W-5号	私募投資信託	-	99.67	99.67	-	-	-	ソウル
未来アセットス マートQシグマ2.0 専門私募	私募投資信託	99.01	-	99.01	-	-	-	ソウル
(株)ITエンジニアリ ング	自動車エンジニア リングサービス	-	-	-	-	17.00	17.00	ソウル
(株)POSCOエンジ ニアリング	建築及び土木エン 지니어リング	-	-	-	-	95.56	95.56	京畿仁川
〔海外〕								
POSCO America Corporation	鉄鋼材貿易	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	アメリカ
POSCO Australia Pty.Ltd.	原料販売及び鉱山 開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	オースト ラリア
POSCO Canada Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO Asia Co., Ltd.	原料及び鉄鋼材中 継貿易等	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	中国
POSCO-CTPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	中国
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼構造物加工及 び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製 造及び販売	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	中国
POSCO (Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	鍍金鋼板生産及び 販売	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	中国
POSCO (Thailand) Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	88.58	11.42	100.00	85.62	14.38	100.00	タイ
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	亜鉛鍍金鋼板加工 及び販売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	ミャンマー
POSCO-MKPC SDN BHD.	鉄鋼材加工及び販 売	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	マレーシア
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製 造及び販売	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	中国
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-China Qingdao Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POS-Ore Pty. Ltd.	鉄鉱石開発及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-China Holding Corp.	持株会社	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	中国
POSCO-Japan Co.,Ltd.	鉄鋼材貿易	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	日本
POS-CD Pty.Ltd	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POS-GC Pty.Ltd	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-India Private Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	インド
POS-India Pune Processing Centre Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	インド
POSCO Japan PC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	86.12	86.12	-	86.12	86.12	日本
POSCO-CFPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	中国
POSCO E&C China Co., Ltd.	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO MPPC S.A. de C.V.	鉄鋼材加工及び販 売	21.02	75.29	96.31	-	95.00	95.00	メキシコ
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	埠頭荷役	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ベトナム
POSCO Mexico S.A. de C.V.	自動車用鋼板製造 及び販売	84.84	15.16	100.00	84.84	15.16	100.00	メキシコ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCAN Elkview	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. Z O.O.	鉄鋼材加工及び販 売	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	ポーランド
POS-NP Pty.Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO RUS LLC	貿易及び事業開発	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	ロシア
POSCO DAEWOO WAIGAIQIAOSHANGHA I CO., LTD	中継貿易及び保税 倉庫運営	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PT. Bio Inti Agrindo	山林資源開発	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	インド ネシア
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA PTY LTD	鉄鉱石開発及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO-TISCO (JILIN) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	中国
POSCO Thainox Public Company Limited	STS冷延製造及び 販売	84.88	-	84.88	84.93	-	84.93	タイ
Hunchun Posco Hyundai Logistics	物流業	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	中国
POSCO DAEWOO VIETNAM CO., LTD	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
SUZHOU POSCO-CORE TECHNOLOGY CO., LTD.	モーター、変圧器 用コア製造及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	生石灰製造及び販 売	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	インド ネシア
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	鉱山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	南アフリカ
POSCO ICT BRASIL	ITサービス及び 電気制御エンジニ アリング	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ブラジル
LA-SRDC	スクラップ加工	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
DONG FANG JIN HONG	不動産開発、建物 賃貸、建物管理	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	人材サービス	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板製造 及び販売	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	鉄鋼材加工及び販 売	81.79	13.63	95.42	81.79	13.63	95.42	マレーシア
PT KRAKATAU BLUE WATER	排水処理施設の運 転及び整備	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	インド ネシア
POSCO DAEWOO MYANMAR CORPORATION LIMITED	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ミャンマー
POSCO-Italy Processing Center	ステンレス鋼板製 造及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	イタリア
POSCO DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	原油及び天然ガス 採掘	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
Myanmar POSCO C&C Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	ミャンマー
POSCO ICT VIETNAM	ITサービス及び 電気制御エンジニ アリング	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
Daewoo Global Development. Pte., Ltd	不動産開発	-	81.51	81.51	-	51.00	51.00	ミャンマー
Myanmar POSCO Engineering & Construction Co., Ltd.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ミャンマー
POS-Minerals Corporation	鉱山開発管理及び 販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	中国
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	自動車用鋼板製造 及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	タイ
Daewoo Amara Company Limited	不動産開発	-	85.00	85.00	-	98.54	98.54	ミャンマー
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	電力	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	南アフリカ
POSMATE-CHINA CO., LTD	事業施設管理	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	資源開発	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	ミャンマー
POSCO-Mexico Villagran Wire- rod Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	56.75	10.00	66.75	56.75	10.00	66.75	メキシコ
POSCO-CDSFC	鉄構造物生産	50.20	49.80	100.00	50.20	49.80	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO ChengDu Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	33.00	10.00	43.00	33.00	10.00	43.00	中国
POSCO SUZHOU PROCESSING CENTER CO., LTD.	鉄鋼材加工及び販 売	30.00	70.00	100.00	30.00	70.00	100.00	中国
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	鉄鋼材加工及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	フィリピン
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	持株会社	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
Daewoo Power PNG Ltd.	発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	パプア ニュー ギニア
PT.Krakatau Posco Social Enterprise	社会的企業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア
Ventanas Philippines Construction Inc	建設業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	フィリピン
POSCO E&C Mongolia	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	モンゴル
POS-Gulf SFC LLC	鉄鋼材加工及び販 売	-	97.76	97.76	-	81.93	81.93	UAE
SANPU TRADING CO.,LTD.	原料貿易	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	中国
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	鉄鋼材等の中継貿 易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO MESDC S.A. DE C.V.	物流及び鉄鋼販売	-	56.80	56.80	-	56.80	56.80	メキシコ
POSCO ICT-China	ITサービス及び DVR事業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POS-Sea Pte. Ltd.	鉄鋼材中継貿易等	-	100.00	100.00	-	67.54	67.54	シンガ ポール
POSCO Europe Steel Distribution Center	物流及び鉄鋼販売	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	スロベニア
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
POSCO VST Co., Ltd.	ステンレス鋼板製 造及び販売	95.65	-	95.65	95.65	-	95.65	ベトナム
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	インド
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	93.34	1.98	95.32	100.00	-	100.00	インド

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	鉄鋼材加工及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	トルコ
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD. （旧、POSCO VNPC CO.,LTD.）	鉄鋼材加工及び販 売	83.54	5.29	88.83	70.00	-	70.00	ベトナム
POSCO （Liaoning） AutomotiveProcess ing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	インド ネシア
POSCO E&C Venezuela C.A	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベネズエラ
PT. MRI	鉱山開発	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	インド ネシア
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	鉄鋼材加工及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO-AAPC	鉄鋼材加工及び販 売	-	97.80	97.80	-	97.80	97.80	アメリカ
PT PEN Indonesia	総合建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	鉄鋼材物流	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	厚板加工及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	中国
POSCO-South Asia Co., Ltd.	鉄鋼材販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	タイ
POSCO SS-VINA Co.,Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ベトナム
PT.POSCO ICT INDONESIA	ITサービス及び 電気制御エンジニ アリング	-	66.99	66.99	-	66.99	66.99	インド ネシア
POSCO-NCR Coal Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO WA Pty. Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱 山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	オースト ラリア
POSCO Engineering and Construction - UZ	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウズベキ スタン
POSCO Australia GP Pty Ltd.	資源開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO Daewoo Power (Pngpom) Ltd	発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	パプア ニュー ギニア
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	発電事業建設及び 運営	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	インド ネシア
Posco Daewoo America Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo Deutschland GmbH	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ドイツ
Posco Daewoo Japan Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	日本
Posco Daewoo Singapore Pte. Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	シンガ ポール
Posco Daewoo Italia S.r.l.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	イタリア
Posco Daewoo China Co., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Daewoo Textile LLC	紡績及び製織	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウズベキ スタン
Psoco Daewoo Australia Holdings Pty. Ltd.	資源開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO Mauritius Ltd.	石炭鉱山開発及び 販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	モーリ シャス
PT. KRAKATAU POSCO	鉄鋼材製造及び販 売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	インド ネシア
Posco Daewoo MEXICO S.A. de C.V.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
Daewoo International Guangzhou Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Posco Daewoo Malaysia SDN BHD	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	マレーシア
PT.POSCO INDONESIA INTI	鉱山開発	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	インド ネシア
Posco Daewoo SHANGHAI CO., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PGSF, L.P.	バイオ産業投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo INDIA Private Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PT. POSCO E&C Indonesia	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア
Hume Coal Pty. Ltd.	原料生産	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	-	76.00	76.00	-	76.00	76.00	ブラジル
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カンボジア
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	土木・建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ブラジル
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	鉄鋼材加工及び販 売	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	トルコ
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	香港
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.(注1)	耐火材料販売及び 炉材整備	-	51.00	51.00	-	-	-	中国
Golden Lace DAEWOO Company Limited	米穀総合処理	-	60.00	60.00	-	-	-	ミャンマー
POSCO RU Limited Liability Company	貿易及び事業開発	100.00	-	100.00	-	-	-	ロシア
POSCO DAEWOO UKRAINE LLC	穀物販売	-	100.00	100.00	-	-	-	ウクライナ
KIS Devonian Canada Corporation	石油ガス採掘業	-	100.00	100.00	-	-	-	カナダ
POSEC Hawaii, Inc.	不動産分譲	-	-	-	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	鉄鋼材加工及び販 売	-	-	-	66.40	10.00	76.40	インド
USA-SRDC	スクラップ販売	-	-	-	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	-	-	87.07	4.98	92.05	ベトナム
POSCO MAPC SA DE CV	自動車用鋼板製造 及び販売	-	-	-	80.00	20.00	100.00	メキシコ
Yingkou Puxiang Trade Co.,Ltd.	耐火物品質検収及 び輸出業	-	-	-	-	100.00	100.00	中国
SANTOS CMI Guatemala S.A.	建設及び役務	-	-	-	-	100.00	100.00	グアテマラ
POSCO India Ahmedabad Steel Processing Center Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	-	-	100.00	-	100.00	インド
COINSA INGENIERIA Y PETROQUIMICA S.R.L	建設業	-	-	-	-	50.00	50.00	ボリビア
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	持株会社	-	-	-	79.28	20.72	100.00	ベトナム

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第50（当）期			第49（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	

Kwanika Copper Corporation (旧、Daewoo Minerals Canada Corporation) (注2)	資源開発	-	-	-	-	100.00	100.00	カナダ
Chongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板製造及び販売	-	-	-	51.00	-	51.00	中国
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	磁石素材生産及び販売	-	-	-	-	51.60	51.60	中国
PT. POSCO MTECH INDONESIA	製鋼副原料製造及び販売	-	-	-	-	99.98	99.98	インドネシア
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	鉄鋼材加工及び販売	-	-	-	-	100.00	100.00	中国
EPC EQUITIES LLP	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	80.00	80.00	イギリス
SANTOS CMI CONSTRUCTION TRADING LLP	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	99.90	99.90	イギリス
SANTOS CMI INC. USA	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	100.00	100.00	アメリカ
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	99.98	99.98	ブラジル
SANTOS CMI PERU S.A.	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	99.99	99.99	ペルー
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	100.00	100.00	ウルグアイ
GENTECH INTERNATIONAL INC.	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	90.00	90.00	パナマ
SANTOS CMI S.A.	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	80.00	80.00	エクアドル
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	99.00	99.00	チリ
COMPANIADEAUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	エンジニアリング、購買、建設	-	-	-	-	90.00	90.00	エクアドル
POSCO Electrical Steel India Private Limited	電気鋼板加工及び販売	-	-	-	100.00	-	100.00	インド

(注1) 当期中に関係企業から従属企業に編入されました。

(注2) 当期中に従属企業から共同企業に編入されました。

支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分の変動により、当期中に16,288百万ウォン（(株)POSCO大宇、(株)POSMATE等）の支配持分が増加し、前期中に8,650百万ウォン（(株)POSCOP&S等）の支配持分が増加しました。

当期及び前期中に当社が従属企業から受け取った現金配当額はそれぞれ70,087百万ウォン及び75,830百万ウォンです。

一方、上記従属企業に関連して支配企業に対する現金配当、借入金償還、前受金返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(3) 当期末及び前期末現在の主な従属企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,644,139	3,992,685	2,651,454	6,262,765	61,765
(株)POSCO P&S	519,855	193	519,662	546,443	(9,169)
POSCO鋼板(株)	407,628	187,010	220,618	885,160	19,078
(株)POSCO ICT	634,469	235,824	398,645	918,345	42,376
(株)POSCO A&C建築士事務所	150,473	120,010	30,463	224,396	806
POSCO技術投資(株)	391,301	274,056	117,245	26,335	5,239
(株)エヌトゥービー	123,216	82,552	40,664	678,444	3,422
(株)POSCOケムテック	791,425	148,219	643,206	1,163,918	72,870
(株)POSCOエムテック	142,854	60,179	82,675	257,832	9,665
POSCOエナジー(株)	4,697,407	3,001,544	1,695,863	1,578,026	70,404
(株)POSCO大字	8,181,642	5,406,016	2,775,626	20,891,526	150,381
〔海外〕					
POSCO America Corporation	313,481	239,960	73,521	667,047	(3,514)
POSCO Australia Pty. Ltd.(注1)	551,908	45,670	506,238	160,918	45,958
POSCO Asia Co., Ltd.	2,191,817	2,016,697	175,120	4,299,047	9,182
POSCO-CTPC Co., Ltd.	108,742	69,963	38,779	256,742	2,151
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	134,067	101,378	32,689	65,720	(20,160)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,115,157	557,949	557,208	2,922,920	106,866
POSCO (Thailand) Company Ltd.	129,639	64,897	64,742	340,290	9,236
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	174,951	82,443	92,508	375,775	4,402
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	395,835	259,574	136,261	709,405	13,762
POSCO-Japan Co., Ltd.	585,611	461,618	123,993	1,537,288	9,759
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	187,129	163,557	23,572	444,172	13,909
POSCO Japan PC CO.,LTD	296,887	248,872	48,015	582,499	6,066
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	175,978	128,242	47,736	696,950	3,451
POSCO E&C China Co., Ltd.	87,168	50,851	36,317	70,150	(5,130)
POSCO MPPC S.A. de C.V.	390,013	316,406	73,607	650,373	10,389
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	429,485	397,418	32,067	654,780	665
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	640,618	431,734	208,884	597,170	4,786
PT. Bio Inti Agrindo	198,794	170,420	28,374	15,227	(3,119)
POSCO Thainox Public Company Limited	427,736	129,600	298,136	542,704	10,405
DONG FANG JIN HONG	454,289	318,519	135,770	37,283	151
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	321,895	224,321	97,574	320,178	4,037
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	340,120	248,913	91,207	219,132	(13,297)
Daewoo Amara Company Limited	355,096	287,153	67,943	5,936	(16,632)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO VST CO., LTD.	292,495	264,783	27,712	483,890	6,122
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,560,655	1,136,456	424,199	1,381,792	98,528
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	276,211	218,294	57,917	284,164	12,409
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (IH、POSCO-VNPC CO., LTD.)	162,961	118,398	44,563	241,862	641
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	85,791	52,984	32,807	191,279	2,782
POSCO SS VINA Co., Ltd.	753,725	734,407	19,318	499,523	(55,098)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	295,080	166,467	128,613	39,419	12,564
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	397,865	344,705	53,160	1,354,784	2,593
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	226,873	213,296	13,577	527,376	1,123
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	187,541	180,053	7,488	734,141	357
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	173,283	169,202	4,081	1,435,960	63
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	153,270	146,566	6,704	461,988	1,710
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	34,659	22,563	12,096	332,246	(3,728)
PT. KRAKATAU POSCO	3,345,645	3,275,109	70,536	1,549,443	(134,330)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	80,802	71,240	9,562	250,216	858
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	108,234	101,415	6,819	703,233	3,413
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	93,219	379,855	(286,636)	88,940	(13,205)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	555,745	607,526	(51,781)	526,406	6,532

(注1) 従属企業のPOSCO AUSTRALIA PTY LTDの当期要約財務情報は連結基準金額であり、上記以外の従属企業の要約財務情報は別途基準金額です。

2) 第49 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,406,125	3,792,507	2,613,618	5,496,137	(867,471)
(株)POSCO P&S	1,632,940	845,450	787,490	2,593,388	(27,605)
POSCO鋼板(株)	382,815	175,511	207,304	771,337	30,426
(株)POSCO ICT	649,838	277,065	372,773	838,258	27,891
(株)POSCO A&C建築士事務所	126,447	94,345	32,102	254,495	423
POSCO技術投資(株)	337,434	223,688	113,746	24,660	1,330
(株)エヌトゥービー	87,987	49,880	38,107	567,875	1,759
(株)POSCOケムテック	703,337	115,292	588,045	1,076,455	59,820
(株)POSCOエムテック	150,790	73,794	76,996	259,048	2,501
POSCOエナジー(株)	4,520,521	3,115,520	1,405,001	1,657,890	(135,428)
(株)POSCO大字	7,419,600	4,988,663	2,430,937	15,417,230	123,709
〔海外〕					
POSCO America Corporation	344,395	257,712	86,683	741,695	(1,889)
POSCO Australia Pty. Ltd.(注1)	526,019	39,710	486,309	144,809	21,761
POSCO Asia Co., Ltd.	2,202,195	2,014,476	187,719	3,654,181	8,010
POSCO-CTPC Co., Ltd.	95,330	56,498	38,832	239,419	1,680
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	199,162	140,750	58,412	126,922	(11,897)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,039,137	562,090	477,047	2,518,260	90,118
POSCO (Thailand) Company Ltd.	111,962	67,758	44,204	206,153	1,777
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	185,993	92,722	93,271	411,129	12,778
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	357,157	227,128	130,029	621,161	11,560
POSCO-Japan Co., Ltd.	639,896	514,388	125,508	1,256,804	2,448
POSCO-India Pune Processing Centre Pvt. Ltd.	170,249	159,414	10,835	368,740	1,281
POSCO Japan PC CO.,LTD	301,910	255,694	46,216	325,871	4,472
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	173,723	126,753	46,970	550,356	5,515
POSCO E&C China Co., Ltd.	138,961	95,205	43,756	81,882	4,791
POSCO MPPC S.A. de C.V.	287,498	237,312	50,186	401,579	4,353
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	455,383	419,923	35,460	609,374	22,691
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	781,307	550,807	230,500	542,253	380
PT. Bio Inti Agrindo	181,493	151,850	29,643	1,807	(6,102)
POSCO Thainox Public Company Limited	399,667	90,877	308,790	477,976	19,131
DONG FANG JIN HONG	500,489	353,012	147,477	41,849	(5,607)
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	329,855	230,726	99,129	250,352	(8,801)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	346,381	239,365	107,016	71,426	(13,006)
Daewoo Amara Company Limited	290,399	239,497	50,902	-	4,723
POSCO VST CO., LTD.	335,103	310,386	24,717	401,972	4,354

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,347,401	1,020,233	327,168	832,320	(9,888)
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	109,166	101,627	7,539	222,332	1,846
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (IH、POSCO-VNPC CO., LTD.)	3,683	541	3,142	1,674	(1,204)
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	70,385	38,528	31,857	176,584	2,574
POSCO SS VINA Co., Ltd.	814,883	734,223	80,660	279,023	(75,217)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	341,534	203,792	137,742	39,769	14,174
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	533,571	476,380	57,191	1,329,374	643
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	205,346	193,007	12,339	401,379	1,284
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	163,596	155,783	7,813	642,276	623
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	211,122	206,586	4,536	610,787	55
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	102,986	98,041	4,945	405,543	1,818
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	49,441	32,779	16,662	342,802	(35,625)
PT. KRAKATAU POSCO	3,763,150	3,526,459	236,691	1,296,938	(218,461)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	130,781	121,359	9,422	250,033	1,017
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	172,810	169,051	3,759	297,686	1,253
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	115,425	430,779	(315,354)	7,835	(275,101)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	612,442	677,829	(65,387)	454,791	(105,849)

(注1) 従属企業のPOSCO AUSTRALIA PTY LTDの前期要約財務情報は連結基準金額であり、上記以外の従属企業の要約財務情報は別途基準金額です。

(4) 当期末及び前期末現在、非支配持分の現況は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	(株)POSCO大字	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	4,483,544	557,041	441,325	4,161,410	1,054,538	8,579,813	19,277,671
非流動資産	4,590,394	2,771,504	316,724	2,400,787	2,859,824	6,676,559	19,615,792
流動負債	(4,221,443)	(1,237,255)	(145,649)	(3,352,358)	(785,462)	(8,313,902)	(18,056,069)
非流動負債	(1,549,013)	(1,933,247)	(970)	(479,772)	(2,200,065)	(2,048,454)	(8,211,521)
純資産	3,303,482	158,043	611,430	2,730,067	928,835	4,894,016	12,625,873
非支配持分の帳簿価額	1,224,303	47,413	244,572	1,288,615	762,390	974,941	4,542,234
売上	20,891,526	1,635,837	1,163,918	6,262,765	1,578,026	23,547,072	55,079,144
当期純損益	115,321	(117,729)	101,019	233,169	70,795	258,053	660,628
非支配持分に配分された 当期純損益	42,739	(35,318)	40,408	110,058	7,770	39,605	205,262
営業活動キャッシュ・ フロー	128,875	(27,817)	20,042	(84,840)	30,295	140,418	206,973
投資活動キャッシュ・ フロー	(86,365)	(5,502)	(18,699)	(171,924)	(2,792)	(63,621)	(348,903)
非支配持分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	(19,295)	31,782	8	150,801	220,317	(38,090)	345,523
非支配持分に支払った 配当金	(22,597)	-	(7,088)	-	(24,183)	(12,777)	(66,645)
為替変動効果	(459)	(147)	(6)	(3,541)	-	(15,532)	(19,685)
現金及び現金性資産の 純増減	159	(1,684)	(5,743)	(109,504)	223,637	10,398	117,263

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	(株)POSCO大宇	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	4,038,313	460,376	397,370	4,812,163	713,039	9,696,140	20,117,401
非流動資産	4,510,085	3,304,292	243,401	1,687,052	3,038,665	7,749,277	20,532,772
流動負債	(3,662,811)	(1,120,077)	(109,016)	(3,255,178)	(937,668)	(9,669,053)	(18,753,803)
非流動負債	(1,681,182)	(2,337,612)	(2,337)	(436,959)	(2,172,226)	(2,856,498)	(9,486,814)
純資産	3,204,405	306,979	529,418	2,807,078	641,810	4,919,866	12,409,556
非支配持分の帳簿価額	1,271,750	92,094	211,767	1,324,965	514,200	945,962	4,360,738
売上	15,417,550	1,244,711	1,076,455	5,496,137	1,657,890	23,251,563	48,144,306
当期純損益	113,832	(187,151)	41,829	(744,083)	(130,809)	(461,034)	(1,367,416)
非支配持分に配分された 当期純損益	45,177	(56,145)	16,732	(351,214)	(14,357)	(312,297)	(672,104)
営業活動キャッシュ・ フロー	337,338	45,672	30,295	(211,182)	18,107	53,050	273,280
投資活動キャッシュ・ フロー	(35,054)	(8,804)	(42,021)	(102,939)	(1,047)	(253,206)	(443,071)
非支配持分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	(295,226)	(36,286)	(1,250)	(20,953)	(2,875)	204,797	(151,793)
非支配持分に支払った 配当金	(22,597)	-	(4,726)	(14,800)	(24,378)	(7,349)	(73,850)
為替変動効果	10	67	1	760	-	1,687	2,525
現金及び現金性資産の 純増減	(15,529)	649	(17,701)	(349,114)	(10,193)	(1,021)	(392,909)

(5) 関係企業及び共同企業の現況

1) 関係企業

当期末及び前期末現在、関係企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第50 (当) 期	第49 (前) 期	
[国内]				
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	新技術事業投資	31.14	29.37	ソウル
(株)POSCOプランテック (注2)	産業プラント建設業	73.94	73.94	蔚山
(株)エスエヌエヌシー	STS原料製造及び販売	49.00	49.00	全南光陽
(株)キューエスワン	不動産賃貸及び施設管理	50.00	50.00	ソウル
春川エナジー(株)	発電	45.67	29.90	江原春川
仁川金浦高速道路(株) (注1)	道路建設	18.26	20.04	京畿安養
ブルーオーシャン私募投資専門会社	私募投資	27.52	27.52	ソウル
ウイ新設軽電鉄(株)	都市鉄道運送	38.19	38.19	ソウル
キストーン現代証券第1号 私募投資専門会社	私募投資	40.45	40.45	ソウル
忠州企業都市(株)	不動産開発	29.53	29.53	忠北忠州
(株)デソン鉄鋼 (注1)	鉄鋼卸小売	17.54	17.54	釜山
CoFC POSCO ハンファ KB 同伴成長 第2号 私募投資専門会社 (注1)	新技術事業投資	12.50	12.50	ソウル
(株)コネスコーポレーション	技術役務	41.67	41.67	慶北慶州
ゲイルインターナショナルコリア (有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
浦項テクノベリーPFV(株) (注3)	不動産開発、供給及び賃貸	57.39	30.28	慶北浦項
京畿グリーンエナジー(株) (注1)	発電	19.00	19.00	京畿華城
浦項特殊溶接棒(株)	溶接材料及び機器生産、販売	50.00	50.00	慶北浦項
KCケミカル(株) (注1)	機械及び装備製造	19.00	19.00	京畿華城
POSCO IDV 成長の梯子IPファンド (注1)	新技術事業投資	17.86	17.86	ソウル
(株)デホジーエム	投資管理業	35.82	35.82	慶北浦項
ブルン金浦(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	29.58	29.58	京畿金浦
ポストェック初期企業ファンド (注1)	新技術事業投資	10.00	10.00	慶北浦項
POSCOエナジーベリーファンド	新技術事業投資	20.00	20.00	慶北浦項
ブルン統営環境(株)	下水管渠整備賃貸型民資事業	20.40	20.40	慶南統営
(株)POSGREEN (注1)	石灰及びプラスター製造	19.00	19.00	全南光陽
浦項イーアンドイー(株)	廃棄物エネルギー投資	30.00	30.00	慶北浦項
ポストェック社会的企業ファンド (注1)	新技術事業投資	9.17	9.17	ソウル
アプライドサイエンス(株)	半導体製造用機械製造	23.87	24.88	京畿坡州
ノウルグリーンエナジー(株) (注1)	発電	10.00	10.00	ソウル
浦項テクノベリーAMC(株)	総合建設	29.50	29.50	慶北浦項
松島国際都市開発(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
木浦デヤン産業団地(株)	不動産開発及び賃貸業	27.40	27.40	全南木浦
チョンジョン益山(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設	23.50	23.50	全北益山

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第50 (当) 期	第49 (前) 期	
(株)イノベリー	その他不動産開発及び供給	28.77	28.77	京畿龍仁
チョンジョン金浦(株)	その他土木施設物建設	28.79	28.79	ソウル
加露林潮力発電(株)	加露林潮力発電所建設及び運営	32.13	32.13	忠南瑞山
2016 POSCOプルートス新技術投資組合	新技術事業投資	25.17	25.17	ソウル
現代インベストグーゲンハイム CLO 私募特別資産投資信託2号	新技術事業投資	38.47	38.47	ソウル
POSCOプルートスパイオ投資組合 (注1)	新技術事業投資	11.97	11.97	ソウル
POSCOプルートスプロジェクト投資組合 (注1)	新技術事業投資	11.91	11.91	ソウル
POSCO農食品輸出投資組合	新技術事業投資	30.00	30.00	ソウル
POSCOプルートスプロジェクト2号 投資組合 (注1)	新技術事業投資	0.61	0.61	ソウル
POSCO文化融合コンテンツファンド	新技術事業投資	31.67	31.67	ソウル
PCCセントロイド新技術第1号投資 組合 (注4)	新技術事業投資	24.10	-	ソウル
PCCアンドボストン第1次私募投資 合資会社 (注1,4)	新技術事業投資	9.71	-	ソウル
POSCO高級技術人材創業ファンド (注1,4)	新技術事業投資	15.87	-	ソウル
POSCO 4次産業革命ファンド (注4)	新技術事業投資	20.00	-	ソウル
(株)メタポリス (注6)	複合団地建設	-	40.05	京畿華城
ユニバーサルスタジオコリアリ ゾート資産管理(株) (注5)	不動産関連サービス	-	26.17	ソウル
釜山-金海軽電鉄(株) (注5)	都市鉄道運送	-	25.00	慶南金海
〔海外〕				
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	パイプライン建設及び運用	25.04	25.04	ミャンマー
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	発電	30.00	30.00	ベトナム
7623704 Canada Inc. (注1)	投資資産運用	10.40	10.40	カナダ
Eureka Moly LLC	原料生産及び販売	20.00	20.00	アメリカ
AMCI (WA) Pty Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	49.00	49.00	オーストラリア
Nickel Mining Company SAS	原料生産及び販売	49.00	49.00	ニューカレドニア
NCR LLC	石炭販売	29.41	29.41	カナダ
KOREA LNG Ltd.	ガス生産及び販売	20.00	20.00	イギリス
PT. Batutua Tembaga Raya	原料生産及び販売	22.00	24.10	インドネシア
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	錫渡鋼板製造及び販売	34.00	34.00	中国
PT. Wampu Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.00	20.00	インドネシア
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
VSC POSCO Steel Corporation	鉄鋼材加工及び販売	50.00	50.00	ベトナム
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD	原料生産及び販売	24.00	24.00	インド
General Medicines Company Ltd.	製薬及び販売	33.00	33.00	スーダン

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第50 (当) 期	第49 (前) 期	
PT.INDONESIA POS CHOSUN Ref	耐火物製造及び販売	30.19	30.19	インドネシア
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	20.00	20.00	中国
Shanghai Lansheng Daewoo Corp.	貿易	49.00	49.00	中国
POS-SEAH STEEL WIRE (TIANJIN) CO., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	25.00	25.00	中国
Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	貿易	49.00	49.00	中国
PT. Tanggamus Electric Power (注1)	建築及び土木エンジニアリング	17.50	17.50	インドネシア
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	ステンレス製品販売及び流通	49.00	49.00	ベトナム
Hamparan Mulya	資源開発	45.00	45.00	インドネシア
Sebang Steel	スクラップ販売	49.00	49.00	日本
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	綿セルロース生産及び販売	35.00	35.00	ウズベキスタン
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	26.00	26.00	インド
KIRIN VIETNAM CO., LTD (注1)	パネル製作	19.00	19.00	ベトナム
Poschrome (PROPRIETARY) Ltd.	原料生産及び販売	50.00	50.00	南アフリカ
CAML RESOURCES PTY LTD.	原料生産及び販売	33.34	33.34	オーストラリア
KG Power(M) SDN. BHD	資源開発	20.00	20.00	マレーシア
Li3 Energy Inc	資源開発	26.06	26.06	ペルー
LLP POSUK Titanium	チタニウム原料生産及び販売	36.83	36.83	カザフスタン
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	25.00	25.00	タイ
Jupiter Mines Limited (注1)	資源開発	17.06	17.08	オーストラリア
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL (注1)	化成副産物加工及び販売	19.00	19.00	インドネシア
SAMHWAN VINA CO., LTD (注1,4)	鉄鋼材製造及び販売	19.00	-	ベトナム
JB CLARK HILLS (注4)	アパート建設	25.00	-	フィリピン
Saudi-Korean Company for Maintenance Properties Management LLC (注1,4)	建物管理	19.00	-	サウジアラビア
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD. (注5)	高速道路建設及び新都市開発	-	50.00	ベトナム
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC (注5)	火力発電	-	30.00	モンゴル
Chongqing CISL High Strength Cold Rolling Steel Co., Ltd. (注6)	鉄鋼材製造及び販売	-	10.00	中国

(注1) 当期末現在、持分率は20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮する場合、重要な影響力があると判断されるため、関係企業に分類しました。

(注2) 2015年9月30日に債権金融機関協議会と経営正常化計画の履行に対するワークアウト約定を締結したことにより、実質支配力がないと判断したため、関係企業に分類しました。

(注3) 持分率が50%を超過しますが、取締役会の構成等を考慮する場合、実質支配力がないと判断されるため、関係企業に分類しました。

(注4) 当該企業は当期中に関係企業に新規編入されました。

(注5) 当期中に持分売却によって関係企業から除外されました。

(注6) 当期中に重要な影響力を喪失したため、関係企業から除外されました。

2) 共同企業

当期末及び前期末現在、共同企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率（％）		地域
		第50（当）期	第49（前）期	
〔国内〕				
PMCテック	鉄鋼材加工及び販売	60.00	60.00	全南光陽
POSCO-SGI Falcon 製薬バイオ Secondary 組合1（注1）	新技術事業投資	24.55	-	ソウル
POSCO-KB造船業構造改善投資組合（注1）	新技術事業投資	18.75	-	ソウル
POSCO-NSC Venture Fund（注1）	新技術事業投資	16.67	-	ソウル
PCCLNK新技術第1号投資組合（注1）	新技術事業投資	10.00	-	ソウル
POSCOプルートスプロジェクト3号投資組合（注1）	新技術事業投資	5.96	-	ソウル
〔海外〕				
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	資源開発	12.50	12.50	オーストラリア
POSCO-NPS Niobium LLC	海外鉱山投資	50.00	50.00	アメリカ
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	鉄鋼材製造及び販売	20.00	20.00	ブラジル
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
KOBRASCO	製鉄原料生産及び販売	50.00	50.00	ブラジル
DMSA/AMSA	資源開発	4.00	4.00	マダガスカル
PT. POSMI Steel Indonesia	鉄鋼材加工及び販売	36.69	36.69	インドネシア
VNS-DAEWOO Co., Ltd.	鉄スクラップ加工及び販売	40.00	40.00	ベトナム
YULCHON MEXICO S.A. DE C.V.	自動車用チューブ製造	19.00	19.00	メキシコ
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	30.00	30.00	スロバキア
United Spiral Pipe, LLC	鋼管製品製造及び販売	35.00	35.00	アメリカ
Korea Siberia Wood CJSC	山林資源開発	50.00	50.00	ロシア
Hyunson Engineering & Construction HYENCO	建設	4.90	4.90	アルジェリア
USS-POSCO Industries	冷延材生産及び販売	50.00	50.00	アメリカ
POSCO E&C Saudi Arabia	土木、建設	40.00	40.00	サウジアラビア
Pos-Austem Suzhou Automotive Co., Ltd（注1）	自動車用部品製造	19.90	-	中国
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD（注1）	自動車用部品製造	11.06	-	中国
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD（注1）	自動車用部品製造	13.00	-	中国
POS-InfraAuto (Suzhou) Co., Ltd（注1）	自動車用部品製造	16.20	-	中国

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第50 (当) 期	第49 (前) 期	
Kwanika Copper Corporation (旧、Daewoo Minerals Canada Corporation) (注2)	資源開発	35.00	-	カナダ
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd. (注3)	原料生産及び販売	-	49.00	中国
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd. (注4)	耐火物製造	-	50.00	中国

(注1) 当該企業は当期中に共同企業として新規編入されました。

(注2) 当期中に従属企業から共同企業に編入されました。

(注3) 当期中に持分売却により共同企業から除外されました。

(注4) 当期中に共同企業から従属企業に編入されました。

(6) 新規連結対象に編入された従属企業

当期中に初めて連結財務諸表作成対象に含まれた従属企業の現況は次の通りです。

法人名	編入日	取得持分 (%)	事由
POSCO RU Limited Liability Company	2017年1月	100.00	新規設立
Golden Lace DAEWOO Company Limited	2017年4月	100.00	新規設立
(株)POSCOアルテック	2017年6月	100.00	新規設立
POSCO DAEWOO UKRAINE LLC	2017年7月	100.00	新規設立
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	2017年7月	51.00	関係企業から従属企業に編入
教保証券債券プラス6M専門私募W-2号	2017年10月	97.47	新規投資
未来アセットスマートQシグマ2.0専門私募	2017年10月	99.01	新規投資
教保証券債券プラス6M専門私募W-5号	2017年11月	99.67	新規投資
KIS Devonian Canada Corporation	2017年12月	100.00	連結編入

(7) 連結除外対象の従属企業

当期中に連結財務諸表作成対象から除外された従属企業の現況は次の通りです。

会社名	除外日	事由
POSCO MAPC SA DE CV	2017年1月	POSCO MAPC S.A. de C.V.に吸収合併
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	2017年1月	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltdに吸収合併
(株)POSCOエンジニアリング	2017年2月	(株)POSCO建設に吸収合併
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	2017年3月	売却
SANTOS CMI S.A.	2017年3月	売却
EPC EQUITIES LLP	2017年3月	売却
SANTOS CMI Guatemala S.A.	2017年3月	売却
COINSA INGENIERIA Y PETROQUIMICA S.R.L	2017年3月	売却
SANTOS CMI CONSTRUCTION TRADING LLP	2017年3月	売却
SANTOS CMI INC. USA	2017年3月	売却
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	2017年3月	売却
SANTOS CMI PERU S.A.	2017年3月	売却
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	2017年3月	売却
GENTECH INTERNATIONAL INC.	2017年3月	売却
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	2017年3月	売却
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	2017年3月	売却
POSCO Electrical Steel India Private Ltd	2017年3月	POSCO Maharashtra Steel Private Limitedに吸収合併
POSEC Hawaii, Inc.	2017年5月	清算
PT. POSCO MTECH INDONESIA	2017年5月	売却
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	2017年7月	POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (旧, POSCO-VNPC CO., LTD.)に吸収合併
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	2017年7月	POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (旧, POSCO-VNPC CO., LTD.)に吸収合併
Yingkou Puxiang Trade Co., Ltd.	2017年7月	Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltdに吸収合併
Chongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.	2017年9月	実質支配力喪失
ITエンジニアリング	2017年11月	売却
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	2017年11月	POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.に吸収合併
POSCO India Ahmedabad Steel Processing Center Pvt.Ltd.	2017年11月	POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.に吸収合併
Kwanika Copper Corporation (旧、Daewoo Minerals Canada Corporation)	2017年11月	持分率下落により共同企業に地位変動
USA-SRDC	2017年12月	清算

2. 財務諸表の作成基準

株式会社POSCO及びその従属会社（以下“連結実体”）は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2018年1月24日付の取締役会で承認され、2018年3月9日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結実体の連結財務諸表は、以下で述べている主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

連結実体内の個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で作成されています。連結実体の連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨及び表示通貨であるウォン貨で作成し報告しています。

(3) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は、継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたり認識されています。

1) 経営陣の判断

連結財務諸表で認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- ① 注記1：連結範囲、関係企業及び共同企業の範囲
- ② 注記10：売却予定資産
- ③ 注記11：関係企業及び共同企業投資
- ④ 注記12：共同営業
- ⑤ 注記25：新種資本証券

2) 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記に含まれています。

- ① 注記11：関係企業及び共同企業投資
- ② 注記15：営業権及びその他無形資産
- ③ 注記20：引当負債
- ④ 注記21：退職給付制度
- ⑤ 注記29：建設契約
- ⑥ 注記35：法人税費用
- ⑦ 注記38：偶発債務及び約定事項

3) 公正価値の測定

連結実体の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、連結実体は公正価値評価の方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての必要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値の測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

連結実体は重要な評価の問題を監査委員会に報告しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1. 測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル2. レベル1の開示価格以外に、資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3. 資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値の序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記23に含まれています。

(4) 会計方針の変更

以下で説明している2017年1月1日から最初に適用される制定・改正基準書の適用を除き、連結実体は当期及び比較表示された前期連結財務諸表に同一の会計方針を適用しています。

1) 企業会計基準書1007号（キャッシュ・フロー計算書）

2017年1月1日以降に開始する会計年度から連結実体は企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）の改正事項を適用しています。同基準書はキャッシュ・フロー計算書に財務活動として分類されたか、あるいは将来の財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債に対して、次のような変動内容を開示することを要求しています。

- － 財務キャッシュ・フローから生じる変動
- － 従属企業やそれ以外の事業に対する支配力の獲得または喪失から生じる変動
- － 為替変動効果
- － 公正価値の変動
- － それ以外の変動

企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）の改正内容は最初に適用する場合、以前の期間の比較情報を提供する必要はありません。同基準書の開示要求事項は注記39に含まれています。

2) 企業会計基準書第1012号（法人税）

2017年1月1日以降に開始する会計年度から連結実体は企業会計基準書第1012号（法人税）の改正事項を適用しています。同基準書は公正価値で測定する債務商品の場合、予想回収方式（売却または保有）に関係なく、債務商品の帳簿価額と税務基準額の差異で一時差異を算定するようにし、公正価値の測定債務証券の繰延税金の会計処理を明確にしました。繰延税金資産の実現可能性を検討する場合、帳簿価額を超過する金額で企業資産の一部を回収する可能性が高いという証拠が充分であれば、発生可能性が高い将来の課税所得見積値にその回収額を含めることができます。また、将来の課税所得見積値は将来減算一時差異の消滅による控除（損金）効果を考慮する前の金額で算定します。

連結実体は当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しており、同会計方針の変更を遡及して比較表示する前期の連結財務諸表を再作成しませんでした。

3. 重要な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記2で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 連結基準

1) 事業結合

事業結合は同一支配下にある企業実体や事業に対する結合を除いて、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同様に公正価値で測定しています。事業結合の結果、営業権が発生すれば毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生すれば直ちに当期損益で認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）と企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）によって認識する債務証券と持分証券の発行原価を除いて、原価が発生して役務を提供された期間に費用として会計処理しています。移転対価は既存関係の精算に関連した金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定しています。資本に分類される条件付対価は再測定しておらず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している補償と交換された取得者の株式基準報酬の場合、取得者の代替補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価の測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である代替補償部分と事業結合後の勤務役務に対する報酬部分は、被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する代替補償額を比較して決定しています。

2) 非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例分で測定しています。支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は資本取引で会計処理しています。

3) 従属企業

従属企業は連結実体によって支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与で変動利益にさらされるか、変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でこうした利益に影響を及ぼす能力がある場合、被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得する日から支配力を喪失する日まで連結財務諸表に含まれます。

4) 支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失すると、連結財務状態表から従前の従属企業に対する資産と負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力の喪失と関連する損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時の公正価値で認識します。

5) 持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業と共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務方針及び営業方針に対する重要な影響力を保有しているものの、支配したり共同支配していない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利と負債に対する義務を保有するのではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業と共同企業に対する投資持分は最初取引原価を含めて原価で認識し、取得後は持分法を使用して会計処理しています。すなわち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資企業から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

6) 内部取引除去

連結実体内の取引、これと関連した残額、収益と費用、未実現損益は連結財務諸表作成時にすべて除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引において発生した未実現利益のうち連結実体の分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がなければ未実現利益と同一の方式で除去しています。

(2) 外貨

1) 外貨取引

連結実体を構成する個別企業の財務諸表作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成績と財政状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパー・インフレーション経済の通貨でない場合、財務状態表（比較表示された財務状態表を含む）の資産と負債は該当する報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示された包括損益計算書を含む）の収益と費用は平均為替レートで換算し、換算で生じる為替差異はその他包括損益で認識します。

在外営業活動体の取得によって生じる営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債とともに為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益と別途の資本項目で認識した在外営業活動体関連の為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業を一部処分する際、その他包括損益で認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、これ以外の場合には在外営業活動体を一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分だけを当期損益に再分類します。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金に転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ金融資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となる時に連結財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

連結実体は売買目的金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されているか、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益で認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は関連した金融資産が除外されるか、あるいは減損損失を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受け取る権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は総平均法または移動平均法（未着品は個別法）で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他すべての原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

また、棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。

(6) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時に限り充足されたものとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定として当初分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば過去に認識した減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後は原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連した原価及び資産の解体、除去あるいは敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれます。

土地を除いた有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を、土地は当初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換する時に発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が連結実体に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適

切な場合は別途の資産として認識しています。この時、交換された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。リース資産は連結実体がリース期間の終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識しています。

連結実体は有形資産の減価償却にあたって、以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	3～50年	工具・器具	3～10年
構築物	4～50年	備品	3～20年
機械装置	4～25年	リース資産	3～30年
車両運搬具	3～20年	生産用植物	20年

連結実体は毎報告期間末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断する場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り

入れた資金（適格資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権等）についてはこれを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	4～25年
開発費	3～5年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	2～15年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎報告期間末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようとする企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示でき、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(11) 探査評価資産及び開発鉱区資産

連結実体は産油国等と生産物分配契約及び粗鉱契約等の締結、また、持分取得を通して海外天然資源開発事業に参加しています。一方、鉱区に対する投資費は無形資産のうち探査評価資産及び開発鉱区資産の科目で計上しており、それぞれの原価構成要素は次の通りです。

1) 探査評価資産

探査ボーリングのための地形学的、地球物理学的調査費用及び有望構造に対する掘削費用等で構成されており、探査事業の鉱物資源抽出に対する技術的な実現可能性と商業化の可能性を提示できる時点で開発鉱区資産に振り替えられます。

2) 開発鉱区資産

探査段階で取得した情報を利用して油田評価、生産施設建設及び生産ボーリング等で発生した原価で構成されており、該当鉱区の生産開始時点に産業財産権（鉱業権）に振り替えられます。

(12) 政府補助金

政府補助金は連結実体が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受け取ることに對して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

連結実体は非流動資産を取得または建設するために使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受け取っており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

連結実体は政府補助金を政府補助金で補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産及びファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

2) オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

3) 約定にリースが含まれているかどうかの決定

約定がリースであるか、あるいは約定にリースが含まれているかどうかを決定するために約定の実質に基づいて特定資産を使用することによってのみ約定を履行できるのか、約定によってその資産の使用権が移転されるのかを検討しています。

約定にリースが含まれていれば、約定開始日や約定の再検討時点で約定で要求する支払額とその他の対価を相対的公正価値に基づいてリース部分とその他要素部分に分離しています。購買者が実務的に信頼性をもって支払額を分離できない場合には、リースの対象として把握された約定対象資産の公正価値と同一の金額で資産と負債を認識しています。後に対価が支払われれば負債は減少し、負債に対する内在金融費用は購買者の増分借入利率を使用して認識しています。

(14) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。当初認識後に一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損されたという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が減損されたと判断しています。但し、将来の事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

金融資産が減損されたという客観的な証拠には、次のような減損事象が含まれます。

- － 金融資産の発行者や支払義務者の重要な財務的困難
- － 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- － 借入者の財務的困難に関連した経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- － 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- － 財務的困難による当該金融資産に対する活性市場の消滅
- － 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後に当該金融資産集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に重要にまたは持続的に下落する場合には、資産の減損の客観的な証拠として追加で判断しています。

減損発生の客観的な証拠がある場合、次のように減損損失を測定して認識しています。

1) 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づいて減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接差し引いています。後続期間に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、すでに認識した減損損失を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

2) 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

3) 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産に対して減損発生のお客様的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち以前の期間にすでに当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して、当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(15) 非金融資産の減損

建設契約で発生した資産、従業員給与で発生した資産、棚卸資産、繰延税金資産及び売却予定に分類された非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合によって取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。現金創出単位は他の資産や資産集団からの現金流入とはほぼ独立した現金流入を創出する識別可能な最小資産集団であるため、連結実体はそれぞれの営業単位会社レベルを現金創出単位として定義しています。

回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合によって取得した営業権は、事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けるものと期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失は、まず現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その次に現金創出単位に属する他の資産のそれぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。毎報告期間末に営業権を除外した資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前の減損損失の認識時点以降に回収可能価額を決定するために使用される見積値に変化がある場合に限り戻し入れます。減損損失戻入によって増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残額を超過することができません。

(16) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は、それぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨スワップ、通貨先渡、商品先物等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために一部デリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結実体はリスクヘッジ関係の開始時点でリスクヘッジ関係、リスク管理目的とリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化しています。また、この文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点とその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は当期損益で認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値の変動も当期損益で認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値の変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値の変動はリスクヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同じ項目で認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、あるいはリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、あるいは公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさない場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却し、当期損益で認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、あるいはリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、あるいはキャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさない場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は今後予想取引が発生する報告期間にわたり当期損益で認識しています。ただし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちにと当期損益として認識しています。

2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(17) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に連結財務状態表に認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

連結実体は売買目的金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を適用して認識しています。金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

(18) 未請求工事及び超過請求工事

累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価で認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する金額は超過請求工事として表示しています。発生原価には特定契約に直接関連する原価と契約活動全般に帰属し得る共通原価で正常操業度に基づいて配賦された固定及び変動間接原価を含めています。

関連工事が遂行される前に発注者から受け取った金額は前受金として認識しており、遂行した工事に対して発注者に請求したもののまだ受け取っていない金額は、売上債権として認識しています。

(19) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度と関連して、一定期間に従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支給額が減少したり、あるいは現金が還付される分を資産（前払費用）として認識しています。

4) 退職給付：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。純確定給付負債（資産）の純利息は純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定した割引率を乗じて決定され、純確定給付負債（資産）は報告期間中の拠出金納付と給与支払を反映して算定しています。確定給付制度に関連した純支払利息とその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する効果の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結実体は確定給付制度の精算が発生する時に精算による損益を認識しています。

(20) 引当負債

引当負債は、過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要する金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることがほぼ確実になる時に限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

販売保証引当負債は製品が販売される時に認識され、過去の保証資料に基づいて見積もっています。

瑕疵補修引当負債の場合、建設工事に関連して工事完了時から契約上の瑕疵保証期間を提供しており、瑕疵補修義務がある場合には過去の経験率等に基づいて見積もられた金額を工事期間にわたって工事原価及び瑕疵補修引当負債として計上しています。

汚染地域に対する復旧引当負債は、連結実体の公表された環境政策及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初の認識に関連がある支出に限り使用しています。

(21) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”により、発生する温室効果ガス排出権及び排出負債に対して次のように会計処理しています。

1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価に対し、取得に直接関連して正常に発生するその他の原価を加算して原価として認識しています。

連結実体は義務を履行する目的で保有している排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初に認識した後に原価から減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は取得後、毎報告期間末に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。

温室効果ガス排出権は政府に提出するか、もしくは売却したり使用できなくなったことでこれ以上将来の経済的便益が予想できない時は除去しています。

２）排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務として、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額と保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して見積もっています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

（22）払込資本

１）持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金による効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合に、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体の他の企業が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

２）新種資本証券

連結実体は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または資本商品に分類します。連結実体が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を有する新種資本証券の場合は、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

（23）収益

収益は財貨の販売、役務の提供、資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価値で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

１）財貨の販売

財貨の所有による重要なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常レベルの継続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けています。

２）役務の提供

役務の提供による収益は、毎報告期間末にその取引の進行基準によって認識しています。進行率は作業遂行程度によって決定しています。

3) 建設契約

連結実体の建設契約は、プラント工事と商業及び住宅施設工事等で構成されており、このような建設契約の収益認識基準は次の通りです。

建設型工事契約の結果を信頼性をもって推定できる場合には、契約収益及び契約原価を報告期間終了日現在、契約活動の進行率を基準に、それぞれ収益及び費用として認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除いて、遂行した工事に対して発生した累計契約原価を見積総契約原価で除した比率で推定しています。工事変更、補償金及び奨励金によって追加される金額は収益に帰結する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定できる場合に収益として認識しています。

建設契約の結果を信頼性をもって推定できない場合には、回収可能性が高い、発生した契約原価の範囲内でのみ収益を認識しています。総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合には、予想される損失を直ちに費用として認識しています。

4) 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

(24) 金融収益と費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益で認識するリスクヘッジ手段の評価利益等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益で認識するリスクヘッジ手段の評価損失等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(25) 法人税

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または事業結合で発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

法人税と関連した利息と罰金は法人税に該当するかどうか判断し、法人税に該当する場合は企業会計基準書第1012号（法人税）を適用し、法人税に該当しない場合は企業会計基準書第1037号（引当負債、偶発負債、偶発資産）を適用しています。

1）当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は連結包括損益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、連結包括損益計算書上の損益とは差異が生じます。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は確定したか、あるいは実質的に確定されている税率を使用して計算しています。

2）繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末に連結実体が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、連結実体が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が初めて認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるにあたって十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(26) 一株当たり利益

連結実体は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、連結包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は当期純損益を報告期間中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(27) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定をし、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記40で記述したように4つの報告部門があり、各部門は連結実体の戦略的営業単位です。戦略的営業単位は互いに異なる生産品と役務を提供し、各営業単位別に要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営されています。

最高経営者に報告される部門情報は部門に直接帰属する項目と合理的に配分できる項目を含み、部門の資本的支出は報告期間中に有形資産と無形資産（営業権を除く）の取得によって発生した総原価です。

(28) 未適用の制定・改正基準書

2018年1月1日を最初適用日として、企業会計基準書第1109号（金融商品）と企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）が適用されます。連結実体は上記基準書の最初適用による財務的影響を評価するために2017年12月31日現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2018年の財務諸表に及ぼしうる影響を分析中ではありますが、まだこうした分析が完了していないため、財務的な影響について合理的な見積値を開示しませんでした。

上記の企業会計基準書第1109号（金融商品）及び企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を含めて制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来しない主要な制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。連結実体は連結財務諸表の作成時、次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1109号（金融商品）

企業会計基準書第1109号（金融商品）は金融資産、金融負債及び非金融項目を売買するための一部契約を認識して測定するための要求事項を規定しています。同基準書は企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）を代替します。

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の採用による会計方針の変更に関連して、以前の期間の比較情報を再作成しなくても良い例外規定を適用する予定です。連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の最初適用累積効果を最初適用日（2018年1月1日）の積立金、利益剰余金及び非支配持分として認識するよう遡及適用する予定です。

同基準書の主要事項別に連結実体の連結財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

① 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）には金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性を反映する金融資産に対する新しい分類と測定方法が含まれています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、次の表のように金融資産を償却後原価、その他包括損益－公正価値及び当期損益－公正価値で測定されるよう分類しており、同基準書によれば複合契約が金融資産を主契約に含める場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上キャッシュ・フローの特性	
	元金と利息のみで構成	それ以外の場合
契約上キャッシュ・フロー受取目的	償却後原価測定（注1）	当期損益－公正価値測定（注2）
契約上キャッシュ・フロー受取及び売却目的	その他包括損益－公正価値測定（注1）	
売却目的、その他	当期損益－公正価値測定	

（注1）会計不一致を除去するか、あるいは減少させるために当期損益－公正価値測定項目に指定することができます。

（注2）短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益－公正価値測定項目に指定することができます。

当期末現在、連結実体は当期損益認識金融資産67,021百万ウォン、売却可能金融資産1,978,115百万ウォン、満期保有金融資産5,211百万ウォン、貸付金及び受取債権21,394,092百万ウォンを保有しています。

財務的影響を分析した結果、新しい分類要求事項によって連結実体の売却可能金融資産のうち、契約上キャッシュ・フローが元金と元金に対する利息のみで構成されていないか、あるいは売買が主な目的の債務商品は当期損益－公正価値測定項目に分類され、貸付金及び受取債権のうち、契約上キャッシュ・フローが元金と元金に対する利息のみで構成されており、契約上キャッシュ・フロー受取を目的として保有する金融資産ではない項目は当期損益－公正価値及びその他包括損益－公正価値測定項目に分類されて、公正価値測定金融資産の比重が拡大して当期損益の変動性が増加すると推定しています。連結実体の公正価値で測定する当期損益認識金融資産及び償却後原価で測定する満期保有金融資産の会計処理には重要な影響を及ぼさないと判断しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によれば、短期売買目的で保有していない持分証券は当初認識時点でその他包括損益－公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択ができます。当期末現在、連結実体は長期戦略的な目的で売却可能金融資産に分類された持分証券を保有しており、当該持分証券の公正価値は1,730,753百万ウォンです。企業会計基準書第1109号（金融商品）によって連結実体は当該投資をその他包括損益－公正価値で測定することを決定し、すべての公正価値変動損益はその他包括損益として認識する予定

です。後続測定により認識されたその他包括損益は売却等のいかなる状況においても当期損益に再分類されず、減損損失も当期損益として認識されません。

② 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）では、発生損失モデルによって減損発生の客観的証拠がある場合に限り減損を認識しますが、新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）では、償却後原価またはその他包括損益－公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルによって減損を認識します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって12ヶ月の予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしており、現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の発生損失モデルに比べ、信用損失を早期に認識することができます。

金融資産の当初認識後に信用リスクが重要に増加した場合には、毎報告期間末に全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定し、当初認識後に金融資産の信用リスクが重要に増加しない場合には、12ヶ月の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。企業は報告期間末現在に信用リスクが低い場合は、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかったと決定することができます。しかし、重要な金融要素を含まない売上債権や契約資産には常に全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。連結実体は重要な金融要素がある売上債権や契約資産に対しても当該方針を適用することを選択しました。

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の予想信用損失モデルの適用によって金融資産の信用損失が早期に認識されると予想しています。連結実体は最初適用日（2018年1月1日）現在、企業会計基準書第1109号（金融商品）の減損要件を適用する場合、損失引当金が増加し、利益剰余金及び非支配持分が減少すると予想しています。

③ 金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）は、金融負債の分類に対して現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の既存要件を大部分、維持しています。

しかし、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）で当期損益認識金融負債として指定された負債のすべての公正価値の変動が当期損益として認識される一方、企業会計基準書第1109号（金融商品）では当期損益－公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値の変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなくその他包括損益で表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益として再循環されません。

連結実体は金融負債を当期損益認識金融負債に指定しておらず、企業会計基準書第1109号（金融商品）が金融負債の分類に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

④ リスクヘッジ会計

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）を最初適用する際、現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）のリスクヘッジ会計関連規定を継続して適用することを会計方針として採用することができます。連結実体は現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）のリスクヘッジ会計関連規定を継続して適用することを決めました。

2）企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）は収益認識の如何、収益認識の程度及び収益認識の時期を決定するための五段階の収益認識モデルを提供します。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号（収益）、第1011号（建設契約）、企業会計基準解釈書第2031号（収益：広告役務の交換取引）、第2113号（カスタマー・ロイヤリティ・プログラム）、第2115号（不動産建設約定）、第2118号（顧客からの資産移転）を代替する予定です。

連結実体は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の最初適用累積効果を最初適用日（2018年1月1日）に認識するよう遡及して適用する予定で、最初適用日（2018年1月1日）に完了しない契約に限り、この基準書を遡及して適用することを決めました。結果的に連結実体は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を比較期間に適用して再作成しない予定です。

現行の企業会計基準書第1018号（収益）等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、ロイヤルティー収益、受取配当、建設契約のような取引タイプ別に収益認識基準を提示しますが、新しい企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によると、すべてのタイプの契約に五段階の収益認識モデル（(1)契約の識別、(2)遂行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)取引価格を遂行義務に配分、(5)遂行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。

同基準書の主要事項別に連結実体の連結財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

① 遂行義務の識別

連結実体の一部製品及び商品販売契約には運送サービスが含まれています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）では、一つの契約に財貨や役務を移転するいくつかの約束が含まれており、その財貨や役務が区別できるのであればそれぞれの約束は別途の遂行義務で区分して会計処理をしなければならず、取引価格は一般的に契約で約束した区別される財貨や役務の相対的な個別販売価格を基準に配分しなければなりません。

連結実体は契約に含まれている運送サービスを別途の区分される遂行義務で識別し、遂行義務は約束された役務を提供する期間にわたって履行されるものと判断しました。連結実体は最初適用日（2018年1月1日）現在、遂行義務の分離に対する会計処理の変更によって利益剰余金及び非支配持分が減少すると予想しています。

連結実体が遂行する一部建設契約の場合、設計、購買、施工等がそれぞれ別個の役務契約を通じて提供されています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）では、それぞれの財貨や役務を統合する重要な役務を提供するか、あるいは財貨や役務が相互依存度や相互関連性が非常に高い場合、それぞれの契約で約束した財貨や役務のすべてを単一の遂行義務で判断しなければなりません。

連結実体はそれぞれの役務契約を結合算出物で判断し、最初適用日（2018年1月1日）現在、契約結合に対する会計処理の変更によって利益剰余金及び非支配持分が増加すると予想しています。

② 変動対価

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する場合、連結実体は受ける権利を持つようになる対価をさらによく予測できると予想する期待値方法を使用して変動対価を推定し、変動対価に関連する不確実性が解消される際、すでに認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が非常に高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

連結実体は製品の品質によって単価が調整される契約を保有しており、一部取引先に定められた代金回収期限前に取引代金を支払う場合、一定比率の価格割引を提供しています。また、一部役務契約の場合、約束された成果を達成できない場合、賠償金を支払わなければなりません。

連結実体は最初適用日（2018年1月1日）現在、企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の変動対価規定による会計処理の変更によって利益剰余金及び非支配持分が減少すると予想しています。

③ 期間にわたって履行する遂行義務

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、企業が義務を遂行して作った資産が企業自体には代替用途がなく、これまで義務遂行を完了した部分に対して執行可能な支払請求権が企業にある場合に、進行基準を適用して収益を認識することができます。

当期末現在、連結実体が進行している分譲工事及び一部役務契約の場合、これまで遂行を完了した部分に執行可能な支払請求権が存在するかどうかを分析しており、支払請求権の存在如何に対する分析は2018年第1四半期中に完了する予定です。

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、非効率と浪費した材料等、財貨や役務に対する統制を顧客に移転することを表すことができない投入物の影響を進行率の算定から除外しなければなりません。連結実体は最初適用日（2018年1月1日）現在、材料費過多等に対する進行率の変更により利益剰余金及び非支配持分が減少すると予想しています。

④ 契約締結増分原価

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、契約締結増分原価は顧客と契約を締結するために所要された原価として契約を締結しなかったならば所要されなかった原価であり、回収されると予想される場合、これを資産として認識します。契約締結如何と関係なく発生する契約締結原価は顧客にその原価を明白に請求できる場合でなければ発生時点で費用として認識しなければなりません。

連結実体の建設部門で発生する受注費の場合、契約締結如何に関係なく発生する原価として発生時点で費用として認識しなければならず、連結実体は最初適用日（2018年1月1日）現在、契約締結増分原価に対する会計処理の変更によって利益剰余金及び非支配持分が減少すると予想しています。

⑤ 顧客に支払う対価

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する場合、連結実体が顧客に支払う対価は顧客が企業に移転する、区別される財貨や役務の対価として支払われるものでないならば収益金額から減算しなければなりません。

連結実体の一部建設契約には顧客の支払利息や引っ越し費用を代納する条件が含まれており、こうした対価は区別される財貨や役務に対する支払いではないと判断しました。連結実体は最初適用日（2018年1月1日）現在、顧客に支払う対価に対する会計処理の変更により利益剰余金及び非支配持分が増加すると予想しています。

3) 企業会計基準書第1116号（リース）

企業会計基準書第1116号（リース）は現行の企業会計基準書第1017号（リース）と企業会計基準解釈書第2104号（約定にリースが含まれているか否かの決定）を代替することになります。同基準書は2019年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しなければならず、企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する企業は早期適用することができます。

リース利用者として同基準書を適用する場合、企業会計基準書第1008号（会計方針、会計見積りの変更及び誤謬）によって表示される過去の各報告期間に遡及適用する方法と最初適用日に最初適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法のうち、一つの方法を選択することができます。連結実体は企業会計基準書第1116号（リース）の遡及適用方法を決定しませんでした。

企業会計基準書第1116号（リース）はリース利用者がリース関連資産と負債を連結財務諸表に認識する一つの会計モデルを提示しています。リース利用者は基礎資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。短期リースと少額基礎資産リースの場合、リース認識を免除することができます。リース提供者の会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

企業会計基準書第1116号（リース）の導入によって定額で認識されていたオペレーティングリース料が使用権資産の減価償却費とリース負債の支払利息に変わることでリースと関連する費用の性格が変わることになり、ファイナンスリースに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

連結実体は企業会計基準書第1116号（リース）の導入に関連する準備作業に着手できていないため、同基準書を適用する場合、連結財務諸表に及ぼしうる財務的影響を分析できませんでした。連結実体は同基準書の適用による財務的影響の分析を2018年の会計年度中に完了する予定です。

[次へ](#)

4. リスク管理

金融商品と関連して連結実体は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は連結実体がさらされている上記のリスクに対する情報と連結実体のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本連結財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

連結実体のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。連結実体のリスク管理方針は連結実体が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理方針とシステムは市場状況と連結実体の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

連結実体は訓練及び管理基準、手続を通じてすべての従業員が自分の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

連結実体は契約先の財政状態、過去の経験及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する方針を運営しています。連結実体の信用リスクに対する露出は主に売上取引先別の特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、連結実体はすべての新規顧客に対して個別に信用度を検討する方針を樹立しています。

一方、連結実体は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似した特性を持つ金融資産集合の、発生したもののまだ識別されていない減損で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。このようなリスクを減らすために、連結実体は国際信用格付けが高い銀行に対してのみ取引することを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金部署の承認、管理、監督の下で行われています。

金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。連結実体の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスク無しに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

連結実体の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは連結実体が投資支出等に必要な現金所要量を満たしています。また連結実体が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、連結実体は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

① 為替リスク

連結実体の為替リスク管理に関する管理方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等のデリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。こうした為替リスク管理方針によって連結実体は営業部門別の特性によって為替リスク管理を行っています。鉄鋼部門の場合、海外投資用途の外貨借入金を満期到来時に償還することによって外国為替リスクにさらされる程度を縮小しようとしています。建設部門の場合、外貨収支に対する先物為替取引を通じて為替リスクを管理し、貿易部門は収入通貨と支出通貨が異なる場合、先物為替取引を通じて為替リスクを管理しています。

② 金利リスク

連結実体は固定金利付借入金と変動金利付借入金の借入比率の調整を通じて金利リスクにさらされる程度を管理しています。また、連結実体は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために持続的なモニタリングを行っています。

③ 市場価格リスク

市場性のある売却可能証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営陣は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入と売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

連結実体の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

連結実体の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、連結実体の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、連結実体の総資本純借入金比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
借入金合計	21,063,657	22,704,998
減算：現金及び現金性資産	2,612,530	2,447,619
純借入金	18,451,127	20,257,379
資本合計	47,464,009	45,838,394
総資本純借入金比率	38.87%	44.19%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、連結実体の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
現金	1,896	11,960
普通預金及び当座預金	1,259,813	1,312,426
定期預金	360,985	254,888
その他現金性資産	989,836	868,345
合計	2,612,530	2,447,619

当期末現在、共同営業の共同口座等に関連して、従属企業の(株)POSCO建設の現金性資産36,302百万ウォンの使用が制限されています。

6. 売上債権

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
売上債権	8,583,311	9,329,799
ファイナンスリース債権	10,469	10,300
未請求工事	850,301	964,304
貸倒引当金	(493,533)	(517,476)
合計	8,950,548	9,786,927
〔非流動〕		
売上債権	871,432	80,447
ファイナンスリース債権	734	11,326
貸倒引当金	(140,596)	(40,649)
合計	731,570	51,124

当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権のうち、金融機関に売却されたが金融機関が訴求権を保有しており除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ309,964百万ウォン及び344,410百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

(2) 売上債権にはファイナンスリース債権が含まれており、連結実体が締結しているファイナンスリース債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

取引先名	リース契約の内容	第50（当）期	第49（前）期
韓国電力公社	LNG複合3号機～4号機	10,469	20,648
KCケミカル(株)	機械装置	-	244
ハイステック(株)	機械装置	734	734
合計		11,203	21,626

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の各期間別リース総投資と最低リース料の現在価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
1年以内	11,771	13,114
1年超過5年以内	828	12,547
未実現受取利息	(1,396)	(4,035)
最低リース料の現在価値	11,203	21,626

7. その他債権

当期末及び前期末現在、連結実体のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
短期貸付金	617,696	421,818
未収金	960,543	1,131,492
未収収益	179,971	139,618
短期保証金	107,137	93,891
その他当座資産	18,925	13,606
貸倒引当金	(248,266)	(260,683)
合計	1,636,006	1,539,742
〔非流動〕		
長期貸付金	874,158	733,974
長期未収金	92,939	81,938
長期未収収益	1,663	1,746
長期保証金	122,485	104,217
貸倒引当金	(212,069)	(158,963)
合計	879,176	762,912

8. その他金融資産

当期末及び前期末現在、連結実体のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
短期デリバティブ資産	63,912	49,281
短期売買金融資産	1,970	-
売却可能証券（債券）	136,141	2,952
満期保有証券	421	422
短期金融商品（注1,2）	6,843,436	5,172,256
合計	7,045,880	5,224,911
〔非流動〕		
長期デリバティブ資産	4,378	98,301
売却可能証券（株式）（注3,4）	1,730,753	2,392,534
売却可能証券（債券）	54,439	46,330
売却可能証券（その他）	56,782	73,108
満期保有証券	4,790	2,048
長期金融商品（注2）	60,542	45,371
合計	1,911,684	2,657,692

（注1）当期末及び前期末現在、それぞれ10,080百万ウォンと6,813百万ウォンの預金が政府受託課題に関連して用途が制限されています。

（注2）当期末及び前期末現在、金融約定及び担保提供等に関連してそれぞれ78,477百万ウォンと82,008百万ウォンの金融商品の使用が制限されています。

（注3）連結実体は当期中に(株)ファインベスチール等の市場性のある一部売却可能証券と、Congonh as Minerios S.A.等の市場性のない一部売却可能証券の公正価値が重要または持続的に下落したため123,214百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注4）当期末及び前期末現在、借入及び建設プロジェクトに関連して連結実体の売却可能証券にそれぞれ136,099百万ウォンと123,220百万ウォンの質権が設定されています。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
製品	1,526,628	1,200,344
商品	930,558	851,325
半製品	1,721,130	1,552,988
原材料	2,329,268	1,939,539
燃料及び材料	808,016	817,397
建設棚卸資産	849,266	990,941
未着品	1,818,576	1,807,816
その他の棚卸資産	103,144	94,535
小計	10,086,586	9,254,885
評価損失引当金	(135,631)	(203,164)
合計	9,950,955	9,051,721

(2) 当期及び前期における棚卸資産評価損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	203,164	231,378
棚卸資産評価損	78,560	152,249
在庫売却による実現	(138,967)	(161,458)
その他増減	(7,126)	(19,005)
期末金額	135,631	203,164

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、連結実体の売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	支配企業	従属企業 (注1)	合計	支配企業	従属企業 (注2)	合計
〔資産〕						
有形資産	392	71,340	71,732	764	305,864	306,628
その他	-	36	36	-	5,330	5,330
合計	392	71,376	71,768	764	311,194	311,958

(注1) 従属企業の(株)POSCO建設は当期中に釜山ソミョンピーエスタの建物を売却することを決め、当該有形資産71,340百万ウォンを売却予定資産に分類しました。

(注2) 従属企業の(株)ピーエスアイビーは前期中に(株)POSCO建設の松島社屋を売却することを決め、関連有形資産を売却予定資産に分類しました。当期中に当該売却予定資産の売却が完了しました。

11. 関係企業及び共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
関係企業	1,520,441	1,595,441
共同企業	2,037,491	2,286,948
合計	3,557,932	3,882,389

(2) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第50（当）期				第49（前）期
	保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門 会社	178,713,975,892	31.14	178,787	175,553	175,690
(株)エスエヌエヌシー	18,130,000	49.00	90,650	110,424	107,859
(株)キューエスワン	200,000	50.00	84,395	85,049	84,799
春川エナジー(株) (注1)	16,098,143	45.67	80,491	74,378	45,077
仁川金浦高速道路(株)(注1)	9,032,539	18.26	45,163	31,660	37,372
ブルーオーシャン私募投資 専門会社	333	27.52	33,300	19,620	35,752
忠州企業都市(株)	2,008,000	29.53	10,040	17,252	12,551
ウイ新設軽電鉄(株) (注1)	7,714,380	38.19	38,572	15,841	17,851
(株)デソン鉄鋼	108,038	17.54	14,000	15,500	12,302
キストーンー現代証券第1号 私募投資専門会社	13,800,000	40.45	13,800	12,379	13,314
COFC POSCOハンファKB同伴 成長第2号私募投資専門会 社	6,485	12.50	6,485	6,828	11,890
(株)コネスコーポレーション	3,250,000	41.67	6,893	2,827	5,641
その他（35社）（注1）				67,325	55,061
小計				634,636	615,159
〔海外〕					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	197,069	215,996
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited (注2)	-	30.00	164,303	142,348	167,141
7623704 Canada Inc.	114,452,000	10.40	124,341	121,702	137,512
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	79,398	89,601
AMCI (WA) Pty Ltd.	49	49.00	209,664	63,378	70,501
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,585	45,905	45,138
NCR LLC.	-	29.41	37,634	33,738	36,738
KOREA LNG Ltd.	2,400	20.00	135,205	33,422	63,058
PT. Batutua Tembaga Raya	128,285	22.00	21,824	21,823	22,723

会社名	第50（当）期				第49（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	15,617	18,008
PT. Wampu Electric Power（注1）	8,708,400	20.00	10,054	13,391	8,706
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,517	6,840
その他（26社）（注1）				111,497	98,320
小計				885,805	980,282
合計				1,520,441	1,595,441

（注1）当期末及び前期末現在、連結実体は関係企業の借入金と関連して158,370百万ウォン及び124,963百万ウォンの関係企業投資株式を担保として提供しています。

（注2）当期末及び前期末現在、連結実体は当該関係企業の借入金と関連して従属企業であるPSCエナジーグローバル(株)の持分を担保として提供しています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第50（当）期				第49（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
ピーエムシーテック	11,568,000	60.00	115,680	110,760	83,113
その他（5社）				6,094	-
小計				116,854	83,113
〔海外〕					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.（注1）	13,117,972	12.50	1,528,672	1,125,133	1,186,859
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	348,836	393,570
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	1,108,696,532	20.00	558,821	146,427	330,463
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	108,485	88,308
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd	-	25.00	61,961	88,305	97,369
DMSA/AMSA（注1）	-	4.00	304,623	56,735	74,935
その他（14社）				46,716	32,331
小計				1,920,637	2,203,835
合計				2,037,491	2,286,948

（注1）当期末及び前期末現在、連結実体は共同企業の借入金に関連して当該共同企業投資株式を担保として提供しています。

(4) 当期及び前期において連結実体の関係企業及び共同企業投資の変動内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	175,690	-	-	418	(555)	175,553
(株)エスエヌエヌシー	107,859	-	-	2,370	195	110,424
(株)キューエスワン	84,799	-	(368)	618	-	85,049
春川エナジー(株)	45,077	27,791	-	1,510	-	74,378
仁川金浦高速道路(株)	37,372	-	-	(6,463)	751	31,660
ブルーオーシャン私募投資専門会社	35,752	-	-	(8,154)	(7,978)	19,620
忠州企業都市(株)	12,551	-	-	4,701	-	17,252
ウイ新設軽電鉄(株)	17,851	-	-	(2,010)	-	15,841
(株)デソン鉄鋼	12,302	-	-	3,198	-	15,500
キストーンー現代証券第1号私募投資専門会社	13,314	-	-	(886)	(49)	12,379
COFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	11,890	-	-	(197)	(4,865)	6,828
(株)コネスコポーレーション	5,641	-	-	(2,774)	(40)	2,827
ピーエムシーテック	83,113	-	-	27,582	65	110,760
その他(40社)	55,061	28,348	(137)	(7,995)	(1,858)	73,419
小計	698,272	56,139	(505)	11,918	(14,334)	751,490
[海外]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	215,996	-	(37,016)	42,896	(24,807)	197,069
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	167,141	-	(30,798)	19,644	(13,639)	142,348
7623704 Canada Inc.	137,512	-	(7,563)	7,468	(15,715)	121,702
Eureka Moly LLC	89,601	-	-	(35)	(10,168)	79,398
AMCI (WA) Pty Ltd.	70,501	-	-	(4,299)	(2,824)	63,378
Nickel Mining Company SAS	45,138	-	-	424	343	45,905
NCR LLC	36,738	276	-	(60)	(3,216)	33,738
KOREA LNG Ltd.	63,058	-	(6,466)	(70,180)	47,010	33,422

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
PT. Batutua Tembaga Raya	22,723	-	-	260	(1,160)	21,823
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	18,008	-	-	(1,268)	(1,123)	15,617
PT. Wampu Electric Power	8,706	-	-	5,927	(1,242)	13,391
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	6,840	-	-	303	(626)	6,517
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,186,859	-	-	46,020	(107,746)	1,125,133
POSCO-NPS Niobium LLC	393,570	-	(17,277)	17,173	(44,630)	348,836
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	330,463	-	-	(147,847)	(36,189)	146,427
KOBRASCO	88,308	-	(22,135)	56,445	(14,133)	108,485
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	97,369	-	(5,542)	1,555	(5,077)	88,305
DMSA/AMSA	74,935	13,712	-	(22,339)	(9,573)	56,735
その他(40社)	130,651	22,209	(4,408)	46,535	(36,774)	158,213
小計	3,184,117	36,197	(131,205)	(1,378)	(281,289)	2,806,442
合計	3,882,389	92,336	(131,710)	10,540	(295,623)	3,557,932

(注1) 当期処分及び被投資会社のその他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

2) 第49 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	175,676	222	-	(399)	191	175,690
(株)エスエヌエヌシー	111,326	-	-	(3,417)	(50)	107,859
(株)キューエスワン	83,919	-	-	880	-	84,799
春川エナジー(株)	30,420	19,832	-	(5,175)	-	45,077
仁川金浦高速道路(株)	39,447	-	-	(2,758)	683	37,372
ブルーオーシャン私募投資専門会社	35,437	-	-	643	(328)	35,752
忠州企業都市(株)	12,265	-	-	286	-	12,551
ウイ新設軽電鉄(株)	40,903	6,817	-	(29,825)	(44)	17,851
(株)デソン鉄鋼	14,000	-	-	(2,272)	574	12,302
キストンー現代証券第1号私募投資専門会社	13,015	-	-	281	18	13,314
COFC POSCOハンファKB 同伴成長第2号私募投資専門会社	14,829	1,875	-	1,186	(6,000)	11,890
(株)コネスコーポレーション	5,775	-	-	(256)	122	5,641
ピーエムシーテック	104,970	-	-	(21,929)	72	83,113
(株)POSCOプランテック	171,218	-	-	(171,927)	709	-
(株)セア昌原特殊鋼	165,754	-	-	4,797	(170,551)	-
(株)POSCOイーエスエム	38,447	-	-	(2,061)	(36,386)	-
その他 (33社)	33,933	20,061	(200)	(2,802)	4,069	55,061
小計	1,091,334	48,807	(200)	(234,748)	(206,921)	698,272
[海外]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	222,269	-	(59,717)	46,855	6,589	215,996
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	153,271	-	-	27,031	(13,161)	167,141
7623704 Canada Inc.	134,034	-	(921)	175	4,224	137,512
Eureka Moly LLC	87,878	-	-	(18)	1,741	89,601
AMCI (WA) Pty Ltd.	72,289	-	-	(3,358)	1,570	70,501
Nickel Mining Company SAS	76,445	-	-	(31,047)	(260)	45,138
NCR LLC	35,447	-	-	(41)	1,332	36,738
KOREA LNG Ltd.	53,548	-	(6,342)	6,392	9,460	63,058

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
PT. Batutua Tembaga Raya	15,382	7,040	-	-	301	22,723
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	19,311	-	-	(412)	(891)	18,008
PT. Wampu Electric Power	8,855	-	-	(397)	248	8,706
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	7,061	-	-	242	(463)	6,840
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,153,434	-	-	12,643	20,782	1,186,859
POSCO-NPS Niobium LLC	381,461	-	(10,893)	11,499	11,503	393,570
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	80,805	88,930	-	116,694	44,034	330,463
KOBRASCO	78,364	-	(29,297)	20,761	18,480	88,308
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	100,908	-	-	258	(3,797)	97,369
DMSA/AMSA	105,964	24,624	-	(60,415)	4,762	74,935
その他 (37社)	67,273	28,993	(4,252)	(791)	39,428	130,651
小計	2,853,999	149,587	(111,422)	146,071	145,882	3,184,117
合計	3,945,333	198,394	(111,622)	(88,677)	(61,039)	3,882,389

(注1) 前期処分及び被投資会社のその他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

(5) 当期末及び前期末現在、主要関係企業及び共同企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	562,698	866	561,832	-	1,261
(株)エスエヌエヌシー	705,975	459,519	246,456	576,023	2,417
(株)キューエスワン	248,779	78,680	170,099	15,297	1,236
春川エナジー(株)	700,079	539,137	160,942	164,294	(8,250)
仁川金浦高速道路(株)	1,132,233	922,338	209,895	-	(23,221)
ブルーオーシャン私募投資専門会 社	311,129	188,512	122,617	445,238	(3,345)
忠州企業都市(株)	76,184	48,072	28,112	77,093	15,921
ウイ新設軽電鉄(株)	464,074	384,202	79,872	3,689	(13,263)
(株)デソン鉄鋼	169,774	112,795	56,979	70,434	18,230
キストーンー現代証券第1号私募投 資専門会社	170,155	133,033	37,122	5,391	(2,070)
COFC POSCOハンファKB同伴成長第 2号私募投資専門会社	55,936	1,315	54,621	10,212	(1,578)
(株)コネスコーポレーション	2,766	1,616	1,150	5,379	139
ピーエムシーテック	478,847	295,052	183,795	154,312	46,138
[海外]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,911,942	1,121,783	790,159	445,682	171,303
7623704 Canada Inc.	1,182,376	9	1,182,367	-	82,344
Nickel Mining Company SAS	465,700	324,687	141,013	179,683	(4,450)
KOREA LNG Ltd.	179,269	86	179,183	34,640	32,446
PT. Batutua Tembaga Raya	336,085	272,542	63,543	195,520	49,091
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	70,437	18,722	51,715	85,850	(3,736)
PT. Wampu Electric Power	212,095	148,177	63,918	779	29,634
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	70,701	43,588	27,113	84,973	1,210
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	10,148,416	6,600,900	3,547,516	2,988,372	797,008
POSCO-NPS Niobium LLC	697,470	-	697,470	-	32,481
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	4,805,353	4,223,392	581,961	1,290,767	(740,591)
KOBRASCO	252,813	35,843	216,970	179,453	112,890

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	717,472	391,871	325,601	1,245,178	5,978
DMSA/AMSA	5,586,171	4,167,906	1,418,265	630,229	(475,958)

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	597,767	864	596,903	-	(1,349)
(株)エスエヌエヌシー	725,987	482,429	243,558	527,101	2,022
(株)キューエスワン	247,385	77,786	169,599	15,961	1,760
春川エナジー(株)	547,805	378,613	169,192	-	(3,748)
仁川金浦高速道路(株)	929,539	718,107	211,432	-	(1,910)
ブルーオーシャン私募投資専門会 社	357,723	220,895	136,828	456,311	2,335
忠州企業都市(株)	136,857	124,666	12,191	19,028	967
ウイ新設軽電鉄(株)	400,761	307,625	93,136	-	(822)
(株)デソン鉄鋼	150,944	112,194	38,750	60,772	(12,955)
キストーンー現代証券第1号私募投 資専門会社	119,378	79,946	39,432	197	694
COFC POSCOハンファKB 同伴成長第2号私募投資専門会社	96,213	1,094	95,119	14,157	9,561
(株)コネスコオペレーション	2,627	1,519	1,108	3,952	(615)
ピーエムシーテック	448,618	311,070	137,548	53,908	(36,572)
(株)POSCOプランテック	501,659	678,004	(176,345)	361,351	(43,195)
〔海外〕					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	2,171,689	1,305,942	865,747	491,011	187,114
7623704 Canada Inc.	1,334,391	1	1,334,390	-	19,485
Nickel Mining Company SAS	491,458	347,194	144,264	145,571	(61,473)
KOREA LNG Ltd.	303,389	19,704	283,685	33,035	31,962
PT. Batutua Tembaga Raya	351,119	332,037	19,082	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	83,291	24,676	58,615	117,387	(1,216)
PT. Wampu Electric Power	206,052	165,618	40,434	3,405	(1,984)
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	67,905	40,451	27,454	81,260	938
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	10,962,261	8,059,714	2,902,547	845,243	129,968
POSCO-NPS Niobium LLC	786,937	-	786,937	-	24,719
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	5,682,161	4,237,247	1,444,914	226,669	243,151
KOBRASCO	178,853	2,236	176,617	72,274	41,522
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	789,336	427,475	361,861	948,488	1,033
DMSA/AMSA	6,570,172	4,842,560	1,727,612	579,388	(519,969)

12. 共同営業

当期末現在、連結実体が共同約定の当事者として参加している主要共同営業の内訳は次の通りです。

区分	主要営業活動	所有持分率（％）	所在地
ミャンマーA-1/A-3鉱区	鉱区開発及び ガス生産	51.00	ミャンマー
Offshore midstream	ガス運送施設	51.00	ミャンマー
Gleenhills mine	鉱山開発	20.00	カナダ
Actos Anthracite coal project	鉱山開発	50.00	カナダ
Mt. Thorley J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
POSMAC J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
RUM J/V	鉱山開発	10.00	オーストラリア
河南カムイルのパッケージ型民間 参加 公共住宅地区共同事業	建設業	7.70	韓国
行政中心複合都市 2-1 生活圏 P3 圏域 共同 住宅事業	建設業	37.00	韓国
龍仁器興駅勢圏都市開発事業	建設業	61.00	韓国
韓流ワールド複合用地住商複合開 発事業	建設業	33.30	韓国
行政中心複合都市 4-1 生活圏 P3 圏域 共同 住宅事業	建設業	60.00	韓国

13. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額と 減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額と 減損損失 累計額	帳簿価額
土地	360,402	-	360,402	423,910	(31,187)	392,723
建物	727,022	(92,982)	634,040	807,657	(136,118)	671,539
構築物	7,717	(1,436)	6,281	3,148	(1,001)	2,147
建設仮勘定	64,191	-	64,191	51,311	-	51,311
合計	1,159,332	(94,418)	1,064,914	1,286,026	(168,306)	1,117,720

当期末現在、投資不動産の公正価値は1,663,682百万ウォンです。但し、POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.等6社の従属法人の投資不動産の公正価値は帳簿価額との差異が重要でないと判断し、帳簿価額である126,026百万ウォンで評価しました。一方、連結実体は当期末の一部投資不動産の場合、公正価値が前期末と近似していると判断し、前期末の公正価値の評価金額を準用しました。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第50（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	その他（注1）	期末
土地	392,723	20,941	(37,725)	-	(15,537)	360,402
建物	671,539	38,831	(9,506)	(23,450)	(43,374)	634,040
構築物	2,147	-	-	(591)	4,725	6,281
建設仮勘定	51,311	17,648	-	-	(4,768)	64,191
合計	1,117,720	77,420	(47,231)	(24,041)	(58,954)	1,064,914

(注1) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

2) 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	346,879	24,116	(8,056)	-	29,784	392,723
建物	696,526	7,548	(3,339)	(24,043)	(5,153)	671,539
構築物	1,819	1	-	(288)	615	2,147
建設仮勘定	39,068	13,910	-	-	(1,667)	51,311
合計	1,084,292	45,575	(11,395)	(24,331)	23,579	1,117,720

(注1) 投資不動産減損損失318百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第50(当)期				第49(前)期			
	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	2,534,102	(6,452)	-	2,527,650	2,607,660	(6,452)	-	2,601,208
建物	9,311,426	(4,433,996)	(412)	4,877,018	9,180,028	(4,183,974)	(423)	4,995,631
構築物	5,452,713	(2,686,802)	(59)	2,765,852	5,385,365	(2,476,818)	(67)	2,908,480
機械装置	46,669,612	(27,301,410)	(245)	19,367,957	46,698,254	(26,379,544)	(320)	20,318,390
車両運搬具	296,815	(263,884)	(70)	32,861	306,770	(259,986)	(85)	46,699
工具・器具	380,144	(315,446)	(1,058)	63,640	385,960	(312,266)	(2,314)	71,380
備品	643,779	(498,192)	(148)	145,439	609,736	(477,064)	(266)	132,406
リース資産	243,160	(97,903)	-	145,257	248,590	(89,577)	-	159,013
生産用植物	70,031	(4,516)	-	65,515	-	-	-	-
建設仮勘定	1,897,885	-	(5,539)	1,892,346	2,542,233	-	(5,101)	2,537,132
合計	67,499,667	(35,608,601)	(7,531)	31,883,535	67,964,596	(34,185,681)	(8,576)	33,770,339

(2) 当期及び前期における有形資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	2,601,208	3,477	(18,226)	-	(58,809)	2,527,650
建物	4,995,631	53,961	(5,782)	(361,531)	194,739	4,877,018
構築物	2,908,480	18,943	(2,558)	(246,229)	87,216	2,765,852
機械装置	20,318,390	194,653	(93,210)	(2,217,435)	1,165,559	19,367,957
車両運搬具	46,699	9,982	(1,623)	(22,340)	143	32,861
工具・器具	71,380	16,424	(976)	(28,539)	5,351	63,640
備品	132,406	61,597	(1,296)	(48,416)	1,148	145,439
リース資産	159,013	4,760	(453)	(14,810)	(3,253)	145,257
生産用植物	-	-	-	(4,830)	70,345	65,515
建設仮勘定	2,537,132	1,894,067	(817)	(36,706)	(2,501,330)	1,892,346
合計	33,770,339	2,257,864	(124,941)	(2,980,836)	(1,038,891)	31,883,535

(注1) 従属企業である(株)順天エコトランスの構築物等、各連結対象会社で認識した有形資産減損損失117,231百万ウォンが含まれています。

(注2) 本勘定及び使用目的の変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

2) 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	2,572,807	8,901	15,687	(16,176)	(6,452)	26,441	2,601,208
建物	5,165,725	37,493	277,242	(12,857)	(396,899)	(75,073)	4,995,631
構築物	2,949,413	19,043	-	(1,994)	(216,631)	158,649	2,908,480
機械装置	21,093,743	193,856	47,021	(36,095)	(2,277,740)	1,297,605	20,318,390
車両運搬具	52,005	8,967	88	(1,990)	(18,484)	6,113	46,699
工具・器具	73,478	17,546	635	(848)	(27,396)	7,965	71,380
備品	148,099	30,650	32	(4,248)	(51,361)	9,234	132,406
リース資産	92,796	79,556	-	(38)	(13,409)	108	159,013
建設仮勘定	2,374,789	1,935,339	2,181	(4,255)	-	(1,770,922)	2,537,132
合計	34,522,855	2,331,351	342,886	(78,501)	(3,008,372)	(339,880)	33,770,339

(注1) 従属企業であるPOSCOエネルギー(株)の機械装置等、各連結対象会社で認識した有形資産減損損失196,882百万ウォンが含まれています。

(注2) 本勘定及び使用目的の変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利子率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
平均支出額	1,180,563	1,070,280
資本化された借入原価	37,261	40,321
資本化利子率（％）	1.74～3.45	3.32～3.82

(4) 担保として提供された資産

(単位：百万ウォン)

区分	担保提供先	第50（当）期	第49（前）期
土地	韓国産業銀行他	822,057	925,670
建物及び構築物	韓国産業銀行他	1,678,403	1,734,543
機械装置	韓国産業銀行他	3,527,420	4,037,813
建設仮勘定	韓国産業銀行他	15,389	-
合計		6,043,269	6,698,026

担保として提供された資産には投資不動産及びその他資産（土地使用权）が含まれており、当期末現在、上記担保として提供された資産に対する担保設定金額は4,984,841百万ウォンです。

15. 営業権及びその他無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、営業権及びその他無形資産の内訳は次の通りです

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期				第49（前）期			
	取得原価	償却累計額 及び 減損累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	償却累計額 及び 減損累計額	政府 補助金	帳簿価額
営業権	1,604,288	(254,450)	-	1,349,838	1,669,556	(294,425)	-	1,375,131
産業財産権	3,140,159	(690,966)	-	2,449,193	2,923,030	(401,156)	(703)	2,521,171
賃借権利金	139,873	(21,563)	-	118,310	139,843	(20,804)	-	119,039
開発費	397,129	(316,892)	(19)	80,218	376,327	(259,184)	(131)	117,012
港湾施設利用権	705,692	(396,319)	-	309,373	633,025	(376,408)	-	256,617
探査評価資産	296,320	(90,376)	-	205,944	196,124	(33,856)	-	162,268
顧客関係	857,624	(390,679)	-	466,945	859,643	(345,398)	-	514,245
発電事業許可権	539,405	-	-	539,405	539,405	-	-	539,405
その他無形資産	1,006,219	(573,152)	(24)	433,043	1,007,871	(524,000)	(30)	483,841
合計	8,686,709	(2,734,397)	(43)	5,952,269	8,344,824	(2,255,231)	(864)	6,088,729

(2) 当期及び前期における営業権及びその他無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第50（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損	その他 (注2)	期末
営業権	1,375,131	-	-	-	-	(21,750)	(3,543)	1,349,838
産業財産権	2,521,171	167,580	47,625	(450)	(217,932)	(74,524)	5,723	2,449,193
賃借権利金（注1）	119,039	6,006	-	(3,666)	(611)	(1,661)	(797)	118,310
開発費	117,012	3,479	-	(1,179)	(66,847)	(694)	28,447	80,218
港湾施設利用権	256,617	-	-	-	(19,912)	-	72,668	309,373
探査評価資産	162,268	91,548	-	-	-	(56,519)	8,647	205,944
顧客関係	514,245	-	-	-	(46,508)	-	(792)	466,945
発電事業許可権	539,405	-	-	-	-	-	-	539,405
その他無形資産	483,841	84,502	-	(1,641)	(57,964)	(11,829)	(63,866)	433,043
合計	6,088,729	353,115	47,625	(6,936)	(409,774)	(166,977)	46,487	5,952,269

(注1) 賃借権利金には耐用年数が限定されない会員権が含まれています。

(注2) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

2) 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損	その他 (注2)	期末
営業権	1,461,954	-	-	-	(95,984)	9,161	1,375,131
産業財産権	2,667,086	56,849	(753)	(204,112)	(16,786)	18,887	2,521,171
賃借権利金(注1)	127,949	1,964	(7,526)	(243)	(1,559)	(1,546)	119,039
開発費	135,796	4,027	(60)	(61,732)	(298)	39,279	117,012
港湾施設利用権	264,801	-	-	(15,217)	-	7,033	256,617
探査評価資産	151,144	45,524	-	-	(3,290)	(31,110)	162,268
顧客関係	559,809	-	-	(47,790)	-	2,226	514,245
発電事業許可権	539,405	-	-	-	-	-	539,405
その他無形資産	497,810	52,350	(1,454)	(48,910)	(7,353)	(8,602)	483,841
合計	6,405,754	160,714	(9,793)	(378,004)	(125,270)	35,328	6,088,729

(注1) 賃借権利金には耐用年数が限定されない会員権が含まれています。

(注2) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の現金創出単位集団と現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

営業部門	現金創出単位の個数		現金創出単位	第50(当)期	第49(前)期
	第50(当)期	第49(前)期			
鉄鋼	7	9	POSCO VST Co., Ltd.	36,955	36,955
			その他(注1)	12,494	13,151
貿易	2	2	(株)POSCO大字(注1)	1,165,030	1,163,922
			PT. Bio Inti Agrindo	7,099	8,070
建設	2	4	(株)POSCO建設(注2)	90,426	-
			(株)POSCOエンジニアリング(注2)	-	111,309
			DONG FANG JIN HONG	157	166
その他	5	6	POSCOエナジー(株)	26,471	26,471
			その他	11,206	15,087
合計	16	21		1,349,838	1,375,131

(注1) 当期中に従属企業の(株)POSCO P&Sは鉄鋼流通等の事業部門を人的分割し、当該分割事業部門は(株)POSCO大字に吸収合併されました。これにより(株)POSCO P&Sの営業権1,108百万ウォンが(株)POSCO大字に承継されました。

従属企業の(株)POSCO大字の回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて推定した今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローを8.1%の割引率と永久成長率1.9%を適用して見積もりました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において当該現金創出単位の使用価値に基づいて計算された回収可能価額を土台として営業権に対する減損損失を認識した金額はありません。

現金創出単位の回収可能価額は帳簿価額を117,324百万ウォン超過しています。現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は3.45%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は1.78%減少することになります。連結実体の経営陣は重要仮定が合理的に可能なレベルで変動する場合、営業権減損損失に影響を及ぼす可能性があるかと判断しています。

(注2) 当期中に従属企業である(株)POSCO建設は従属企業である(株)POSCOエンジニアリングを吸収合併し、(株)POSCOエンジニアリングの営業権を承継しました。

従属企業である(株)POSCO建設の回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて見積もった今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローを8.2%の割引率と永久成長率1.0%を適用して見積もりました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において当該現金創出単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能価額が帳簿価額未満に下落して20,883百万ウォンの減損損失を認識しました。

現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は3.02%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は2.06%減少することになります。

16. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
[流動]		
前払金	661,779	787,452
前払費用	143,032	105,102
確定契約資産	15,115	-
その他	1,316	1,930
合計	821,242	894,484
[非流動]		
長期前払金	24,201	27,189
長期前払費用	333,153	380,678
その他（注1）	131,657	159,814
合計	489,011	567,681

（注1）当期末及び前期末現在、税務調査に対する不服申立及び更正請求による法人税還付予想額88,633百万ウォン及び100,693百万ウォンを法人税資産として認識しました。

17. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利子率 (%)	第50（当）期	第49（前）期
[短期借入金]						
当座借越	JP Morgan他	2017年1月～ 2017年12月	2018年1月～ 2018年12月	1.2～9.0	217,879	254,036
短期借入金	HSBC他	2017年1月～ 2017年12月	2018年1月～ 2018年12月	0.3～10.5	7,956,939	7,725,691
小計					8,174,818	7,979,727
[流動性長期負債]						
流動性長期借入金	韓国輸出入 銀行他	2001年9月～ 2017年11月	2018年2月～ 2018年12月	0.4～8.5	1,407,123	1,390,733
流動性社債	韓国 産業銀行他	2009年8月～ 2016年11月	2018年2月～ 2018年12月	1.4～6.1	1,693,974	825,176
減算：社債割引発 行差金					(1,399)	(829)
小計					3,099,698	2,215,080
合計					11,274,516	10,194,807

(2) 当期末及び前期末現在の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利子率 (%)	第50（当）期	第49（前）期
長期借入金	韓国輸出入 銀行他	2001年9月～ 2017年12月	2019年3月～ 2037年3月	0.5～8.4	4,839,199	6,420,612
減算：現在価値割 引調整					(36,459)	(55,799)
社債	韓国 産業銀行他	2009年8月～ 2017年11月	2019年2月～ 2025年7月	1.8～6.3	4,999,575	6,163,896
減算：社債割引発 行差金					(13,174)	(18,518)
合計					9,789,141	12,510,191

(3) 当期末現在、連結実体の借入金に関連して担保として提供されている資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	担保提供先	帳簿価額	担保設定金額
有形資産及び投資不動産（注1）	韓国産業銀行他	5,777,330	4,969,201
売上債権	韓国産業銀行他	147,581	147,581
棚卸資産	韓国輸出入銀行他	162,198	116,378
金融商品	ウリ銀行他	56,491	55,048
合計		6,143,600	5,288,208

(注1) その他資産（土地使用权）が含まれています。

18. その他債務

当期末及び前期末現在、その他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
未払金	800,374	854,623
未払費用	653,923	665,295
未払配当金	7,213	7,770
ファイナンスリース負債	17,763	24,523
預り保証金	274,188	299,448
合計	1,753,461	1,851,659
〔非流動〕		
長期未払金	4,632	6,823
長期未払費用	14,234	41,082
ファイナンスリース負債	75,255	89,886
長期預り保証金	53,629	70,768
合計	147,750	208,559

19. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
デリバティブ負債	69,872	85,786
金融保証負債	59,940	63,962
合計	129,812	149,748
〔非流動〕		
デリバティブ負債	85,638	37,110
金融保証負債	28,467	44,199
合計	114,105	81,309

20. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債	49,171	-	42,986	-
瑕疵補修引当負債	11,804	106,232	10,551	86,158
偶発損失引当負債（注1）	495	36,269	4,348	80,498
復旧引当負債（注2）	12,273	121,917	10,169	52,425
その他引当負債（注3,4）	37,203	212,754	46,811	118,658
合計	110,946	477,172	114,865	337,739

(注1) 連結実体に提起された一部訴訟の資源流出予想金額に対して当期末及び前期末現在、それぞれ27,963百万ウォン及び30,425百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しています。

(注2) 江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場敷地等、一部の土地が汚染され、汚染された土地を復旧するための見積費用の現在価値である29,471百万ウォンを引当負債として認識しました。推定費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材等を使用して土地の汚染を復旧するだろうという仮定を使用し、当費用の現在価値は2.73%の割引率を使用して測定しました。

(注3) POSCOエナジー(株)は燃料電池サービス役務に関連して、今後負担すると予想される費用を見積もり、当期末及び前期末現在、それぞれ157,461百万ウォン及び87,827百万ウォンの引当負債を認識しています。

(注4) (株)POSCO建設は華城東灘複合団地開発事業の協約履行保証義務に関連して、当期末及び前期末現在、それぞれ23,600百万ウォンの引当負債を認識しています。

(2) 当期末現在、引当負債の設定方法及び見積と関連して不確実性が内在する重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
賞与性引当負債	財務実績に基づいて見積
瑕疵補修引当負債	過去の瑕疵補修経験率に基づいて見積
偶発損失引当負債	資源の流出可能性と推定予想損失の信頼性に基づいて見積

(3) 当期及び前期における引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	42,986	74,728	(64,319)	(3,035)	(1,189)	49,171
瑕疵補修引当負債	96,709	40,916	(18,006)	(2,502)	919	118,036
偶発損失引当負債	84,846	27,459	(70,156)	(1,749)	(3,636)	36,764
復旧引当負債	62,594	63,438	(8,530)	-	16,688	134,190
その他引当負債	165,469	161,054	(64,850)	(20,199)	8,483	249,957
合計	452,604	367,595	(225,861)	(27,485)	21,265	588,118

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

2) 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	42,602	44,106	(42,211)	(272)	(1,239)	42,986
瑕疵補修引当負債	81,446	33,925	(19,469)	(2,695)	3,502	96,709
偶発損失引当負債	52,610	45,525	(14,012)	(188)	911	84,846
復旧引当負債	45,111	42,529	(13,367)	(12,475)	796	62,594
その他引当負債	102,243	131,911	(68,143)	(3,086)	2,544	165,469
合計	324,012	297,996	(157,202)	(18,716)	6,514	452,604

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

21. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期に連結実体が確定拠出型退職給付制度によって費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
確定拠出型退職給付費用	35,538	30,344

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債（資産）に関連して連結財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
基金が積み立てられた制度で発生した確定給付債務の現在価値	1,826,907	1,715,583
社外積立資産の公正価値（注1）	(1,714,166)	(1,693,118)
基金が積み立てられない制度で発生した確定給付債務の現在価値	16,228	17,437
合計	128,969	39,902

（注1）当期末及び前期末現在、各連結対象会社単位で確定給付債務を超過した積立額8,224百万ウォン及び83,702百万ウォンを純確定給付資産として計上しています。

2) 当期及び前期において確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首残額	1,733,020	1,714,115
当期勤務費用	209,612	285,706
支払利息	35,830	39,286
再測定要素：	51,994	(32,927)
財務的仮定の変動	(50,218)	(72,910)
人口統計的仮定の変動	15,952	(4,140)
その他事項による効果	86,260	44,123
支払額	(185,220)	(278,278)
その他増減	(2,101)	5,118
期末残額	1,843,135	1,733,020

3) 当期及び前期において社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
期首残額	1,693,118	1,532,090
社外積立資産の受取利息	45,516	37,385
社外積立資産の再測定要素	(17,190)	(6,963)
使用者の拠出金	164,828	328,671
支払額	(168,643)	(189,817)
その他増減	(3,463)	(8,248)
期末残額	1,714,166	1,693,118

連結実体は次期に社外積立資産として払い込む拠出金を164,865百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
持分商品	41,218	56,187
債務商品	367,027	411,726
預金商品	1,254,571	1,167,475
その他	51,350	57,730
合計	1,714,166	1,693,118

5) 当期及び前期において確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
当期勤務費用	209,612	285,706
純利息費用(注1)	(9,686)	1,901
合計	199,926	287,607

(注1) 当期及び前期において社外積立資産の実際収益はそれぞれ28,326百万ウォン及び30,422百万ウォンです。

上記の費用は連結財務諸表において次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上原価	131,724	161,810
販売費及び一般管理費	67,424	124,994
その他	778	803
合計	199,926	287,607

6）当期及び前期においてその他包括損益として認識された再測定要素の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首残額	(251,612)	(272,152)
当期認識額	(47,543)	20,540
期末残額	(299,155)	(251,612)

7）当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために連結実体が使用した主要見積は次の通りです。

(単位：%)

区分	第50（当）期	第49（前）期
割引率	2.70～7.75	2.15～8.59
期待賃金上昇率（注1）	1.04～10.00	1.00～10.00

（注1）期待賃金上昇率は過去3ヶ年の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の総金額は確定給付型退職給付制度の長期的な特性と関連する保険数理的仮定を含めています。

8）報告期間終了日現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
割引率	(123,568)	(6.7)	138,196	7.5
期待賃金上昇率	136,385	7.4	(124,400)	(6.7)

9) 報告期間終了日現在、退職給付支払額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	109,212	613,786	792,792	655,599	347,280	2,518,669

上記退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別期待残余勤務年数で分類されました。

22. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
[流動]		
超過請求工事	821,875	1,160,201
前受金	599,879	707,086
前受収益	7,121	8,702
預り金	221,940	186,665
確定契約負債	12,192	-
その他	33,590	22,307
合計	1,696,597	2,084,961
[非流動]		
前受収益	18,440	20,013
その他	14,359	40,338
合計	32,799	60,351

23. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在、連結実体の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第50（当）期	第49（前）期
当期損益認識金融資産	短期売買金融資産	1,970	-
	売買目的デリバティブ資産	65,051	147,582
リスクヘッジ手段デリバティブ資産		3,239	-
売却可能金融資産		1,978,115	2,514,924
満期保有金融商品		5,211	2,470
貸付金及び受取債権		21,394,092	19,390,610
合計		23,447,678	22,055,586

連結実体は商品価格変動等による確定販売及び購買契約の公正価値の変動リスクをヘッジするために商品先物契約等をリスクヘッジ手段とする公正価値リスクヘッジ会計を適用しており、為替レートの変動による借入金のキャッシュ・フロー変動リスク等をヘッジするため、通貨スワップ等をリスクヘッジ手段とするキャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用しています。

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第50（当）期	第49（前）期
当期損益認識金融負債	売買目的デリバティブ負債	142,280	122,896
リスクヘッジ手段デリバティブ負債		13,230	-
償却後原価で測定する金融負債	仕入債務	3,477,679	4,117,798
	借入金	21,063,657	22,704,998
	金融保証負債	88,407	108,161
	その他	1,865,683	2,007,114
合計		26,650,936	29,060,967

3) 当期及び前期における金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
短期売買金融資産	-	16	-	-	-	-	16	-
デリバティブ資産	-	(99,942)	-	206,362	-	-	106,420	(143)
売却可能金融資産	60	-	-	418,789	(123,214)	92,961	388,596	(31,389)
満期保有金融資産	236	-	-	-	-	7	243	-
貸付金及び受取債権	212,155	-	(607,837)	(32,456)	-	(304)	(428,442)	-
デリバティブ負債	-	(61,809)	-	(231,908)	-	-	(293,717)	-
償却後原価で 測定する金融負債	(653,115)	-	777,935	-	-	(9,546)	115,274	-
合計	(440,664)	(161,735)	170,098	360,787	(123,214)	83,118	(111,610)	(31,532)

② 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
デリバティブ資産	-	57,411	-	310,625	-	-	368,036	-
売却可能金融資産	431	-	-	127,524	(248,404)	41,000	(79,449)	310,608
満期保有金融資産	266	-	-	-	-	38	304	-
貸付金及び受取債権	181,778	-	140,751	(17,854)	-	(172)	304,503	-
デリバティブ負債	-	(72,976)	-	(332,415)	-	-	(405,391)	-
償却後原価で 測定する金融負債	(658,726)	-	(283,059)	(61)	-	(28,367)	(970,213)	-
合計	(476,251)	(15,565)	(142,308)	87,819	(248,404)	12,499	(782,210)	310,608

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、連結実体の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
現金及び現金性資産	2,612,530	2,447,619
短期売買金融資産	1,970	-
デリバティブ資産	68,290	147,582
売却可能金融資産	192,866	51,649
満期保有金融資産	5,211	2,470
貸付金及びその他債権	9,099,444	7,104,940
売上債権	8,950,548	9,786,927
長期売上債権	731,570	51,124
合計	21,662,429	19,592,311

一方、連結実体は関係企業、共同企業及び第三者のために金融機関等と金融保証契約を締結しています。当金融保証契約によって連結実体は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約による連結実体の信用リスクにさらされている最大額はそれぞれ3,135,084百万ウォン及び2,995,544百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

① 当期末及び前期末現在、各資産別貸倒引当金の設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上債権	634,129	558,125
未収金	187,706	203,346
貸付金	258,957	210,346
その他	13,672	5,954
合計	1,094,464	977,771

② 当期及び前期における金融資産減損損失に関する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
貸倒償却費	173,694	165,150
その他の貸倒償却費（注1）	100,920	50,225
売却可能証券減損損失	123,214	248,404
減算：その他の貸倒引当金戻入	(2,743)	(12,658)
減算：満期保有証券減損損失戻入	(20)	(38)
合計	395,065	451,083

（注1）未収金及び貸付金等に関連して発生しました。

③ 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	債権残額	減損金額	債権残額	減損金額
満期日未到来	7,862,077	65,314	8,076,392	62,511
1ヶ月以内	445,390	12,546	790,042	27,482
1ヶ月超過～3ヶ月以内	170,682	742	205,394	8,955
3ヶ月超過～12ヶ月以内	384,313	21,030	189,605	26,814
12ヶ月超過	1,453,785	534,497	1,134,743	432,363
合計	10,316,247	634,129	10,396,176	558,125

④ 当期末及び前期末現在、その他債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	債権残額	減損金額	債権残額	減損金額
満期日未到来	1,888,726	9,672	1,641,924	23,958
1ヶ月以内	235,559	35,539	197,772	75,207
1ヶ月超過～3ヶ月以内	69,372	54,335	27,525	1,189
3ヶ月超過～12ヶ月以内	96,942	64,467	82,337	20,300
12ヶ月超過	365,202	296,322	357,401	298,992
合計	2,655,801	460,335	2,306,959	419,646

⑤ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	977,771	999,678
貸倒償却費	173,694	165,150
その他の貸倒償却費	98,177	37,567
その他増減	(155,178)	(224,624)
期末残額	1,094,464	977,771

(3) 流動性リスク

1) 非デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	1年未満	1年～5年	5年超過
仕入債務	3,477,679	3,478,992	3,466,001	12,991	-
借入金	21,063,657	22,928,112	12,093,516	9,200,416	1,634,180
金融保証負債（注1）	88,407	3,135,084	3,135,084	-	-
その他債務	1,865,683	1,874,667	1,721,004	153,663	-
合計	26,495,426	31,416,855	20,415,605	9,367,070	1,634,180

（注1）金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

2) デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年	合計
通貨先渡	9,744	300	10,044
通貨先物	9,632	74,834	84,466
通貨スワップ	25,553	10,504	36,057
金利スワップ	153	-	153
その他	24,790	-	24,790
合計	69,872	85,638	155,510

(4) 為替リスク

1) 連結実体は外貨で表示された取引をしているため、為替レート変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、連結実体の為替リスクにさらされている程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	4,215,151	5,940,380	5,007,649	6,636,065
ユーロ	552,630	454,072	463,110	550,235
日本円	165,356	709,318	45,975	821,403
その他	220,723	117,632	219,444	286,112

2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レートが10%上昇または下落する場合、為替レートの変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(172,523)	172,523	(162,842)	162,842
ユーロ	9,856	(9,856)	(8,713)	8,713
日本円	(54,396)	54,396	(77,543)	77,543

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、連結実体が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔固定利子率〕		
金融資産	10,943,300	8,650,483
金融負債	(11,179,635)	(10,794,724)
合計	(236,335)	(2,144,241)
〔変動利子率〕		
金融負債	(9,977,040)	(12,024,683)

2) 固定利子率金融商品の公正価値感応度分析

連結実体は固定利子率金融商品を当期損益認識金融商品として処理していません。また、金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定しませんでした。よって、利子率の変動は損益に影響を与えません。

3) 変動利子率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件の借入金に対する利子率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利子率金融商品	(99,770)	99,770	(120,247)	120,247

(6) 公正価値

1) 公正価値及び帳簿価額

連結実体の金融資産と負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
[公正価値で測定される金融資産]				
売却可能金融資産（注1）	1,449,522	1,449,522	2,139,687	2,139,687
短期売買金融資産	1,970	1,970	-	-
デリバティブ資産	68,290	68,290	147,582	147,582
合計	1,519,782	1,519,782	2,287,269	2,287,269
[償却後原価で測定される金融資産]（注2）				
現金及び現金性資産	2,612,530	2,612,530	2,447,619	2,447,619
売上債権	9,682,118	9,682,118	9,838,051	9,838,051
貸付金及びその他債権	9,099,444	9,099,444	7,104,940	7,104,940
満期保有金融資産	5,211	5,211	2,470	2,470
合計	21,399,303	21,399,303	19,393,080	19,393,080
[公正価値で測定される金融負債]				
デリバティブ負債	155,510	155,510	122,896	122,896
[償却後原価で測定される金融負債]（注2）				
仕入債務	3,477,679	3,477,679	4,117,798	4,117,798
借入金	21,063,657	21,217,415	22,704,998	22,956,571
金融保証負債	88,407	88,407	108,161	108,161
その他	1,865,683	1,865,683	2,007,114	2,007,114
合計	26,495,426	26,649,184	28,938,071	29,189,644

（注1）原価法で測定している売却可能金融資産の帳簿価額は含まれていません。

（注2）償却後原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引法によって算定され、同公正価値は注記開示目的で算定します。一方、借入金（公正価値序列体系レベル2）を除外した償却後原価で測定される金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値評価を遂行しませんでした。

2) 当期末及び前期末現在、金融資産と金融負債のレベル別公正価値は次の通りです。

① 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
[金融資産]				
売却可能金融資産	1,080,291	17,812	351,419	1,449,522
短期売買金融資産	-	1,970	-	1,970
デリバティブ資産	-	68,290	-	68,290
合計	1,080,291	88,072	351,419	1,519,782
[金融負債]				
デリバティブ負債	-	155,510	-	155,510

② 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
[金融資産]				
売却可能金融資産	1,800,943	-	338,744	2,139,687
デリバティブ資産	-	137,236	10,346	147,582
合計	1,800,943	137,236	349,090	2,287,269
[金融負債]				
デリバティブ負債	-	122,896	-	122,896

3) 公正価値序列体系レベル2に分類される金融資産及び金融負債

公正価値序列体系レベル2に分類されるデリバティブの公正価値は、キャッシュ・フロー割引法等のデリバティブ評価モデルを使用して算定しています。デリバティブ評価モデルの主要投入変数は先渡為替、利子率等があり、デリバティブのタイプと基礎資産の性格によって異なる場合があります。

4) 公正価値序列レベル3に分類される金融資産及び金融負債

- ① 当期末現在、公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の価値評価手法及び重要であるが観測不可能な投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	投入変数の範囲	観測不可能な投入変数が公正価値測定に及ぼす影響
売却可能金融資産	235,803	キャッシュ・フロー割引法	成長率	0%～－2.0%	成長率上昇時に公正価値増加
			割引率	0.5%～－11.9%	割引率上昇時に公正価値減少
	14,775	類似企業利用法	株価倍数	1.085～5.245	株価倍数上昇時に公正価値増加
	100,841	資産価値接近法	-	-	-

- ② 公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の感応度分析

当期末現在、他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるが観測が不可能な投入変数のうち一つが合理的に変動する場合、公正価値測定値に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	投入変数	有利な変動	不利な変動
売却可能金融資産	成長率0.5%変動	5,713	4,641
	割引率0.5%変動	27,238	22,724

- ③ 当期及び前期において公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首	349,090	466,407
編入	129,766	47,493
デリバティブ評価損益	(10,346)	(59,829)
その他包括損益	35,126	(38,731)
減損	(107,934)	(19,111)
除外	(44,283)	(47,139)
期末	351,419	349,090

[次へ](#)

24. 資本金と資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、支配企業の資本金内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
授權株式数	200,000,000株	200,000,000株
1株当り金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835株	87,186,835株
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は合計36,840,292株（普通株式数：9,210,073株）です。

（注2）当社は当期末まで株式9,293,790株を利益消却することにより普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648
自己株式処分	-	1,939	1,939	-	2,017	2,017
期末発行株式数	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の連結資本剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分益	783,914	783,788
その他の資本剰余金	164,826	150,178
合計	1,412,565	1,397,791

(4) 当期中に当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)は資本（非支配株主持分）に分類された償還転換優先株を発行しました。当期末現在、当償還転換優先株の内訳は次の通りです。

区分	内訳
発行日	2017-02-25
発行株式数	8,643,193株
一株当り発行価額	28,346ウォン
議決権	発行日から3年間議決権なし
配当権	累積的、非参加的 1～3年間最低配当率：3.98% 4年以降最低配当率：比較金利＋発行時点スプレッド＋2%
償還に関する事項	発行会社は償還転換優先株発行日から10年が経過する日までの期間に、発行日から1年が経過する日ごとに償還転換優先株の全部または一部の償還を請求することができる。
転換に関する事項	償還転換優先株の株主は発行日から3年が経過した時点から償還期間（10年）の満了日まで転換請求可能。 転換価格は償還転換優先株の一株当り発行価格と同一で、希薄化防止条項による調整が可能。

上記の償還転換優先株は償還権を発行会社が保有しており、変動可能な数量の自己持分商品で決済できる状況を統制できるため、資本に分類しました。

25. 新種資本証券

(1) 当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
新種資本証券1-2回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(3,081)	(3,081)
合計				996,919	996,919

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回
発行金額	800,000	200,000
満期	30年 (満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)	
利子率	発行日～2018-6-12：年固定金利4.30% 以後5年ごとに再算定して適用され、 5年満期国庫債収益率+年1.30% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、 10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利子支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能	
その他	発行後5年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連した未払利息の残高は2,389百万ウォンです。

(2) 当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)は資本（非支配株主持分）に分類された債券型新種資本証券を発行しました。当期末及び前期末現在、当債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.66	165,000	165,000
新種資本証券1-2回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	165,000	165,000
新種資本証券1-3回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	30,000	30,000
新種資本証券1-4回 (注1)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
発行費用				(1,532)	(1,532)
合計				498,468	498,468

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券 1-2回及び1-3回	新種資本証券1-4回
発行金額	165,000	195,000	140,000
満期	30年（満期到来時に連結実体の意思決定により満期延長可能）		
利率	発行日～2018-8-29：年固定金利4.66% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.39% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2018-8-29：年固定金利4.72% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.45% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-8-29：年固定金利5.21% 以後10年ごとに再算定して適用され、10年満期国庫債収益率+年1.55% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利子支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能 (但し、新種資本証券1-3回は四半期毎(3/30、6/30、9/30、12/30)に支給)		
その他	発行後5年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能		発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連した未払利息の残高は2,004百万ウォンです。

26. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
持分法資本変動	(516,528)	(301,734)
売却可能証券評価損益	230,190	276,143
海外事業換算損益	(372,166)	(99,264)
デリバティブ評価損益	(136)	-
その他資本調整	(23,916)	(19,130)
合計	(682,556)	(143,985)

(2) 当期及び前期における売却可能証券評価損益の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首	276,143	(38,294)
評価	183,761	218,542
処分	(299,862)	(88,781)
減損	96,083	187,108
その他	(25,935)	(2,432)
期末	230,190	276,143

27. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898
自己株式処分	(1,939)	(414)	(2,017)	(430)
期末金額	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468

28. 売上

当期及び前期の売上構成の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
財貨の販売による収益	51,357,709	43,683,169
役務の提供による収益	2,064,583	2,276,534
建設契約収益	6,767,716	6,641,465
リース料収益	6,370	8,930
その他収益	458,722	473,415
合計	60,655,100	53,083,513

29. 建設契約

(1) 当期末及び前期末現在、進行中の建設契約に対する内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	建設部門	その他部門	建設部門	その他部門
累積発生原価	22,513,972	277,088	22,493,050	313,422
(+) 累積利益	1,811,066	45,037	1,574,858	48,119
(-) 累積損失	(704,234)	(14,359)	(1,115,245)	(23,920)
累積工事収益合計	23,620,804	307,766	22,952,663	337,621
(-) 進行請求額	(23,601,381)	(299,757)	(23,157,151)	(338,991)
その他増減	884	110	2,909	7,052
合計	20,307	8,119	(201,579)	5,682

(2) 当期末及び前期末現在、未請求工事及び超過請求工事の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	建設部門	その他部門	建設部門	その他部門
未請求工事	800,359	49,942	894,181	70,123
超過請求工事	(780,052)	(41,823)	(1,095,760)	(64,441)
合計	20,307	8,119	(201,579)	5,682

(3) 当期末及び前期末現在、工事損失引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
建設部門	66,442	143,159
その他部門	1,232	3,524
合計	67,674	146,683

(4) 当期において原価変動の要因が発生して建設契約の見積総契約原価が変動し、これによって当期と将来期間の損益に影響を及ぼす金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	見積総契約原価の変動	工事損益の変動		
		当期損益	将来損益	合計
建設部門	151,996	(68,838)	(7,838)	(76,676)
その他部門	10,376	1,232	1,870	3,102
合計	162,372	(67,606)	(5,968)	(73,574)

当期と将来の損益に及ぼす影響は、契約開始後から当期末までに発生した状況に基づいて見積もった総契約原価と当期末現在の総契約収益の見積値に基づいて算定したもので、総契約原価と総契約収益の見積値は将来の期間に変動することがあります。

(5) 見積の不確実性

1) 総契約収益

総契約収益は当初に合意した契約金額を基準として測定しますが、契約を遂行する過程で工事変更、補償金、奨励金によって増加したり、会社の帰責事由により完工時期が遅延したことによって違約金を負担する際に減少することがあるため、契約収益の測定は将来の事象の結果に関連する多様な不確実性の影響を受けます。

2) 総契約原価

工事収益金額は累積発生契約原価を基準として測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、外注費等の将来の予想値に基づいて見積もります。こうした将来の予想値には長期契約による市場状況の変動、取引先リスクの変動及び過去の事業遂行経験等、様々な内・外部要因の影響による不確実性が存在します。

総契約原価の推定に関連して不確実性を内包した重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
材料費	最近の購買契約と市場開示価格に基づいて見積
労務費	標準月別及び日別労務費用に基づいて見積
外注費	類似プロジェクトの過去経験率と市場開示価格に基づいて見積

連結実体の経営陣は建設契約に使用された見積値を毎報告期間末に検討し、必要な場合はこれを調整しています。

30. 販売費及び一般管理費

当期及び前期の一般管理費及び販売物流費の内訳は次の通りです。

(1) 一般管理費

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
給与	774,900	769,589
退職給付費用	78,654	200,956
福利厚生費	159,920	176,794
旅費交通費	39,790	40,828
減価償却費	97,261	103,442
無形資産償却費	146,314	139,569
通信費	11,740	11,186
電力費	7,050	7,527
租税公課	72,826	78,895
支払賃借料	69,976	82,005
修繕費	9,859	11,316
業務推進費	11,582	13,157
広告宣伝費	119,724	86,141
経常研究開発費	125,795	120,608
支払手数料	193,387	201,129
車両維持費	8,211	10,090
協会費	10,140	13,468
会議費	14,494	13,108
引当負債繰入額	10,990	6,532
貸倒償却費	173,694	165,150
その他一般管理費	40,493	40,050
合計	2,176,800	2,291,540

(2) 販売及び物流費

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
運搬保管費	1,336,969	1,342,009
中継基地運営費	10,503	10,315
販売手数料	115,925	94,377
販売宣伝費	3,800	5,117
販売促進費	12,414	10,670
見本費	1,989	2,335
販売保険料	36,546	31,379
販売受注費	23,061	49,480
その他販売費	16,070	8,004
合計	1,557,277	1,553,686

31. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
一般管理費	125,795	120,608
売上原価	361,093	324,190
合計	486,888	444,798

32. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔金融収益〕		
受取利息	212,451	182,475
受取配当金	92,962	41,000
為替差益	785,616	1,032,552
為替評価益	564,016	377,723
デリバティブ取引益	210,727	316,524
デリバティブ評価益	64,735	147,111
売却可能証券処分益	425,684	130,830
その他金融収益	16,476	3,765
合計	2,372,667	2,231,980
〔金融費用〕		
支払利息	653,115	658,726
為替差損	756,654	1,147,192
為替評価損	422,880	405,391
デリバティブ取引損	236,273	338,314
デリバティブ評価損	226,487	162,676
売却可能証券減損損失	123,214	248,404
その他金融費用	65,654	53,487
合計	2,484,277	3,014,190

33. その他営業外損益

当期及び前期のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
[その他営業外収益]		
売却予定資産処分益	1,180	23,112
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	81,794	23,305
有形資産処分益	32,145	23,826
無形資産処分益	23,391	671
その他の貸倒引当金戻入	2,743	12,658
確定契約評価益	56,301	-
賃貸料	1,498	1,771
保険金収益	5,878	22,400
その他（注1）	246,294	107,393
合計	451,224	215,136
[その他営業外費用]		
売却予定資産減損損失	-	24,890
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分損	19,985	22,499
有形資産処分損	151,343	86,622
有形資産減損損失	117,231	196,882
無形資産減損損失	167,995	127,875
その他の貸倒償却費	100,920	50,225
確定契約評価損	43,164	-
運休資産費用	10,490	6,437
その他の引当負債繰入額	33,964	53,058
寄付金	51,424	43,810
その他	95,779	143,422
合計	792,295	755,720

（注1）連結実体は当期中に税務調査に対する不服請求の結果による付加価値税等の還付額160,501百万ウォンを営業外収益として認識しました。

34. 費用の性格別分類

連結実体は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、連結実体の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
原材料使用額及び棚卸資産の変動等	35,967,776	30,300,229
従業員給与（注2）	3,357,861	3,444,276
外注費	7,074,948	7,678,055
電力費	933,045	1,018,429
減価償却費（注1）	2,887,646	2,835,843
無形資産償却費	409,774	378,004
運搬保管費	1,336,969	1,342,009
販売手数料	115,925	94,377
有形資産処分損	151,343	86,622
有形資産減損損失	117,231	196,882
無形資産減損損失	167,995	127,875
引当負債繰入額	215,383	189,914
寄付金	51,424	43,810
その他	4,038,241	3,258,583
合計	56,825,561	50,994,908

（注1）投資不動産償却費を含めています。

（注2）従業員給与の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
給与	3,105,364	3,016,488
退職給与	252,497	427,788
合計	3,357,861	3,444,276

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
当期法人税負担額	864,143	699,269
一時差異による繰延税金変動額	320,520	(204,565)
資本等に直接反映された法人税費用	21,560	(110,019)
総法人税費用	1,206,223	384,685

(2) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売却可能証券評価損益	1,271	(100,550)
自己株式処分益	(40)	(10)
その他	20,329	(9,459)
合計	21,560	(110,019)

(3) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
税引前純利益	4,179,692	1,432,853
適用税率による税負担額	1,011,023	346,289
調整事項	195,200	38,396
税額控除	(40,757)	(30,124)
法人税還付額	(20,912)	(11,829)
従属企業及び関係企業に対する効果	(12,510)	76,751
非一時差異に対する税効果	72,421	(9,962)
税率変動効果	175,647	-
その他	21,311	13,560
法人税費用	1,206,223	384,685
実効税率	28.9%	26.8%

(4) 当期及び前期の主要繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
貸倒引当金	213,119	60,875	273,994	202,592	10,527	213,119
研究及び人材開発準備金	(91,960)	53,973	(37,987)	(177,676)	85,716	(91,960)
減価償却費	(11,639)	26,280	14,641	(15,240)	3,601	(11,639)
持分法損失（利益）	70,259	125,783	196,042	(45,174)	115,433	70,259
棚卸資産評価引当金	15,651	(4,871)	10,780	13,373	2,278	15,651
資産再評価	(1,524,149)	(304,015)	(1,828,164)	(1,393,501)	(130,648)	(1,524,149)
前払費用	19,665	335	20,000	19,180	485	19,665
有形資産減損損失	5,295	245	5,540	8,055	(2,760)	5,295
為替評価損益	(5,957)	(42,515)	(48,472)	(29,355)	23,398	(5,957)
確定給付債務	361,838	68,279	430,117	354,175	7,663	361,838
社外積立資産	(316,525)	(36,129)	(352,654)	(287,839)	(28,686)	(316,525)
工事損失引当負債	997	(556)	441	612	385	997
瑕疵補修引当負債	24,322	4,395	28,717	21,604	2,718	24,322
未収収益	(9,441)	(3,474)	(12,915)	(8,982)	(459)	(9,441)
その他	687,670	(82,149)	605,521	606,592	81,078	687,670
小計	(560,855)	(133,544)	(694,399)	(731,584)	170,729	(560,855)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	(50,507)	1,271	(49,236)	50,043	(100,550)	(50,507)
その他	51,832	20,329	72,161	61,291	(9,459)	51,832
小計	1,325	21,600	22,925	111,334	(110,009)	1,325
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	307,335	(189,303)	118,032	277,261	30,074	307,335
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	86,129	(17,703)	68,426	(18,088)	104,217	86,129
合計	(166,066)	(318,950)	(485,016)	(361,077)	195,011	(166,066)

(5) 当期末及び前期末現在、主な繰延税金資産及び負債の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
貸倒引当金	273,994	-	273,994	213,119	-	213,119
研究及び人材開発準備金	-	(37,987)	(37,987)	-	(91,960)	(91,960)
減価償却費	59,912	(45,271)	14,641	50,843	(62,482)	(11,639)
持分法損失（利益）	236,637	(40,595)	196,042	178,538	(108,279)	70,259
棚卸資産評価引当金	10,780	-	10,780	15,651	-	15,651
資産再評価	-	(1,828,164)	(1,828,164)	-	(1,524,149)	(1,524,149)
前払費用	20,000	-	20,000	19,665	-	19,665
有形資産減損損失	5,639	(99)	5,540	5,397	(102)	5,295
為替評価損益	113,760	(162,232)	(48,472)	99,836	(105,793)	(5,957)
確定給付債務	430,117	-	430,117	361,838	-	361,838
社外積立資産	-	(352,654)	(352,654)	-	(316,525)	(316,525)
工事損失引当負債	441	-	441	997	-	997
瑕疵補修引当負債	28,717	-	28,717	24,322	-	24,322
未収収益	-	(12,915)	(12,915)	-	(9,441)	(9,441)
その他	702,538	(97,017)	605,521	736,346	(48,676)	687,670
小計	1,882,535	(2,576,934)	(694,399)	1,706,552	(2,267,407)	(560,855)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	110,865	(160,101)	(49,236)	50,245	(100,752)	(50,507)
その他	92,981	(20,820)	72,161	65,532	(13,700)	51,832
小計	203,846	(180,921)	22,925	115,777	(114,452)	1,325
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	118,032	-	118,032	307,335	-	307,335
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	563,406	(494,980)	68,426	561,505	(475,376)	86,129
合計	2,767,819	(3,252,835)	(485,016)	2,691,169	(2,857,235)	(166,066)

(6) 当期末現在、従属企業及び関係企業関連の一時差異のうち、将来減算一時差異5,300,667百万ウォン及び将来加算一時差異4,362,127百万ウォンは実現可能性が高くなく、関連繰延税金資産及び負債を認識しませんでした。

36. 一株当たり利益

(1) 当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
支配企業の所有者持分純利益	2,790,105,745,202	1,363,309,633,135
新種資本証券利息	(33,048,799,997)	(33,225,163,081)
加重平均流通普通株式数（注1）	79,998,600株	79,996,389株
基本的一株当たり純利益	34,464	16,627

（注1）基本的一株当たり利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第50（当）期	第49（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,188,235)	(7,190,446)
加重平均流通普通株式数	79,998,600	79,996,389

当期末及び前期末現在、連結実体は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有しておらず、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

37. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔従属企業〕(注3)						
(株)POSCO建設	3,328	71	-	151,639	32	18,352
(株)POSCO P&S	298,781	1	113,628	4,595	8,309	404
POSCO鋼板(株)	417,369	3,533	-	-	8,483	106
(株)POSCO ICT(注4)	1,697	5,097	-	315,748	29,773	183,226
(株)エヌトゥービー	1	30	330,921	8,215	139	26,023
(株)POSCOケムテック	359,862	33,076	479,896	23,043	296,296	6,860
POSCOエナジー(株)	179,966	1,456	-	-	-	2
(株)POSCO大字	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,780	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,776
POSCO Canada Ltd.	439	690	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,625	4,982
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	161,803	-	-	-	-	176
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,436,159	20	26,256	621	-	44,829
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	212,883	-	-	-	-	7
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	276,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Private. Ltd.	467,206	-	-	-	-	65
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,467	-	-	-	-	-
その他	932,048	10,073	262,828	25,270	240,687	118,665
小計	12,667,107	100,463	2,417,985	529,689	629,452	409,170
〔関係企業及び共同企業〕(注3)						
(株)POSCOプランテック	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
(株)エスエヌエヌシー	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	697,096	-	-	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
その他	14,943	52,583	79,103	-	-	3
小計	84,787	53,407	1,495,338	300,041	20,718	19,770
合計	12,751,894	153,870	3,913,323	829,730	650,170	428,940

(注1) 従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。

(注2) 従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。

(注3) 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証等を提供しています(注記38参照)。

(注4) (株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持補修関連の支払手数料で構成されています。

2) 第49(前)期

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔従属企業〕						
(株)POSCO建設	29,511	16,661	8	183,768	-	24,511
(株)POSCO P&S	1,212,220	5,778	549,803	2,896	22,704	2,445
POSCO鋼板(株)	326,078	2,560	-	-	12,232	126
(株)POSCO ICT	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
(株)エストゥーピー	-	5	278,016	9,836	212	19,436
(株)POSCOケムテック	319,164	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
POSCOエナジー(株)	187,311	1,382	-	-	-	7
(株)POSCO TMC (注1)	219,489	-	2	-	863	1,177
(株)POSCO AST (注1)	152,098	1	-	-	19,695	922
(株)POSCO大字	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	469,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	226,063	445	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	274,210	462	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
その他	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
小計	11,160,350	125,892	2,214,877	496,841	592,579	380,144
〔関係企業及び共同企業〕						
セア昌原特殊鋼(株)	28	-	1,095	-	627	-
(株)POSCOプランテック	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
(株)エスエヌエヌシー	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,686	-	-	-	-	-

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
KOBRASCO	-	29,297	-	-	-	-
その他	26,625	13,122	175,246	-	-	-
小計	79,588	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
合計	11,239,938	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

(注1) 前期中に(株)POSCO P&Sに吸収合併されました。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残額は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	2	2,908	2,910	-	21,965	674	22,639
POSCO鋼板(株)	58,184	324	58,508	-	5	504	509
(株)POSCO ICT	55	217	272	1,458	72,586	27,009	101,053
(株)エヌトゥービー	-	-	-	12,252	31,899	20	44,171
(株)POSCOケムテック	61,810	3,589	65,399	51,774	20,313	17,568	89,655
POSCOエナジー(株)	33,239	1,673	34,912	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	483,915	12,739	496,654	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainox Public Company Limited	57,826	-	57,826	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	404,857	541	405,398	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,693	-	31,693	-	-	-	-
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	392,630	5,733	398,363	-	-	-	-
その他	384,385	49,403	433,788	15,038	59,575	31,118	105,731
小計	1,969,656	77,657	2,047,313	101,750	208,512	84,112	394,374
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	1,946	9	1,955	3,842	15,723	-	19,565
(株)エスエヌエヌシー	648	61	709	49,506	3	-	49,509
その他	8,350	904	9,254	824	-	-	824
小計	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,898
合計	1,980,600	78,631	2,059,231	155,922	224,238	84,112	464,272

２）第49（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	3	3,359	3,362	-	9,825	515	10,340
(株)POSCO P&S	207,744	178	207,922	1,085	5,367	5,184	11,636
POSCO鋼板(株)	48,716	324	49,040	-	5	1,600	1,605
(株)POSCO ICT	-	128	128	1,062	89,382	6,074	96,518
(株)エヌトゥービー	-	-	-	9,948	29,310	15	39,273
(株)POSCOケムテック	27,253	3,868	31,121	54,702	11,870	19,282	85,854
POSCOエナジー(株)	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	182,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thainox Public Company Limited	62,034	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,008	-	10,008	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	375,823	458	376,281	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	114,166	1,024	115,190	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	208,737	9,923	218,660	-	-	-	-
その他	333,031	64,526	397,557	17,374	46,455	26,974	90,803
小計	1,614,302	96,992	1,711,294	109,732	192,626	61,118	363,476
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	30	9	39	2,125	39,647	-	41,772
(株)エスエヌエヌシー	223	26	249	40,201	-	-	40,201
その他	800	1	801	991	17,685	-	18,676
小計	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
合計	1,615,355	97,028	1,712,383	153,049	249,958	61,118	464,125

(3) 当期及び前期において当社を除いた連結実体と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等	
	売上	その他	原材料仕入	その他
[関係企業及び共同企業]				
(株)POSCOプランテック	19,513	-	98	8,113
松島国際都市開発(有)	223,567	13,207	-	49
(株)エスエヌエヌシー	26,288	-	3,578	17,985
春川エナジー(株)	42,147	-	-	-
ノウルグリーンエナジー(株)	11,863	-	-	2,178
VSC POSCO Steel Corporation	19,404	-	188	-
USS-POSCO Industries	26,899	107	2,222	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	241,299	-	101,018	21,154
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	38,484	-	47,241	-
LLP POSUK Titanium	-	-	3,972	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	4	-	20,145	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	20,004	-	-	-
PT. Batutua Tembaga Raya	-	-	21,024	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	34,088	-	192	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	-	-	87	1,632
Sebang Steel	441	-	23,778	-
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHEG DAEEWO IN'L TRADING CO., LTD.	43,764	-	-	-
DMSA/AMSA	-	99	47,092	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	62,423	-	-
その他	272,107	43,126	19,520	19,483
合計	1,019,872	118,962	290,155	70,594

2) 第49 (前) 期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等	
	売上	その他	原材料仕入	その他
[関係企業及び共同企業]				
(株)セア昌原特殊鋼	16,294	-	22,029	-
(株)POSCOプランテック	21,659	5	3,335	5,912
松島国際都市開発(有)	226,042	-	-	14
(株)エスエヌエヌシー	29,330	-	21,479	9,494
(株)ピーエスアイビー	4,245	-	-	16,219
春川エナジー(株)	288,307	-	-	-
ノウルグリーンエナジー(株)	107,268	-	-	-
仁川金浦高速道路(株)	102,183	-	-	-
VSC POSCO Steel Corporation	43,650	47	479	-
USS-POSCO Industries	287,072	-	1,195	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	157,814	-	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	61,844	-	57,179	-
LLP POSUK Titanium	-	-	14,575	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	-	24,365	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	15,759	-	-	-
PT. Batutua Tembaga Raya	-	-	13,079	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	31,711	-	65	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	250	14	364	2,472
Sebang Steel	-	-	26,276	-
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHEG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	157,886	-	3,535	-
DMSA/AMSA	-	-	72,582	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	87,973	-	-
その他	195,139	11,184	16,664	1,801
合計	1,746,453	99,223	277,201	35,912

(4) 当期末及び前期末現在、当社を除いた連結実体と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残高は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	債権(注1)				債務		
	売上債権	貸付金	その他	合計	仕入債務	その他	合計
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCOプラントック	2,287	-	5	2,292	3,442	5,595	9,037
松島国際都市開発(有)	484,038	282,775	1,696	768,509	-	7,146	7,146
春川エナジー(株)	-	-	21	21	-	9,617	9,617
VSC POSCO Steel Corporation	16	-	-	16	17	-	17
USS-POSCO Industries	-	-	4	4	-	-	-
Nickel Mining Company SAS	-	59,668	118	59,786	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	380,180	-	13,443	393,623	-	29,700	29,700
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	2,108	5,357	6	7,471	2,449	-	2,449
PT. Batutua Tembaga Raya	24	29,048	-	29,072	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,067	5,357	32	13,456	107	-	107
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	715	-	-	715	-	526	526
DMSA/AMSA	-	69,713	4,443	74,156	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	229,880	-	229,880	-	-	-
その他	134,397	134,506	6,885	275,788	1,856	2,005	3,861
合計	1,011,832	816,304	26,653	1,854,789	7,871	54,589	62,460

(注1) 当期末現在、上記債権金額に関連する貸倒引当金設定金額は4,217百万ウォンです。

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権 (注1)				債務		
	売上債権	貸付金	その他	合計	仕入債務	その他	合計
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCO プランテック	4,709	-	6	4,715	2,718	8,521	11,239
松島国際都市開発(有)	255,822	-	5,725	261,547	-	-	-
春川エナジー(株)	12,142	-	-	12,142	-	3,171	3,171
VSC POSCO Steel Corporation	5,265	-	-	5,265	-	-	-
USS-POSCO Industries	583	-	-	583	75	-	75
Nickel Mining Company SAS	133	60,425	116	60,674	-	-	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	62,814	60,425	1,643	124,882	-	875	875
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	224,760	-	149,700	374,460	-	109,272	109,272
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	3,279	6,647	6	9,932	1,365	-	1,365
PT. Batutua Tembaga Raya	-	38,120	-	38,120	2,293	-	2,293
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	9,292	8,460	43	17,795	40	-	40
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	100,367	-	-	100,367	-	-	-
DMSA/AMSA	-	90,638	-	90,638	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	276,605	48	276,653	-	-	-
その他	184,402	142,812	6,593	333,807	4,615	750	5,365
合計	863,568	684,132	163,880	1,711,580	11,106	122,589	133,695

(注1) 前期末現在、上記の債権金額に関連する貸倒引当金設定金額は48,891百万ウォンです。

(5) 当期及び前期中に当社を除外した連結実体と特殊関係者との主要な資金取引内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	期首	貸付	回収	その他(注4)	期末
[関係企業及び共同企業]					
メタプラス(株)(注1)	13,270	-	-	(13,270)	-
松島国際都市開発(有)	-	484,644	(201,869)	-	282,775
ゲイルインターナショナルコリア(有)	-	2,000	-	-	2,000
DMSA/AMSA(注2)	90,638	2,956	-	(23,881)	69,713
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	276,605	28,967	(46,252)	(29,440)	229,880
PT. Batutua Tembaga Raya	38,120	-	-	(9,072)	29,048
PT. Tanggamus Electric Power	3,606	-	-	(409)	3,197
PT. Wampu Electric Power	5,761	-	-	(654)	5,107
PT. POSMI Steel Indonesia	4,834	-	-	(548)	4,286
Nickel Mining Company SAS	60,425	-	-	(757)	59,668
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	60,425	-	-	(60,425)	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	6,647	-	(577)	(713)	5,357
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	7,251	-	-	(823)	6,428
Hamparan Mulya	3,626	-	(3,626)	-	-
POS-SEAHSTEELWIRE (TIANJIN)CO.,Ltd	5,438	-	(5,438)	-	-
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	8,460	-	(2,262)	(841)	5,357
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	7,251	-	(1,142)	319	6,428
AMCI (WA) PTY LTD	91,775	4,327	-	(4,041)	92,061
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO., LTD. (注3)	-	-	-	5,357	5,357
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO., LTD. (注3)	-	-	-	8,571	8,571
SAMHWAN VINA CO., LTD. (注3)	-	-	-	1,071	1,071
合計	684,132	522,894	(261,166)	(129,556)	816,304

(注1) 当期中に関係企業から除外されました。

(注2) 当期中に13,712百万ウォンが持分転換され、該当金額はその他増減に含まれています。

(注3) 当期中に関係企業及び共同企業に新規編入されました。

(注4) 換算差異調整等が含まれています。

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	期首	貸付	回収	その他 (注3)	期末
[関係企業及び共同企業]					
メタプラス(株)	26,000	-	(12,730)	-	13,270
(株)ピーエスアイビー (注1)	-	298,865	-	(298,865)	-
DMSA/AMSA (注2)	99,854	11,774	-	(20,990)	90,638
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	283,954	27,087	(43,080)	8,644	276,605
PT. Batutua Tembaga Raya	36,830	-	-	1,290	38,120
PT. Tanggamus Electric Power	2,359	1,174	-	73	3,606
PT. Wampu Electric Power	4,454	1,169	-	138	5,761
PT. POSMI Steel Indonesia	4,688	-	-	146	4,834
Nickel Mining Company SAS	17,580	40,594	-	2,251	60,425
POSK (Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	5,743	5,683	(11,366)	(60)	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	58,600	-	-	1,825	60,425
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,782	-	(4,471)	336	6,647
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	-	6,959	-	292	7,251
Hamparan Mulya	3,516	-	-	110	3,626
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	5,274	-	-	164	5,438
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	11,720	-	(3,480)	220	8,460
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	-	6,959	-	292	7,251
AMCI (WA) PTY LTD	85,168	4,665	-	1,942	91,775
合計	656,522	404,929	(75,127)	(302,192)	684,132

(注1) 前期中に関係企業から従属企業に編入されました。

(注2) 前期中に24,624百万ウォンが持分転換され、当該金額はその他増減に含まれています。

(注3) 換算差異調整等が含まれています。

(6) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与と賞与等が含まれています。当期及び前期の連結実体の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期従業員給与	112,688	90,916
長期従業員給与	8,632	17,905
退職給付	20,422	17,870
合計	141,742	126,691

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

38. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、連結実体の経営陣は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために持続的に検討しています。信頼性をもって見積もることができないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合は、そうした可能性の変化が発生した期間の連結財務諸表に引当負債として認識します。

連結実体の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積値と仮定値について判断しています。すべての見積値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

連結実体の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生する可能性のある見積法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。このような評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性及び信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 保証内訳

当期末現在、連結実体が提供した支払保証の内容は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨換算金額	外貨金額	ウォン貨換算金額
〔連結実体〕							
(株)POSCO	POSCO Asia Co., Ltd.	BOC	USD	50,000,000	53,570	50,000,000	53,570
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC等	USD	146,527,500	156,990	131,874,750	141,291
	POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	The Great & Co. (SPC)	THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268
	POSCO Maharashtra Pvt. Ltd.	韓国輸出入銀行等	USD	649,853,000	696,252	323,918,500	347,045
	POSCO-Mexico Co., Ltd.	BOA等	USD	160,000,000	171,424	160,000,000	171,424
	POSCO SS-VINA	韓国輸出入銀行等	USD	354,351,050	379,652	314,599,225	337,062
	POSCO VST Co., Ltd.	ANZ等	USD	65,000,000	69,641	8,125,000	8,706
	POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	196,000,000	209,994	196,000,000	209,994
	PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入銀行等	USD	1,350,300,000	1,446,711	1,187,394,785	1,272,174
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU等	CNY	760,500,000	124,456	684,450,000	112,011
(株)POSCO大字	Daewoo Global Development. Pte., Ltd	韓国輸出入銀行	USD	21,633,300	23,178	21,633,300	23,178
		未来アセット大字	KRW	29,137	29,137	10,703	10,703
	Daewoo Power PNG Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	54,400,000	58,284	54,400,000	58,284
	Daewoo Textile LLC	韓国輸出入銀行	USD	4,000,000	4,286	4,000,000	4,286
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	ING等	USD	14,652,750	15,699	14,652,750	15,699
	POSCO Daewoo INDIA Private Ltd.	新韓銀行等	USD	162,400,000	173,995	51,237,684	54,896
		SC Bank等	INR	7,350,000,000	122,892	2,037,278,075	34,063
	PT. Bio Inti Agrindo	韓国輸出入銀行等	USD	120,875,000	129,505	120,875,000	129,505
	エスピーエイチ	三星証券等	KRW	70,000	70,000	49,500	49,500

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
(株)POSCO建設	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd	韓国輸出入銀行	USD	30,000,000	32,142	30,000,000	32,142
	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行等	USD	138,000,000	147,853	138,000,000	147,853
	POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	HSBC	USD	100,000,000	107,140	100,000,000	107,140
	POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	39,451,000	42,268	39,451,000	42,268
	POSCO Engineering and Construction India Private Limited	ウリ銀行	USD	2,100,000	2,250	2,100,000	2,250
	PT PEN INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	5,000,000	5,357	5,000,000	5,357
	PT.POSCO E&C INDONESIA	BNP Indonesia	IDR	79,000,000,000	6,241	79,000,000,000	6,241
	エスピーエイチ	三星証券等	KRW	70,000	70,000	49,500	49,500
	Daewoo Global Development. Pte., Ltd	POSCO Asia Co., Ltd.等	USD	68,719,200	73,626	59,088,100	63,307
(株)POSCO ICT	PT. POSCO ICT Indonesia	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	1,500,000	1,607	1,500,000	1,607
(株)POSCO ケムテック	PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	ハナ銀行	USD	33,600,000	35,999	20,705,882	22,184
POSCO銅板(株)	Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	POSCO Asia Co., Ltd.等	USD	13,986,947	14,985	13,986,947	14,985
POSCOエナジー(株)	PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	韓国輸出入銀行等	USD	193,900,000	207,744	137,396,174	147,206
POSCO Asia Co., Ltd.	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	25,000,000	26,785	25,000,000	26,785
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCO	CSP - Compania Siderurgica do Pecem	韓国輸出入銀行等	USD	420,000,000	449,990	420,000,000	449,990
		BNDES (ブラジル産業銀行)	BRL	464,060,000	150,100	464,060,000	150,100
	LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,071	15,000,000	16,071
	Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	46,000,000	58,846	37,000,000	47,332
(株)POSCO大字	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	中国工商銀行	USD	8,225,000	8,812	8,225,000	8,812
(株)POSCO建設	松島国際都市開発(有)等	その他	KRW	340,000	340,000	317,900	317,900
	ウイ新設軽電鉄(株)	国民銀行等	KRW	20,740	20,740	20,740	20,740
	春川エナジー(株)	国民銀行等	KRW	11,600	11,600	10,993	10,993
(株)POSCO ICT	仁川金浦高速道路(株)	韓国産業銀行	KRW	100,000	100,000	100,000	100,000
	ウイ新設軽電鉄(株)	国民銀行	KRW	76,000	76,000	76,000	76,000
(株)POSCO ケムテック	KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	ハナ銀行	USD	1,140,000	1,221	1,140,000	1,221

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	POS-InfraAuto (Suzhou) Co., Ltd	韓国産業 銀行	USD	780,000	836	780,000	836
[その他会社]							
(株)POSCO大字	Ambatovy Project Investments Limited等	韓国輸出入 銀行	USD	87,272,727	93,504	28,325,258	30,348
(株)POSCO建設	(株)エコシティ等	その他	KRW	960,011	960,011	446,098	446,098
	AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	POSCO Asia Co., Ltd 等	USD	150,000,000	160,710	150,000,000	160,710
(株)POSCO ICT	(株)SMSエンジニアリング 等	ハナ銀行等	KRW	104,880	104,880	73,676	73,676
	(株)ヒョチョン	大邱銀行等	KRW	39,575	39,575	39,575	39,575
	BLT事業等	教保生命等	KRW	1,163,585	1,163,585	1,163,585	1,163,585
POSCO AUSTRALIA PTY LTD.	Depkartment of Trade and Investment (NSW Government)等	ウリ銀行等	AUD	25,260,721	21,097	25,260,721	21,097
合計			USD	4,683,667,474	5,018,081	3,834,409,355	4,108,186
			KRW	2,985,528	2,985,528	2,358,270	2,358,270
			CNY	760,500,000	124,456	684,450,000	112,011
			INR	7,350,000,000	122,892	2,037,278,075	34,063
			IDR	79,000,000,000	6,241	79,000,000,000	6,241
			THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268
			EUR	46,000,000	58,846	37,000,000	47,332
			AUD	25,260,721	21,097	25,260,721	21,097
			BRL	464,060,000	150,100	464,060,000	150,100

(3) 上記支払保証内訳以外に、(株)POSCO建設は同種取引企業間の施工保証を行っています。当期末現在、(株)POSCO建設が三星物産(株)に施工保証した金額は395,792百万ウォンで、三星物産(株)が(株)POSCO建設のために提供した保証金額は269,455百万ウォンです。

(4) 主要約定事項

当期末現在、連結実体のその他主要約定事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は、鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石116百万トン、石炭18百万トンです。
	当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNGコンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格（日本JCC）の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上がれば上限（シーリング）価格が適用されます。
	当期末現在、当社は韓国エネルギー公団と西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して6.49百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。当期末現在、当社の借入金残高は1.02百万米ドルです。
	当社はPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank等、債権団の要求により筆頭株主として資金保証約定を提供しています。
	当社は(株)釜山イーアンドイーに対して韓国産業銀行等の債権団の要求により98億ウォン限度の資金保証約定を提供しています。
	当社は(株)順天エコトランスの順天湾PRT事業推進のため、債権団の要求により資金保証約定を締結しています。
(株)POSCO建設	当期末現在、対外外貨保証はウリ銀行等を通じて総限度2,311百万米ドルのうち、1,306百万ドルを使用しています。
(株)POSCO ICT	当期末現在、プロジェクト契約履行に関連してソフトウェア共済組合及びソウル保証保険からそれぞれ143,582百万ウォン及び22,432百万ウォンの保証を提供されています。

(5) 進行中の訴訟事件

当期末現在、連結実体が提訴されて進行中の訴訟事件は次の通りです。

(外貨単位：千、ウォン貨単位：百万ウォン)

法人名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
(株)POSCO	15	KRW	23,037	23,037	勤労者地位確認訴訟等（注1）
	1	USD	1,583	1,696	商事仲裁等
(株)POSCO大字	2	EUR	2,747	3,514	品質瑕疵損害賠償請求訴訟等
	3	INR	4,518,694	75,553	保証債務履行訴訟等（注1）
	10	KRW	9,903	9,903	貸金支払請求訴訟等
	3	USD	22,228	23,815	損害賠償請求訴訟等（注1）
	1	PKR	124,775	1,208	損害賠償請求訴訟
	1	CAD	79,000	67,363	損害賠償請求訴訟
	104	KRW	461,134	461,134	工事原価負担金仲裁等（注1）
(株)POSCO ICT	13	KRW	9,894	9,894	損害賠償請求訴訟等
(株)POSCO A&C 建築士事務所	3	KRW	3,985	3,985	工事代金請求訴訟
(株)POSCOエナジー	4	KRW	7,017	7,017	燃料電池供給契約解除及び損害賠償請求訴訟等
POSCO E&C China Co., Ltd.	11	CNY	13,679	2,239	瑕疵留保金請求訴訟等
	1	KRW	3,305	3,305	工事代金請求訴訟
POSPower(株)	1	KRW	1,000	1,000	損害賠償請求訴訟
(株)ピーエスアイビー	3	KRW	892	892	株主総会決議不在確認請求等
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	7	THB	724,400	23,739	工事代金請求訴訟
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	6	TRY	31	9	不当解雇、業務復帰訴訟等
PT. KRAKATAU POSCO	1	IDR	324,858,033	25,664	工事代金請求訴訟
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	2	CNY	423	69	売買契約関連訴訟等
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	3	BRL	12,167	3,935	工事代金請求訴訟等
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	184	BRL	121,058	39,156	損害賠償請求訴訟等（注1）
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	1	KRW	3,305	3,305	工事代金請求訴訟
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	6	USD	8,409	9,009	関税訴訟等

（注1）連結実体は工事遅延による損害賠償請求訴訟等163件の訴訟に対して、その発生可能性と金額を合理的に見積もって27,963百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しました。

当期末現在、連結実体は提訴されて係争中の訴訟事件のうち、偶発損失引当負債を設定した訴訟以外には、訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

(6) その他の偶発事項

当期末現在、連結実体のその他主要偶発事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	外貨長期借入金に関連して韓国エネルギー公団に白地小切手3枚を見返担保として提供しています。
(株)POSCO大字	当期末現在、33枚の白地手形及び21枚の白地小切手が契約履行保証等に関連して韓国エネルギー公団等に見返担保として提供されています。
(株)POSCO建設	当期末基準で各種契約及び保証、借入金と関連して白地小切手35枚、白地手形4枚が担保として提供されています。当期末現在、同業者らが住宅都市保証公社等から発給を受けた保証に対して8,988,279百万ウォンの連帯保証を提供しています。
(株)POSCO ICT	当期末現在、新韓銀行に白地手形2枚が契約履行保証用として提供されており、外換銀行に白地小切手4枚が会社義務履行担保用として提供されています。

39. キャッシュ・フロー

(1) 当期及び前期における営業活動による資産・負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上債権の減少（増加）	49,991	181,189
その他債権の減少（増加）	113,740	191,591
棚卸資産の減少（増加）	(1,056,518)	(767,501)
その他流動資産の減少（増加）	110,688	(287,377)
その他非流動資産の減少（増加）	12,455	33,584
仕入債務の増加（減少）	(607,999)	769,337
その他債務の増加（減少）	(26,922)	(179,174)
その他流動負債の増加（減少）	(177,137)	196,178
引当負債の増加（減少）	(145,763)	(124,884)
退職金の支払	(185,220)	(278,278)
社外積立資産の減少（増加）	3,815	(138,854)
その他非流動負債の増加（減少）	(17,404)	(21,626)
合計	(1,926,274)	(425,815)

(2) 当期中の財務活動において生じる負債の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	負債				借入金リスク ヘッジのための デリバティブ
	短期借入金	社債及び 長期借入金	未払配当金	ファナンス リース負債	
期首	7,979,727	14,725,271	7,770	114,409	(52,373)
財務キャッシュ・フ ローから生じる変動	558,083	(1,410,033)	(931,232)	(10,536)	-
従属企業やその他の 事業に対する支配力 獲得または喪失から 生じる変動	(12,469)	3,299	-	-	-
為替変動効果	(350,523)	(435,170)	-	(10,855)	-
公正価値変動	-	-	-	-	171,693
負債と関連するその 他の変動：					
利益剰余金の減少	-	-	863,579	-	-
非支配持分の減少	-	-	67,096	-	-
社債割引発行差金償 却額	-	5,472	-	-	-
期末	8,174,818	12,888,839	7,213	93,018	119,320

40. 営業部門

- (1) 連結実体の営業部門は市場と顧客の性格に基づいて区分しています。連結実体は経営陣の意思決定のために経営陣に提供される報告レベルによって営業部門を4つの部門（鉄鋼、貿易、建設、その他）に区分しました。鉄鋼部門は鉄鋼製品の製造と販売、貿易部門は国内外の企業間の供給及び購買取引だけでなく、当社から購買したり当社に供給される多様な種類の鉄鋼材及び原材料の輸出入、建設部門は国内外の製鉄所及びその設備、商業及び住宅施設等の設計、製作及び建設工事を営む従属企業で構成されています。その他部門には発電、LNG生産、ネットワーク、システム統合及び物流等の事業が含まれています。
- (2) 部門損益は、各企業に配分された連結調整を反映せず、韓国採択国際会計基準に基づいて決定される連結当期純利益と同一の方法で決定されます。各部門に適用された会計方針は連結財務諸表を構成する各連結対象企業の会計方針と一致します。部門資産及び負債は一般的に企業に配分される連結調整反映前の韓国採択国際会計基準による総資産及び総負債に基づいて測定されます。また、部門資産及び負債は連結基準でない連結対象企業の別途財務諸表を根拠としています。報告部門間には多様なレベルの取引が含まれており、こうした取引には有形資産の処分及び建設役務の提供等が含まれています。

(3) 当期及び前期における連結実体の営業部門別の当期損益、資産及び負債の内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,735,919	60,655,100
内部売上高	17,381,010	14,075,996	398,924	2,548,674	34,404,604
部門間内部売上	12,004,614	8,043,643	329,215	2,446,029	22,823,501
総売上高	47,611,378	34,878,203	7,285,530	5,284,593	95,059,704
受取利息	128,827	32,799	100,922	17,940	280,488
支払利息	(422,357)	(121,967)	(112,983)	(100,656)	(757,963)
減価償却費及び償却費	(2,856,133)	(206,490)	(42,123)	(255,620)	(3,360,366)
有形資産及びその他減損損失	(149,840)	(140,839)	(37,476)	(8,564)	(336,719)
売却可能証券減損損失	(95,261)	-	(18,637)	(13,421)	(127,319)
持分法損失	8,352	-	(8,555)	(1,518)	(1,721)
法人税費用	(977,853)	(109,710)	(109,961)	(77,172)	(1,274,696)
部門利益	2,790,855	112,661	24,545	232,700	3,160,761
部門総資産	70,017,816	14,139,098	8,609,753	8,776,090	101,542,757
従属企業、関係企業及び共同企業投資	16,116,654	1,134,798	668,392	1,193,895	19,113,739
非流動資産の取得	2,033,184	286,185	99,190	251,665	2,670,224
部門総負債	19,057,249	10,386,294	5,744,693	4,620,902	39,809,138

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	26,844,154	16,774,078	6,768,348	2,696,933	53,083,513
内部売上高	16,062,016	9,646,026	713,703	2,379,945	28,801,690
部門間内部売上	8,992,783	5,296,847	557,526	2,285,128	17,132,284
総売上高	42,906,170	26,420,104	7,482,051	5,076,878	81,885,203
受取利息	126,210	40,424	65,256	13,564	245,454
支払利息	(459,345)	(70,841)	(102,292)	(126,523)	(759,001)
減価償却費及び償却費	(2,788,535)	(165,863)	(57,719)	(264,299)	(3,276,416)
有形資産及びその他減損損失	(99,165)	(45,995)	(9,426)	(88,696)	(243,282)
売却可能証券減損損失	(225,225)	(28,988)	(35,331)	(24,902)	(314,446)
持分法損失	(211,084)	(53,586)	(283,833)	(6,369)	(554,872)
法人税費用	(495,874)	(18,629)	107,520	(56,026)	(463,009)
部門利益 (損失)	1,511,383	53,244	(1,403,712)	(25,889)	135,026
部門総資産	69,914,939	13,580,179	9,501,046	8,529,600	101,525,764
従属企業、関係企業及び共同企業投資	16,109,360	1,100,973	795,445	1,200,295	19,206,073
非流動資産の取得	2,334,842	249,597	25,533	191,715	2,801,687
部門総負債	20,292,764	10,134,170	6,780,380	4,709,689	41,917,003

(4) 当期及び前期における部門別調整内訳は次の通りです。

1) 売上高

(単位: 百万ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
総売上高	95,059,704	81,885,203
内部取引除去	(34,404,604)	(28,801,690)
合計	60,655,100	53,083,513

2) 当期純利益

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
総当期純利益	3,160,761	135,026
営業権及び公正価値調整	(84,370)	(123,111)
内部取引除去	(102,922)	1,036,253
法人税費用	1,206,223	384,685
税引前純利益	4,179,692	1,432,853

3) 資産

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
総資産	101,542,757	101,525,764
従属企業、関係企業及び 共同企業調整	(15,555,972)	(15,322,271)
営業権及び公正価値調整	3,368,333	3,750,915
内部取引除去	(10,330,159)	(10,191,413)
合計	79,024,959	79,762,995

4) 負債

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
総負債	39,809,138	41,917,003
営業権及び公正価値調整	483,693	442,177
内部取引除去	(8,731,880)	(8,434,580)
合計	31,560,951	33,924,600

5) その他主要調整内訳

① 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	280,488	-	(68,037)	212,451
支払利息	(757,963)	1,304	103,544	(653,115)
減価償却費及び償却費	(3,360,366)	(106,195)	169,141	(3,297,420)
持分法利益	(1,721)	-	12,261	10,540
法人税費用	(1,274,696)	21,270	47,203	(1,206,223)
有形資産及びその他減損損失	(336,719)	(867)	34,619	(302,967)
売却可能証券減損損失	(127,319)	-	4,105	(123,214)
合計	(5,578,296)	(84,488)	302,836	(5,359,948)

② 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	245,454	-	(62,979)	182,475
支払利息	(759,001)	(807)	101,082	(658,726)
減価償却費及び償却費	(3,276,416)	(104,949)	167,518	(3,213,847)
持分法利益	(554,872)	(38,732)	504,927	(88,677)
法人税費用	(463,009)	21,945	56,379	(384,685)
有形資産及びその他減損損失	(243,282)	-	(125,657)	(368,939)
売却可能証券減損損失	(314,446)	-	66,042	(248,404)
合計	(5,365,572)	(122,543)	707,312	(4,780,803)

(5) 地域に対する情報

1) 当期及び前期における連結実体の地域別売上の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
韓国	38,882,220	34,883,941
日本	2,200,405	1,892,022
中国	6,731,214	5,908,046
アジア（その他）	7,750,553	5,649,843
北米	1,725,120	1,899,291
その他地域	3,365,588	2,850,370
合計	60,655,100	53,083,513

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の地域別の非流動資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
韓国	30,790,462	31,772,641
日本	162,328	187,266
中国	1,284,561	1,451,405
アジア（その他）	5,266,799	6,163,388
北米	277,249	168,800
その他地域	1,119,319	1,233,288
合計	38,900,718	40,976,788

地域別非流動資産は投資不動産、有形資産、営業権及び無形資産の合計額です。

(6) 当期及び前期に連結実体の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

外部監査実施内容

「株式会社の外部監査に関する法律」第7条の2の規定により、外部監査実施内容を添付します。

1. 監査対象業務

会社名	株式会社POSCO
監査対象事業年度	2017年1月1日から2017年12月31日まで

2. 監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：人、時間)

監査参加者\人員数及び時間		品質管理検討者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・税務・ 価値評価等 専門家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録公認 会計士		公認会計士補							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		1	1	1	1	11	10	11	9	17	21	-	-	41	42
投入 時間	四半期・半期 検討	29	40	151	482	6,345	7,325	2,579	2,804	-	-	-	-	9,104	10,651
	監査	81	93	455	416	6,822	4,475	4,353	3,646	1,695	1,913	-	-	13,406	10,543
	合計	110	133	606	898	13,167	11,800	6,932	6,450	1,695	1,913	-	-	22,510	21,194

3. 主要監査実施内容

区分	内訳				
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2017.6.27/2017.7.5/2017.10.17		3日	
	主要内容	リスク評価、監査手続及び日程計画樹立			
現場監査 主要内容	遂行時期		投入人員		主要監査業務遂行内容
			常駐	非常駐	
	2017.7.10～2017.7.14	5日	4名	2名	期中IT監査
	2017.8.28～2017.9.19	17日	12名	4名	内部会計管理制度設計評価
	2017.9.20～2017.10.20	17日	14名	4名	内部会計管理制度運営評価
	2017.11.20～2017.11.29	8日	8名	2名	内部会計管理制度運営評価
	2017.12.7～2018.1.8	21日	9名	2名	期中監査/早期立証監査
	2018.1.15～2018.1.26	10日	4名	2名	期末IT監査
	2018.1.9～2018.2.9	24日	11名	2名	期末立証監査
実地棚卸 (立会)	実査（立会）時期	2017.12.5～2017.12.6		2日	
	実査（立会）場所	浦項及び光陽事業場等			
	実査（立会）対象	製品/半製品/原材料/貯蔵品等			
金融資産実査 (立会)	実査（立会）時期	2018.1.17		1日	
	実査（立会）場所	ソウル事業場			
	実査（立会）対象	現金/有価証券/手形/小切手			
外部照会	金融取引照会 0	債権債務照会 0		弁護士照会 0	
	その他照会	他の場所に保管されている在庫照会			
支配機構との コミュニケーション	コミュニケーション回数	7回			
	遂行時期	2017.5.8/2017.5.24/2017.7.28/2017.9.28/2017.11.1/ 2017.12.15/2018.2.12			

[次へ](#)

財務状態表

第50（当）期 2017年12月31日現在

第49（前）期 2016年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		14,840,421,236,321		11,732,675,842,563
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	332,404,633,206		120,528,797,443	
2. 売上債権（注6,22,36）	3,867,714,112,511		3,216,208,674,488	
3. その他債権 （注7,22,36）	210,229,693,193		246,061,411,478	
4. その他金融資産 （注8,22）	5,824,086,736,628		4,130,963,324,529	
5. 棚卸資産（注9,33）	4,543,532,624,445		3,995,290,986,139	
6. 売却予定資産（注10）	34,545,153,726		764,067,571	
7. その他流動資産 （注15）	27,908,282,612		22,858,580,915	
II. 非流動資産		38,851,836,273,554		40,323,077,102,943
1. 長期売上債権 （注6,22）	12,773,666,759		14,040,111,601	
2. その他債権（注7,22）	62,420,763,669		87,668,552,850	
3. その他金融資産 （注8,22）	1,393,315,805,979		2,145,570,333,859	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資 （注11）	15,098,855,865,942		15,031,385,013,353	
5. 投資不動産（注12）	97,307,125,556		86,295,544,407	
6. 有形資産（注13）	21,561,270,165,036		22,257,409,288,704	
7. 無形資産（注14）	528,074,307,384		508,889,609,932	
8. 純確定給付資産 （注20）	-		81,620,537,905	
9. その他非流動資産 （注15）	97,818,573,229		110,198,110,332	
資産合計		53,692,257,509,875		52,055,752,945,506

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		3,570,147,955,817		2,697,251,936,985
1. 仕入債務（注22,36）	1,025,026,773,736		1,082,926,562,962	
2. 借入金 （注4,16,22,38）	1,235,706,733,767		364,840,158,813	
3. その他債務 （注17,22,36,38）	862,534,623,700		866,073,913,982	
4. その他金融負債 （注18,22,38）	23,164,029,191		16,507,915,450	
5. 当期法人税負債 （注34）	351,147,905,832		315,530,270,230	
6. 引当負債（注19）	18,165,561,234		14,154,447,584	
7. その他流動負債 （注21）	54,402,328,357		37,218,667,964	
II. 非流動負債		4,180,654,620,082		5,029,054,084,751
1. 長期借入金 （注4,16,22,38）	2,665,516,910,418		3,778,013,687,668	
2. その他債務 （注17,22,38）	78,481,297,833		117,310,238,202	
3. その他金融負債 （注18,22,38）	129,175,918,951		72,741,558,844	
4. 純確定給付負債 （注20）	42,953,386		-	
5. 繰延税金負債（注34）	1,273,896,143,268		1,015,966,151,857	
6. 引当負債（注19）	19,249,713,487		29,506,334,353	
7. その他非流動負債 （注21）	14,291,682,739		15,516,113,827	
負債合計		7,750,802,575,899		7,726,306,021,736
資本				
I. 資本金（注23）		482,403,125,000		482,403,125,000
II. 資本剰余金（注23）		1,156,429,015,917		1,156,302,888,187
III. 新種資本証券（注24）		996,919,000,000		996,919,000,000
IV. 積立金（注25）		233,390,314,875		284,240,387,833
V. 自己株式（注26）		(1,533,054,410,954)		(1,533,468,003,532)
VI. 利益剰余金（注27）		44,605,367,889,138		42,943,049,526,282
資本合計		45,941,454,933,976		44,329,446,923,770
負債及び資本合計		53,692,257,509,875		52,055,752,945,506

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

財務状態表

第50（当）期 2017年12月31日現在

第49（前）期 2016年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		1,515,207		1,197,906
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	33,939		12,306	
2. 売上債権（注6,22,36）	394,894		328,375	
3. その他債権 （注7,22,36）	21,464		25,123	
4. その他金融資産 （注8,22）	594,639		421,771	
5. 棚卸資産（注9,33）	463,895		407,919	
6. 売却予定資産（注10）	3,527		78	
7. その他流動資産 （注15）	2,849		2,334	
II. 非流動資産		3,966,772		4,116,986
1. 長期売上債権 （注6,22）	1,304		1,433	
2. その他債権（注7,22）	6,373		8,951	
3. その他金融資産 （注8,22）	142,258		219,063	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資 （注11）	1,541,593		1,534,704	
5. 投資不動産（注12）	9,935		8,811	
6. 有形資産（注13）	2,201,406		2,272,481	
7. 無形資産（注14）	53,916		51,958	
8. 純確定給付資産 （注20）	-		8,333	
9. その他非流動資産 （注15）	9,987		11,251	
資産合計		5,481,979		5,314,892

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		364,512		275,389
1. 仕入債務（注22,36）	104,655		110,567	
2. 借入金 （注4,16,22,38）	126,166		37,250	
3. その他債務 （注17,22,36,38）	88,065		88,426	
4. その他金融負債 （注18,22,38）	2,365		1,685	
5. 当期法人税負債 （注34）	35,852		32,216	
6. 引当負債（注19）	1,855		1,445	
7. その他流動負債 （注21）	5,554		3,800	
II. 非流動負債		426,845		513,466
1. 長期借入金 （注4,16,22,38）	272,149		385,735	
2. その他債務 （注17,22,38）	8,013		11,977	
3. その他金融負債 （注18,22,38）	13,189		7,427	
4. 純確定給付負債 （注20）	4		-	
5. 繰延税金負債（注34）	130,065		103,730	
6. 引当負債（注19）	1,965		3,013	
7. その他非流動負債 （注21）	1,459		1,584	
負債合計		791,357		788,856
資本				
I. 資本金（注23）		49,253		49,253
II. 資本剰余金（注23）		118,071		118,059
III. 新種資本証券（注24）		101,785		101,785
IV. 積立金（注25）		23,829		29,021
V. 自己株式（注26）		(156,525)		(156,567)
VI. 利益剰余金（注27）		4,554,208		4,384,485
資本合計		4,690,623		4,526,037
負債及び資本合計		5,481,979		5,314,892

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

包括損益計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,36）		28,553,814,576,380		24,324,933,259,995
II. 売上原価 （注9,20,30,33,36）		(23,832,803,363,215)		(19,903,596,072,448)
III. 売上総利益		4,721,011,213,165		4,421,337,187,547
IV. 販売費及び一般管理費		(1,818,558,346,473)		(1,785,999,992,576)
1. 一般管理費 （注20,22,29,30,33）	(896,060,816,639)		(889,277,285,441)	
2. 販売及び物流費 （注29,33）	(922,497,529,834)		(896,722,707,135)	
V. 営業利益		2,902,452,866,692		2,635,337,194,971
VI. 金融損益		476,484,616,888		(126,030,996,737)
1. 金融収益（注22,31）	1,143,691,865,341		756,479,969,944	
2. 金融費用（注22,31）	(667,207,248,453)		(882,510,966,681)	
VII. その他営業外損益		(24,196,266,550)		(319,972,505,115)
1. その他営業外収益 （注32,36）	436,074,714,522		81,869,224,937	
2. その他営業外費用 （注32,33,36）	(460,270,981,072)		(401,841,730,052)	
VIII. 税引前純利益		3,354,741,217,030		2,189,333,693,119
IX. 法人税費用（注34）		(809,055,928,535)		(404,287,776,726)
X. 当期純利益		2,545,685,288,495		1,785,045,916,393
XI. その他包括損益		(70,637,635,351)		313,489,358,400
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(19,787,562,393)		(768,036,741)	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	(50,850,072,958)		314,257,395,141	
XII. 総包括利益		2,475,047,653,144		2,098,535,274,793
XIII. 一株当たり利益（注35）				
1. 基本的一株当たり純利益		31,409		21,899
2. 希薄化後一株当たり純利 益		31,409		21,899

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

包括損益計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,36）		2,915,344		2,483,576
II. 売上原価 （注9,20,30,33,36）		(2,433,329)		(2,032,157)
III. 売上総利益		482,015		451,419
IV. 販売費及び一般管理費		(185,675)		(182,351)
1. 一般管理費 （注20,22,29,30,33）	(91,488)		(90,795)	
2. 販売及び物流費 （注29,33）	(94,187)		(91,555)	
V. 営業利益		296,340		269,068
VI. 金融損益		48,649		(12,868)
1. 金融収益（注22,31）	116,771		77,237	
2. 金融費用（注22,31）	(68,122)		(90,104)	
VII. その他営業外損益		(2,470)		(32,669)
1. その他営業外収益 （注32,36）	44,523		8,359	
2. その他営業外費用 （注32,33,36）	(46,994)		(41,028)	
VIII. 税引前純利益		342,519		223,531
IX. 法人税費用（注34）		(82,605)		(41,278)
X. 当期純利益		259,914		182,253
XI. その他包括損益		(7,212)		32,007
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(2,020)		(78)	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	(5,192)		32,086	
XII. 総包括利益		252,702		214,260
XIII. 一株当り利益（注35）				
1. 基本的一株当り純利益 （単位：円）		3,207		2,236
2. 希薄化後一株当り純利 益（単位：円）		3,207		2,236

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

資本変動表

=====

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2016年1月1日（前期首）	482,403,125,000	1,247,580,809,214	996,919,000,000	(30,017,007,308)	(1,533,898,233,666)	41,862,569,753,352	43,025,557,446,592
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	1,785,045,916,393	1,785,045,916,393
その他包括損益							
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(768,036,741)	(768,036,741)
売却可能証券評価損益	-	-	-	314,257,395,141	-	-	314,257,395,141
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(479,973,888,000)	(479,973,888,000)
中間配当金	-	-	-	-	-	(179,991,549,750)	(179,991,549,750)
事業結合	-	(91,310,101,815)	-	-	-	-	(91,310,101,815)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(43,832,668,972)	(43,832,668,972)
自己株式の処分	-	32,180,788	-	-	430,230,134	-	462,410,922
2016年12月31日（前期末）	482,403,125,000	1,156,302,888,187	996,919,000,000	284,240,387,833	(1,533,468,003,532)	42,943,049,526,282	44,329,446,923,770
2017年1月1日（当期首）	482,403,125,000	1,156,302,888,187	996,919,000,000	284,240,387,833	(1,533,468,003,532)	42,943,049,526,282	44,329,446,923,770
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	2,545,685,288,495	2,545,685,288,495
その他包括損益							

確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(19,787,562,393)	(19,787,562,393)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(50,850,072,958)	-	-	(50,850,072,958)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(459,986,573,750)	(459,986,573,750)
中間配当金	-	-	-	-	-	(359,992,789,500)	(359,992,789,500)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(43,599,999,996)	(43,599,999,996)
自己株式の処分	-	126,127,730	-	-	413,592,578	-	539,720,308
2017年12月31日（当期末）	482,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	233,390,314,875	(1,533,054,410,954)	44,605,367,889,138	45,941,454,933,976

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

資本変動表

=====

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2016年1月1日 （前期首）	49,253	127,378	101,785	(3,065)	(156,611)	4,274,168	4,392,909
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	182,253	182,253
その他包括損益							
確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	-	-	(78)	(78)
売却可能証券評価 損益	-	-	-	32,086	-	-	32,086
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(49,005)	(49,005)
中間配当金	-	-	-	-	-	(18,377)	(18,377)
事業結合	-	(9,323)	-	-	-	-	(9,323)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(4,475)	(4,475)
自己株式の処分	-	3	-	-	44	-	47
2016年12月31日 （前期末）	49,253	118,059	101,785	29,021	(156,567)	4,384,485	4,526,037
2017年1月1日 （当期首）	49,253	118,059	101,785	29,021	(156,567)	4,384,485	4,526,037
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	259,914	259,914
その他包括損益							
確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	-	-	(2,020)	(2,020)
売却可能証券評価 損益	-	-	-	(5,192)	-	-	(5,192)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(46,965)	(46,965)
中間配当金	-	-	-	-	-	(36,755)	(36,755)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(4,452)	(4,452)
自己株式の処分	-	13	-	-	42	-	55
2017年12月31日 （当期末）	49,253	118,071	101,785	23,829	(156,525)	4,554,208	4,690,623

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO

(単位：ウォン)

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,553,963,551,388		3,839,108,585,341
1. 営業で創出された現金	3,929,171,499,622		4,182,042,787,927	
イ. 当期純利益	2,545,685,288,495		1,785,045,916,393	
ロ. 調整	2,722,200,509,408		3,091,142,256,495	
退職給付費用	102,883,789,888		111,085,807,305	
減価償却費	2,092,602,583,665		2,061,407,587,974	
無形資産償却費	91,603,306,450		79,654,750,146	
貸倒償却費	18,132,810,998		54,130,001,790	
金融収益	(940,179,628,132)		(508,824,330,300)	
金融費用	448,248,862,207		565,365,779,069	
棚卸資産評価損	2,362,660,481		11,842,778,030	
有形資産処分益	(26,284,154,666)		(19,579,168,957)	
有形資産処分損	140,987,218,860		93,536,265,811	
有形資産減損損失	17,651,469,371		58,387,582,556	
無形資産処分益	(24,541,587,150)		(4,962,505,714)	
無形資産減損損失	11,821,819,160		1,544,516,689	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	173,284,286,373		184,283,254,227	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失戻入	(225,860,109,994)		-	
売却予定資産処分益	(86,502,920)		(6,813,545,851)	
売却予定資産減損損失	21,873,198,277		-	
引当負債繰入額	402,999,702		15,520,071,761	
法人税費用	809,055,928,535		404,287,776,726	
その他	8,241,558,303		(9,724,364,767)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注38）	(1,338,714,298,281)		(694,145,384,961)	
2. 利息の受取	89,041,080,982		80,865,458,852	
3. 利息の支払	(139,766,122,274)		(192,795,099,568)	
4. 配当金の受取	159,505,569,881		144,388,160,219	
5. 法人税の支払	(483,988,476,823)		(375,392,722,089)	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,464,652,382,914)		(2,877,689,348,342)
1. 投資活動による現金流入額	19,816,343,656,768		17,508,220,474,358	
イ．短期金融商品の処分	18,791,232,539,691		17,038,276,856,412	
ロ．長期金融商品の処分	500,000		-	
ハ．売却可能金融資産の処分	994,901,028,287		266,975,950,303	
ニ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	6,112,020,579		4,849,782,841	
ホ．無形資産の処分	23,430,706,150		7,076,447,599	
ヘ．売却予定資産の処分	666,862,061		166,791,045,851	
ト．事業結合による現金流入	-		24,250,391,352	
2. 投資活動による現金流出額	(22,280,996,039,682)		(20,385,909,822,700)	
イ．短期金融商品の取得	20,482,051,016,790		17,870,819,261,245	
ロ．売却可能金融資産の取得	15,264,237,429		271,434,033,819	
ハ．長期貸付金の支払	59,618,560		66,221,600	
ニ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	115,146,818,009		329,071,132,222	
ホ．有形資産の取得	1,594,897,302,572		1,875,110,915,922	
ヘ．有形資産の処分	3,653,825,122		18,358,187,638	
ト．無形資産の取得	69,923,221,200		21,050,070,254	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー（注38）		(874,222,332,711)		(2,474,996,099,802)
1. 財務活動による現金流入額	656,759,308,068		1,086,761,926,411	
イ．借入金の借入	654,242,170,488		1,082,339,468,096	
ロ．長期金融負債の増加	2,517,137,580		4,422,458,315	
2. 財務活動による現金流出額	(1,530,981,640,779)		(3,561,758,026,213)	
イ．借入金の償還	658,144,478,225		2,844,151,307,289	
ロ．長期金融負債の減少	9,135,526,298		8,719,677,534	
ハ．配当金の支払	820,101,636,260		665,167,589,338	
ニ．新種資本証券利息の支払	43,599,999,996		43,719,452,052	
Ⅳ．外貨換算による現金の変動		(3,213,000,000)		-

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
V. 現金及び現金性資産の増加（減少） （Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ）		211,875,835,763		(1,513,576,862,803)
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		120,528,797,443		1,634,105,660,246
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		332,404,633,206		120,528,797,443

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

第49（前）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		362,860		391,973
1. 営業で創出された現金	401,168		426,987	
イ. 当期純利益	259,914		182,253	
ロ. 調整	277,937		315,606	
退職給付費用	10,504		11,342	
減価償却費	213,655		210,470	
無形資産償却費	9,353		8,133	
貸倒償却費	1,851		5,527	
金融収益	(95,992)		(51,951)	
金融費用	45,766		57,724	
棚卸資産評価損	241		1,209	
有形資産処分益	(2,684)		(1,999)	
有形資産処分損	14,395		9,550	
有形資産減損損失	1,802		5,961	
無形資産処分益	(2,506)		(507)	
無形資産減損損失	1,207		158	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	17,692		18,815	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失戻入	(23,060)		-	
売却予定資産処分益	(9)		(696)	
売却予定資産減損損失	2,233		-	
引当負債繰入額	41		1,585	
法人税費用	82,605		41,278	
その他	841		(993)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注38）	(136,683)		(70,872)	
2. 利息の受取	9,091		8,256	
3. 利息の支払	(14,270)		(19,684)	
4. 配当金の受取	16,286		14,742	
5. 法人税の支払	(49,415)		(38,328)	

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(251,641)		(293,812)
1. 投資活動による現金流入額	2,023,249		1,787,589	
イ. 短期金融商品の処分	1,918,585		1,739,608	
ロ. 長期金融商品の処分	0		-	
ハ. 売却可能金融資産の処分	101,579		27,258	
ニ. 従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	624		495	
ホ. 無形資産の処分	2,392		723	
ヘ. 売却予定資産の処分	68		17,029	
ト. 事業結合による現金流入	-		2,476	
2. 投資活動による現金流出額	(2,274,890)		(2,081,401)	
イ. 短期金融商品の取得	2,091,217		1,824,611	
ロ. 売却可能金融資産の取得	1,558		27,713	
ハ. 長期貸付金の支払	6		7	
ニ. 従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	11,756		33,598	
ホ. 有形資産の取得	162,839		191,449	
ヘ. 有形資産の処分	373		1,874	
ト. 無形資産の取得	7,139		2,149	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注38）		(89,258)		(252,697)
1. 財務活動による現金流入額	67,055		110,958	
イ. 借入金の借入	66,798		110,507	
ロ. 長期金融負債の増加	257		452	
2. 財務活動による現金流出額	(156,313)		(363,655)	
イ. 借入金の償還	67,197		290,388	
ロ. 長期金融負債の減少	933		890	
ハ. 配当金の支払	83,732		67,914	
ニ. 新種資本証券利息の支払	4,452		4,464	
IV. 外貨換算による現金の変動		(328)		-

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	金額		金額	
V. 現金及び現金性資産の増加（減少） （I+II+III+IV）		21,633		(154,536)
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		12,306		166,842
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		33,939		12,306

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

注記

=====

2017年12月31日現在

株式会社POSCO

1. 一般事項

株式会社POSCO（以下“当社”）は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に6ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	主要株式数（株）	持分率（％）
国民年金管理公団	9,660,885	11.08
新日鉄住金株式会社（注1）	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.（注1）	2,483,875	2.85
Government of Singapore Investment Corp Private Limited	1,934,312	2.22
KB金融持株グループ（注2）	1,919,361	2.20
その他	68,293,690	78.33
合計	87,186,835	100.00

（注1）1株当たり5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の商法上の子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク証券取引所に上場されています。

2. 財務諸表の作成基準

当社は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された実績と純資産に基づかずに直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2018年1月24日付の取締役会で承認され、2018年3月9日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

当社の財務諸表は、下記で述べている財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 公正価値で測定される売却可能金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）であり、財務諸表作成のための表示通貨であるウォン貨で表示しています。

(3) 見積と判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした見積値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積値の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたり認識されています。

1) 経営陣の判断

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- ① 注記10：売却予定資産
- ② 注記11：従属企業、関係企業及び共同企業投資
- ③ 注記24：新種資本証券

2) 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記事項に含まれています。

- ① 注記8：売却可能金融資産
- ② 注記11：従属企業、関係企業及び共同企業投資
- ③ 注記19：引当負債
- ④ 注記20：退職給付制度
- ⑤ 注記34：法人税費用
- ⑥ 注記37：偶発債務及び約定事項

3) 公正価値の測定

当社の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、当社は公正価値評価の方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者の情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

当社は重要な評価の問題を監査委員会に報告しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- ー レベル1 測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- ー レベル2 レベル1の開示価格以外に、資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- ー レベル3 資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値の序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記22に含まれています。

(4) 会計方針の変更

以下で説明している2017年1月1日から最初に適用される制定・改正基準書の適用を除き、当社は当期及び比較表示された前期財務諸表に同一の会計方針を適用しています。

1) 企業会計基準書1007号（キャッシュ・フロー計算書）

2017年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー表）の改正事項を適用しています。同基準書はキャッシュ・フロー計算書に財務活動として分類されたか、あるいは将来の財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債に対して、次のような変動内容を開示することを要求しています。

- － 財務キャッシュ・フローから生じる変動
- － 従属企業やそれ以外の事業に対する支配力の獲得または喪失から生じる変動
- － 為替変動効果
- － 公正価値の変動
- － それ以外の変動

企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）の改正内容は最初に適用する場合、以前の期間の比較情報を提供する必要はありません。同基準書の開示要求事項は注記38に含まれています。

2) 企業会計基準書第1012号（法人税）

2017年1月1日以降に開始する会計年度から当社は企業会計基準書第1012号（法人税）の改正事項を適用しています。同基準書は公正価値で測定する債務商品の場合、予想回収方式（売却または保有）に関係なく、債務商品の帳簿価額と税務基準額の差異で一時差異を算定するようにし、公正価値の測定債務証券の繰延税金の会計処理を明確にしました。繰延税金資産の実現可能性を検討する場合、帳簿価額を超過する金額で企業資産の一部を回収する可能性が高いという証拠が充分であれば、発生可能性が高い将来の課税所得見積値にその回収額を含めることができます。また、将来の課税所得見積値は将来減算一時差異の消滅による控除（損金）効果を考慮する前の金額で算定します。

当社は当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす影響は重要でないと判断しており、同会計方針の変更を遡及して比較表示する前期の財務諸表を再作成しませんでした。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記2で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 従属企業、関係企業及び共同企業投資持分

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表です。当社は従属企業、関係企業及び共同企業に対する投資持分に対して企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による原価法を選択して会計処理しました。一方、従属企業、関係企業及び共同企業投資持分から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

(2) 外貨取引

当社の財務諸表作成において、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金への転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ金融資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となるときに財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

当社は売買目的金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利率法を適用して償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利率法を適用して償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されているか、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益で認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は、関連した金融資産が除去されるか、あるいは減損損失を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受け取る権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

６）金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

（５）棚卸資産

棚卸資産の単位原価は移動平均法で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

また、棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。

（６）売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産または処分資産集団が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時に限り充足されたものと見なしています。資産または処分資産集団を売却予定として当初分類する直前に当該資産または資産と負債の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識した減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後は原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連した原価及び資産を解体、除去あるいは敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれます。

土地を除いた有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を、土地は当初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換する時に発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この時、交換された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的便益の予想消費形態をもっともよく反映した定額法で償却しています。リース資産は当社がリース期間の終了時点までに資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、該当有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識しています。

当社は有形資産の減価償却にあたって、以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	5～40年	工具・器具	4年
構築物	5～40年	備品	4年
機械装置	15年	リース資産	18年
車両運搬具	4～9年		

当社は毎報告期間末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権）については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	7年
開発費	4年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	4年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎報告期間末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようという企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示でき、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

（11）政府補助金

政府補助金は当社が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受け取ることに對して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1）資産関連補助金

当社は非流動資産を取得または建設するために使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受け取っており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2）収益関連補助金

当社は政府補助金を政府補助金で補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(12) リース

当社はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最初リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産及びファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

2) オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

(13) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。当初認識後に一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損されたという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が減損されたと判断しています。但し、未来の事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

金融資産が減損したという客観的な証拠には、次のような減損事象が含まれます。

- － 金融資産の発行者や支払義務者の重要な財務的困難
- － 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- － 借入者の財務的困難に関連した経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- － 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- － 財務的困難による当該金融資産に対する活性市場の消滅
- － 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後に当該金融資産集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に重要にまたは持続的に下落する場合には、資産の減損の客観的な証拠として追加で判断しています。

減損発生の客観的な証拠がある場合、次のように減損損失を測定して認識しています。

1) 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づいて減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接差し引いています。後続期間に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、すでに認識した減損損失を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

2) 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

3) 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産に対して減損発生 of 客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち以前の期間にすでに当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連した場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(14) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産、売却予定に分類される非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち高い金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

現金創出単位に対する減損損失は、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。毎報告期間末に過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討して直前減損損失の認識時点以降、回収可能価額を決定するにあたって使用された見積値に変化がある場合に限り戻し入れています。減損損失戻入で増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の償却または償却後の残額を超過することができません。

(15) デリバティブ

デリバティブは最初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(16) 非デリバティブ負債

当社は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時に財務状態表に認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

当社は売買目的金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

(17) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) 長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度と関連して、一定期間に従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含める場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支給額が減少したり、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）で認識しています。

4) 退職給付：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度から支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。純確定給付負債（資産）の純利息は純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定した割引率を乗じて決定され、純確定給付負債（資産）は報告期間中の拠出金納付と給与支払を反映して算定しています。確定給付制度に関連した純支払利息とその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する効果の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が発生する時に精算による損益を認識しています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要する金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることがほぼ確実になる時に限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

汚染地域に対する復旧引当負債は、当社の公表された環境政策及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初の認識に関連がある支出に限り使用しています。

(19) 温室効果ガス排出権

“ 温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律 ” により、発生する温室効果ガス排出権及び排出負債に対して次のように会計処理しています。

1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価に対し、取得に直接関連して正常に発生するその他の原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有している排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初に認識した後に原価から減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は取得後、毎報告期間末に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。

温室効果ガス排出権は政府に提出するか、もしくは売却したり使用できなくなってこれ以上将来の経済的便益が予想できない時は除去しています。

２）排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務として、該当義務を履行するために資源が流出する可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって推定できる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額と保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して見積もっています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(20) 払込資本

１）持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金による効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合に、こうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

２）新種資本証券

当社は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当社が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を有する新種資本証券の場合は、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

(21) 収益

収益は財貨の販売及び資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価値で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

１）財貨の販売

財貨の所有による重要なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常レベルの継続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けています。

２）賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

（22）金融損益

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

（23）法人税

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象を除いては、当期損益として認識しています。

法人税と関連した利息と罰金は法人税に該当するかどうか判断し、法人税に該当する場合は企業会計基準書第1012号（法人税）を適用し、法人税に該当しない場合は企業会計基準書第1037号（引当負債、偶発負債、偶発資産）を適用しています。

１）当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益と差異が生じます。当社の当期法人税に関連する未払法人税は確定したか、あるいは実質的に確定されている税率を使用して計算しています。

２）繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末に当社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、当社が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。但し、一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が初めて認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるにあたって十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(24) 一株当たり利益

当社は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(25) 未適用の制定・改正基準書

2018年1月1日を最初適用日として、企業会計基準書第1109号（金融商品）と企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）が適用されます。当社は上記基準書の最初適用による財務的影響を評価するために2017年12月31日現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2018年の財務諸表に及ぼしうる影響を分析中ではありますが、まだこうした分析が完了していないため、財務的な影響について合理的な見積値を開示しませんでした。

上記の企業会計基準書第1109号（金融商品）及び企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を含めて制定・公表されたものの、2017年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来しない主要な制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。当社は財務諸表の作成時、次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1109号（金融商品）

企業会計基準書第1109号（金融商品）は金融資産、金融負債及び非金融項目を売買するための一部契約を認識して測定するための要求事項を規定しています。同基準書は企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）を代替します。

当社は企業会計基準書第1109号（金融商品）の採用による会計方針の変更に関連して、以前の期間の比較情報を再作成しなくても良い例外規定を適用する予定です。当社は企業会計基準書第1109号（金融商品）の最初適用累積効果を最初適用日（2018年1月1日）の積立金及び利益剰余金として認識するよう遡及適用する予定です。

同基準書の主要事項別に当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

① 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）には金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性を反映する金融資産に対する新しい分類と測定方法が含まれています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、次の表のように金融資産を償却後原価、その他包括損益－公正価値及び当期損益－公正価値で測定されるよう分類しており、同基準書によれば複合契約が金融資産を主契約に含める場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上キャッシュ・フローの特性	
	元金と利息のみで構成	それ以外の場合
契約上キャッシュ・フロー受取目的	償却後原価測定（注1）	当期損益－公正価値測定（注2）
契約上キャッシュ・フロー受取及び売却目的	その他包括損益－公正価値測定（注1）	
売却目的、その他	当期損益－公正価値測定	

（注1）会計不一致を除去するか、あるいは減少させるために当期損益－公正価値測定項目に指定することができます。

（注2）短期売買目的でない持分証券の場合、その他包括損益－公正価値測定項目に指定することができます。

当期末現在、当社は売却可能金融資産1,395,589百万ウォン、貸付金及び受取債権10,197,020百万ウォンを保有しています。

財務的影響を分析した結果、当社は新しい分類要求事項が公正価値で管理される当期損益認識金融資産、売却可能金融資産に対する会計処理には重要な影響を及ぼさないと判断しており、貸付金及び受取債権のうち、契約上キャッシュ・フローが元金と元金に対する利息のみで構成されており、契約上キャッシュ・フロー受取を目的として保有する金融資産ではない項目の場合、当期損益－公正価値及びその他包括損益－公正価値測定項目に分類されて、公正価値測定金融資産の比重が増加すると推定しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によれば、短期売買目的で保有していない持分証券は当初認識時点でその他包括損益－公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択ができます。

当期末現在、当社は長期戦略的な目的で売却可能金融資産に分類された持分証券を保有しており、当該持分証券の公正価値は1,384,784百万ウォンです。企業会計基準書第1109号（金融商品）によって当社は当該投資をその他包括損益－公正価値で測定することを決定し、すべての公正価値変動損益はその他包括損益で認識する予定です。後続測定として認識されたその他包括損益は売却等いかなる状況においても当期損益に再分類されず、減損損失も当期損益として認識されません。

② 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）では、発生損失モデルによって減損発生の客観的証拠がある場合に限り減損を認識しますが、新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）では、償却後原価またはその他包括損益－公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルによって減損を認識します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって12ヶ月の予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしており、現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の発生損失モデルに比べ、信用損失を早期に認識することができます。

金融資産の当初認識後に信用リスクが重要に増加した場合には、毎報告期間末に全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定し、当初認識後に金融資産の信用リスクが重要に増加しない場合には、12ヶ月の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。企業は報告期間末現在に信用リスクが低い場合は、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかったと決定することができます。しかし、重要な金融要素を含まない売上債権や契約資産には常に全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。当社は重要な金融要素がある売上債権や契約資産に対しても当該方針を適用することを選択しました。

当社は企業会計基準書第1109号（金融商品）の予想信用損失モデルの適用によって金融資産の信用損失が早期に認識されると予想しています。当社は最初適用日（2018年1月1日）現在、企業会計基準書第1109号（金融商品）の減損要件を適用する場合、損失引当金が増加し、利益剰余金及び非支配持分が減少すると予想しています。

③ 金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）は、金融負債の分類に対して現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の既存要件をほとんど維持しています。

しかし、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）で当期損益認識金融負債として指定された負債のすべての公正価値の変動が当期損益として認識される一方、企業会計基準書第1109号（金融商品）では当期損益－公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値の変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなくその他包括損益で表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益として再循環されません。

当社は金融負債を当期損益認識金融負債に指定しておらず、企業会計基準書第1109号（金融商品）が金融負債の分類に及ぼす影響は重要でないと判断しています。

２）企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）は収益認識の如何、収益認識の程度及び収益認識の時期を決定するための五段階の収益認識モデルを提供します。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号（収益）、第1011号（建設契約）、企業会計基準解釈書第2031号（収益：広告役務の交換取引）、第2113号（カスタマー・ロイヤリティ・プログラム）、第2115号（不動産建設約定）、第2118号（顧客からの資産移転）を代替する予定です。

当社は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の最初適用累積効果を最初適用日（2018年1月1日）に認識するよう遡及して適用する予定で、最初適用日（2018年1月1日）に完了しない契約に限り、この基準書を遡及して適用することを決めました。結果的に当社は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を比較期間に適用して再作成しない予定です。

現行の企業会計基準書第1018号（収益）等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、ロイヤルティー収益、受取配当、建設契約のような取引タイプ別に収益認識基準を提示しますが、新しい企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によると、すべてのタイプの契約に五段階の収益認識モデル（（１）契約の識別、（２）遂行義務の識別、（３）取引価格の算定、（４）取引価格を遂行義務に配分、（５）遂行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。

同基準書の主要事項別に当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

① 遂行義務の識別

当社は造船、製鋼及び圧延材の販売を主な事業目的としており、一部販売契約の製品には運送サービスが含まれています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）では、一つの契約に財貨や役務を移転するいくつかの約束が含まれており、その財貨や役務が区別されればそれぞれの約束は別途の遂行義務で区分して会計処理をしなければならず、取引価格は一般的に契約で約束した区別される財貨や役務の相対的な個別販売価格を基準に配分しなければなりません。

当社は製品販売契約に含まれている運送サービスを別途の区分される遂行義務に識別し、遂行義務は約束された役務を提供する期間にわたって履行されるものと判断しました。

当社は最初適用日（2018年1月1日）現在、運送サービスに関連する完了していない契約の会計処理の変更にによって利益剰余金が減少すると予想しています。

② 変動対価

当社は定められた代金回収期限前に取引代金が回収される場合、顧客に一定比率の価格割引を提供しています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する場合、当社は受ける権利を持つようになる対価をさらによく予測できると予想する期待値方法を使用して変動対価を推定し、価格割引期限が経過する際に、すでに認識した累積収益金額のうち、重要な部分を戻さない可能性が非常に高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

当社は最初適用日（2018年1月1日）現在、企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の変動対価規定による会計処理の変更によって利益剰余金が減少すると予想しています。

3）企業会計基準書第1116号（リース）

企業会計基準書第1116号（リース）は現行の企業会計基準書第1017号（リース）と企業会計基準解釈書第2104号（約定にリースが含まれているか否かの決定）を代替することになります。同基準書は2019年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しなければならず、企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する企業は早期適用することができます。

リース利用者として同基準書を適用する場合、企業会計基準書第1008号（会計方針、会計見積りの変更及び誤謬）によって表示される各過去の報告期間に遡及適用する方法と最初適用日に最初適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法のうち、一つの方法を選択することができます。当社は企業会計基準書第1116号（リース）の遡及適用方法を決定しませんでした。

企業会計基準書第1116号（リース）はリース利用者がリース関連資産と負債を財務状態表に認識する一つの会計モデルを提示しています。リース利用者は基礎資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。短期リースと少額基礎資産リースの場合、リース認識を免除することができます。リース提供者の会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

企業会計基準書第1116号（リース）の導入によって定額で認識されていたオペレーティングリース料が使用権資産の減価償却費とリース負債の支払利息に変わることでリースと関連する費用の性格が変わることになり、ファイナンスリースに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

当社は企業会計基準書第1116号（リース）の導入に関連する準備作業に着手できていないため、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼしうる財務的影響を分析できませんでした。当社は同基準書の適用による財務的影響の分析を2018年の会計年度中に完了する予定です。

4. リスク管理

金融商品と関連して当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は当社がさらされている上記のリスクに対する情報と当社のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

当社のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。当社のリスク管理方針は当社が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理方針とシステムは市場状況と当社の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

当社は訓練及び管理基準、手続を通じてすべての従業員が自分の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

当社は契約先の財政状態、過去の経験及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する方針を運営しています。当社の信用リスクに対する露出は主に取引先別の特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、当社はすべての新規顧客に対して個別的に信用度を検討する方針を樹立しています。

一方、当社は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別的に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似した特性を持つ金融資産集合の、発生したもののまだ識別されていない減損で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。このようなリスクを減らすために、当社は国際信用格付けが高い銀行に対してのみ取引することを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金チームの承認、管理、監督の下で行われています。

当社は金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。当社の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスク無しに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

当社の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは当社が投資支出等に必要な現金所要量を満たしています。また当社が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、当社は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される販売、購買及び借入に対して為替リスクにさらされています。当社は当該通貨に対して為替リスクを回避するために継続的にモニタリングを行っています。

当社の為替リスク管理の方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等のデリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。当社は海外投資用途の外貨借入金を満期到来時に償還することで為替リスクにさらされる程度を縮小しています。

② 金利リスク

当社は固定金利付借入金と変動金利付借入金の借入比率の調整を通じて金利リスクにさらされる程度を管理しています。また、当社は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために持続的なモニタリングを行っています。

③ 市場価格リスク

市場性のある売却可能証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営陣は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入と売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

当社の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、当社の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、当社が資本として管理している項目の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
借入金合計	3,901,224	4,142,854
減算：現金及び現金性資産	332,405	120,529
純借入金	3,568,819	4,022,325
資本合計	45,941,455	44,329,447
総資本純借入金比率	7.77%	9.07%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、当社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
普通預金及び当座預金	97,907	5,495
その他現金性資産	234,498	115,034
合計	332,405	120,529

6. 売上債権

当期末及び前期末現在、当社の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
売上債権	3,886,950	3,231,461
貸倒引当金	(19,236)	(15,252)
合計	3,867,714	3,216,209
〔非流動〕		
長期売上債権	18,586	21,671
現在価値割引調整	(5,107)	(7,364)
貸倒引当金	(705)	(267)
合計	12,774	14,040

当期末及び前期末現在、当社の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの金融機関が訴求権を保有しているため除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ83,976百万ウォン及び31,370百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

7. その他債権

当期末及び前期末現在、当社のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
未収金	199,724	231,535
その他	22,476	20,235
貸倒引当金	(11,970)	(5,709)
合計	210,230	246,061
〔非流動〕		
長期貸付金	22,877	23,183
長期未収金	44,616	61,728
その他	2,896	2,758
貸倒引当金	(7,968)	-
合計	62,421	87,669

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
売却可能証券（債券）	2,305	-
短期金融商品（注1）	5,811,702	4,124,150
短期特定預金（注2）	10,080	6,813
合計	5,824,087	4,130,963
〔非流動〕		
長期デリバティブ資産	-	80,959
売却可能証券（株式）	1,384,784	2,058,240
売却可能証券（その他）	8,500	6,338
特定預金（注3）	32	33
合計	1,393,316	2,145,570

（注1）前期末現在、当社の係争中の訴訟事件に関連して1,384百万ウォンの短期金融商品が差し押さえられています。

（注2）当期末及び前期末現在、それぞれ10,080百万ウォン及び6,813百万ウォンの預金が政府受託課題と関連して用途が制限されています。

（注3）当社の当座勘定開設に関連して使用が制限されています。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が保有中の売却可能証券（株式）の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期							第49（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得 原価	公正 価値	売却可能 証券評価 損益	減損損失 累計額	帳簿 価額	帳簿 価額
〔市場性のある株式〕								
新日鉄住金株式会社	15,698,500	1.65	473,962	430,748	82,751	(125,965)	430,748	644,257
(株)KB金融持株	3,863,520	0.92	178,839	244,947	121,894	(55,786)	244,947	496,076
(株)ウリ銀行	20,280,000	3.00	244,447	319,410	74,963	-	319,410	267,787
現代重工業(株)（注1）	-	-	-	-	-	-	-	214,904
東国製鋼(株)	1,786,827	1.87	10,471	19,655	9,184	-	19,655	19,744
(株)サムウォン鋼材	5,700,000	14.25	8,930	19,010	16,483	(6,403)	19,010	20,064
東国産業(株)	2,611,989	4.82	11,911	10,278	(1,633)	-	10,278	19,355
その他（9社）（注2,3）			80,981	52,240	16,290	(45,031)	52,240	74,526
小計			1,009,541	1,096,288	319,932	(233,185)	1,096,288	1,756,713
〔市場性のない株式〕（注5）								
Congonhas Minerios S.A.（注3,4）	3,658,394	2.02	221,535	145,394	11,176	(87,317)	145,394	190,884
プンサン特殊金属(株)	315,790	5.00	7,657	7,657	-	-	7,657	7,657
(株)ハングム	21,000	4.99	4,599	4,599	-	-	4,599	4,599
(株)ゴア精工	490,000	19.84	4,214	4,214	-	-	4,214	4,214
アジュスチール(株)	17,000	4.36	4,165	4,165	-	-	4,165	4,165
その他（43社）（注2,3）			280,532	122,467	(9,191)	(148,874)	122,467	90,008
小計			522,702	288,496	1,985	(236,191)	288,496	301,527
合計			1,532,243	1,384,784	321,917	(469,376)	1,384,784	2,058,240

（注1）当期中に現代重工業(株)は、存続会社である現代重工業(株)と新設会社である現代ロボティクス(株)、現代建設機械(株)、現代エレクトリックアンドエナジーシステム(株)に人的分割され、当社は当期中にそれぞれの持分に対する売却を完了しました。

（注2）当社は当期中に(株)スチールフラワーとトロイカ海外資源開発私募投資専門会社の公正価値が追加的に下落し、それぞれ994百万ウォン及び661百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注3）当社は当期中にCongonhas Minerios S.A.、アジアクリーンエナジー私募投資専門会社と(株)ファインベスチールの公正価値が取得原価以下に重要にまたは持続的に下落したため、それぞれ87,317百万ウォン、3,920百万ウォン及び1,458百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注4）当該法人は外部専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価しました。

（注5）信頼性のある公正価値を算定することができない法人は取得原価で評価しました。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
製品	927,413	696,192
半製品	1,255,713	1,092,864
副産物	8,454	4,303
原材料	917,241	814,993
燃料及び材料	520,341	535,036
未着品	916,255	863,226
その他の棚卸資産	479	520
小計	4,545,896	4,007,134
評価損失引当金	(2,363)	(11,843)
合計	4,543,533	3,995,291

(2) 当期及び前期における棚卸評価損失引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	11,843	15,254
棚卸資産評価損失	2,363	11,843
棚卸売却による実現	(11,843)	(15,254)
期末金額	2,363	11,843

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、当社の売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
従属企業投資株式（注1）	34,153	-
有形資産	392	764
合計	34,545	764

（注1）当社は当期中に従属企業のPOSCO Thainox Public Company Limitedの持分の一部を売却することを決め、従属企業投資株式56,234百万ウォンを売却予定資産に分類しました。当社は当該持分の帳簿価額と純公正価値の差異に対して21,873百万ウォンの減損損失を認識し、一部持分に対する売却を完了しました。

11. 従属企業、関係企業及び共同企業投資

（1）当期末及び前期末現在、当社の従属企業、関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
従属企業	12,129,758	12,043,125
関係企業	639,229	656,670
共同企業	2,329,869	2,331,590
合計	15,098,856	15,031,385

当社の従属企業、関係企業及び共同企業に関連して、支配企業に対する現金配当、借入金の償還、前受金の返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(2) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第50（当）期					第49（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産 価額	取得 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
〔国内〕								
(株)POSCO大宇(注1)	韓国	商品総合卸売業	77,606,130	62.90	2,775,626	3,610,164	3,610,164	3,371,481
(株)POSCO建設	韓国	総合建設、エンジニアリング	22,073,568	52.80	2,651,454	1,014,314	1,014,314	1,014,314
POSCOエナジー(株)	韓国	発電	40,234,508	89.02	1,695,863	658,176	658,176	658,176
(株)POSCO P&S(注1)	韓国	鉄鋼材販売、貿易	12,568,393	93.95	519,662	385,995	385,995	624,678
POSCO鋼板(株)	韓国	鋼板生産及び販売	3,412,000	56.87	220,618	108,421	108,421	108,421
POSCO技術投資(株)	韓国	新技術事業投資	19,700,000	95.00	117,245	103,780	103,780	103,780
(株)POSCOケムテック	韓国	耐火物製造及び販売	35,442,000	60.00	643,206	100,535	100,535	100,535
(株)POSCO ESM	韓国	二次電池活物質製造及び販売	3,052,230	75.32	71,764	83,309	83,309	83,000
(株)POSMATE	韓国	事業施設維持管理	902,946	83.83	122,374	73,374	73,374	73,374
(株)POSCO ICT	韓国	情報通信関連サービス業	99,403,282	65.38	398,645	70,990	70,990	70,990
(株)POSCOエムテック（注2,3）	韓国	鉄鋼副原料生産及び販売、鉄鋼製品包装等	20,342,460	48.85	82,675	107,278	50,857	53,651
POSCOファミリー戦略ファンド（注3）	韓国	新技術事業投資	460口	69.91	46,519	45,273	32,457	45,273
(株)釜山イーアンドイー（注4）	韓国	生活廃棄物燃料化及び発電	6,029,660	70.00	44,874	30,148	30,148	30,148
その他（11社）（注3）					473,717	262,755	215,155	159,755
小計					9,864,242	6,654,512	6,537,675	6,497,576
〔海外〕								
PT. KRAKATAU POSCO	インドネシア	鉄鋼材製造及び販売	739,900	70.00	70,536	813,431	813,431	813,431
POSCO WA PTY LTD.	オーストラリア	鉄鉱石販売及び鉱山開発	612,870,646	100.00	418,924	631,625	631,625	626,996
POSCO Maharashtra Steel Private Limited（注5）	インド	鉄鋼材製造及び販売	361,789,958	100.00	424,199	722,569	722,569	665,450
POSCO Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	原料販売及び鉱山開発	761,775	100.00	506,238	330,623	330,623	330,623
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び生産	-	58.60	557,208	283,845	283,845	283,845

会社名	所在国	主要営業活動	第50（当）期					第49（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産 価額	取得 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
POSCO-Thainox Public Co.,Ltd. （注6）	タイ	ステンレス鋼板製造及び販売	6,616,916,519	84.88	298,136	444,506	416,612	246,986
POSCO SS-VINA Co.,Ltd.	ベトナム	鉄鋼材製造及び販売	-	100.00	19,318	241,426	241,426	241,426
POSCO-China Holding Corp.	中国	持株会社	-	100.00	163,845	240,430	240,430	240,430
POSCO-India Private. Ltd. （注3）	インド	鉄鋼材製造及び販売	764,999,999	99.99	78,211	184,815	75,567	184,815
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用鋼板製造及び販売	2,686,745,272	84.84	208,885	180,072	180,072	180,072
POSCO America Corporation	アメリカ	鉄鋼材貿易	437,941	99.45	73,521	192,156	192,156	192,156
POSCO Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	鉄鋼材製造及び販売	-	100.00	32,067	160,572	160,572	160,572
POSCO VST Co., Ltd.	ベトナム	ステンレス鋼板製造及び販売	-	95.65	27,712	144,573	144,573	144,573
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	中国	鍍金鋼板生産及び販売	-	83.64	97,574	130,751	130,751	130,751
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ	自動車用鋼板製造及び販売	36,000,000	100.00	91,207	121,592	121,592	121,592
POSCO Asia Co., Ltd.	香港	原料及び鉄鋼材中継貿易等	9,360,000	100.00	175,120	117,710	117,710	117,710
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	トルコ	鉄鋼材加工及び販売	144,579,160	60.00	(51,781)	92,800	92,800	92,800
POSCO-Japan Co., Ltd.	日本	鉄鋼材貿易	90,438	100.00	123,993	68,436	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	-	70.00	92,508	65,982	65,982	65,982
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	鉄鋼材製造及び販売	-	90.00	136,261	62,494	62,494	62,494
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	南 アフリカ	鉱山開発	1,390	100.00	40,957	50,297	50,297	50,297
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	マレー シア	鉄鋼材加工及び販売	144,772,000	81.79	(9,373)	45,479	45,479	45,479
POSCO (Guangdong) Steel Co., Ltd.	中国	鍍金鋼板生産	-	87.04	37,604	31,299	31,299	31,299
POSCO Electrical Steel India Private Limited （注5）	インド	電気鋼板加工及び販売	-	-	-	-	-	57,119
その他（27社）					607,602	412,872	371,742	390,215
小計					4,220,472	5,770,355	5,592,083	5,545,549
合計					14,084,714	12,424,867	12,129,758	12,043,125

（注1）当期中に(株)POSCO P&Sは鉄鋼流通等の事業部門を人的分割し、当該分割事業部門は(株)POSCO大宇に吸収合併されました。

- (注2) 浦項工大が保有している持分4.72%に対して当社が議決権を行使すると合意したことにより実質持分率が50%を超過したため、従属企業投資株式に分類しました。
- (注3) 当期中に(株)POSCOエムテック、POSCOファミリー戦略ファンド、(株)順天エコトランス及びPOSCO-India Private Limitedに継続的な営業損失等の減損を示唆する兆候が存在することから減損テストを行いました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を超過したため、それぞれ2,793百万ウォン、12,816百万ウォン、47,600百万ウォン及び109,248百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注4) 当期末及び前期末現在、(株)釜山イーアンドイーの貸付約定に関連して、(株)釜山イーアンドイーに対する従属企業投資株式30,148百万ウォンが担保として提供されています。
- (注5) 当期中にPOSCO Maharashtra Steel Private LimitedはPOSCO Electrical Steel India Private Limitedを吸収合併しました。
- (注6) 当期中にPOSCO Thainox Public Company Limitedの公正価値が重要に上昇し、過去の期間に認識した減損損失の減少を示唆する兆候が存在すると判断したため、回収可能価額を見積もりました。回収可能価額は測定日の株価を活用して処分付帯原価を減算した公正価値で算定し、225,860百万ウォンの減損損失戻入を認識しました。一方、当社はPOSCO Thainox Public Company Limitedに対する持分の一部を売却予定資産に分類しました（注10参照）。

(3) 当期末及び前期末現在、当社の関係企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第50（当）期					第49（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産価額	取得価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	韓国	海外鉱山投資	169,316,307,504	29.50	561,832	169,316	169,316	169,316
(株)エスエヌエヌシー	韓国	STS原料製造及び販売	18,130,000	49.00	246,456	100,655	100,655	100,655
その他（6社）					(23,077)	540,468	19,052	23,771
小計					785,211	810,439	289,023	293,742
〔海外〕								
Nickel Mining Company SAS	ニューカレドニア	原料生産及び販売	3,234,698	49.00	141,013	189,197	189,197	189,197
7623704 Canada Inc.（注1）	カナダ	海外鉱山投資	114,452,000	10.40	1,182,367	124,341	124,341	124,341
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	中国	錫鍍金鋼板製造及び販売	-	24.00	51,715	11,003	11,003	11,003
その他（4社）					36,819	25,547	25,665	38,387
小計					1,411,914	350,088	350,206	362,928
合計					2,197,125	1,160,527	639,229	656,670

（注1）当期末現在、持分率が20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮すると重要な影響力があると判断されるため、関係企業投資株式に分類しました。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の共同企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第50（当）期					第49（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産価額	取得価額	帳簿価額	帳簿価額
Roy Hill Holdings Pty Ltd （注1）	オーストラリア	鉱山開発	10,494,377	10.00	3,547,516	1,225,464	1,225,464	1,225,464
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	ブラジル	鉄鋼材製造及び販売	1,108,696,532	20.00	581,961	558,821	573,830	575,551
POSCO-NPS Niobium LLC	アメリカ	鉱山開発	325,050,000	50.00	697,470	364,609	364,609	364,609
KOBRASCO	ブラジル	製鉄原料生産及び販売	2,010,719,185	50.00	216,970	98,962	98,962	98,962
その他（3社）					259,691	67,004	67,004	67,004
合計					5,303,608	2,314,860	2,329,869	2,331,590

（注1）当期末及び前期末現在、Roy Hill Holdings Pty Ltd. のProject Financingに関連して、Roy Hill Holdings Pty Ltd.に対する共同企業投資株式1,225,464百万ウォンが担保として提供されています。

12. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	38,035	-	38,035	34,213	-	34,213
建物	133,473	(83,680)	49,793	121,248	(74,811)	46,437
構築物	21,691	(12,212)	9,479	17,169	(11,523)	5,646
合計	193,199	(95,892)	97,307	172,630	(86,334)	86,296

当期末現在、投資不動産の公正価値は416,051百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	償却(注1)	その他(注2)	期末
土地	34,213	-	3,822	38,035
建物	46,437	(3,308)	6,664	49,793
構築物	5,646	(585)	4,418	9,479
合計	86,296	(3,893)	14,904	97,307

(注1) 投資不動産の耐用年数及び減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

2) 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	償却(注1)	その他(注2)	期末
土地	35,557	-	(1,344)	34,213
建物	47,399	(2,961)	1,999	46,437
構築物	3,796	(283)	2,133	5,646
合計	86,752	(3,244)	2,788	86,296

(注1) 投資不動産の耐用年数及び減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

13. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期					第49（前）期				
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	1,474,993	-	-	-	1,474,993	1,472,419	-	-	-	1,472,419
建物	6,030,099	(3,685,001)	(10,699)	-	2,334,399	5,945,593	(3,483,883)	(10,701)	-	2,451,009
構築物	4,880,792	(2,519,411)	(9,373)	-	2,352,008	4,827,063	(2,352,796)	(9,876)	-	2,464,391
機械装置	37,370,140	(23,803,414)	(129,388)	-	13,437,338	36,804,554	(23,092,275)	(135,237)	-	13,577,042
車両運搬具	203,522	(196,475)	-	-	7,047	204,641	(193,325)	-	-	11,316
工具・器具	192,138	(171,023)	-	-	21,115	195,197	(171,953)	-	-	23,244
備品	251,722	(220,328)	(344)	-	31,050	263,487	(229,249)	(348)	-	33,890
リース資産	88,046	(15,941)	-	-	72,105	88,046	(10,198)	-	-	77,848
建設仮勘定	1,836,350	-	-	(5,135)	1,831,215	2,151,250	-	-	(5,000)	2,146,250
合計	52,327,802	(30,611,593)	(149,804)	(5,135)	21,561,270	51,952,250	(29,533,679)	(156,162)	(5,000)	22,257,409

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第50（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	1,472,419	-	(4,970)	-	-	7,544	1,474,993
建物	2,451,009	2,324	(4,129)	(217,381)	-	102,576	2,334,399
構築物	2,464,391	5,712	(1,876)	(188,449)	(29)	72,259	2,352,008
機械装置	13,577,042	71,692	(77,575)	(1,649,668)	(17,619)	1,533,466	13,437,338
車両運搬具	11,316	521	-	(7,117)	-	2,327	7,047
工具・器具	23,244	3,891	(8)	(11,289)	(3)	5,280	21,115
備品	33,890	3,793	(29)	(9,063)	-	2,459	31,050
リース資産	77,848	-	-	(5,743)	-	-	72,105
建設仮勘定	2,146,250	1,513,388	-	-	-	(1,828,423)	1,831,215
合計	22,257,409	1,601,321	(88,587)	(2,088,710)	(17,651)	(102,512)	21,561,270

(注1) Fe粉末工場及びULPC設備の回収可能価額が帳簿価額に大幅に達しないため、当社は当期中に減損損失を認識しました。

(注2) 建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産及び無形資産に振り替えられた金額等で構成されています。

2) 第49 (前) 期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	1,412,715	52	10,273	(248)	-	-	49,627	1,472,419
建物	2,566,168	2,100	70,641	(2,074)	(230,235)	(351)	44,760	2,451,009
構築物	2,519,866	3,346	8,630	(1,746)	(189,333)	(916)	124,544	2,464,391
機械装置	14,014,079	76,671	146,466	(22,768)	(1,607,171)	(57,110)	1,026,875	13,577,042
車両運搬具	11,623	1,984	39	(11)	(7,545)	-	5,226	11,316
工具・器具	23,720	3,329	289	(94)	(10,517)	-	6,517	23,244
備品	31,820	4,675	237	(32)	(8,897)	(11)	6,098	33,890
リース資産	5,733	76,581	-	-	(4,466)	-	-	77,848
建設仮勘定	928,426	1,503,749	1,025,516	-	-	-	(1,311,441)	2,146,250
合計	21,514,150	1,672,487	1,262,091	(26,973)	(2,058,164)	(58,388)	(47,794)	22,257,409

(注1) 自動車鋼板加工製品生産設備、ハイミール2基電気炉関連設備及びFINEX 1工場の回収可能価額が帳簿価額に大幅に達しないため、当社は前期中に減損損失を認識しました。

(注2) 建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産と無形資産への振替及び売却予定資産に振り替えられた金額等で構成されています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利子率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
平均支出額	740,490	719,017
資本化された借入原価	24,706	27,489
資本化利子率	3.34%	3.82%

14. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期				第49（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
産業財産権	40,995	(16,818)	-	24,177	35,640	(12,969)	-	22,671
会員加入権	51,276	-	(2,999)	48,277	51,511	-	(2,999)	48,512
開発費	348,326	(273,521)	-	74,805	316,381	(213,596)	-	102,785
港湾施設 利用権	706,480	(396,441)	-	310,039	633,799	(376,451)	-	257,348
建設仮勘定	55,292	-	-	55,292	52,925	-	-	52,925
その他無形 資産	285,010	(257,704)	(11,822)	15,484	285,061	(260,412)	-	24,649
合計	1,487,379	(944,484)	(14,821)	528,074	1,375,317	(863,428)	(2,999)	508,890

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第50（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注2)	その他 (注3)	期末
産業財産権	22,671	-	(447)	(4,339)	-	6,292	24,177
会員加入権 (注1)	48,512	-	(235)	-	-	-	48,277
開発費	102,785	2,021	-	(61,037)	-	31,036	74,805
港湾施設 利用権	257,348	-	-	(19,990)	-	72,681	310,039
建設仮勘定	52,925	62,200	-	-	-	(59,833)	55,292
その他無形 資産	24,649	1,573	(2)	(6,237)	(11,822)	7,323	15,484
合計	508,890	65,794	(684)	(91,603)	(11,822)	57,499	528,074

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 一部その他の無形資産の回収可能価額が帳簿価額に大幅に達しないため、当期中に減損損失を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額等で構成されています。

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損 (注2)	その他 (注3)	期末
産業財産権	19,997	-	-	(752)	(3,609)	-	7,035	22,671
会員加入権 (注1)	52,058	-	-	(2,170)	-	294	(1,670)	48,512
開発費	98,038	2,793	23,033	(60)	(54,523)	-	33,504	102,785
港湾施設利用権	265,575	-	-	-	(15,260)	-	7,033	257,348
建設仮勘定	31,951	32,627	6,390	-	-	-	(18,043)	52,925
その他無形資産	23,143	3,337	235	(488)	(6,263)	-	4,685	24,649
合計	490,762	38,757	29,658	(3,470)	(79,655)	294	32,544	508,890

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 一部会員加入権の回収可能価額が帳簿価額に大幅に達しなかったため、減損損失を認識しました。また、過去に減損損失を認識した一部会員加入権の回収可能価額が帳簿価額を超過したため、減損損失を認識する前の帳簿価額を限度として減損損失戻入を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額で構成されています。

15. その他資産

当期末及び前期末現在、当社のその他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
前払金	7,156	6,692
前払費用	20,752	16,167
合計	27,908	22,859
〔非流動〕		
長期前払費用	5,395	5,654
その他（注1）	92,424	104,544
合計	97,819	110,198

（注1）当期末及び前期末現在、税務調査に対する異議申立及び更正請求による法人税還付予想額88,633百万ウォンと100,693百万ウォンを法人税資産として認識しました。

16. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
短期借入金	383,976	331,370
流動性長期借入金	2,715	33,470
流動性社債	849,644	-
減算：流動性社債割引発行差金	(628)	-
合計	1,235,707	364,840
〔非流動〕		
長期借入金	1,468	28,997
社債	2,672,327	3,762,146
減算：社債割引発行差金	(8,278)	(13,129)
合計	2,665,517	3,778,014

(2) 当期末及び前期末現在、当社の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先	借入日	満期日	利率(%)	第50(当)期	第49(前)期
短期借入金	韓国産業銀行	2017.12.11	2018.05.11	2.14	300,000	300,000
売上債権戻入	-	-	-	-	83,976	31,370
合計					383,976	331,370

(3) 当期末及び前期末現在、当社の流動性長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/発行日	最終満期日	利率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2010.06.10～ 2011.04.28	2018.03.15～ 2019.03.15	1.75	2,715	12,471
外貨借入金	-	-	-	-	-	20,999
ウォン貸社債	公募社債 (第304-1回他1件)	2011.11.28～ 2013.10.04	2018.10.04～ 2018.11.28	3.35～4.05	469,736	-
外貨社債	サムライボンド13次	2013.12.11	2018.12.10	1.35	379,280	-
合計					851,731	33,470

(4) 当期末及び前期末現在、当社の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/発行日	最終満期日	利率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2011.04.28	2019.03.15	1.75	375	24,051
外貨借入金	韓国エネルギー公団	2007.12.27～ 2008.12.29	2022.12.29	国庫債 3年もの	1,093	4,946
ウォン貸社債	公募社債 (第304-2回他4件)	2011.11.28～ 2016.05.03	2019.03.15～ 2023.10.04	1.76～4.12	1,028,258	1,497,022
外貨社債	円建私募社債他 2件	2010.10.28～ 2011.12.22	2020.10.28～ 2021.12.22	2.70～5.25	1,635,791	2,251,995
合計					2,665,517	3,778,014

17. その他債務

当期末及び前期末現在、当社のその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
未払金	460,427	486,294
未払費用	379,797	361,258
未払配当金	4,671	4,793
ファイナンスリース負債	6,003	5,905
預り保証金	11,637	7,824
合計	862,535	866,074
〔非流動〕		
長期未払金	-	1,119
長期未払費用	9,625	36,707
ファイナンスリース負債	65,500	71,657
長期預り保証金	3,356	7,827
合計	78,481	117,310

18. その他金融負債

当期末及び前期末現在、当社のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
デリバティブ負債	9,632	-
金融保証負債	13,532	16,508
合計	23,164	16,508
〔非流動〕		
デリバティブ負債	74,834	-
金融保証負債	54,342	72,742
合計	129,176	72,742

19. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債（注1）	5,893	-	3,985	-
復旧引当負債（注2）	12,273	17,198	10,169	27,009
訴訟引当負債（注3）	-	2,052	-	2,497
合計	18,166	19,250	14,154	29,506

(注1) 役員に対して経営実績を推定し、年間基本年俸の100%限度内で算定しています。

(注2) 江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場敷地等の一部土地が汚染されたため、汚染された土地を復旧するための見積費用の現在価値を引当負債として認識しました。見積費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材等を使用して土地の汚染を復旧するだろうという仮定を使用し、当費用の現在価値は2.73%の割引率を使用して見積もりました。

(注3) 当期末現在、当社が提訴されている訴訟のうち勝訴の可能性が敗訴の可能性より高くないと判断される訴訟について引当負債を設定しました。

(2) 当期及び前期における当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第50（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	戻入額	使用額	期末
賞与性引当負債	3,985	22,300	-	(20,392)	5,893
復旧引当負債	37,178	822	-	(8,529)	29,471
訴訟引当負債	2,497	-	(419)	(26)	2,052
合計	43,660	23,122	(419)	(28,947)	37,416

2) 第49（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	戻入額	使用額	期末
賞与性引当負債	7,271	8,365	-	(11,651)	3,985
復旧引当負債	37,112	25,909	(12,475)	(13,368)	37,178
訴訟引当負債	411	2,086	-	-	2,497
合計	44,794	36,360	(12,475)	(25,019)	43,660

[次へ](#)

20. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期において当社が確定拠出型退職給付制度により費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
確定拠出型退職給付費用	26,227	22,039

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債（資産）に関連して財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
基金が積み立てられた制度から発生した確定給付債務の現在価値	1,108,876	1,065,255
社外積立資産の公正価値	(1,108,833)	(1,146,876)
合計	43	(81,621)

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首残高	1,065,255	1,023,071
当期勤務費用	115,113	113,209
支払利息	19,468	24,136
再測定要素：	25,425	(3,816)
財務的仮定の変動	(53,949)	(49,519)
人口統計的仮定の変動	19,428	(2,574)
その他事項による効果	59,946	48,277
事業結合	-	1,133
支払額	(116,385)	(92,478)
期末残高	1,108,876	1,065,255

3) 当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
期首残高	1,146,876	1,012,599
社外積立資産の受取利息	31,697	26,259
社外積立資産の再測定要素	(11,643)	(4,829)
使用者の拠出金	49,963	198,439
事業結合	-	244
支払額	(108,060)	(85,836)
期末残高	1,108,833	1,146,876

当社は次期に社外積立資産として納付する拠出金を50,000百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
債務商品	352,413	289,511
預金商品	747,590	857,339
その他	8,830	26
合計	1,108,833	1,146,876

5) 当期及び前期における確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
当期勤務費用	115,113	113,209
純利息費用(注1)	(12,229)	(2,123)
合計	102,884	111,086

(注1) 当期及び前期中に社外積立資産の実際収益はそれぞれ20,054百万ウォン及び21,430百万ウォンです。

上記の損益は財務諸表に次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上原価	74,040	86,870
販売費及び一般管理費	27,974	23,295
その他	870	921
合計	102,884	111,086

6）当期及び前期においてその他包括損益として認識された再測定要素は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首残高	(162,784)	(162,016)
当期認識額	(37,068)	(1,013)
税効果	17,281	245
期末残高	(182,571)	(162,784)

7）当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために当社が使用した主要推定は次の通りです。

(単位：%)

区分	第50（当）期	第49（前）期
割引率	3.10	2.76
期待賃金上昇率（注1）	1.50	1.50

（注1）期待賃金上昇率は過去3年間の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の総額は確定給付型退職給付制度の長期的特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

8）当期末現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
割引率	(74,551)	(6.7)	84,963	7.7
期待賃金上昇率	83,512	7.5	(74,790)	(6.7)

9) 当期末現在、退職給付支払額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	39,884	356,028	559,793	282,920	148,887	1,387,512

上記退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別期待残余勤務年数で分類されました。

21. その他負債

当期末及び前期末現在、当社のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔流動〕		
前受金	27,358	6,251
預り金	25,556	29,580
前受収益	1,488	1,388
合計	54,402	37,219
〔非流動〕		
前受収益	14,292	15,516

22. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在、当社の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第50（当）期	第49（前）期
当期損益認識金融資産	売買目的デリバティブ資産	-	80,959
売却可能金融資産		1,395,589	2,064,578
貸付金及び受取債権		10,197,020	7,706,575
合計		11,592,609	9,852,112

2) 当期末及び前期末現在、当社の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第50（当）期	第49（前）期
当期損益認識金融負債	売買目的デリバティブ負債	84,466	-
償却後原価で評価する金融負債	仕入債務	1,025,027	1,082,927
	借入金	3,901,224	4,142,854
	金融保証負債（注1）	67,874	89,250
	その他	932,405	976,574
合計		6,010,996	6,291,605

(注1) 当期末現在、当社が金融保証負債として計上した金融保証契約は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

被保証会社	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
			外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU	CNY	260,500,000	42,631	234,450,000	38,368
	Credit Agricole	CNY	305,000,000	49,913	274,500,000	44,922
	SMBC	CNY	195,000,000	31,912	175,500,000	28,721
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	193,000,000	206,780	92,600,000	99,212
	HSBC	USD	110,000,000	117,854	46,000,000	49,284
	DBS	USD	100,000,000	107,140	50,000,000	53,570
	SCB	USD	106,853,000	114,482	58,318,500	62,482
	Citi	USD	60,000,000	64,284	21,000,000	22,499
	ING	USD	80,000,000	85,712	56,000,000	59,998
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC	USD	62,527,500	66,992	56,274,750	60,293
	ING	USD	60,000,000	64,284	54,000,000	57,856
	BNP	USD	24,000,000	25,714	21,600,000	23,142
POSCO Asia Co., Ltd	BOC	USD	50,000,000	53,570	50,000,000	53,570
POSCO-Mexico S.A. DE C.V	BOA	USD	30,000,000	32,142	30,000,000	32,142
	BTMU	USD	30,000,000	32,142	30,000,000	32,142
	CITI BANAMEX	USD	40,000,000	42,856	40,000,000	42,856
	ING	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	SMBC	USD	40,000,000	42,856	40,000,000	42,856
POSCO SS-VINA	韓国輸出入 銀行	USD	249,951,050	267,798	221,975,545	237,825
	BOA	USD	40,000,000	42,856	35,488,000	38,022
	BTMU	USD	40,000,000	42,856	35,488,000	38,022
	DBS	USD	24,400,000	26,142	21,647,680	23,193
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	196,000,000	209,994	196,000,000	209,994
POSCO-VST Co., Ltd.	ANZ	USD	25,000,000	26,785	3,125,000	3,348
	HSBC	USD	20,000,000	21,428	2,500,000	2,679
	MIZUHO	USD	20,000,000	21,428	2,500,000	2,679

被保証会社	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
			外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入 銀行	USD	567,000,000	607,484	500,314,957	536,037
	SMBC	USD	140,000,000	149,996	123,722,261	132,556
	BTMU	USD	119,000,000	127,497	103,478,261	110,867
	SCB	USD	107,800,000	115,497	95,722,261	102,557
	MIZUHO	USD	105,000,000	112,497	91,304,348	97,823
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	97,497	79,130,435	84,780
	HSBC	USD	91,000,000	97,497	79,130,435	84,780
	ANZ	USD	73,500,000	78,748	65,896,174	70,601
	BOA	USD	35,000,000	37,499	30,434,783	32,608
	The Tokyo Star Bank, Ltd.	USD	21,000,000	22,499	18,260,870	19,565
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	The Great & Co. (SPC)	THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268
LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,071	15,000,000	16,071
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	韓国輸出入 銀行	USD	182,000,000	194,995	182,000,000	194,995
	Santander	USD	47,600,000	50,999	47,600,000	50,999
	BNP	USD	47,600,000	50,999	47,600,000	50,999
	MIZUHO	USD	47,600,000	50,999	47,600,000	50,999
	Credit Agricole	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	SOCIETE GENERALE	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	KfW	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	BBVA Seoul	USD	17,600,000	18,857	17,600,000	18,857
	ING	USD	17,600,000	18,857	17,600,000	18,857
	BNDES (ブラジ ル産業銀行)	BRL	464,060,000	150,100	464,060,000	150,100
Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	46,000,000	58,846	37,000,000	47,332
合計		USD	3,407,031,550	3,650,295	2,806,912,260	3,007,327
		CNY	760,500,000	124,456	684,450,000	112,011
		EUR	46,000,000	58,846	37,000,000	47,332
		THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268
		BRL	464,060,000	150,100	464,060,000	150,100

3) 当期及び前期における当社の金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	-	-	(80,959)	(80,959)	-
売却可能金融資産	55	35,223	-	421,559	(94,350)	-	362,487	(50,850)
貸付金及び受取債権	94,083	-	(158,090)	-	-	(2,745)	(66,752)	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	(84,466)	(84,466)	-
償却後原価で測定する 金融負債	(116,558)	-	330,525	-	-	9,524	223,491	-
合計	(22,420)	35,223	172,435	421,559	(94,350)	(158,646)	353,801	(50,850)

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受領した配当金122,684百万ウォンが含まれています。

② 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	(16,917)	-	(9,923)	(26,840)	-
売却可能金融資産	239	27,008	-	130,183	(222,725)	-	(65,295)	314,257
貸付金及び受取債権	89,624	-	20,749	-	-	(740)	109,633	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	8,118	8,118	-
償却後原価で測定する 金融負債	(154,864)	-	(123,220)	-	-	8,994	(269,090)	-
合計	(65,001)	27,008	(102,471)	113,266	(222,725)	6,449	(243,474)	314,257

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受領した配当金117,443百万ウォンが含まれています。

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、当社の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
現金及び現金性資産	332,405	120,529
当期損益認識金融資産	-	80,959
売却可能金融資産	10,805	6,338
貸付金及びその他債権	5,984,127	4,355,797
売上債権	3,867,714	3,216,209
長期売上債権	12,774	14,040
合計	10,207,825	7,793,872

一方、当社は従属企業、関係企業及び共同企業のために金融機関等と金融保証契約を締結しており、当金融保証契約によって当社は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約によって当社の信用リスクにさらされている最大額はそれぞれ3,497,038百万ウォン及び4,308,272百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

① 当期末及び前期末現在、当社の各資産別の貸倒引当金設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上債権	19,941	15,519
未収金	11,970	5,709
貸付金	7,968	-
合計	39,879	21,228

② 当期及び前期の金融資産減損損失に関連する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
貸倒償却費	18,133	54,130
売却可能証券減損損失	94,350	222,725

③ 当期末及び前期末現在、当社の売上債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	債権残高	減損金額	債権残高	減損金額
満期日未到来	3,809,914	705	3,193,023	229
1ヶ月以内	47,566	1,193	17,940	261
1ヶ月超過～3ヶ月以内	4,525	160	2,451	255
3ヶ月超過～12ヶ月以内	14,630	911	4,909	388
12ヶ月超過	23,794	16,972	27,445	14,386
合計	3,900,429	19,941	3,245,768	15,519

④ 当期末及び前期末現在、当社のその他債権に含まれている未収金及び貸付金の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	債権残高	減損金額	債権残高	減損金額
満期日未到来	121,311	8,057	170,618	90
1ヶ月以内	8,495	-	6,747	-
1ヶ月超過～3ヶ月以内	90	-	23,725	-
3ヶ月超過～12ヶ月以内	479	45	770	-
12ヶ月超過	26,505	11,836	5,658	5,619
合計	156,880	19,938	207,518	5,709

⑤ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	21,228	11,564
貸倒引当費	18,133	54,130
その他増減	518	(44,466)
期末残額	39,879	21,228

(3) 流動性リスク

当期末現在、金融負債の契約上の満期は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月	6ヶ月～1年	1年～5年	5年以上
仕入債務	1,025,027	1,025,027	1,025,027	-	-	-	-
借入金	3,901,224	4,290,677	97,166	354,526	913,271	2,718,434	207,280
金融保証負債(注1)	67,874	3,497,038	3,497,038	-	-	-	-
その他債務	1,016,871	1,025,382	838,528	2,244	25,757	158,853	-
合計	6,010,996	9,838,124	5,457,759	356,770	939,028	2,877,287	207,280

(注1) 金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

(4) 為替リスク

1) 当社は外貨で表示された取引をしているため、為替変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当社の為替リスクにさらされている程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期		第49(前)期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	892,188	1,892,720	876,981	2,310,417
日本円	127,956	530,150	42,610	573,461
人民元	316,243	371	322,449	5,438
インドルピー	395,585	-	254,803	-
その他	267,270	60,552	250,348	6,461
合計	1,999,242	2,483,793	1,747,191	2,895,777

2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時の為替レート変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50(当)期		第49(前)期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(100,053)	100,053	(143,344)	143,344
日本円	(40,219)	40,219	(53,085)	53,085
人民元	31,587	(31,587)	31,701	(31,701)
インドルピー	39,559	(39,559)	25,480	(25,480)

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、当社が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔固定利子率〕		
金融資産	6,179,401	4,280,514
金融負債	(3,968,544)	(4,178,948)
合計	2,210,857	101,566
〔変動利子率〕		
金融負債	(4,183)	(41,468)

2) 固定利子率金融商品の公正価値感応度分析

当社は固定利子率金融商品を当期損益認識金融商品として処理しておらず、金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定しませんでした。このため、利子率の変動は損益に影響を及ぼしません。

3) 変動利子率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件借入金に対する利子率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利子率金融商品	(42)	42	(415)	415

(6) 公正価値

1) 公正価値及び帳簿価額

当社の金融資産と負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
[公正価値で測定される金融資産]				
売却可能金融資産（注1）	1,291,390	1,291,390	1,950,447	1,950,447
デリバティブ資産	-	-	80,959	80,959
合計	1,291,390	1,291,390	2,031,406	2,031,406
[償却後原価で測定される金融資産]（注2）				
現金及び現金性資産	332,405	332,405	120,529	120,529
売上債権	3,880,488	3,880,488	3,230,249	3,230,249
貸付金及びその他債権	5,984,127	5,984,127	4,355,797	4,355,797
合計	10,197,020	10,197,020	7,706,575	7,706,575
[公正価値で測定される金融負債]				
デリバティブ負債	84,466	84,466	-	-
[償却後原価で測定される金融負債]（注2）				
仕入債務	1,025,027	1,025,027	1,082,927	1,082,927
借入金	3,901,224	4,041,204	4,142,854	4,354,129
金融保証負債	67,874	67,874	89,250	89,250
その他金融負債	932,405	932,405	976,574	976,574
合計	5,926,530	6,066,510	6,291,605	6,502,880

（注1）原価法で測定している売却可能金融資産の帳簿価額は含まれていません。

（注2）償却後原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値はキャッシュ・フロー割引法によって算定されており、同公正価値は株式開示目的で算定します。一方、借入金（公正価値序列体系レベル2）を除外した償却後原価で測定される金融資産と金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しており、公正価値評価を遂行しませんでした。

2) 当期末及び前期末現在、金融資産と金融負債のレベル別公正価値は次の通りです。

① 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
[金融資産]				
売却可能金融資産	1,096,288	-	195,102	1,291,390
[金融負債]				
デリバティブ負債	-	84,466	-	84,466

② 第49(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
[金融資産]				
売却可能金融資産	1,756,713	-	193,734	1,950,447
デリバティブ資産	-	70,613	10,346	80,959
合計	1,756,713	70,613	204,080	2,031,406

3) 公正価値序列体系レベル2に分類される金融資産及び金融負債

公正価値序列体系レベル2に分類されるデリバティブの公正価値はキャッシュ・フロー割引法等のデリバティブ評価モデルを使用して算定しています。デリバティブ評価モデルの主要投入変数は先渡為替、利子率等があり、デリバティブのタイプと基礎資産の性格によって異なる場合があります。

4) 公正価値序列レベル3に分類される金融資産及び金融負債

- ① 当期末現在、公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の価値評価手法及び重要であるが観測不可能な投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	投入変数の範囲	観測不可能な投入変数が公正価値測定に及ぼす影響
売却可能金融資産	145,394	キャッシュ・フロー割引法	割引率	10.50%	割引率上昇時に公正価値減少
	49,708	資産価値接近法	-	-	-

- ② 公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の感応度分析

当期末現在、他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるが観測が不可能な投入変数のうち一つが合理的に変動する場合、公正価値測定値に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	投入変数	有利な変動	不利な変動
売却可能金融資産	割引率0.5%変動	11,257	10,294

- ③ 当期及び前期において公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首	204,080	298,605
編入	62,208	10,150
デリバティブ評価損益	(10,346)	(59,829)
その他包括損益	32,532	(30,651)
減損	(91,898)	(14,086)
除外	(1,474)	(109)
期末	195,102	204,080

23. 資本金と資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の資本金内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
授權株式数	200,000,000株	200,000,000株
1株当り金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835株	87,186,835株
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は合計36,840,292株（普通株式数：9,210,073株）です。

（注2）当社は当期末まで株式9,293,790株を利益消却することにより普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648
自己株式処分	-	1,939	1,939	-	2,017	2,017
期末発行株式数	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分利益	783,914	783,788
合併差損	(91,310)	(91,310)
合計	1,156,429	1,156,303

24. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
新種資本証券1-2回 (注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(3,081)	(3,081)
合計				996,919	996,919

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回
発行金額	800,000	200,000
満期	30年 (満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)	
利率	発行日～2018-6-12：年固定金利4.30% 以後5年ごとに再算定して適用され、 5年満期国庫債収益率+年1.30% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、 10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップにより10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利子支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能	
その他	発行後5年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連した未払利息の残額は2,389百万ウォンです。

25. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売却可能証券評価損益	233,390	284,240

(2) 当期及び前期における積立金（売却可能証券評価損益）の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首	284,240	(30,017)
評価	261,078	296,833
処分	(408,497)	(104,971)
減損	94,350	222,725
税効果	2,219	(100,330)
期末	233,390	284,240

26. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898
自己株式処分	(1,939)	(414)	(2,017)	(430)
期末金額	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468

27. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
利益準備金	241,202	241,202
事業再構築費用積立金	918,300	918,300
研究及び人材開発準備金	376,667	726,667
事業拡張積立金	39,510,500	37,910,500
配当平均積立金	947,674	1,141,391
未処分利益剰余金	2,611,025	2,004,990
合計	44,605,368	42,943,050

(2) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書（案）は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第50（当）期		第49（前）期	
	処分予定日：2018年3月9日		処分確定日：2017年3月10日	
I.未処分利益剰余金		2,611,025		2,004,990
1. 前期繰越未処分利益剰余金	488,720		444,537	
2. 確定給付制度の再測定要素	(19,787)		(768)	
3. 新種資本証券利息	(43,600)		(43,833)	
4. 中間配当額 （一株当り配当金（率）： 当期：4,500ウォン（90%） 前期：2,250ウォン（45%））	(359,993)		(179,992)	
5. 当期純利益	2,545,685		1,785,046	
II.任意積立金等の取崩額		243,570		543,717
1. 研究及び人材開発準備金	240,000		350,000	
2. 配当平均積立金	3,570		193,717	
合計		2,854,595		2,548,707
III.利益剰余金処分額		2,279,999		2,059,987
1. 配当金 （一株当り配当金（率）： 当期：3,500ウォン（70%） 前期：5,750ウォン（115%））	279,999		459,987	
2. 事業拡張積立金	2,000,000		1,600,000	
IV.次期繰越未処分利益剰余金		574,596		488,720

28. 売上

当期及び前期における当社の売上構成内容は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第50（当）期	第49（前）期
財貨の販売	28,387,520	24,147,416
その他	166,295	177,517
合計	28,553,815	24,324,933

29. 販売費及び一般管理費

(1) 一般管理費

当期及び前期の当社の一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
給与	219,965	209,324
退職給付費用	33,170	35,254
福利厚生費	43,222	49,730
旅費交通費	12,475	12,202
減価償却費	16,800	18,158
無形資産償却費	58,878	56,031
支払賃借料	53,537	60,609
修繕費	7,370	7,389
広告宣伝費	104,210	73,823
経常研究開発費	103,818	83,057
支払手数料	165,197	168,865
消耗品費	4,573	5,257
車両維持費	6,186	6,142
協会費	5,439	8,324
教育訓練費	19,157	16,886
会議費	4,898	3,920
貸倒償却費	3,898	44,051
その他一般管理費	33,268	30,255
合計	896,061	889,277

(2) 販売及び物流費

当期及び前期の当社の販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
運搬保管費	785,480	784,013
中継基地運営費	9,738	9,735
販売手数料	111,661	86,818
販売宣伝費	3,662	5,031
販売促進費	5,311	5,511
見本費	1,000	936
販売保険料	5,646	4,679
合計	922,498	896,723

30. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
一般管理費	103,818	83,057
製造原価	355,204	317,466
合計	459,022	400,523

31. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔金融収益〕		
受取利息	94,138	89,863
受取配当金	157,907	144,451
為替差益	203,512	247,539
為替評価益	256,199	53,541
売却可能証券処分益	422,380	131,007
デリバティブ評価益	-	79,602
その他金融収益	9,556	10,477
合計	1,143,692	756,480
〔金融費用〕		
支払利息	116,558	154,864
為替差損	216,182	298,006
為替評価損	71,094	105,545
売却可能証券減損損失	94,350	222,725
デリバティブ評価損	165,425	81,408
デリバティブ取引損	-	17,034
その他金融損失	3,598	2,929
合計	667,207	882,511

32. その他営業外損益

当期及び前期の当社のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
〔その他営業外収益〕		
有形資産処分益	26,284	19,579
無形資産処分益	24,542	4,963
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失戻入	225,860	-
売却予定資産処分益	87	6,814
保険金収益	4,593	9,285
その他の引当負債戻入	419	12,475
その他（注1）	154,290	28,753
合計	436,075	81,869
〔その他営業外費用〕		
有形資産処分損	140,987	93,536
有形資産減損損失	17,651	58,388
無形資産減損損失	11,822	1,545
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失	173,284	184,283
売却予定資産処分損	21,873	-
その他の貸倒償却費	14,235	10,079
寄付金	42,084	34,324
その他	38,335	19,687
合計	460,271	401,842

（注1）当社は当期中に税務調査に対する不服申立の結果による付加価値税還付額133,103百万ウォンを営業外損益として認識しました。

33. 費用の性格別分類

当社は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、当社の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
棚卸資産の変動（注1）	(407,701)	(109,406)
原材料等の使用額	16,838,874	12,853,852
従業員給与費用（注3）	1,635,553	1,644,415
外注費	2,138,917	2,035,578
減価償却費（注2）	2,092,603	2,061,408
無形資産償却費	91,603	79,655
電力用水料	655,781	755,994
支払手数料	241,634	246,205
支払賃借料	74,363	79,840
広告宣伝費	104,210	73,823
運搬保管費	785,480	784,013
販売手数料	111,661	86,818
有形資産処分損	140,987	93,536
有形資産減損損失	17,651	58,388
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失	173,284	184,283
その他費用	1,416,733	1,163,036
合計	26,111,633	22,091,438

（注1）棚卸資産の変動は製品、半製品、副産物の変動です。

（注2）投資不動産償却費を含めています。

（注3）従業員給与費用の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
給与	1,492,354	1,477,745
退職給与	143,199	166,670
合計	1,635,553	1,644,415

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
当期法人税負担額（注1）	531,666	472,264
一時差異による繰延税金変動額	257,930	32,119
資本に直接反映された法人税費用	19,460	(100,095)
総法人税費用	809,056	404,288

(注1) 法人税確定申告時に発生する法人税還付額（追納額）は法人税負担額に加減しています。

(2) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売却可能証券評価損益	2,219	(100,330)
確定給付制度の再測定要素	17,281	245
自己株式処分益	(40)	(10)
合計	19,460	(100,095)

(3) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
税引前純損益	3,354,741	2,189,334
適用税率による税負担額	811,385	529,357
調整事項	(2,329)	(125,069)
税額控除	(30,069)	(22,948)
法人税還付額	(25,245)	(2,625)
従属企業及び関係企業に対する効果	(24,050)	(91,223)
非一時差異に対する税効果	(44,064)	(10,624)
過去に認識できなかった税務上の欠損金	(32,305)	-
税率変動効果	150,554	-
その他	2,850	2,351
法人税費用	809,056	404,288
実効税率	24.1%	18.5%

(4) 当期及び前期における主要繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第50（当）期			第49（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	(10,707)	(1,071)	(11,778)	(11,049)	342	(10,707)
研究及び人材開発準備金	(91,153)	53,570	(37,583)	(175,853)	84,700	(91,153)
減価償却費	(17,793)	7,269	(10,524)	(33,229)	15,436	(17,793)
減損損失	350,453	(16,267)	334,186	238,678	111,775	350,453
前払費用	19,658	292	19,950	19,150	508	19,658
有形資産再評価	(1,517,978)	(305,542)	(1,823,520)	(1,387,331)	(130,647)	(1,517,978)
為替評価損益	10,797	(40,024)	(29,227)	(8,121)	18,918	10,797
確定給付債務	239,377	54,735	294,112	224,379	14,998	239,377
社外積立資産	(269,257)	(35,663)	(304,920)	(245,036)	(24,221)	(269,257)
未収収益	(2,586)	(968)	(3,554)	(2,160)	(426)	(2,586)
その他	229,788	60,251	290,039	151,220	78,568	229,788
小計	(1,059,401)	(223,418)	(1,282,819)	(1,229,352)	169,951	(1,059,401)
〔繰越欠損金及び繰越税金控除による繰延税金〕						
繰越欠損金	-	28,200	28,200	-	-	-
繰越税額控除	82,212	(82,212)	-	173,177	(90,965)	82,212
小計	82,212	(54,012)	28,200	173,177	(90,965)	82,212
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	(90,746)	2,219	(88,527)	9,584	(100,330)	(90,746)
確定給付制度の再測定要素	51,969	17,281	69,250	51,724	245	51,969
小計	(38,777)	19,500	(19,277)	61,308	(100,085)	(38,777)
合計	(1,015,966)	(257,930)	(1,273,896)	(994,867)	(21,099)	(1,015,966)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産（負債）の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第50（当）期			第49（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	-	(11,778)	(11,778)	-	(10,707)	(10,707)
研究及び人材開発準備金	-	(37,583)	(37,583)	-	(91,153)	(91,153)
減価償却費	19,594	(30,118)	(10,524)	17,139	(34,932)	(17,793)
減損損失	334,186	-	334,186	350,453	-	350,453
前払費用	19,950	-	19,950	19,658	-	19,658
有形資産再評価	-	(1,823,520)	(1,823,520)	-	(1,517,978)	(1,517,978)
為替評価損益	113,051	(142,278)	(29,227)	88,263	(77,466)	10,797
確定給付債務	294,112	-	294,112	239,377	-	239,377
社外積立資産	-	(304,920)	(304,920)	-	(269,257)	(269,257)
未収収益	-	(3,554)	(3,554)	-	(2,586)	(2,586)
その他	329,404	(39,365)	290,039	294,183	(64,395)	229,788
小計	1,110,297	(2,393,116)	(1,282,819)	1,009,073	(2,068,474)	(1,059,401)
〔繰越欠損金及び繰越税金控除による繰延税金〕						
繰越欠損金	28,200	-	28,200	-	-	-
繰越税額控除	-	-	-	82,212	-	82,212
小計	28,200	-	28,200	82,212	-	82,212
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	59,445	(147,972)	(88,527)	28,629	(119,375)	(90,746)
確定給付制度の再測定要素	69,250	-	69,250	51,969	-	51,969
小計	128,695	(147,972)	(19,277)	80,598	(119,375)	(38,777)
合計	1,267,192	(2,541,088)	(1,273,896)	1,171,883	(2,187,849)	(1,015,966)

35. 一株当たり利益

当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
普通株当期純利益	2,545,685,288,495	1,785,045,916,393
新種資本証券利息	(33,048,799,997)	(33,225,163,081)
加重平均流通普通株式数（注1）	79,998,600株	79,996,389株
基本的一株当たり純利益	31,409	21,899

(注1) 一株当たり利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第50（当）期	第49（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,188,235)	(7,190,446)
加重平均流通普通株式数	79,998,600	79,996,389

当期末及び前期末現在、当社は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有しておらず、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

36. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等 (注1)		仕入等 (注2)			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔従属企業〕 (注3)						
(株)POSCO建設	3,328	71	-	151,639	32	18,352
(株)POSCO P&S	298,589	1	113,628	4,595	8,309	404
POSCO鋼板(株)	417,369	3,533	-	-	8,483	106
(株)POSCOアイシーティ(注4)	1,697	5,097	-	315,748	29,773	183,141
(株)エヌトゥービー	1	30	330,921	8,215	139	26,023
(株)POSCOケムテック	359,862	33,076	479,896	23,043	296,296	6,860
POSCOエナジー(株)	179,966	1,456	-	-	-	2
(株)POSCO大字	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,780	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,776
POSCO Canada Ltd.	439	690	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,625	4,982
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	161,803	-	-	-	-	176
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,436,159	20	26,256	621	-	44,829
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	276,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	467,206	-	-	-	-	65
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,467	-	-	-	-	-
その他	1,145,123	10,058	262,828	25,271	240,687	118,577
小計	12,667,107	100,448	2,417,985	529,690	629,452	408,990
〔関係企業及び共同企業〕 (注3)						
(株)POSCOプランテック	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
(株)エヌエヌエヌシー	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	697,096	-	-	-
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
その他	14,943	52,582	79,103	-	-	3
小計	84,787	53,406	1,495,338	300,041	20,718	19,770
合計	12,751,894	153,854	3,913,323	829,731	650,170	428,760

(注1) 従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。

(注2) 従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。

(注3) 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証等を提供しています(注記22参照)。

(注4) (株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持補修関連支払手数料で構成されています。

2) 第49 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔従属企業〕						
(株)POSCO建設	29,511	16,661	8	183,768	-	24,511
(株)POSCO P&S	1,212,220	5,778	549,803	2,896	22,704	2,445
POSCO鋼板(株)	326,078	2,560	-	-	12,232	126
(株)POSCO ICT	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
(株)エヌトゥービー	-	5	278,016	9,836	212	19,436
(株)POSCOケムテック	319,164	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
POSCOエナジー(株)	187,311	1,382	-	-	-	7
(株)POSCO TMC (注1)	219,489	-	2	-	863	1,177
(株)POSCO AST (注1)	152,098	1	-	-	19,695	922
(株)POSCO大字	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	469,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO-Japan Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	226,063	445	-	-	-	-
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	274,210	462	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
その他	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
小計	11,160,350	125,892	2,214,877	496,841	592,579	380,144
〔関係企業及び共同企業〕						
(株)セア昌原特殊鋼	28	-	1,095	-	627	-
POSCOブランテック(株)	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
(株)エスエヌエヌシー	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,686	-	-	-	-	-

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
KOBRASCO	-	29,297	-	-	-	-
その他	26,625	13,122	175,246	-	-	-
小計	79,588	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
合計	11,239,938	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

(注1) 前期中に(株)POSCO P&Sに吸収合併されました。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残額は次の通りです。

1) 第50(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	2	2,908	2,910	-	21,965	674	22,639
POSCO鋼板(株)	58,184	324	58,508	-	5	504	509
(株)POSCO ICT	55	217	272	1,458	72,586	27,009	101,053
(株)エヌトゥービー	-	-	-	12,252	31,899	20	44,171
(株)POSCOケムテック	61,810	3,589	65,399	51,774	20,313	17,568	89,655
POSCOエナジー(株)	33,239	1,673	34,912	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	483,915	12,739	496,654	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainox Public Company Limited	57,826	-	57,826	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	404,857	541	405,398	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,693	-	31,693	-	-	-	-
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	392,630	5,733	398,363	-	-	-	-
その他	384,385	49,403	433,788	15,038	59,575	31,118	105,731
小計	1,969,656	77,657	2,047,313	101,750	208,512	84,112	394,374
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	1,946	9	1,955	3,842	15,723	-	19,565
(株)エスエヌエヌシー	648	61	709	49,506	3	-	49,509
その他	8,350	904	9,254	824	-	-	824
小計	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,898
合計	1,980,600	78,631	2,059,231	155,922	224,238	84,112	464,272

2) 第49 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	3	3,359	3,362	-	9,825	515	10,340
(株)POSCO P&S	207,744	178	207,922	1,085	5,367	5,184	11,636
POSCO鋼板(株)	48,716	324	49,040	-	5	1,600	1,605
(株)POSCO ICT	-	128	128	1,062	89,382	6,074	96,518
(株)エストゥービー	-	-	-	9,948	29,310	15	39,273
(株)POSCOケムテック	27,253	3,868	31,121	54,702	11,870	19,282	85,854
POSCOエナジー(株)	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	182,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thainox Public Company Limited	62,034	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,008	-	10,008	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	375,823	458	376,281	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	114,166	1,024	115,190	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	208,737	9,923	218,660	-	-	-	-
その他	333,031	64,526	397,557	17,374	46,455	26,974	90,803
小計	1,614,302	96,992	1,711,294	109,732	192,626	61,118	363,476
〔関係企業及び共同企業〕							
POSCOブランテック(株)	30	9	39	2,125	39,647	-	41,772
(株)エスエヌエヌシー	223	26	249	40,201	-	-	40,201
その他	800	1	801	991	17,685	-	18,676
小計	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
合計	1,615,355	97,028	1,712,383	153,049	249,958	61,118	464,125

(3) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与と賞与等が含まれています。当期及び前期の当社の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期従業員給与	45,489	27,682
長期従業員給与	4,368	11,956
退職給付	14,593	6,960
合計	64,450	46,598

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

37. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、当社の経営陣は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために持続的に検討しています。信頼性をもって見積もることができないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合は、そうした可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します。

当社の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積値と仮定値について判断しています。すべての見積値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

当社の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生する可能性のある見積法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。このような評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性及び信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 主要約定事項

- 1) 当社は主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石116百万トン、石炭18百万トンです。
 - 2) 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNG コンソーシアム(Tangguh LNG)と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格(日本JCC)の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上がれば上限(シーリング)価格が適用されます。
 - 3) 当期末現在、当社は韓国エネルギー公団と西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して6.49百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。当期末現在、当社の借入金残高は1.02百万米ドルです。
 - 4) 当社は当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank 等、債権団の要求により筆頭株主として資金保証約定を提供しました。
 - 5) 当社は当社の従属企業である(株)釜山イーアンドイーに対して韓国産業銀行等の債権団の要求により98億ウォンを限度とする資金保証約定を提供しています。
 - 6) 当社は当社の従属企業である(株)順天エコトランスの順天湾PRT事業を推進するために債権団の要求により資金保証約定を提供しています。
- (3) 当社は外貨長期借入金に関連して、韓国エネルギー公団に白地小切手3枚を見返担保として提供しています。

(4) 進行中の訴訟事件

当期末現在、当社が提訴されて係争中のその他訴訟事件としては、勤労者地位確認訴訟等16件(訴訟額:247億ウォン)があります。このうち1件の訴訟について当社は、訴訟による資源の流出可能性と金額を合理的に見積もり、21億ウォンを引当負債として計上しました。当社は引当負債を計上した1件の訴訟以外には訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

38. キャッシュ・フロー計算表

(1) 当期及び前期における営業活動による資産負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上債権の減少（増加）	(706,458)	(467,096)
未収金の減少（増加）	35,409	24,329
棚卸資産の減少（増加）	(542,819)	(528,926)
前払費用の減少（増加）	(4,326)	5,058
その他流動資産の減少（増加）	(511)	4,372
長期保証金の減少（増加）	(145)	199
その他非流動資産の減少（増加）	60	(60)
仕入債務の増加（減少）	(54,063)	492,256
未払金の増加（減少）	(10,525)	(397)
未払費用の増加（減少）	(6,412)	(6,756)
前受金の増加（減少）	21,108	(2,560)
預り金の増加（減少）	(4,024)	8,728
前受収益の増加（減少）	(1,125)	(1,416)
その他流動負債の増加（減少）	(6,576)	(16,795)
退職金の支払	(116,385)	(92,478)
社外積立資産の減少（増加）	58,097	(112,603)
その他非流動負債の増加（減少）	(19)	-
合計	(1,338,714)	(694,145)

(2) 当期中の財務活動で生じる負債の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	負債				長期借入金 リスクヘッジのため のデリバティブ
	短期借入金	社債及び 長期借入金	未払配当金	長期ファイナンス リース負債	
期首	331,370	3,811,484	4,793	93,150	(70,613)
財務キャッシュ・フロー から生じる変動	54,242	(58,144)	(863,701)	(6,618)	-
為替変動効果	(1,636)	(239,468)	-	(155)	-
公正価値の変動	-	-	-	-	155,079
負債と関連するその他の 変動：					
利益剰余金の減少	-	-	863,579	-	-
社債割引発行差金償却 額	-	3,376	-	-	-
期末	383,976	3,517,248	4,671	86,377	84,466

内部会計管理制度に対するレビュー意見

添付の独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書は、株式会社POSCOの2017年12月31日をもって終了する報告期間の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度をレビューした結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3により添付するものです。

独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

株式会社POSCO

株主及び取締役 殿

2018年2月28日

私達は添付の株式会社POSCOの2017年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対してレビューを実施した。内部会計管理制度を設計、運営し、それに対する運営実態評価報告書を作成する責任は株式会社POSCOの経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、レビュー結果を報告することにある。会社の経営者は添付の内部会計管理者の運営実態評価報告書において「内部会計管理制度の運営実態を評価した結果、2017年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づいて、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断します」と記述している。

私達は内部会計管理制度レビュー基準に基づいてレビューを実施した。この基準は私達が重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対して会計監査よりも低いレベルの保証が得られるようレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要と判断される場合は制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含めている。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準によって作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な保証を与えることができるよう制定した内部会計管理規程と、これを管理・運営する組織を意味する。但し、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界によって財務諸表に対する重要な虚偽報告を摘発したり、あるいは予防することはできない場合がある。

また、内部会計管理制度の運営実態報告内容に基づいて将来期間の内容を推定する際には、状況の変化、あるいは手続や方針が遵守されていないことで内部会計管理制度が不適切になり、将来期間に対する評価及び推定内容が変わってくるリスクに直面する可能性があるという点を考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度模範規準の規定により作成されなかったと判断させる点は発見されなかった。

私達のレビューは2017年12月31日現在の内部会計管理制度を対象に行われ、2017年12月31日以降の内部会計管理制度はレビューしていない。本レビュー報告書は株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたもので、その他の目的や他の利用者のためには適切でない場合がある。

三⁶/₇⁶/₈会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理者の運営実態評価報告書

POSCO取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は2017年12月31日現在、同日付で終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価しました。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本内部会計管理者を含めた会社の経営陣にあります。

本内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のために、財務諸表の虚偽表示を招くような誤謬や不正行為を予防かつ摘発できるよう効果的に設計及び運営されているかどうかについて評価しました。本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するにあたり、内部会計管理制度模範規準を評価基準として使用しました。

本内部会計管理者の内部会計管理制度に対する運営実態を評価した結果、2017年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づいて見る場合、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断されます。

2018年1月22日

代表取締役	権五俊
内部会計管理者	崔正友

外部監査実施内容

「株式会社の外部監査に関する法律」第7条の2の規定により、外部監査実施内容を添付します。

1. 監査対象業務

会社名	株式会社POSCO
監査対象事業年度	2017年1月1日から2017年12月31日まで

2. 監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：人、時間)

監査参加者\人員数及び時間		品質管理検討者 (審理室等)		監査業務担当会計士						電算監査・税務 価値評価等 専門家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録公認 会計士		公認会計士補							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		1	1	1	1	11	10	11	9	17	21	-	-	41	42
投入 時間	四半期・半期 検討	29	40	151	482	6,345	7,325	2,579	2,804	-	-	-	-	9,104	10,651
	監査	81	93	455	416	6,822	4,475	4,353	3,646	1,695	1,913	-	-	13,406	10,543
	合計	110	133	606	898	13,167	11,800	6,932	6,450	1,695	1,913	-	-	22,510	21,194

3. 主要監査実施内容

区分	内訳					
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2017.6.27/2017.7.5/2017.10.17		3日		
	主要内容	リスク評価、監査手続及び日程計画樹立				
現場監査 主要内容	遂行時期		投入人員		主要監査業務遂行内容	
			常駐	非常駐		
	2017.7.10～2017.7.14		5日	4名	2名	期中IT監査
	2017.8.28～2017.9.19		17日	12名	4名	内部会計管理制度設計評価
	2017.9.20～2017.10.20		17日	14名	4名	内部会計管理制度運営評価
	2017.11.20～2017.11.29		8日	8名	2名	内部会計管理制度運営評価
	2017.12.7～2018.1.8		21日	9名	2名	期中監査/早期立証監査
	2018.1.15～2018.1.26		10日	4名	2名	期末IT監査
	2018.1.9～2018.2.9		24日	11名	2名	期末立証監査
実地棚卸 (立会)	実査（立会）時期		2017.12.5～2017.12.6		2日	
	実査（立会）場所		浦項及び光陽事業場等			
	実査（立会）対象		製品/半製品/原材料/貯蔵品等			
金融資産実査 (立会)	実査（立会）時期		2018.1.17		1日	
	実査（立会）場所		ソウル事業場			
	実査（立会）対象		現金/有価証券/手形/小切手			
外部照会	金融取引照会 0		債権債務照会 0		弁護士照会 0	
	その他照会		他の場所に保管されている在庫照会			
支配機構との コミュニケーション	コミュニケーション回数		7回			
	遂行時期		2017.5.8/2017.5.24/2017.7.28/2017.9.28/2017.11.1/ 2017.12.15/2018.2.12			

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제 50 기 2017년 12월 31일 현재

제 49 기 2016년 12월 31일 현재

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목 자 산	주 석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
I. 유동자산		31,127,418,098,802	29,303,834,311,809
1. 현금및현금성자산	4,523	2,612,530,238,484	2,447,818,520,581
2. 매출채권	8,17,23,29,37	8,950,547,897,707	9,788,998,894,081
3. 기타채권	7,23,37	1,638,005,752,292	1,538,741,890,458
4. 기타금융자산	8,23	7,045,879,822,281	5,224,911,111,003
5. 채고자산	9	9,900,954,885,928	9,051,721,165,544
6. 당기법인세자산	35	38,489,230,388	48,472,551,542
7. 매각예정자산	10	71,768,197,130	311,958,185,304
8. 기타유동자산	16	821,242,232,494	894,483,993,296
II. 비유동자산		47,897,541,022,929	50,458,180,207,805
1. 장기매출채권	8,23	731,599,715,200	51,123,840,705
2. 기타채권	7,23,37	879,178,315,891	782,912,418,850
3. 기타금융자산	8,23	1,911,684,107,688	2,657,891,743,915
4. 관계기업및공동기업투자	11	3,557,931,791,421	3,882,388,558,156
5. 투자부동산	13	1,084,914,478,074	1,117,720,389,187
6. 유형자산	14	31,883,534,894,593	33,770,338,870,920
7. 영업권 및 기타무형자산	15	5,952,288,780,818	6,088,728,984,307
8. 순확정급여자산	21	8,224,148,274	83,701,679,125
9. 이연법인세자산	35	1,419,229,083,659	1,478,872,719,536
10. 기타비유동자산	16	489,010,989,309	567,881,023,104
자 산 총 계		79,024,959,079,531	79,782,094,519,614
부 채			
I. 유동부채		18,948,015,813,567	18,915,398,087,487
1. 매입채무	23,37	3,485,148,313,514	4,073,285,813,037
2. 차입금	4,17,23	11,274,515,842,809	10,194,808,582,002
3. 기타채무	18,23	1,753,480,971,988	1,851,658,999,899
4. 기타금융부채	19,23,37	129,811,523,900	148,748,127,342
5. 당기법인세부채	35	515,538,171,084	448,071,002,208
6. 총당부채	20	110,945,833,813	114,884,671,131
7. 기타유동부채	22,29	1,898,587,158,557	2,084,981,112,088
II. 비유동부채		12,814,834,725,294	15,009,204,126,531
1. 매입채무	23,37	12,532,381,140	44,512,308,252
2. 장기차입금	4,17,23	9,789,141,174,487	12,510,191,004,891
3. 기타채무	18,23	147,750,147,728	208,559,329,979
4. 기타금융부채	19,23	114,105,165,887	81,308,708,387
5. 순확정급여부채	21	137,193,143,281	123,803,959,834
6. 이연법인세부채	35	1,904,241,984,988	1,842,938,880,884
7. 총당부채	20	477,171,717,837	337,738,637,753
8. 기타비유동부채	22	32,799,010,986	60,351,298,591

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
부채총계		31,580,960,538,891	33,924,800,214,018
자본			
I. 지배기업소유주지분		43,732,877,305,408	42,373,438,325,982
1. 자본금	24	482,403,125,000	482,403,125,000
2. 자본잉여금	24	1,412,585,433,080	1,367,790,800,328
3. 선급자본증권	25	998,919,000,000	998,919,000,000
4. 적립금	26	(882,555,858,783)	(143,984,525,983)
5. 자기주식	27	(1,533,054,410,954)	(1,533,488,003,532)
6. 이익잉여금		43,066,599,815,083	41,173,778,130,126
II. 비지배지분	25	3,731,131,235,234	3,464,955,979,634
자본총계		47,464,008,540,640	45,838,394,305,596
부채와 자본총계		79,024,969,079,531	79,763,194,519,614

"첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 모 괄 손 익 계 산 서

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 49 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
I. 매출액	28,29,37	80,855,099,618,772	53,083,512,928,398
II. 매출원가	29,31,34,37	(52,299,188,579,136)	(48,393,982,164,138)
III. 매출총이익		8,355,911,037,636	8,689,550,762,260
IV. 관리비및판매비	30,34	(3,734,077,384,258)	(3,845,228,182,991)
1. 일반관리비	31	(2,178,800,252,504)	(2,291,540,387,473)
2. 판매및물류비		(1,557,277,131,754)	(1,553,685,815,518)
V. 영업이익		4,621,833,653,378	2,844,324,579,299
VI. 자본법손익	11	10,539,879,056	(88,878,613,431)
VII. 금융손익	23,32	(111,809,904,824)	(782,210,159,822)
1. 금융수익		2,372,887,074,898	2,231,880,298,719
2. 금융비용		(2,484,276,979,322)	(3,014,190,455,341)
VIII. 기타영업외손익	33,37	(341,071,763,884)	(540,584,328,229)
1. 기타영업외수익		451,223,558,483	215,135,555,735
2. 기타영업외비용	34	(792,295,322,127)	(755,719,883,884)
IX. 법인세비용차감전순이익		4,179,691,661,148	1,432,853,480,987
X. 법인세비용	35	(1,206,222,500,387)	(384,684,821,136)
XI. 당기순이익		2,973,469,160,759	1,048,168,659,851
XII. 기타포괄손익		(561,158,457,914)	454,247,833,470
1. 후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여채도의 재측정요소	21	(47,543,404,517)	20,540,128,910
2. 후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 자본법자본변동		(217,388,287,447)	134,589,863,885
2) 대도가능증권평가손익	23	(31,388,580,249)	310,808,488,424
3) 해외사업환산손익		(284,894,734,848)	(11,490,848,749)
4) 파생상품평가손익	23	(143,471,053)	-
XIII. 총포괄이익		2,412,310,702,845	1,502,416,293,321
XIV. 당기순이익의 귀속		2,973,469,160,759	1,048,168,659,851
1. 지배기업의 소유주지분		2,790,105,745,202	1,363,308,633,135
2. 비지배지분		183,363,415,557	(315,140,873,284)
XV. 총포괄이익의 귀속		2,412,310,702,845	1,502,416,293,321
1. 지배기업의 소유주지분		2,218,277,387,288	1,822,532,947,023
2. 비지배지분		194,033,315,557	(320,116,653,702)
XVI. 주당이익	36		
1. 기본주당순이익		34,484	18,627
2. 희석주당순이익		34,484	18,627

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 49 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	지배기업 소유주지분							비 지배기업	합 계
	자본금	자본잉여금	상환차분채권	의심금	자기주식	이익잉여금	소 계		
2016.1.1(전기초)	492,403,125,000	1,267,790,800,306	996,816,000,000	(394,793,895,276)	(1,333,698,233,696)	40,561,096,948,965	41,225,348,762,689	3,634,610,207,000	45,070,221,265,689
연결총무결이익:									
연결당기순이익	-	-	-	-	-	1,265,376,653,135	1,265,376,653,135	(315,140,875,264)	1,040,195,878,871
기타포괄손익									
특정금융위험도환 차손금요소	-	-	-	-	-	9,767,161,532	9,767,161,532	10,792,637,376	20,546,126,910
지분법지분변동	-	-	-	124,626,452,496	-	-	124,626,452,496	9,863,211,267	134,396,663,985
당도가능총합평가손익	-	-	-	314,427,466,692	-	-	314,427,466,692	(3,615,877,290)	310,806,489,494
당위차입환상손익	-	-	-	10,262,203,176	-	-	10,262,203,176	(21,672,651,625)	(11,409,648,449)
지분법 기업 간행위 소유주지분의 기타:									
연속 배당금	-	-	-	-	-	(479,873,886,000)	(479,873,886,000)	(51,332,851,462)	(530,206,698,462)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(179,891,548,793)	(179,891,548,793)	-	(179,891,548,793)
연결대상기업 간행위로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	-	46,246,764,632	46,246,764,632
종속기업의 위상종자 환으로 인한 변동	-	8,449,692,721	-	-	-	-	-	(1,654,112,493)	(7,664,119,734)
상환차분채권 이자	-	-	-	-	-	(43,632,886,870)	(43,632,886,870)	(2,425,289,745)	(86,065,634,717)
자기주식의 지분	-	32,146,766	-	-	-	430,291,134	462,437,900	-	462,437,900
기타	-	3,465,506,043	-	1,205,246,980	-	3,420,366,116	10,241,219,116	(7,819,006,634)	2,222,213,482
2016.12.31(연기말)	492,403,125,000	1,267,790,800,306	996,816,000,000	(143,864,525,980)	(1,333,498,033,536)	41,773,776,130,126	42,273,436,325,962	3,464,995,876,634	45,638,394,305,596
2017.1.1(전기초)	492,403,125,000	1,267,790,800,306	996,816,000,000	(143,864,525,980)	(1,333,498,033,536)	41,773,776,130,126	42,273,436,325,962	3,464,995,876,634	45,638,394,305,596
연결총무결이익:									
연결당기순이익	-	-	-	-	-	2,790,105,745,232	2,790,105,745,232	163,263,415,957	2,953,269,161,189
기타포괄손익									
특정금융위험도환 차손금요소	-	-	-	-	-	(36,043,361,506)	(36,043,361,506)	(9,500,024,000)	(45,543,404,517)
지분법지분변동	-	-	-	(214,793,877,076)	-	-	(214,793,877,076)	(2,594,390,269)	(217,388,267,447)
당도가능총합평가손익	-	-	-	(45,852,661,596)	-	-	(45,852,661,596)	14,564,701,240	(31,287,960,356)
당위차입환상손익	-	-	-	(272,812,121,232)	-	-	(272,812,121,232)	(62,073,666,564)	(334,884,784,640)
당회상환평가손익	-	-	-	(136,297,501)	-	-	(136,297,501)	(7,170,592)	(143,471,593)
지분법 기업 간행위 소유주지분의 기타:									
연속 배당금	-	-	-	-	-	(459,866,573,793)	(459,866,573,793)	(62,816,047,600)	(522,682,621,393)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(299,862,768,303)	(299,862,768,303)	-	(299,862,768,303)
연결대상기업 간행위로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	-	(7,150,765,161)	(7,150,765,161)
종속기업의 위상종자 환으로 인한 변동	-	16,267,776,447	-	-	-	-	-	147,419,850,462	163,717,426,909
상환차분채권 이자	-	-	-	-	-	(43,596,666,666)	(43,596,666,666)	(24,168,666,662)	(67,765,333,328)
자기주식의 지분	-	126,127,730	-	-	-	413,592,576	539,720,306	-	539,720,306
기타	-	(1,609,073,449)	-	14,766,153,429	-	(5,681,216,493)	(2,494,543,296)	(1,030,677,453)	(13,117,420,613)
2017.12.31(연기말)	492,403,125,000	1,412,565,433,160	996,816,000,000	(892,555,895,763)	(1,333,054,410,954)	43,056,596,615,462	42,732,677,305,408	3,721,131,225,234	47,454,008,540,642

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐름 표

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 49 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 50(당) 기	제 49(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		5,807,310,243,858	5,289,417,824,186
1. 영업활동에서 창출한 현금흐름		6,678,946,588,489	6,203,287,882,270
가. 연결당기순이익		2,973,469,160,759	1,048,188,659,851
나. 조정		5,631,751,915,208	5,580,933,870,387
감가상각비		2,687,845,825,722	2,835,842,952,079
무형자산상각비		409,773,690,591	378,003,780,730
금융수익		(1,378,324,225,507)	(882,904,694,908)
금융비용		1,440,281,550,287	1,501,952,651,121
법인세비용		1,206,222,500,387	384,684,821,138
유형자산손상차손		117,231,400,318	198,882,073,975
유형자산차분이익		(32,144,880,848)	(23,825,516,139)
유형자산차분손실		151,342,538,635	98,622,271,988
무형자산손상차손		187,994,719,590	127,875,284,837
종속기업, 관계기업및공동기업차분이익		(81,793,888,778)	(23,304,987,845)
종속기업, 관계기업및공동기업차분손실		19,985,343,023	22,490,022,898
지분법손실(이익)		(10,539,678,098)	88,678,613,431
대각예정자산손상차손		-	24,660,280,220
대각예정자산차분이익		(1,179,759,418)	(23,112,443,420)
임차급여		199,925,723,811	333,138,795,985
대손상각비		271,871,484,351	202,717,783,325
재고자산평가손실		78,559,978,331	152,248,790,098
충당부채전입액		215,382,542,080	189,914,275,029
기타비용(수익)		(32,432,943,275)	8,132,175,823
다. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	39	(1,695,274,487,488)	(425,814,987,068)
2. 이자의 수취		244,980,312,745	208,838,520,552
3. 이자의 지급		(735,735,154,629)	(891,284,253,585)
4. 배당금의 수취		225,514,498,612	152,568,251,498
5. 법인세 지급		(808,306,989,369)	(602,003,759,569)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(3,817,874,628,487)	(3,754,627,358,319)
1. 단기금융상품의 취득		(20,843,530,223,787)	(18,578,808,582,382)
2. 단기금융상품의 처분		19,146,633,574,802	17,177,408,655,448
3. 대여금의 지급		(1,055,894,885,471)	(803,332,378,099)
4. 대여금의 회수		937,045,394,988	557,063,917,184
5. 매도가능금융자산의 취득		(83,277,905,334)	(328,151,127,989)
6. 매도가능금융자산의 처분		1,006,855,853,423	280,065,998,498
7. 관계기업및공동기업투자주식의 취득		(80,278,715,073)	(173,789,336,053)
8. 관계기업및공동기업투자주식의 처분		74,880,660,873	7,914,132,854
9. 투자부동산의 취득		(89,189,495,088)	(45,735,180,114)
10. 투자부동산의 처분		5,771,081,318	11,624,478,348
11. 유형자산의 취득		(2,287,580,477,780)	(2,324,112,012,557)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
12. 유형자산의 차분		30,182,899,957	44,329,719,488
13. 무형자산의 취득		(343,422,719,297)	(138,180,639,285)
14. 무형자산의 차분		28,502,229,551	8,872,381,419
15. 대각배정자산의 차분		203,957,945,810	305,812,595,521
16. 연결실체 변동으로 인한 순자산 취득		(174,185,283,581)	4,502,670,048
17. 연결실체 변동으로 인한 순자산 차분		(53,008,177,800)	21,222,989,948
18. 기타 투자활동으로 인한 현금유출입액		(37,378,350,998)	18,844,523,292
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	39	(1,585,527,908,930)	(3,950,987,040,168)
1. 사채 및 장기차입금의 차입		1,725,982,780,450	1,988,664,641,083
2. 사채 및 장기차입금의 상환		(3,136,015,729,289)	(4,274,995,287,136)
3. 단기차입금의 순차입		558,063,259,857	(865,961,283,754)
4. 비지배주주의 자본불입		298,219,219,888	24,703,620,982
5. 배당금의 지급		(883,448,858,777)	(708,970,144,930)
6. 신용자본증권 이자지급		(67,783,120,538)	(68,097,490,400)
7. 기타 재무활동으로 인한 현금유출입액		(48,584,438,122)	(28,511,098,010)
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동		(58,995,992,558)	12,611,083,578
V. 현금의 증가(감소) (I+II+III+IV)		184,911,717,883	(2,423,565,710,743)
VI. 기초의 현금	5	2,447,818,520,581	4,871,184,231,324
VII. 기말의 현금	5	2,612,530,238,464	2,447,818,520,581

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주식

주식회사 포스코와 그 종속기업

2017년 12월 31일 현재

1. 일반사항

한국채택국제회계기준 제1110호(연결재무제표)에 의한 지배기업인 주식회사 포스코(이하 "당사")와 연결재무제표 작성대상 종속기업인 (주)포스코건설 등 40개 국내법인과 POSCO America Corporation 등 139개 해외법인 그리고 111개 관계기업 및 공동기업의 일반적 사항은 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

당사는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 6개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	9,660,885	11.08
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.(주1)	2,483,875	2.85
Government of Singapore Investment Corp Private Limited	1,934,312	2.22
KB금융지주그룹(주2)	1,919,361	2.20
기타	68,293,690	78.33
합 계	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)이 포함되어 있습니다.

(주2) 해당회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕증권거래소에 상장되어 있습니다.

(2) 종속기업의 현황

당기말과 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	지분율(%)						지 역
		제 50(당) 기			제 49(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
[국내]								
㈜포스코건설	종합건설 및 엔지니어링	52.80	-	52.80	52.80	-	52.80	경북 모항
㈜포스코화물서비스	화물자동차 운수사업	93.95	0.45	94.40	93.95	0.45	94.40	서울
포스코강관	철강재 제조 및 판매	56.67	-	56.67	56.67	-	56.67	경북 모항
㈜포스코아이티	정보통신관련 서비스	65.38	-	65.38	65.38	-	65.38	경북 모항
㈜포스코광열연구원	조선연구 및 컨설팅	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
㈜포스코에이	사업시설 유지관리	83.83	16.17	100.00	57.25	11.05	68.30	서울
포스코에이엔비엔측사사무소	건축설계 및 관리용역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
포스코기술투자	신기술사업투자	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	경북 모항
㈜엔투비	전자상거래	7.50	53.63	61.13	7.50	53.63	61.13	서울
㈜포스코에너지	내연기관 제조 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	경북 모항
포스코미네랄	해상물류유동 및 창고	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	전남 광양
포스코에너지	철강제품 포장 및 포장부품제조 생산/판매	48.86	-	48.86	48.86	-	48.86	경북 모항
포스코에너지	발전, 연료전지 제조 및 판매	89.02	-	89.02	89.02	-	89.02	서울
㈜피에이	철강 부속물 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	경북 모항
㈜에이치	부동산 임대 및 관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경기 인천
미래창조펀드 포스코초기기업계열	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	서울
포스코에너지투자전문투자조합	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	서울
포스코주식회사	기타 발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	광원 삼척
에스피에이	주력 건설사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경기 인천
포스코 인제창조	교육서비스업 및 부동산업	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	경기 인천
호텔 리온제나	호텔업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	대구
성장사다리 POSCO-K-Growth 글로벌펀드	신기술사업투자	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	경북 모항
2015 포스코 신기술2호 투자조합	신기술사업투자	-	25.00	25.00	-	25.00	25.00	경북 모항
주식회사 포가스	물가세로 치료제 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
㈜에스아이비	비주거용건물 임대	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
포스코에너지	에너지저장 기술개발 제조 및 판매	75.32	-	75.32	75.32	-	75.32	경북 구미
포스코에너지	생활폐기물 연료화 및 발전	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
포스코에너지	화학 건설	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	경북 모항
대우에너지서비스(주)	기타 동력시설물 건설	-	71.00	71.00	-	70.99	70.99	서울
㈜부유에너지	기타 엔지니어링 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 모항
㈜부유에너지	생활폐기물 연료화 및 발전	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	부산
포스코에너지글로벌펀드	신기술사업투자	69.91	30.09	100.00	69.91	30.09	100.00	경북 모항
포스코대우	무역 및 자원 개발 등	62.90	0.04	62.94	60.31	-	60.31	서울
포스코에너지	철강재 가공 및 판매	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	경북 모항
피에스씨(에너지글로벌)	발전사업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 모항
에너지에코트윈스	소형발전설비 건설 및 운영	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	전남 순천
포스코에너지	지력자산서비스 및 컨설팅	100.00	-	100.00	-	-	-	서울
글로벌에너지서비스(주)전문사무소W-2호	사무투자사업	97.47	-	97.47	-	-	-	서울
글로벌에너지서비스(주)전문사무소W-6호	사무투자사업	-	99.67	99.67	-	-	-	서울
미래에너지파트너스 Q시그마 2.0 전문사무	사무투자사업	99.01	-	99.01	-	-	-	서울

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 50(당) 기			제 49(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
아이티엔지니어링	자동차 엔지니어링 서비스	-	-	-	-	17.00	17.00	서울
위모스코엔지니어링	건축 및 토목 엔지니어링	-	-	-	-	96.56	96.56	경기 인천
[해외]								
POSCO America Corporation	철강재 무역	99.46	0.56	100.00	99.46	0.56	100.00	미국
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	원광판매 및 공상개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Canada Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO Arie Co., Ltd.	원료 및 철강재 중계무역 등	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO-CTPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	중국
POSCO ESC Vietnam Co., Ltd.	철강구조물 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스 강판 제조 및 판매	58.60	23.86	82.46	58.60	23.86	82.46	중국
POSCO(Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	도금강판 생산 및 판매	97.04	10.04	97.08	97.04	10.04	97.08	중국
POSCO (Thailand) Company Limited	철강재 가공 및 판매	88.58	11.42	100.00	86.62	14.38	100.00	태국
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	아연도금강판 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	미얀마
POSCO-MPPC SDN BHD	철강재 가공 및 판매	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	말레이시아
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스 강판 제조 및 판매	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	중국
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POS-ORE PTY LTD	철광석 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-China Holding Corp.	지주회사	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO JAPAN Co., Ltd.	철강재 무역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	일본
POS-QD PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POS-QC PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-India Private Limited	철강재 제조 및 판매	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	인도
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도
POSCO Japan PC CO.,LTD	철강재 가공 및 판매	-	86.12	86.12	-	86.12	86.12	일본
POSCO-CPCC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	중국
POSCO ESC CHINA Co., Ltd.	토목 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MPPC S.A. de C.V.	철강재 가공 및 판매	21.02	75.29	96.31	-	96.00	96.00	멕시코
Zhangjiagang Pohang Port Co., Ltd.	부두하역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	베트남
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	자동차용 강판 제조 및 판매	84.84	15.16	100.00	84.84	15.16	100.00	멕시코
POSCAN Elvelve	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o.o.	철강재 가공 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	폴란드
POS-NP PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-RUS LLC	무역 및 사업개발	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	러시아
POSCO DAEWOO WANGGIAO SHANGHAI CO., LTD	중계무역 및 분배창고 운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. Sio Inti Agrinda	산업자원 개발	-	86.00	86.00	-	86.00	86.00	인도네시아
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA PTY LTD	철광석 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-TRSCO (UJUNG) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	중국
POSCO Thainor Public Company Limited	STS 냉연 제조 및 판매	84.98	-	84.98	84.93	-	84.93	태국
Hunchun Posco Hyundai Logistics	물류업	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	중국
POSCO DAEWOO VIETNAM CO., LTD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 50(당) 기			제 49(전) 기			
		지분기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지분기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
SUZHOU POSCO-CORE TECHNOLOGY CO., LTD.	모터/냉압기용 코어 제조 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT.Kalatsu Posco-Chemtech Calcination	생석회 제조 및 판매	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	인도네시아
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	광산개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	남아공
POSCO ICT BRASIL	IT 서비스 및 전기/전자 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
LA-SRDC	스크랩 가공	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
DONG FANG JIN HONG	부동산개발, 건설업, 농업(건설)관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	인력 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	중국
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	철강재 가공 및 판매	81.79	13.63	95.42	81.79	13.63	95.42	말레이시아
PT KRAKATAU BLUE WATER	배수용물처리시설의 시설운영 및 정비	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	인도네시아
POSCO DAEWOO MYANMAR CORPORATION LIMITED	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POSCO-Italy Processing Center	스테인레스 강판 제조 및 판매	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	이탈리아
POSCO DAEWOO ESP CANADA CORPORATION	원유 및 천연가스 채굴	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
Myanmar POSCO CSC Company Limited.	철강재 가공 및 판매	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO ICT VIETNAM	IT 서비스 및 전기/전자 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Daewoo Global Development, Pte., Ltd	부동산개발	-	81.51	81.51	-	51.00	51.00	미얀마
Myanmar POSCO Engineering & Construction Company, Limited.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POS-Minerals Corporation	광산개발관리 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	중국
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	자동차용 강판 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
Daewoo Arima Company Limited	부동산 개발	-	85.00	85.00	-	98.54	98.54	미얀마
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	전력	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	남아공
POSMATE-CHINA CO., LTD	사업 시설 관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	자원 개발	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	철강재 가공 및 판매	66.75	10.00	66.75	66.75	10.00	66.75	멕시코
POSCO-CDSFC	철구조물 생산	50.20	49.80	100.00	50.20	49.80	100.00	중국
POSCO ChengDu Processing Center	철강재 가공 및 판매	33.00	10.00	43.00	33.00	10.00	43.00	중국
POSCO SUZHOU PROCESSING CENTER CO., LTD.	철강재 가공 및 판매	30.00	70.00	100.00	30.00	70.00	100.00	중국
POSCO ESC SMART S DE RL DE CV	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POSCO ESC HOLDINGS CO., Ltd.	지주회사	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO ESC (THAILAND) CO., Ltd.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
Daewoo Power PNG Ltd.	발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	파푸아뉴기니
PT.Kalatsu Posco Social Enterprise	사회적기업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
Ventanas Philippines Construction Inc	건설업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POSCO ESC Mongolia	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	몽골
POSCO Gulf SFC LLC	철강재 가공 및 판매	-	97.75	97.75	-	81.59	81.59	아랍에미리트

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		재 50(당) 거			재 40(전) 거			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
SANPU TRADING Co., Ltd.	물광 무역	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	중국
Zhejiang BLZ Pehang International Trading	물광자 등 국제무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MESDC S.A. DE C.V.	물류 및 물광판매	-	55.80	55.80	-	55.80	55.80	멕시코
POSCO ICT-China	IT서비스 및 DVR 사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Pos-Sea Pte Ltd	물광자 등 국제무역 등	-	100.00	100.00	-	57.54	57.54	싱가포르
POSCO Europe Steel Distribution Center	물류 및 물광판매	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	슬로베니아
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO VST CO., LTD.	스타인레스 강판 제조 및 판매	95.65	-	95.65	95.65	-	95.65	베트남
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	물광자 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	물광자 가공 및 판매	93.34	1.99	95.32	100.00	-	100.00	인도
POSCO TNP Otomotiv Geliř San. Ve Tic. A.ř	물광자 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	터키
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (구, POSCO-VNPC CO., LTD.)	물광자 가공 및 판매	93.54	5.29	98.83	70.00	-	70.00	베트남
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	물광자 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	물광자 가공 및 판매	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	인도네시아
POSCO EBC VENEZUELA C.A.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베네수엘라
PT.MRI	광산 개발	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도네시아
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	물광자 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO-WPC	물광자 가공 및 판매	-	97.80	97.80	-	97.80	97.80	미국
PT PEN INDONESIA	화학 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
POSCO(Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	물광자 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	물광자 물류	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO China Dafen Plate Processing Center Co., Ltd.	후판 가공 및 판매	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	중국
POSCO-South Asia Company Limited	물광자 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
POSCO SS VINA Co., Ltd.	물광자 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	베트남
PT.POSCO ICT INDONESIA	IT서비스 및 전기전자 엔지니어링	-	65.99	65.99	-	65.99	65.99	인도네시아
POSCO NDR Coel Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	체코
POSCO WA PTY LTD	광물적 판매 및 광산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Engineering and Construction - UZ	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
POSCO AUSTRALIA GP PTY LIMITED	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO DAEWOO POWER (PNGPOM) LTD.	발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	파푸아뉴기니
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	발전사업 건설 및 운영	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	인도네시아
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	독일
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	일본
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	싱가포르
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	이탈리아
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Textile LLC	방직 및 제직	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
POSCO DAEWOO AUSTRALIA HOLDINGS PTY. LTD.	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 50(당) 기			제 49(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
POSCO MAURITIUS LIMITED	석탄광산 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	모리셔스
PT. KRATAU POSCO	철강재 제조 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
POSCO DAEWOO MEXCO S.A. de C.V.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
Daewoo International Guangzhou Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO DAEWOO MALAYSIA SDN BHD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
PT. POSCO INDONESIA INTI	광산개발	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	인도네시아
POSCO DAEWOO SHANGHAI CO., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSF, L.P.	바이오산업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. POSCO E&C INDONESIA	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
HUME COAL PTY LTD	원료생산	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	철강재 가공 및 판매	-	75.00	75.00	-	75.00	75.00	브라질
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캄보디아
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRASIL LTDA	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
POSCO ASSANTIST STEEL INDUSTRY	철강재 가공 및 판매	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	터키
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	부동산개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	홍콩
Zhangjiagang Pehang Refractories Co., Ltd.(주1)	내화마모 판매 및 로터 정비	-	51.00	51.00	-	-	-	중국
Golden Lace DAEWOO Company Limited	미국종합차리	-	60.00	60.00	-	-	-	미국
POSCO RU Limited Liability Company	무역 및 사업개발	100.00	-	100.00	-	-	-	러시아
POSCO DAEWOO UKRAINE LLC	곡물판매	-	100.00	100.00	-	-	-	우크라이나
KIS Devonian Canada Corporation	석유가스 채굴업	-	100.00	100.00	-	-	-	캐나다
POSEC Hawaii, Inc.	부동산 분양	-	-	-	-	100.00	100.00	미국
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	철강재 가공 및 판매	-	-	-	66.40	10.00	76.40	인도
USA-GRCC	스크랩 판매	-	-	-	-	100.00	100.00	미국
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	-	-	87.07	4.96	92.03	베트남
POSCO MAPC SA DE CV	자동차용 광판 제조 및 판매	-	-	-	80.00	20.00	100.00	멕시코
Yinglou Puxiang Trade Co., Ltd.	내화물 품질검수 및 수출입	-	-	-	-	100.00	100.00	중국
SANTOS CM Guatemala S.A.	건설 및 용역	-	-	-	-	100.00	100.00	과테말라
POSCO India Ahmedabad Steel Processing Center Pvt.Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	-	-	100.00	-	100.00	인도
CONSA INGENIERIA Y PETROQUIMICA S.R.L.	건설업	-	-	-	-	50.00	50.00	콜롬비아
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	자주형사	-	-	-	79.28	20.72	100.00	베트남
Kwanila Copper Corporation (구, Daewoo Minerals Canada Corporation)(주2)	자원개발	-	-	-	-	100.00	100.00	캐나다
Chongqing POSCO CSL Automotive Steel Co., Ltd.	자동차용 광판 제조 및 판매	-	-	-	51.00	-	51.00	중국
POSCO YangXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	자석소재 생산 및 판매	-	-	-	-	51.60	51.60	중국
PT. POSCO MTECH INDONESIA	제강부품용 제조 및 판매	-	-	-	-	99.99	99.99	인도네시아
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	철강재 가공 및 판매	-	-	-	-	100.00	100.00	중국
EPC EQUITIES LLP	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	80.00	80.00	영국
SANTOS CM CONSTRUCTION TRADING LLP	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	99.99	99.99	영국

종속기업명	업종	지분율(%)						지 역
		제 50(당) 기			제 49(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
SANTOS CM INC. USA	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	100.00	100.00	미국
SANTOS CM ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	99.99	99.99	브라질
SANTOS CM PERU S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	99.99	99.99	페루
SANTOS CM CONSTRUCCIONES S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	100.00	100.00	우루과이
GENTECH INTERNATIONAL INC.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	90.00	90.00	캐나다
SANTOS CM S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	60.00	60.00	에콰도르
SANTOS CM CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	99.00	99.00	칠레
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	-	-	-	90.00	90.00	에콰도르
POSCO Electrical Steel India Private Limited	전기강관 가공 및 판매	-	-	-	100.00	-	100.00	인도

(주1) 당기 중 관계기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주2) 당기 중 종속기업에서 공동기업으로 편입되었습니다.

지배력을 상실하지 않은 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동으로 인하여 당
기 중 16,288백만원(주)포스코대우, (주)포스메이트 등)의 지배지분이 증가하였으며,
전기 중 8,650백만원(주)포스코피앤에스 등)의 지배지분이 증가하였습니다.

당기와 전기 중 당사가 종속기업으로부터 수취한 현금배당액은 각각 70,087백만원
과 75,830백만원입니다.

한편, 상기 종속기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반
환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

[단위: 백만원]					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
㈜포스코건설	6,644,139	3,902,665	2,651,454	6,262,785	61,795
㈜포스코미엔에스	519,855	193	519,662	543,443	(9,189)
포스코광명화학	407,628	187,010	220,618	865,180	19,079
㈜포스코에이씨티	634,489	235,824	398,645	918,345	42,376
㈜포스코에이엔씨건축사사무소	150,473	120,010	30,463	224,396	806
포스코기술투자위	391,301	274,056	117,245	26,335	5,239
㈜연루비	123,216	82,552	40,664	673,444	3,422
㈜포스코원텍	791,425	143,219	643,206	1,163,913	72,870
㈜포스코원텍	142,654	60,179	82,675	257,832	9,665
포스코에너지화학	4,697,407	3,001,544	1,695,863	1,578,026	70,404
㈜포스코야우	8,181,642	5,406,016	2,775,626	20,891,526	150,381
[해외]					
POSCO America Corporation	313,481	239,960	73,521	637,047	(3,514)
POSCO AUSTRALIA PTY LTD (주1)	551,908	45,670	506,238	160,918	45,969
POSCO Asia Co., Ltd.	2,191,817	2,018,697	175,120	4,299,047	9,182
POSCO-CITPC Co., Ltd.	108,742	69,963	38,779	258,742	2,151
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	134,067	101,378	32,689	65,720	(20,160)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,115,157	557,949	557,208	2,922,980	106,666
POSCO (Thailand) Company Limited	129,639	64,897	64,742	340,290	9,236
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	174,951	82,443	92,508	375,775	4,402
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	365,835	259,574	136,261	709,405	13,782
POSCO JAPAN Co., Ltd.	565,611	461,618	123,993	1,537,288	9,759
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	187,129	163,557	23,572	444,172	13,909
POSCO Japan PC CO., LTD	298,887	248,872	48,015	532,499	6,066
POSCO-CPPC Co., Ltd.	175,978	128,242	47,736	696,960	3,451
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	87,169	50,851	36,317	70,150	(5,130)
POSCO MPFC S.A. de C.V.	360,013	316,406	73,607	650,373	10,369
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	429,435	397,418	32,067	654,780	695
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	640,618	431,734	208,884	597,170	4,766
PT. Bto Int Agrindo	198,794	170,420	28,374	15,227	(3,119)
POSCO Thainox Public Company Limited	427,736	129,600	298,136	542,704	10,405
DOONG FANG JIN HONG	454,289	318,519	135,770	37,283	151
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	321,895	224,321	97,574	320,178	4,037
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	340,120	248,913	91,207	219,132	(13,297)
Daewoo Amara Company Limited	355,006	287,153	67,943	5,966	(16,632)
POSCO VST CO., LTD.	292,405	294,783	27,712	483,890	6,122
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,580,655	1,136,456	424,199	1,381,792	98,528

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	278,211	218,294	57,917	284,184	12,409
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD. (구, POSCO-VNFC CO., LTD.)	182,981	118,368	44,563	241,882	641
POSCO(Uaoring) Automotive Processing Center Co., Ltd.	85,791	52,984	32,807	191,279	2,732
POSCO SS VINA Co., Ltd.	753,725	734,407	19,318	498,523	(55,098)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	295,080	188,487	128,613	38,419	12,584
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	387,885	344,705	53,180	1,354,784	2,593
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	228,873	213,296	13,577	527,378	1,123
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	187,541	180,053	7,488	734,141	357
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	173,283	188,202	4,081	1,435,980	63
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	153,270	148,986	8,704	481,888	1,710
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD.	34,889	22,583	12,096	332,248	(3,728)
PT. KRAKATAU POSCO	3,345,845	3,275,109	70,536	1,548,443	(134,330)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	80,802	71,240	9,562	250,218	858
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	108,234	101,415	6,819	703,233	3,413
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	93,219	378,855	(288,636)	88,940	(13,205)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	555,745	607,528	(51,781)	528,408	6,532

(주1) 종속기업인 POSCO AUSTRALIA PTY LTD의 당기 요약 재무정보는 연결 기준 금액이며, 상기 외의 종속기업 요약 재무정보는 별도 기준 금액입니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
남포스코건설	8,408,125	3,792,507	2,813,818	5,498,137	(987,471)
남포스코피멘테스	1,632,940	845,450	787,490	2,593,388	(27,805)
포스코광문해	382,815	175,511	207,304	771,337	30,428
남포스코에이씨티	649,838	277,085	372,773	838,258	27,891
남포스코에이엔씨건축사무소	128,447	94,345	32,102	254,495	423
포스코기술투자위	337,434	223,888	113,748	24,880	1,330
남연투비	27,987	48,880	38,107	587,875	1,759
남포스코병력	703,337	115,292	588,045	1,078,465	58,820
남포스코병력	150,790	73,794	78,996	258,048	2,501
포스코에너지위	4,520,521	3,115,520	1,405,001	1,857,890	(135,428)
남포스코대우	7,419,600	4,988,663	2,430,937	15,417,230	123,709
[해외]					
POSCO America Corporation	344,366	257,712	86,683	741,836	(1,889)
POSCO AUSTRALIA PTY LTD (주1)	528,019	38,710	488,309	144,809	21,781
POSCO Asia Co., Ltd.	2,202,195	2,014,478	187,719	3,654,181	8,010
POSCO-CIFC Co., Ltd.	95,330	56,486	38,832	239,419	1,680
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	199,182	140,750	58,412	128,922	(11,897)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,039,137	582,000	477,047	2,518,280	60,118
POSCO (Thailand) Company Limited	111,982	87,758	44,204	208,153	1,777
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	185,908	92,722	93,271	411,129	12,778
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	357,157	227,128	130,029	621,161	11,580
POSCO JAPAN Co., Ltd.	639,898	514,388	125,508	1,298,804	2,448
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	170,249	159,414	10,835	368,740	1,281
POSCO Japan PC CO., LTD	301,910	255,894	46,216	325,871	4,472
POSCO-CPFC Co., Ltd.	173,723	128,753	45,970	550,366	5,515
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	138,981	95,205	43,756	81,882	4,791
POSCO MPFC S.A. de C.V.	287,498	237,312	50,186	401,579	4,353
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	455,383	419,983	35,480	808,374	22,891
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	781,307	550,807	230,500	542,253	380
PT. Bilo Inf Agrindo	181,493	151,850	29,643	1,807	(8,102)
POSCO Thainox Public Company Limited	399,887	90,877	308,790	477,978	19,131
DONG FANG JIN HONG	500,439	353,012	147,477	41,849	(5,607)
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	329,855	230,726	99,129	250,352	(8,801)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	348,381	239,365	107,016	71,426	(13,006)
Daewoo Amara Company Limited	280,389	239,497	50,902	-	4,723
POSCO VST CO., LTD.	335,103	310,386	24,717	401,972	4,354
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,347,401	1,020,233	327,168	832,320	(9,888)
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	108,188	101,827	7,539	222,332	1,848
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	3,683	541	3,142	1,674	(1,204)

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
(구, POSCO-MNPC CO., LTD.)					
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	70,385	38,528	31,857	178,584	2,574
POSCO SS VINA Co., Ltd.	814,883	734,223	80,660	279,023	(75,217)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	341,534	203,792	137,742	38,789	14,174
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	533,571	478,380	57,191	1,388,374	843
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	205,348	193,007	12,339	401,379	1,284
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	183,588	155,783	7,813	842,278	823
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	211,122	208,586	4,536	810,787	55
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	102,988	98,041	4,945	405,543	1,818
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD.	48,441	32,779	18,662	342,802	(35,625)
PT. KRAKATAU POSCO	3,783,150	3,528,459	236,691	1,298,938	(218,481)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	130,781	121,369	9,422	250,033	1,017
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	172,810	188,051	3,759	297,686	1,253
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO-BRAZIL LTDA.	115,425	430,779	(315,354)	7,836	(275,101)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	612,442	677,829	(85,387)	454,791	(105,848)

(주1) 종속기업인 POSCO AUSTRALIA PTY LTD의 전기 요약 재무정보는 연결 기준 금액이며, 상기 외의 종속기업 요약 재무정보는 별도 기준 금액입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 비지배지분 현황은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	POSCO대우	PT. KRYKAT AU POSCO	POSCO합작	POSCO건설	POSCO에너지	기 타	합 계
유동자산	4,403,544	567,041	441,325	4,151,410	1,054,538	8,579,813	19,277,671
비유동자산	4,500,394	2,771,504	316,724	2,400,787	2,960,824	5,575,559	19,615,732
유동부채	(4,221,443)	(1,237,256)	(146,540)	(3,362,368)	(76,462)	(8,313,902)	(18,066,069)
비유동부채	(1,549,013)	(1,939,247)	(970)	(479,772)	(2,200,065)	(2,048,454)	(10,211,521)
순자산	3,303,492	158,043	611,400	2,730,067	989,895	4,894,016	12,625,873
비지배자분의 장부금액	1,224,309	47,413	244,572	1,299,615	762,300	974,941	4,542,234
미환	20,861,525	1,636,837	1,163,918	5,262,765	1,578,035	23,547,072	55,079,144
당기순이익	115,321	(117,729)	101,019	233,169	70,765	258,053	660,628
비지배자분에 배분된 당기순이익	42,739	(36,318)	40,408	110,058	7,770	39,605	205,252
영업활동현금흐름	128,675	(27,817)	20,042	(94,940)	30,295	140,418	205,973
투자활동현금흐름	(96,365)	(5,592)	(18,699)	(171,984)	(2,792)	(53,521)	(348,903)
비지배자분 해당 자금 전 재무활동현금흐름	(19,295)	31,762	8	150,801	220,317	(38,090)	345,523
비지배자분에 지급한 배당금	(22,597)	-	(7,089)	-	(24,189)	(12,777)	(66,645)
환율변동효과	(460)	(147)	(5)	(3,541)	-	(15,532)	(19,685)
현금및현금성자산의 순증감	159	(1,594)	(5,743)	(109,504)	223,637	10,398	117,253

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	POSCO대우	PT. KRYKAT AU POSCO	POSCO합작	POSCO건설	POSCO에너지	기 타	합 계
유동자산	4,038,313	460,375	397,370	4,812,163	713,039	9,595,140	20,117,401
비유동자산	4,510,096	3,304,292	243,401	1,697,062	3,038,665	7,749,277	20,532,772
유동부채	(3,682,911)	(1,120,077)	(109,015)	(3,255,179)	(237,698)	(9,660,053)	(18,753,903)
비유동부채	(1,681,182)	(2,337,512)	(2,337)	(436,969)	(2,172,295)	(2,866,498)	(10,496,914)
순자산	3,294,405	306,979	529,418	2,807,078	641,910	4,919,865	12,400,556
비지배자분의 장부금액	1,271,750	92,094	211,767	1,394,965	514,200	945,952	4,360,738
미환	15,417,560	1,244,711	1,075,465	5,406,137	1,557,800	23,251,553	48,144,306
당기순이익	113,832	(187,151)	41,829	(744,033)	(130,000)	(461,034)	(1,367,415)
비지배자분에 배분된 당기순이익	45,177	(56,145)	15,732	(361,214)	(14,367)	(312,297)	(572,104)
영업활동현금흐름	337,309	45,572	30,295	(211,192)	18,107	53,050	273,289
투자활동현금흐름	(36,054)	(8,904)	(42,021)	(102,909)	(1,047)	(253,206)	(443,071)
비지배자분 해당 자금 전 재무활동현금흐름	(295,295)	(36,296)	(11,726)	(230,963)	(2,075)	(254,797)	(151,739)
비지배자분에 지급한 배당금	(22,597)	-	(4,785)	(14,800)	(24,399)	(7,349)	(73,860)
환율변동효과	10	67	1	760	-	1,687	2,525
현금및현금성자산의 순증감	(15,529)	640	(17,701)	(349,114)	(10,193)	(1,021)	(392,009)

(5) 관계기업 및 공동기업 현황

1) 관계기업

당기말과 전기말 현재 관계기업 현황은 다음과 같습니다.

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 50(당) 기	제 49(전) 기	
[국내]				
이류회포스코글로벌 제1호 해외자원개발사모투자전문회사	신기술사업투자	31.14	29.37	서울
㈜포스코물류(주2)	산업물류건설업	73.94	73.94	울산
㈜에스엔에치	STS 원료 제조 및 판매	49.00	49.00	전남 광양
주식회사 큐에스원	부동산 임대 및 시설관리	50.00	50.00	서울
춘천에너지주식회사	발전	45.67	29.90	강원 춘천
인천김포고속도로㈜(주1)	도로 건설	18.26	20.04	경기 안양
블루오션 사모투자전문회사	사모투자	27.52	27.52	서울
우이신설경전㈜	도시철도 운송	38.19	38.19	서울
카스톤-현대증권 제1호사모투자전문회사	사모투자	40.45	40.45	서울
충주기업도시㈜	부동산개발	29.53	29.53	충북 충주
㈜대성철강(주1)	철강 도소매	17.54	17.54	부산
코에프피포스코화학케미비품반성장제이호 사모투자전문회사(주1)	신기술사업투자	12.50	12.50	서울
㈜코네스코머레이션	기술유통	41.67	41.67	경북 경주
계일인테리어서비스코리아(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
포항테크노밸리피에프브이㈜(주3)	부동산 개발, 공급 및 임대	57.39	30.28	경북 포항
경기그린에너지㈜(주1)	발전	19.00	19.00	경기 화성
포항특수용접㈜	용접재료 및 기기 생산, 판매	50.00	50.00	경북 포항
케이씨케이알 주식회사(주1)	기계 및 장비 제조	19.00	19.00	경기 화성
포스코OX성장사다리펀드(주1)	신기술사업투자	17.86	17.86	서울
㈜대호지엠	투자관리업	35.82	35.82	경북 포항
푸른김포㈜	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	29.58	29.58	경기 김포
포스코초기기업펀드(주1)	신기술사업투자	10.00	10.00	경북 포항
포스코에너지리펀드	신기술사업투자	20.00	20.00	경북 포항
푸른동영환경㈜	하수관거정비 임대형 민자사업	20.40	20.40	경남 통영
㈜포스코린(주1)	석회 및 플라스터 제조	19.00	19.00	전남 광양
포항이앤이 주식회사	폐기물에너지 투자	30.00	30.00	경북 포항
포스코 사회책임기업펀드(주1)	신기술사업투자	9.17	9.17	서울
여울라이드사이언스㈜	반도체 제조용 기계 제조	23.87	24.86	경기 파주
노을그린에너지 주식회사(주1)	발전	10.00	10.00	서울
포항테크노밸리케이엠씨㈜	중합 건설	29.50	29.50	경북 포항
충도국제도시개발(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
목포대양산업㈜	부동산 개발 및 임대업	27.40	27.40	전남 목포
창정익산㈜	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	23.50	23.50	전북 익산
㈜이노밸리	기타 부동산 개발 및 공급	28.77	28.77	경기 용인
창정김포㈜	기타 토목시설물 건설	28.79	28.79	서울
가오령조력발전㈜	가오령조력발전소 건설 및 운영	32.13	32.13	충남 서산

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 50(당) 기	제 49(전) 기	
2018포스코폴리스신기술투자조합	신기술사업투자	25.17	25.17	서울
현대인베스트구권하임 CLO 사모특별자산투자신탁2호	신기술사업투자	38.47	38.47	서울
포스코폴리스바이오투자조합(주1)	신기술사업투자	11.97	11.97	서울
포스코폴리스프로젝트투자조합(주1)	신기술사업투자	11.91	11.91	서울
포스코농식품수출투자조합	신기술사업투자	30.00	30.00	서울
포스코폴리스프로젝트2호 투자조합(주1)	신기술사업투자	0.81	0.81	서울
포스코환경융합편편조인트	신기술사업투자	31.87	31.87	서울
피피씨센트럴로이드신기술1호투자조합(주4)	신기술사업투자	24.10	-	서울
피피씨엠버스론제1차사모투자합자회사(주1,4)	신기술사업투자	9.71	-	서울
포스코 고급기술인력 창업펀드(주1,4)	신기술사업투자	15.87	-	서울
포스코4차산업혁명펀드(주4)	신기술사업투자	20.00	-	서울
데타폴리스(주4)	복합단지 건설	-	40.05	경기 화성
유니버설스튜디오코리아리조트자산관리(주5)	부동산 관련 서비스	-	28.17	서울
부산-김해경전철(주5)	도시철도 운송	-	25.00	경남 김해
[해외]				
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	파이프라인 건설 및 운용	25.04	25.04	미얀마
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	발전	30.00	30.00	베트남
7823704 Canada Inc.(주1)	투자자산운용	10.40	10.40	캐나다
Eureka Moly LLC	원료 생산 및 판매	20.00	20.00	미국
AMCI (WA) PTY LTD	광광석 판매 및 광산 개발	49.00	49.00	호주
Nickel Mining Company SAS	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	뉴칼레도니아
NCR LLC	석탄 판매	29.41	29.41	캐나다
KOREA LNG LTD.	가스 생산 및 판매	20.00	20.00	영국
PT. Batubara Tembaga Raya	원료 생산 및 판매	22.00	24.10	인도네시아
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinsplate Industrial Co., Ltd.	석도강판 제조 및 판매	34.00	34.00	중국
PT. Wampu Electric Power	건축 및 토목 엔지니어링	20.00	20.00	인도네시아
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
VSC POSCO Steel Corporation	철강재 가공 및 판매	50.00	50.00	베트남
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD	원료 생산 및 판매	24.00	24.00	인도
General Medicines Company Ltd.	제약 및 판매	33.00	33.00	수단
PT. INDONESIA POS-CHEMTECH CHOSUN Ref	내화학 제조 및 판매	30.19	30.19	인도네시아
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	20.00	20.00	중국
SHANGHAI LANSHENG DAEWOO CORP.	무역	49.00	49.00	중국
POSC-65AH-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	철강재 제조 및 판매	25.00	25.00	중국
SHANGHAI WAGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INT'L TRADING CO., LTD.	무역	49.00	49.00	중국
PT. Tanggamus Electric Power(주1)	건축 및 토목 엔지니어링	17.50	17.50	인도네시아
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	스타인레스 제품 판매 및 유통	49.00	49.00	베트남
Hampan Mulya	자원 개발	45.00	45.00	인도네시아
Sebang Steel	스크랩 판매	49.00	49.00	일본
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	면셀룰로오즈 생산 및 판매	35.00	35.00	우즈베크
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	28.00	28.00	인도
KIRIN VIETNAM CO., LTD(주1)	면셀 제작	19.00	19.00	베트남

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 50(당) 기	제 49(전) 기	
POSCO-ROME (PROPRIETARY) LIMITED	원료 생산 및 판매	50.00	50.00	남아공
QAIL RESOURCES PTY LTD	원료 생산 및 판매	33.34	33.34	호주
HG Power(M) SDN BHD	자원 개발	20.00	20.00	말레이시아
UG ENERGY INC	자원 개발	28.08	28.08	필리핀
LUP POSUK Titanium	티타늄원료 생산 및 판매	36.83	36.83	카자흐스탄
POSCO-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	25.00	25.00	태국
Jupiter Mines Limited(주1)	자원 개발	17.08	17.08	호주
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL(주1)	화학부산물 가공 및 판매	19.00	19.00	인도네시아
SAMHWA VINAC CO., LTD(주1,4)	철강재 제조 및 판매	19.00	-	베트남
JB CLARK HILLS(주4)	아파트 건설	25.00	-	필리핀
Saudi-Korean Company for Maintenance Properties Management LLC(주1,4)	건물관리	19.00	-	사우디아라비아
AN KHUANH NEW CITY DEVELOPMENT JV CO., LTD.(주5)	고속도로건설 및 신도시개발	-	50.00	베트남
Fitih Combined Heat and Power Plant LLC(주5)	화력발전	-	30.00	몽골
Chongqing CSL High Strength Cold Rolling Steel Co., Ltd.(주6)	철강재 제조 및 판매	-	10.00	중국

- (주1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회의 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하였습니다.
- (주2) 2015년 9월 30일 채권금융기관협의회와 경영정상화 계획 이행에 대한 워크아웃 약정을 체결함에 따라 실질 지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주3) 지분율이 50%를 초과하나 이사회 구성 등을 고려할 때 실질 지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주4) 해당 기업은 당기 중 관계기업으로 신규 편입되었습니다.
- (주5) 당기 중 지분매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주6) 당기 중 유의적인 영향력을 상실하여 관계기업에서 제외되었습니다.

2) 공동기업

당기말과 전기말 현재 공동기업 현황은 다음과 같습니다.

공동기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 50(당) 기	제 49(전) 기	
[국내]				
남양철광	철강재 가공 및 판매	60.00	60.00	전남 광양
POSCO-SGI Falcon 제약바이오 Secondary 조합(주1)	신기술사업투자	24.55	-	서울
포스코-K원조선업구조개선투자조합(주1)	신기술사업투자	18.75	-	서울
POSCO-NSC Venture Fund(주1)	신기술사업투자	16.67	-	서울
피치씨엘엔케이신기술제1호투자조합(주1)	신기술사업투자	10.00	-	서울
포스코물류터스 프로젝트3호 투자조합(주1)	신기술사업투자	5.96	-	서울
[해외]				
Roy Hill Holdings Pty Ltd	자원 개발	12.50	12.50	호주
POSCO-NPS Niobium LLC	해외 광산 투자	50.00	50.00	미국
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	철강재 제조 및 판매	20.00	20.00	브라질
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
KOBRASCO	제철원료 생산 및 판매	50.00	50.00	브라질
DMSA/AMSA	자원 개발	4.00	4.00	마다가스카르
PT. POSMI Steel Indonesia	철강재 가공 및 판매	36.69	36.69	인도네시아
VNS-OABWOO Co., Ltd.	철스크랩 가공 및 판매	40.00	40.00	베트남
YULCHON MEXICO S.A. DE C.V.	자동차용 튜브 제조	19.00	19.00	멕시코
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	철강재 가공 및 판매	30.00	30.00	슬로바키아
United Spiral Pipe, LLC	강관제품 제조 및 판매	35.00	35.00	미국
Korea Siberia Wood C.J.S.C	산림자원개발	50.00	50.00	러시아
Hyunson Engineering & Construction HYENCO	건설	4.90	4.90	알제리
USS-POSCO Industries	냉연재 생산 및 판매	50.00	50.00	미국
POSCO BSC Saudi Arabia	토목, 건설	40.00	40.00	사우디아라비아
Pos-Austem Suzhou Automotive Co., Ltd(주1)	자동차용 부품 제조	19.90	-	중국
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD(주1)	자동차용 부품 제조	11.08	-	중국
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD(주1)	자동차용 부품 제조	13.00	-	중국
POS-intraAuto (Suzhou) Co., Ltd(주1)	자동차용 부품 제조	16.20	-	중국
Kwanika Copper Corporation (구, Daewoo Minerals Canada Corporation)(주2)	자원 개발	35.00	-	캐나다
Henan Tsingou Ferro Alloy Co., Ltd.(주3)	원료 생산 및 판매	-	49.00	중국
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.(주4)	내화물 제조	-	50.00	중국

(주1) 해당 기업은 당기 중 공동기업으로 신규 편입되었습니다.

(주2) 당기 중 종속기업에서 공동기업으로 편입되었습니다.

(주3) 당기 중 지분매각으로 공동기업에서 제외되었습니다.

(주4) 당기 중 공동기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(6) 신규 연결대상 편입 종속기업

당기 중 최초로 연결재무제표 작성대상에 포함된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회사명	연입일자	취득지분(%)	사유
POSCO RU Limited Liability Company	2017년 1월	100.00	신규설립
Golden Lase DAEWOO Company Limited	2017년 4월	100.00	신규설립
원포스코알텍	2017년 6월	100.00	신규설립
POSCO DAEWOO UKRAINE LLC	2017년 7월	100.00	신규설립
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	2017년 7월	51.00	관계기업에서 종속기업으로 편입
고보증권채권플러스&M전문사모W-2호	2017년 10월	97.47	신규투자
미래에셋스마트Q시그미2.0 전문사모	2017년 10월	99.01	신규투자
고보증권채권플러스&M전문사모W-5호	2017년 11월	99.67	신규투자
KIS Devonian Canada Corporation	2017년 12월	100.00	연결편입

(7) 연결제외대상 종속기업

당기 중 연결재무제표 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회사명	제외일자	사유
POSCO MAPC S.A. DE CV	2017년 1월	POSCO MPPC S.A. de C.V.에 흡수합병
POSCO (Zhengjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	2017년 1월	Zhengjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.에 흡수합병
아이스코엔지니어링	2017년 2월	아이스코건설에 흡수합병
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	2017년 3월	매각
SANTOS CM S.A.	2017년 3월	매각
BPC EQUITIES LLP	2017년 3월	매각
SANTOS CM Guatemala S.A.	2017년 3월	매각
CONSA INGENIERIA Y PETROQUIMICA S.R.L	2017년 3월	매각
SANTOS CM CONSTRUCTION TRADING LLP	2017년 3월	매각
SANTOS CM INC. USA	2017년 3월	매각
SANTOS CM ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	2017년 3월	매각
SANTOS CM PERU S.A.	2017년 3월	매각
SANTOS CM CONSTRUCCIONES S.A.	2017년 3월	매각
GENTECH INTERNATIONAL INC.	2017년 3월	매각
SANTOS CM CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	2017년 3월	매각
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	2017년 3월	매각
POSCO Electrical Steel India Private Limited	2017년 3월	POSCO Maharashtra Steel Private Limited에 흡수합병
POSEC Hawaii, Inc.	2017년 5월	청산
PT. POSCO MTECH INDONESIA	2017년 5월	매각
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	2017년 7월	POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (구, POSCO-VNPC CO., LTD.)에 흡수합병
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	2017년 7월	POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD (구, POSCO-VNPC CO., LTD.)에 흡수합병
Yingkou Puxiang Trade Co., Ltd.	2017년 7월	Zhengjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.에 흡수합병
Chongqing POSCO CSL Automotive Steel Co., Ltd.	2017년 9월	실질 지배력 상실
아이스코엔지니어링	2017년 11월	매각
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	2017년 11월	POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd. 에 흡수합병
POSCO India Ahmedabad Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	2017년 11월	POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd. 에 흡수합병
Kwanke Copper Corporation (구, Daewoo Minerals Canada Corporation)	2017년 11월	자본금 허락으로 공동기업으로 지위변동
USA-SROC	2017년 12월	청산

2. 재무제표 작성기준

주식회사 포스코와 그 종속기업(이하 "연결실체")은 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회와 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2018년 1월 24일자 이사회에서 승인되었으며, 2018년 3월 9일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결실체의 연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화인 기능통화로 작성되고 있습니다. 연결실체의 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 실제 결과는 이러한 추정치와 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주식 1: 연결범위, 관계기업 및 공동기업의 범위
- ② 주식 10: 매각예정자산
- ③ 주식 11: 관계기업및공동기업투자
- ④ 주식 12: 공동영업
- ⑤ 주식 25: 신종자본증권

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식에 포함되어 있습니다.

- ① 주식 11: 관계기업및공동기업투자
- ② 주식 15: 영업권 및 기타무형자산
- ③ 주식 20: 충당부채
- ④ 주식 21: 퇴직급여제도
- ⑤ 주식 29: 건설계약
- ⑥ 주식 35: 법인세비용
- ⑦ 주식 38: 우발부채와 약정사항

3) 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

연결실체는 유의적인 평가 문제를 감사위원회에 보고하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주식 23에 포함되어 있습니다.

(4) 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 2017년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고 연결실체는 당기 및 비교 표시된 전기 연결재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1007호(현금흐름표)

2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1007호(현금흐름표)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채에 대해 다음과 같은 변동 내용을 공시하도록 요구하고 있습니다.

- 재무현금흐름에서 생기는 변동
- 종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동
- 환율변동효과
- 공정가치변동
- 그 밖의 변동

기업회계기준서 제1007호(현금흐름표)의 개정 내용은 최초 적용하는 경우 이전 기간의 비교정보를 제공할 필요는 없습니다. 동 기준서의 공시요구사항은 주석 39에 포함되어 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1012호(법인세)

2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1012호(법인세)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 공정가치로 측정되는 채무상품의 경우 예상 회수방식(매각 또는 보유)에 관계없이 채무상품의 장부금액과 세무기준액의 차이로 일시적차이를 산정하도록 하여 공정가치 측정 채무증권의 이연법인세 회계처리를 명확히 하였습니다. 이연법인세자산의 실현가능성을 검토하는 경우 장부금액을 초과하는 금액으로 기업자산의 일부를 회수할 가능성이 높다는 증거가 충분하다면 발생 가능성이 높은 미래 과세소득 추정치에 그 회수액을 포함할 수 있습니다. 또한, 미래 과세소득 추정치는 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제(손금)효과를 고려하기 전 금액으로 산정합니다.

연결실체는 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하여 동 회계정책의 변경을 소급하여 비교표시되는 전기 연결재무제표를 재작성하지 않았습니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 2에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 연결기준

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산의 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 영업대수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)와 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다. 이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준 측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다. 지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

3) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결재무제표에 포함됩니다.

4) 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

5) 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

6) 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

(2) 외화

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 평균환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

연결실체는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 대도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결채무상대표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

연결실체는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 총평균법 또는 이동평균법(미착품은 개별법)으로 결정하고 있으며 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 모든 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 제공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

한편, 재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(3) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 연결실체가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	3 ~ 50 년	공구와기구	3 ~ 10 년
구 축 물	4 ~ 50 년	비 품	3 ~ 20 년
기계장치	4 ~ 25 년	리스자산	3 ~ 30 년
차량운반구	3 ~ 20 년	생산용식물	20 년

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단하는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생된 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 보고기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액과 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권 등)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	4 ~ 25 년
개 발 비	3 ~ 5 년
항만시설이용권	4 ~ 75 년
기타무형 자산	2 ~ 15 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 탐사평가자산 및 개발광구자산

연결실체는 산유국 등과 생산물분배계약 및 조광계약 등의 체결, 그리고 지분취득을 통하여 해외 천연자원개발사업에 참여하고 있습니다. 한편, 광구에 대한 투자비는 무형자산 중 탐사평가자산 및 개발광구자산의 과목으로 계상하고 있으며, 각각의 원가 구성요소는 다음과 같습니다.

1) 탐사평가자산

탐사시추를 위한 지형학적, 지구물리학적 조사비용 및 유망구조에 대한 굴착비용 등으로 구성되어 있으며, 탐사사업의 광물자원 추출에 대한 기술적 실현가능성과 상업화 가능성을 제시할 수 있는 시점에 개발광구자산으로 대체됩니다.

2) 개발광구자산

탐사단계에서 취득한 정보를 이용하여 유전평가, 생산시설건설 및 생산정시추 등에서 발생한 원가로 구성되며, 해당 광구의 생산개시시점에 산업재산권(광업권)으로 대체됩니다.

(12) 정부보조금

정부보조금은 연결실체가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

연결실체는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

연결실체는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

3) 약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정

약정이 리스이거나 약정에 리스가 포함되어 있는지를 결정하기 위하여 약정의 실질에 근거하여 특정 자산을 사용해야만 약정을 이행할 수 있는지, 약정에 따라 그 자산의 사용권이 이전되는지를 검토하고 있습니다.

약정에 리스가 포함되어 있다면 약정 개시일이나 약정의 재검토 시점에 약정에서 요구하는 지급액과 기타 대가를 상대적 공정가치에 기초하여 리스 부분과 기타 요소 부분으로 분리하고 있습니다. 구매자가 실무적으로 신뢰성 있게 지급액을 분리할 수 없는 경우에는 리스의 대상으로 파악된 약정대상 자산의 공정가치와 동일한 금액으로 자산과 부채를 인식하고 있습니다. 추후에 대가가 지급되면 부채는 감소하고, 부채에 대한 내재 금융원가는 구매자의 증분차입이자율을 사용하여 인식하고 있습니다.

(14) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 않습니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 중당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 중당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 비금융자산의 손상

건설계약에서 발생한 자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위는 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단인 바, 연결실체는 각각의 영업단위 회사 수준을 현금창출단위로 정의하고 있습니다.

회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다. 자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(16) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화스왑, 통화선도, 상품선물 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식합니다.

(17) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

연결실체는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에 한하여 연결재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(18) 미청구공사 및 초과청구공사

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과하는 금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 발생원가에는 특정 계약에 직접 관련된 원가와 계약활동 전반에 귀속될 수 있는 공통원가로 정상조업도에 기초하여 배부된 고정 및 변동간접원가를 포함하고 있습니다.

관련 공사가 수행되기 전에 발주자에게서 수취한 금액은 선수금으로 인식하고 있으며, 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 매출채권으로 인식하고 있습니다.

(19) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는 의제 의무가 있고 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직급여 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과와 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 순확정급여부채(자산)의 순이자는 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며, 순확정급여부채(자산)은 보고기간 동안의 기여금 납부와 급여지급을 반영하여 산정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(20) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

판매보증충당부채는 제품이 판매될 때 인식되며, 과거의 보증자료에 기반하여 추정하고 있습니다.

하자보수충당부채의 경우 건설공사와 관련하여 공사완료시부터 계약상의 하자보증기간을 제공하고 있으며, 하자보수 의무가 있는 경우에는 과거 경험을 등을 바탕으로 추정된 금액을 공사기간 동안 공사원가 및 하자보수충당부채로 계상하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 연결실체의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(21) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 매우 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(22) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사 또는 연결실체의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(23) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공, 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출 거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 용역의 제공

용역의 제공에 따른 수익은 매 보고기간 말에 그 거래의 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 진행률은 작업수행 정도에 근거하여 결정하고 있습니다.

3) 건설계약

연결실체의 건설계약은 플랜트 공사와 상업 및 주택시설 공사 등으로 구성되어 있으며, 이러한 건설계약의 수익인식기준은 다음과 같습니다.

건설형 공사계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우 계약수익과 계약원가를 보고기간 종료일 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금에 따라 추가되는 금액은 수익으로 귀결될 가능성이 높고 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 수익으로 인식하고 있습니다.

건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우에는 회수가가능성이 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다. 총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에는 예상되는 손실을 즉시 비용으로 인식하고 있습니다.

4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(24) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가이익 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가손실 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(25) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

법인세와 관련된 이자와 벌금은 법인세에 해당하는지 판단하고 법인세에 해당한다면 기업회계기준서 제1012호(법인세)를 적용하고 법인세에 해당하지 않는다면 기업회계기준서 제1037호(충당부채, 우발부채, 우발자산)을 적용하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 연결포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 연결포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 확정되었거나 실질적으로 확정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말에 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측 가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(26) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(27) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 40에서 기술한 대로 4개의 보고부문이 있으며, 각 부문은 연결실체의 전략적 영업단위입니다. 전략적 영업단위들은 서로 다른 생산품과 용역을 제공하며 각 영업단위별로 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함하며, 부문의 자본적 지출은 보고기간 중 유형자산과 무형자산(영업권 제외)의 취득으로 발생한 총 원가입니다.

(28) 미적용 제·개정 기준서

2018년 1월 1일을 최초적용일로 하여 기업회계기준서 제1109호(금융상품)와 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)이 적용됩니다. 연결실체는 상기 기준서의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 2017년 12월 31일 현재의 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2018년 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석중에 있으나, 아직 이러한 분석이 완료되지 않았기 때문에 재무적 영향에 대한 합리적 추정치를 공시하지 않았습니다.

상기 기업회계기준서 제1109호(금융상품)와 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)를 포함하여 제정·공표되었으나 2017년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기 적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융자산, 금융부채 및 비금융항목을 매대하기 위한 일부 계약을 인식하고 측정하기 위한 요구사항을 규정합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)을 대체합니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 채택으로 인한 회계정책의 변경과 관련하여 이전 기간의 비교 정보를 재작성하지 않아도 되는 예외규정을 적용할 것입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)의 적립금, 이익잉여금 및 비지배지분으로 인식하도록 소급적용할 예정입니다.

동 기준서의 주요 사항별로 연결실체의 연결재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성을 반영하는 금융자산에 대한 새로운 분류와 측정방법이 포함되어 있습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 다음 표와 같이 금융자산을 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치 및 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고 있으며, 동 기준서에 따르면 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취목적	상각후원가측정(주1)	당기손익-공정가치 측정 (주2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정 (주1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(주1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

(주2) 단기매매목적이 아닌 자본증권의 경우 기타포괄손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체는 당기손익인식금융자산 67,021백만원, 매도가능금융자산 1,978,115백만원, 만기보유금융자산 5,211백만원, 대여금 및 수취채권 21,394,092백만원을 보유하고 있습니다.

재무적 영향의 분석 결과 새로운 분류 요구사항으로 인해 연결실체의 매도가능금융자산 중 계약상 현금흐름이 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 태매가 주된 목적인 채무상품은 당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류되고, 대여금 및 수취채권 중 계약상 현금흐름이 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성되어 있고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 보유하는 금융자산이 아닌 항목은 당기손익-공정가치 및 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 분류되어 공정가치 측정 금융자산의 비중이 증가되고 당기손익의 변동성이 증가될 것으로 추정하고 있습니다. 연결실체의 공정가치로 측정하는 당기손익인식금융자산 및 상각후원가로 측정하는 만기보유금융자산의 회계처리에는 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분증권은 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 당기말 현재 연결실체는 장기 전략적 목적으로 매도가능금융자산으로 분류된 지분증권을 보유하고 있으며, 해당 지분증권의 공정가치는 1,730,753백만원입니다. 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따라 연결실체는 해당 투자를 기타포괄손익-공정가치로 측정하기로 결정하였으며 모든 공정가치 변동손익은 기타포괄손익으로 인식될 것입니다. 후속측정으로 인식된 기타포괄손익은 매각 등 어떠한 상황에서도 당기손익으로 재분류되지 않으며, 손상차손 역시 당기손익으로 인식되지 않습니다.

② 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가한 경우에는 매 보고기간 말에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하며, 최초 인식 후에 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 아니한 경우에는 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 기업은 보고기간 말 현재 신용위험이 낮을 경우 금융자산의 신용위험이 현저하게 증가하지 않았다고 결정할 수 있습니다. 그러나 유의적인 금융요소를 포함하고 있지 않은 대출채권이나 계약자산에는 항상 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 연결실체는 유의적인 금융요소가 있는 대출채권이나 계약자산에 대해서도 해당 정책을 적용하기로 선택하였습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 기대신용손실모형의 적용으로 금융자산의 신용손실이 조기에 인식될 것으로 예상하고 있습니다. 연결실체는 최초 적용일(2018년 1월 1일) 현재 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 손상 요건을 적용하는 경우 손실충당금이 증가하고, 이익잉여금 및 비지배지분이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

③ 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융부채의 분류에 대해 현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 기존 요건을 대부분 유지하고 있습니다.

그러나 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에서 당기손익인식금융부채로 지정된 부채의 모든 공정가치 변동이 당기손익으로 인식되는 반면, 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다.

연결실체는 금융부채를 당기손익인식금융부채로 지정하지 않았으며, 기업회계기준서 제1109호(금융상품)이 금융부채의 분류에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

④ 위험회피회계

연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)을 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다. 연결실체는 현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용하기로 결정하였습니다.

2) 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)은 수익인식 여부, 수익인식의 정도 및 수익인식 시기를 결정하기 위한 5단계 수익인식모형을 제공합니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호(수익), 제1011호(건설계약), 기업회계기준 해석서 제2031호(수익: 광고용역의 교환 거래), 제2113호(고객충성제도), 제2115호(부동산건설 약정), 제2118호(고객으로부터의 자산이전)을 대체할 예정입니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)에 인식하도록 소급하여 적용할 예정이며, 최초적용일(2018년 1월 1일)에 완료되지 않은 계약에만 이 기준서를 소급하여 적용하기로 결정하였습니다. 결과적으로 연결실체는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 비교기간에 적용하여 재작성하지 않을 것입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호(수익) 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형((1) 계약 식별, (2) 수행의무 식별, (3) 거래가격 산정, (4) 거래가격을 수행의무에 배분, (5) 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다.

동 기준서의 주요 사항별로 연결실체의 연결재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 수행의무의 식별

연결실체의 일부 제품 및 상품 판매계약에는 운송서비스가 포함되어 있습니다. 기업회계기준 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에서는 하나의 계약에 재화나 용역을 이전하는 여러 약속이 포함되어 있고, 그 재화나 용역이 구별된다면 각각의 약속은 별도의 수행의무로 구분하여 회계처리해야 하며, 거래가격은 일반적으로 계약에서 약속한 구별되는 재화나 용역의 상대적인 개별 판매가격을 기준으로 배분해야 합니다.

연결실체는 계약에 포함되어 있는 운송서비스를 별도의 구분되는 수행의무로 식별하였으며, 수행의무는 약속된 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 이행되는 것으로 판단하였습니다. 연결실체는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 수행의무 분리에 대한 회계처리 변경으로 인하여 이익잉여금 및 비지배지분이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

연결실체가 수행하는 일부 건설계약의 경우 설계, 구매, 시공 등이 각각 별개의 용역 계약을 통해 제공되고 있습니다. 기업회계기준 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에서는 각각의 재화나 용역을 통합하는 유의적인 용역을 제공하거나 재화나 용역이 상호의존도나 상호관련성이 매우 높은 경우 각각의 계약에서 약속한 재화나 용역 모두를 단일의 수행의무로 판단해야 합니다.

연결실체는 각각의 용역계약을 결합산출물로 판단하였으며, 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 계약 결합에 대한 회계처리 변경으로 인하여 이익잉여금 및 비지배지분이 증가할 것으로 예상하고 있습니다.

② 변동대가

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용할 경우 연결실체는 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기댓값 방법을 사용하여 변동대가를 추정하고, 변동대가와 관련된 불확실성이 해소될 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식합니다.

연결실체는 제품의 품질에 따라 단가가 조정되는 계약을 보유하고 있으며, 일부 거래처에 정해진 대금회수기한 전에 거래대금을 지불하는 경우 일정비율의 가격할인을 제공하고 있습니다. 또한, 일부 용역계약의 경우 약속된 성과를 달성하지 못하는 경우 배상금을 지급하여야 합니다.

연결실체는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 변동대가 규정에 따른 회계처리의 변경으로 인하여 이익잉여금 및 비지배지분이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

③ 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 기업이 의무를 수행하여 만든 자산이 기업 자체에는 대체 용도가 없고, 지금까지 의무수행을 완료한 부분에 대해 집행 가능한 지급청구권이 기업에 있어야 진행기준을 적용하여 수익을 인식할 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체가 진행하고 있는 분양공사 및 일부 용역계약의 경우 지금까지 수행을 완료한 부분에 집행 가능한 지급청구권이 존재하는지 여부를 분석하고 있으며, 지급청구권 존재 여부에 대한 분석을 2018년 1분기 중 완료할 예정입니다.

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 비효율과 낭비된 재료 등 재화나 용역에 대한 통제를 고객에게 이전하는 것을 나타내지 못하는 투입물 영향을 진행률 산정에서 제외해야 합니다. 연결실체는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 재료비 과대 등에 대한 진행률 변경으로 인하여 이익잉여금 및 비지배지분이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

④ 계약체결 증분원가

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 계약체결 증분원가는 고객과 계약을 체결하기 위해 들인 원가로서 계약을 체결하지 않았다면 들지 않았을 원가이며, 회수될 것으로 예상되는 경우 이를 자산으로 인식합니다. 계약 체결 여부와 무관하게 발생하는 계약체결원가는 고객에게 그 원가를 명백히 청구할 수 있는 경우가 아니라면 발생시점에 비용으로 인식해야 합니다.

연결실체의 건설부문에서 발생하는 수주비의 경우 계약 체결 여부와 무관하게 발생하는 원가로서 발생시점에 비용으로 인식해야 하며, 연결실체는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 계약체결 증분원가에 대한 회계처리의 변경으로 인하여 이익잉여금 및 비지배지분이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

⑤ 고객에게 지급할 대가

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용할 경우 연결실체가 고객에게 지급하는 대가는 고객이 기업에 이전하는 구별되는 재화나 용역의 대가로 지급하는 것이 아니라면 수익금액에서 차감하여야 합니다.

연결실체의 일부 건설계약에는 고객의 이자비용이나 이사비용을 대납하는 조건이 포함되어 있으며, 이러한 대가는 구별되는 재화나 용역에 대한 지급이 아닌 것으로 판단하였습니다. 연결실체는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 고객에게 지급할 대가에 대한 회계처리의 변경으로 인하여 이익잉여금 및 비지배지분이 증가할 것으로 예상하고 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1116호(리스)

기업회계기준서 제1116호(리스)는 현행 기업회계기준서 제1017호(리스)와 기업회계기준해석서 제2104호(약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정)을 대체하게 됩니다. 동 기준서는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용해야 하며, 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용하는 기업은 조기 적용할 수 있습니다.

리스이용자로서 동 기준서를 적용하는 경우 기업회계기준서 제1008호(회계정책, 회계추정의 변경 및 오류)에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법과 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법 중 하나의 방법을 선택할 수 있습니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 소급 적용 방법을 결정하지 않았습니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)는 리스이용자가 리스 관련 자산과 부채를 연결재무상태 표에 인식하는 하나의 회계모형을 제시하고 있습니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 단기리스와 소액 기초자산 리스의 경우 리스 인식이 면제될 수 있습니다. 리스제공자 회계처리는 리스를 금융리스와 운용리스로 분류하는 기준의 기준서와 유사합니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)의 도입으로 인해, 정액으로 인식되던 운용리스료가 사용권자산의 감가상각비와 리스부채의 이자비용으로 바뀌면서 리스와 관련된 비용의 성격이 변하게 될 것이며, 금융리스에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 연결재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 연결실체는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2018년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 연결실체는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주식은 연결실체가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 연결실체의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 연결재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

연결실체의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 연결실체의 위험관리 정책은 연결실체가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 연결실체의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

연결실체는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 채무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

연결실체는 계약상대방의 채무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 연결실체의 신용위험에 대한 노출은 주로 매출 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영위하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 연결실체는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 연결실체는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 연결실체는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존에 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금부서의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

금융보증계약 체결 시에는 이사회의 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 연결실체의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

연결실체의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 연결실체가 투자 지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 연결실체가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금 조달을 할 수 있습니다. 한편, 연결실체는 여러 은행과 차입한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

연결실체의 환위험 관리와 관련한 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge를 하고 나서의 외환 잔여 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 이러한 환위험 관리정책에 따라 연결실체는 영업부문별 특성에 따라 환위험 관리를 수행하고 있습니다. 철강부문의 경우 해외투자 용도의 외화차입금을 만기도래시에 상환함으로써 외환노출도를 축소해 나가고 있습니다. 건설부문의 경우 외화수지에 대한 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하며, 무역부문은 수입통화와 지출통화가 다른 경우 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하고 있습니다.

② 이자율위험

연결실체는 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 차입비율 조정을 통해 이자율 위험에 대한 노출을 관리하고 있습니다. 또한, 연결실체는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 대도가능증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결실체의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 연결실체의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 연결실체의 총자본순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
차입금 총계	21,063,657	22,704,998
차감: 현금및현금성자산	2,612,530	2,447,619
순차입금	18,451,127	20,257,379
자본총계	47,464,009	45,838,394
총자본차입금비율	38.87%	44.19%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금및현금성자산의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금	1,896	11,960
보통예금 및 당좌예금	1,259,813	1,312,426
정기예금	360,985	254,888
기타현금성자산	989,836	868,345
합 계	2,612,530	2,447,619

당기말 현재 공동영업의 공동계좌 등과 관련하여 종속기업인 ㈜포스코건설의 현금성 자산 36,302백만원이 사용 제한되어 있습니다.

6. 매출채권

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
매출채권	8,583,311	9,329,799
금융리스채권	10,469	10,300
미청구공사	850,301	964,304
대손충당금	(493,533)	(517,476)
합 계	8,950,548	9,786,927
[비유동]		
매출채권	871,432	80,447
금융리스채권	734	11,326
대손충당금	(140,596)	(40,649)
합 계	731,570	51,124

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 309,964백만원 및 344,410백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

(2) 매출채권에는 금융리스채권이 포함되어 있으며, 연결실체가 체결하고 있는 금융리스채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
거래처명	리스계약의 내용	제 50(당) 기	제 49(전) 기
한국전력공사	LNG복합 3호기~4호기	10,469	20,648
케이씨케미칼 주식회사	기계장치	-	244
하이텍주	기계장치	734	734
합 계		11,203	21,626

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 각 기간별 리스총무자와 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
1년 이내	11,771	13,114
1년 초과 5년 이내	828	12,547
미실현이자수익	(1,396)	(4,035)
최소리스료의 현재가치	11,203	21,626

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
단기대여금	617,696	421,818
미수금	960,543	1,131,492
미수수익	179,971	139,618
단기보증금	107,137	93,891
기타의당좌자산	18,925	13,606
대손충당금	(248,266)	(260,683)
합 계	1,636,006	1,539,742
[비유동]		
장기대여금	874,158	733,974
장기미수금	92,939	81,938
장기미수수익	1,663	1,746
장기보증금	122,485	104,217
대손충당금	(212,069)	(158,963)
합 계	879,176	762,912

8. 기타금융자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
【유동】		
단기파생상품자산	63,912	49,281
단기매매금융자산	1,970	-
매도가능증권(채권)	136,141	2,952
만기보유증권	421	422
단기금융상품(주1,2)	6,843,436	5,172,256
합 계	7,045,880	5,224,911
【비유동】		
장기파생상품자산	4,378	98,301
매도가능증권(주식)(주3,4)	1,730,753	2,392,534
매도가능증권(채권)	54,439	46,330
매도가능증권(기타)	56,782	73,108
만기보유증권	4,790	2,048
장기금융상품(주2)	60,542	45,371
합 계	1,911,684	2,657,692

- (주1) 당기말과 전기말 현재 각각 10,080백만원과 6,813백만원의 예금이 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 금융약정 및 담보제공 등과 관련하여 각각 78,477백만원과 82,008백만원의 금융상품이 사용이 제한되어 있습니다.
- (주3) 연결실체는 당기 중 ㈜화인베스탈 등 시장성 있는 일부 매도가능증권과 Congonh as Minerios S.A 등 시장성 없는 일부 매도가능증권의 공정가치가 유의적 또는 지속적으로 하락하여 123,214백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주4) 당기말과 전기말 현재 차입 및 건설프로젝트 등과 관련하여 연결실체의 매도가능증권에 각각 136,099백만원과 123,220백만원의 질권이 설정되어 있습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
재 품	1,526,628	1,200,344
상 품	930,558	851,325
반제품	1,721,130	1,552,988
원재료	2,329,268	1,939,539
연료및재료	808,016	817,397
건설재고자산	849,266	990,941
미착품	1,818,576	1,807,816
기타의재고자산	103,144	94,535
소 계	10,086,586	9,254,885
평가손실충당금	(135,631)	(203,164)
합 계	9,950,955	9,051,721

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	203,164	231,378
재고자산평가손실	78,560	152,249
재고 매각으로 인한 실현	(138,967)	(161,458)
기타증감	(7,126)	(19,005)
기말금액	135,631	203,164

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	지배기업	종속기업 (주1)	합 계	지배기업	종속기업 (주2)	합 계
[자산]						
유형자산	392	71,340	71,732	764	305,864	306,628
기타	-	36	36	-	5,330	5,330
합 계	392	71,376	71,768	764	311,194	311,958

(주1) 종속기업인 ㈜모스코건설은 당기 중 부산 서면피에스타 건물을 매각하기로 결정하고, 해당 유형자산 71,340백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(주2) 종속기업인 ㈜피에스타아아비는 전기 중 ㈜모스코건설 송도 사옥의 매각계약을 체결하였으며, 관련 유형자산을 매각예정자산으로 분류하였습니다. 당기 중 해당 매각예정자산의 매각이 완료되었습니다.

11. 관계기업및공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
관계기업	1,520,441	1,595,441
공동기업	2,037,491	2,286,948
합 계	3,557,932	3,882,389

(2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업투자 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 50(당) 기			제 49(전) 기	
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
이퓨피모스코글로벌 제1호 · 해외자원개발사모투자전문회사	178,713,975,892	31.14	178,787	175,553	175,690
㈜에스엔엔씨	18,130,000	49.00	90,850	110,424	107,859
주식회사 큐에스핀	200,000	50.00	84,395	85,049	84,799
춘천에너지주식회사(주1)	18,098,143	45.87	80,491	74,378	45,077
인천김포고속도로㈜(주1)	9,032,539	18.26	45,163	31,890	37,372

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 50(당) 기				제 49(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
블루오션 사모투자전문회사	333	27.52	33,300	19,620	36,752
충주기업도시㈜	2,008,000	28.53	10,040	17,252	12,551
우이신설경전철㈜(주1)	7,714,380	38.19	38,572	15,841	17,851
㈜대성철강	108,038	17.54	14,000	15,500	12,302
커스론-현대증권 제1호사모투자전문회사	13,800,000	40.45	13,800	12,379	13,314
코에프씨포스코한화케미칼동반성장하이로 사모투자전문회사	8,485	12.50	8,485	8,828	11,880
㈜코네스코퍼레이션	3,250,000	41.87	8,893	2,827	5,641
기타(36개사)(주1)				67,325	55,061
소 계				634,636	615,159
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	197,089	215,998
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited(주2)	-	30.00	184,303	142,348	187,141
7823704 Canada Inc.	114,452,000	10.40	124,341	121,702	137,512
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	79,308	88,801
AWO (WA) PTY LTD	49	48.00	209,884	63,378	70,501
Nickel Mining Company SAS	3,234,898	48.00	157,585	45,805	45,138
NOR LLC	-	29.41	37,634	33,738	38,738
KOREA LNG LTD.	2,400	20.00	135,205	33,422	63,059
PT. Batubara Tembaga Raya	128,285	22.00	21,824	21,823	22,723
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	10,200,000	34.00	9,517	15,817	18,008
PT. Wampu Electric Power(주1)	8,708,400	20.00	10,054	13,391	8,708
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,517	8,840
기타(28개사)(주1)				111,487	98,320
소 계				885,805	980,282
합 계				1,520,441	1,595,441

- (주1) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 관계기업의 차입금과 관련하여 158,370백만원 및 124,963백만원의 관계기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 해당 관계기업의 차입금과 관련하여 종속기업인 피에스씨에너지글로벌㈜의 지분을 담보로 제공하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

회 사 명	(단위: 백만원)				
	제 50(당) 기				제 49(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
현대제철	11,588,000	80.00	115,680	110,780	83,113
기타(5개사)				6,094	-
소 계				116,874	83,113
[해외]					
Ry. Hill Holdings Pty. Ltd(주1)	13,117,972	12.50	1,528,672	1,125,133	1,188,859
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	348,836	363,570
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	1,108,696,532	20.00	558,821	146,427	330,483
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	108,465	88,308
BX STEEL, POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	25.00	61,961	88,305	97,369
DMSA/AMSA(주1)	-	4.00	304,623	56,735	74,935
기타(14개사)				48,716	32,331
소 계				1,980,637	2,203,836
합 계				2,097,511	2,286,949

(주1) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 공동기업의 차입금과 관련하여 해당 공동기업투자 주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 억만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타종감액(주1)	기 말
[국내]						
이류피모스코글로벌빌 제1호 핵융합발전개발사모투자전문회사	175,690	-	-	418	(566)	175,553
㈜에스엔엔	107,869	-	-	2,370	195	110,424
주식회사 큐에스원	84,799	-	(388)	818	-	85,049
충천에너지주식회사	45,077	27,791	-	1,510	-	74,378
민권김포고속도로㈜	37,372	-	-	(8,483)	751	31,690
불루오션 사모투자전문회사	35,752	-	-	(8,154)	(7,978)	19,620
충주기업도시㈜	12,551	-	-	4,701	-	17,252
우이신설경전철㈜	17,851	-	-	(2,010)	-	15,841
㈜대성철강	12,302	-	-	3,198	-	15,500
카스톤-현대중권 제1호사모투자전문회사	13,314	-	-	(886)	(48)	12,379
코에프피모스코한화케미비동반성장 제이호사모투자전문회사	11,890	-	-	(197)	(4,865)	6,828
㈜코네스코머레이션	5,841	-	-	(2,774)	(48)	2,827
㈜미엠치텍	83,113	-	-	27,582	85	110,780
기타(40개사)	55,061	28,348	(137)	(7,906)	(1,856)	73,419
소 계	698,272	56,139	(505)	11,918	(14,334)	751,490
[해외]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	215,996	-	(37,016)	42,896	(24,807)	197,069
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	167,141	-	(30,796)	19,844	(13,639)	142,348
7823704 Canada Inc.	137,512	-	(7,563)	7,468	(15,715)	121,702
Eureka Moly LLC	89,801	-	-	(35)	(10,168)	79,398
AMCI (WA) PTY LTD	70,501	-	-	(4,299)	(2,824)	63,378
Nickel Mining Company SAS	45,138	-	-	424	343	45,905
NCR LLC	36,738	276	-	(80)	(3,216)	33,738
KOREA LNG LTD.	63,058	-	(6,466)	(70,130)	47,010	33,422
PT. Batubara Tembaga Raya	22,723	-	-	280	(1,160)	21,823
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	18,008	-	-	(1,288)	(1,123)	15,617
PT. Wampu Electric Power	8,708	-	-	5,927	(1,242)	13,391
POSCO SeAH Steel Wire(Nanlong) Co., Ltd.	6,840	-	-	303	(626)	6,517
Roy Hill Holdings Pty Ltd	1,186,869	-	-	48,020	(107,748)	1,125,133
POSCO-NPS Niobium LLC	383,570	-	(17,277)	17,173	(44,630)	348,836
CSP - Compania	330,483	-	-	(147,847)	(36,189)	146,427

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
Siderurgica do Pacem						
KOBRASCO	88,308	-	(22,135)	56,445	(14,133)	108,485
BK STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	97,369	-	(5,542)	1,555	(5,077)	88,305
DMSA/AMSA	74,935	13,712	-	(22,339)	(9,573)	56,735
기타(40개사)	130,651	22,209	(4,408)	46,535	(38,774)	155,213
소 계	3,184,117	38,197	(131,205)	(1,378)	(281,289)	2,808,442
합 계	3,882,369	92,336	(131,710)	10,540	(295,623)	3,557,932

(주1) 당기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액 등으로 인한 증감액입니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
[국내]						
이큐피포스코글로벌 제1호 해외자원개발사모투자전문회사	175,676	222	-	(369)	191	175,600
㈜에스엔엔씨	111,328	-	-	(3,417)	(50)	107,859
주식회사 큐에스원	83,919	-	-	880	-	84,799
순천에너지주식회사	30,420	19,832	-	(5,175)	-	45,077
인천김포고속도로㈜	39,447	-	-	(2,758)	683	37,372
블루오션 사모투자전문회사	35,437	-	-	643	(328)	35,752
충주기업도시㈜	12,285	-	-	288	-	12,551
우이신설정전㈜	40,903	6,817	-	(29,825)	(44)	17,851
㈜대성철강	14,000	-	-	(2,272)	574	12,302
카스톤-현대중공업 제1호사모투자전문회사	13,015	-	-	281	18	13,314
코에프씨포스코한화케미칼동반성장 제1호사모투자전문회사	14,829	1,875	-	1,188	(8,000)	11,892
㈜코네스코머레이션	5,775	-	-	(256)	122	5,641
㈜피엠씨텍	104,970	-	-	(21,929)	72	83,113
㈜포스코플랜텍	171,218	-	-	(171,927)	709	-
㈜세아창원특수강	185,754	-	-	4,797	(170,551)	-
㈜포스코아이스엠	38,447	-	-	(2,061)	(38,386)	-
기타(33개사)	33,933	20,081	(200)	(2,602)	4,069	55,061
소 계	1,091,334	48,807	(200)	(234,748)	(206,921)	898,272
[해외]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	222,299	-	(58,717)	48,855	6,589	215,993
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	153,271	-	-	27,031	(13,181)	167,141
7823704 Canada Inc.	134,034	-	(921)	175	4,224	137,512

(단위: 백만원)						
회 사 명	가 조	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
Eureka Moly LLC	87,878	-	-	(18)	1,741	89,601
AMCI (WA) PTY LTD	72,289	-	-	(3,368)	1,570	70,501
Nickel Mining Company SAS	76,445	-	-	(31,047)	(280)	45,138
NCR LLC	35,447	-	-	(41)	1,332	36,738
KOREA UNG LTD.	53,548	-	(6,342)	6,392	9,480	63,058
PT. Batubara Tembaga Raya	15,382	7,040	-	-	301	22,723
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	19,311	-	-	(412)	(891)	18,008
PT. Wampu Electric Power	8,855	-	-	(397)	248	8,708
POSCO SeAH Steel Wire(Nanlong) Co., Ltd.	7,061	-	-	242	(463)	6,840
Roy Hill Holdings Pty Ltd	1,153,434	-	-	12,643	20,782	1,186,859
POSCO-NPS Niobium LLC	381,461	-	(10,893)	11,499	11,503	383,570
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	80,805	88,990	-	116,894	44,034	330,463
KOBRASCO	78,364	-	(28,297)	20,761	18,480	88,308
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	100,908	-	-	258	(3,797)	97,369
DMSA/AMSA	105,964	24,624	-	(80,415)	4,782	74,935
기타(37개사)	67,273	28,993	(4,252)	(791)	39,428	130,651
소 계	2,853,999	149,587	(111,422)	148,071	145,882	3,184,117
합 계	3,945,333	198,394	(111,822)	(28,677)	(81,098)	3,882,389

(주1) 전기 처분 및 파투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액
등으로 인한 증감액입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 관계기업 및 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이류피모스코글로벌빌 제1호 해양자원개발사모투자전문회사	562,608	889	561,832	-	1,261
㈜에스엔엔씨	705,975	459,519	246,456	576,023	2,417
주식회사 큐에스원	243,779	78,680	170,099	15,297	1,206
충천에너지주식회사	700,079	539,137	160,942	164,294	(8,250)
인천김포고속도로㈜	1,132,233	922,338	209,895	-	(23,221)
블루오션 사모투자전문회사	311,129	188,512	122,617	445,238	(3,345)
충주기업도시㈜	76,184	43,072	23,112	77,093	15,921
우이신설경전철㈜	484,074	384,202	79,872	3,689	(13,283)
㈜대성철강	169,774	112,795	56,979	70,434	18,230
카스톤-현대중권 제1호사모투자전문회사	170,155	133,033	37,122	5,391	(2,070)
코에프피모스코한화케미칼물산성장재이중 사모투자전문회사	55,936	1,315	54,621	10,212	(1,578)
㈜코네스코머레이션	2,783	1,618	1,150	5,379	139
㈜미검시험	478,847	295,052	183,795	154,312	46,138
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,911,942	1,121,733	790,159	445,682	171,303
7823704 Canada Inc.	1,182,378	9	1,182,367	-	82,344
Nickel Mining Company SAS	465,700	324,627	141,013	179,683	(4,450)
KOREA LNG LTD.	179,289	88	179,183	34,640	32,446
PT. Batubara Tembaga Raya	336,085	272,542	63,543	195,520	49,091
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	70,437	18,722	51,715	65,660	(3,736)
PT. Wampu Electric Power	212,095	148,177	63,918	779	29,634
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	70,701	43,588	27,113	84,973	1,210
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	10,143,416	6,600,900	3,547,516	2,988,372	767,008
POSCO-NPS Niobium LLC	697,470	-	697,470	-	32,481
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	4,805,353	4,223,392	581,961	1,290,767	(740,591)
KOBRASCO	252,813	35,843	216,970	179,453	112,890
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	717,472	391,871	325,601	1,245,178	5,978
OMSA/AMSA	5,595,171	4,167,905	1,418,266	630,229	(475,968)

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이퓨미포스코글로벌 제1호 해위자원개발사모투자전문회사	597,767	864	596,903	-	(1,349)
㈜에스엔에치	725,967	492,429	243,558	527,101	2,022
주식회사 유에스원	247,385	77,793	169,599	15,961	1,780
충천에너지주식회사	547,805	378,613	169,192	-	(3,748)
안전김포고속도로㈜	939,539	718,107	211,432	-	(1,910)
블루오션 사모투자전문회사	367,723	220,895	136,828	456,311	2,305
충주기업도시㈜	136,657	124,883	12,191	19,028	937
우이신설경전㈜	400,761	307,625	93,136	-	(822)
㈜대성철강	150,944	112,194	38,750	60,772	(12,965)
카스톤-현대증권 제1호사모투자전문회사	119,378	79,948	39,432	197	894
코에프포스코한화케미칼동반성장제이호 사모투자전문회사	96,213	1,094	95,119	14,157	9,561
㈜코넬스코머레이션	2,627	1,519	1,108	3,952	(615)
㈜미영치맥	448,618	311,070	137,548	53,908	(36,572)
㈜포스코물류텍	501,699	678,004	(176,345)	361,351	(43,195)
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	2,171,689	1,305,942	865,747	491,011	187,114
7623704 Canada Inc.	1,334,391	1	1,334,390	-	19,425
Nickel Mining Company SAS	491,458	347,194	144,264	145,571	(81,473)
KOREA LING LTD.	303,339	19,704	283,635	33,035	31,982
PT. Batubara Tembaga Raya	351,119	332,037	19,082	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	83,291	24,678	58,615	117,367	(1,216)
PT. Wampu Electric Power	208,052	185,618	40,434	3,405	(1,984)
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	67,905	40,451	27,454	81,280	608
Roy Hill Holdings Pty Ltd	10,992,281	8,059,714	2,932,547	845,243	129,988
POSCO-NPS Niobium LLC	793,937	-	793,937	-	24,719
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	5,692,161	4,237,247	1,444,914	228,669	243,151
KOBELSCO	178,853	2,238	176,617	72,274	41,522
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	799,336	427,475	361,861	943,438	1,033
DMSA/AMSA	6,570,172	4,842,580	1,727,612	579,388	(519,968)

12. 공동영업

당기말 현재 연결실체가 공동약정의 당사자로 참여하고 있는 주요 공동영업의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	주요 영업활동	소유지분율(%)	소재지
미얀마A-1/A-3 광구	광구개발 및 가스생산	51.00	미얀마
Offshore midstream	가스 운송시설	51.00	미얀마
Greenhills mine	광산개발	20.00	캐나다
Arctos Anthracite coal project	광산개발	50.00	캐나다
Mt. Thorley J/V	광산개발	20.00	호주
POSMAC J/V	광산개발	20.00	호주
RUM J/V	광산개발	10.00	호주
하남감일 패키지형 민간참여 공공주택지구 공동사업	건설업	7.70	국내
행정중심복합도시 2-1생활권 P3권역 공동주택사업	건설업	37.00	국내
용인 기흥역세권 도시개발사업	건설업	61.00	국내
한류월드 복합용지 주상복합개발사업	건설업	33.30	국내
행정중심복합도시 4-1생활권 P3권역 공동주택사업	건설업	60.00	국내

13. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	장부금액
토지	360,402	-	360,402	423,910	(31,187)	392,723
건물	727,022	(92,982)	634,040	807,657	(136,118)	671,539
구축물	7,717	(1,436)	6,281	3,148	(1,001)	2,147
건설중인자산	64,191	-	64,191	51,311	-	51,311
합 계	1,159,332	(94,418)	1,064,914	1,286,026	(168,306)	1,117,720

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 1,663,682백만원입니다. 다만, POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd. 등 6개 종속법인의 투자부동산 공정가치는 장부금액과의 차이가 중요하지 않다고 판단하여 장부금액인 126,026백만원으로 평가하였습니다. 한편, 연결실체는 당기말 일부 투자부동산의 경우 공정가치가 전기말과 근사하다고 판단하여 전기말 평가금액을 준용하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	기타(주1)	기 말
토지	392,723	20,941	(37,725)	-	(15,537)	360,402
건물	671,539	38,831	(9,506)	(23,450)	(43,374)	634,040
구축물	2,147	-	-	(591)	4,725	6,281
건설중인자산	51,311	17,648	-	-	(4,768)	64,191
합 계	1,117,720	77,420	(47,231)	(24,041)	(58,954)	1,064,914

(주1) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	346,879	24,116	(8,056)	-	29,784	392,723
건물	696,526	7,548	(3,339)	(24,043)	(5,153)	671,539
구축물	1,819	1	-	(288)	615	2,147
건설중인자산	39,068	13,910	-	-	(1,667)	51,311
합 계	1,084,292	45,575	(11,395)	(24,331)	23,579	1,117,720

(주1) 투자부동산손상차손 318백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 50(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	감가상각누계 액과 손상차손 누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계 액과 손상차손 누계액	정부보조금	장부가액
토지	2,534,102	(6,452)	-	2,527,650	2,607,660	(6,452)	-	2,601,208
건물	9,311,426	(4,433,996)	(412)	4,877,018	9,180,028	(4,183,974)	(423)	4,995,631
구축물	5,452,713	(2,686,802)	(59)	2,765,852	5,385,365	(2,476,818)	(67)	2,908,480
기계장치	46,689,612	(27,301,410)	(245)	19,387,957	46,698,254	(26,379,544)	(320)	20,318,390
차량운반구	296,815	(263,884)	(70)	32,861	306,770	(259,986)	(85)	46,699
공구외기구	380,144	(315,446)	(1,058)	63,640	385,990	(312,266)	(2,314)	71,380
비품	643,779	(498,192)	(148)	145,439	609,736	(477,054)	(266)	132,406
리스자산	243,160	(97,903)	-	145,257	248,590	(89,577)	-	159,013
생산물식물	70,031	(4,516)	-	65,515	-	-	-	-
건설중인자산	1,897,885	-	(5,539)	1,892,346	2,542,233	-	(5,101)	2,537,132
합 계	67,499,667	(35,608,601)	(7,531)	31,883,535	67,964,596	(34,185,681)	(8,576)	33,770,339

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	2,601,208	3,477	(18,226)	-	(58,809)	2,527,660
건물	4,995,631	53,961	(5,782)	(361,531)	194,739	4,877,018
건축물	2,908,480	18,943	(2,558)	(246,229)	87,216	2,765,862
기계장치	20,318,390	194,663	(93,210)	(2,217,436)	1,166,569	19,367,967
차량운반구	46,699	9,982	(1,623)	(22,340)	143	32,861
공구외가구	71,380	16,424	(976)	(28,539)	5,351	63,640
비품	132,406	61,597	(1,296)	(48,416)	1,148	145,439
리스자산	159,013	4,760	(453)	(14,810)	(3,253)	145,267
생산용식물	-	-	-	(4,830)	70,345	65,515
건설중인자산	2,537,132	1,894,067	(817)	(36,706)	(2,501,330)	1,892,346
합 계	33,770,339	2,257,864	(124,941)	(2,960,836)	(1,038,891)	31,883,536

(주1) 종속기업인 ㈜순천에코트랜스의 건축물 등 각 연결대상회사에서 인식한 유형자산손상 차손 117,231백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주1)	기타(주2)
토지	2,572,807	8,901	15,687	(16,176)	(6,452)	26,441
건물	5,165,725	37,493	277,242	(12,867)	(396,899)	(75,073)
건축물	2,949,413	19,043	-	(1,994)	(216,631)	158,649
기계장치	21,093,743	193,866	47,021	(36,095)	(2,277,740)	1,297,605
차량운반구	52,005	8,967	88	(1,960)	(18,484)	6,113
공구외가구	73,478	17,546	636	(848)	(27,396)	7,965
비품	148,099	30,660	32	(4,248)	(51,361)	9,234
리스자산	92,795	79,566	-	(36)	(13,409)	108
건설중인자산	2,374,789	1,935,339	2,181	(4,255)	-	(1,770,922)
합 계	34,522,865	2,331,361	342,866	(78,501)	(3,008,372)	(339,880)

(주1) 종속기업인 포스코에너지㈜의 기계장치 등 각 연결대상회사에서 인식한 유형자산손상 차손 196,882백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
평균지출액	1,180,563	1,070,280
자본화된 차입원가	37,261	40,321
자본화이자율(%)	1.74 ~ 3.45	3.32 ~ 3.82

(4) 담보로 제공된 자산

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	제 50(당) 기	제 49(전) 기
토지	한국산업은행 외	822,057	925,670
건물 및 구축물	한국산업은행 외	1,678,403	1,734,543
기계장치	한국산업은행 외	3,527,420	4,037,813
건설중인자산	한국산업은행 외	15,389	-
합 계		6,043,269	6,698,026

담보로 제공된 자산에는 투자부동산 및 기타자산(토지사용권)이 포함되어 있으며, 당
기말 현재 상기 담보로 제공된 자산에 대한 담보설정금액은 4,984,841백만원입니다.

15. 영업권 및 기타무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 기타무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 50(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	상각누계액과 손상누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	상각누계액과 손상누계액	정부보조금	장부가액
영업권	1,604,288	(254,450)	-	1,349,838	1,669,556	(294,425)	-	1,375,131
산업재산권	3,140,159	(690,966)	-	2,449,193	2,923,030	(401,156)	(703)	2,521,171
임차권리금	139,873	(21,563)	-	118,310	139,843	(20,804)	-	119,039
개발비	397,129	(316,892)	(19)	80,218	376,327	(259,184)	(131)	117,012
항안시설이용권	705,692	(396,319)	-	309,373	633,025	(376,408)	-	256,617
항사평가자산	295,320	(90,376)	-	205,944	196,124	(33,866)	-	162,258
고객관계	857,624	(390,679)	-	466,945	869,643	(345,398)	-	514,245
발전사업허가권	539,405	-	-	539,405	539,405	-	-	539,405
기타무형자산	1,005,219	(573,152)	(24)	433,043	1,007,671	(524,000)	(30)	483,641
합 계	8,686,709	(2,734,397)	(43)	5,952,269	8,344,824	(2,255,231)	(864)	6,088,729

(2) 당기 및 전기 중 영업권 및 기타무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손 상	기타(주2)	기 말
영업권	1,375,131	-	-	-	-	(21,750)	(3,543)	1,349,838
산업재산권	2,521,171	167,580	47,625	(450)	(217,932)	(74,524)	5,723	2,449,193
임차권리금(주1)	119,039	6,006	-	(3,666)	(611)	(1,661)	(797)	118,310
개발비	117,012	3,479	-	(1,179)	(66,847)	(694)	28,447	80,218
항안시설이용권	256,617	-	-	-	(19,912)	-	72,668	309,373
항사평가자산	162,258	91,548	-	-	-	(56,519)	8,647	205,944
고객관계	514,245	-	-	-	(46,508)	-	(732)	466,945
발전사업허가권	539,405	-	-	-	-	-	-	539,405
기타무형자산	483,641	84,502	-	(1,641)	(57,964)	(11,829)	(63,866)	433,043
합 계	6,088,729	353,115	47,625	(6,936)	(409,774)	(166,977)	46,487	5,952,269

(주1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손 상	기타(주2)	기 말
영업권	1,461,954	-	-	-	(95,984)	9,161	1,375,131
산업재산권	2,667,086	56,849	(753)	(204,112)	(16,786)	18,887	2,521,171
임차권리금(주1)	127,949	1,964	(7,526)	(243)	(1,559)	(1,546)	119,039
개발비	135,796	4,027	(60)	(61,732)	(296)	39,279	117,012
항인시설이용권	264,801	-	-	(15,217)	-	7,033	256,617
항사평가자산	151,144	45,524	-	-	(3,290)	(31,110)	162,268
고객관계	559,809	-	-	(47,750)	-	2,226	514,245
발전사업허가권	539,405	-	-	-	-	-	539,405
기타무형자산	497,810	52,060	(1,454)	(48,910)	(7,353)	(8,602)	483,841
합 계	6,405,754	160,714	(9,793)	(378,004)	(125,270)	35,328	6,088,729

(주1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금창출단위집단과 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액은 다음과 같습니다.

영업부문	현금창출단위의 개수		현금창출단위	(단위: 백만원)	
	제 50(당) 기	제 49(전) 기		제 50(당) 기	제 49(전) 기
철 강	7	9	POSCO VST CO., LTD. 기타(주1)	36,955 12,494	36,955 13,151
무 역	2	2	(주)포스코대우(주1) PT. Boro Inl Agindo	1,165,030 7,099	1,163,922 8,070
건 설	2	4	(주)포스코건설(주2) (주)포스코엔지니어링(주2) DONG FANG JINHONG	90,426 - 157	- 111,309 166
기 타	5	6	포스코에너지(주) 기타	25,471 11,205	25,471 15,067
합 계	16	21		1,349,838	1,375,131

(주1) 당기 중 종속기업인 (주)포스코피앤에스는 철강유통 등의 사업부문을 인적분할하였으며, 해당 분할사업부문을 (주)포스코대우에 흡수합병되었습니다. 이에 따라 (주)포스코피앤에스의 영업권 1,108백만원이 (주)포스코대우에 승계되었습니다.

종속기업인 (주)포스코대우의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정된 향후 5개년의 미래현금흐름을 8.1%의 할인율과 영구성장률 1.9%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 않습니다. 당기 중 해당 현금창출단위의 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액은 토대로 영업권에 대한 손상치손으로 인식한 금액은 없습니다.

현금창출단위의 회수가능액은 장부금액을 117,324백만원 초과하고 있습니다. 현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25% 증가할 경우 사용가치는 3.45% 감소하고, 영구성장률이 0.25% 감소할 경우 사용가치는 1.78% 감소하게 됩니다. 연결실체의 경영진은 중요가정이 합리적으로 가능한 수준으로 변동될 경우 영업권손상치손에 영향을 미칠 수 있을 것으로 판단하고 있습니다.

(주2) 당기 중 종속기업인 (주)포스코건설은 종속기업인 (주)포스코엔지니어링을 흡수합병하였으며, (주)포스코엔지니어링의 영업권을 승계하였습니다.

종속기업인 (주)포스코건설의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정된 향후 5개년의 미래현금흐름을 8.2%의 할인율과 영구성장률 1.0%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 않습니다. 당기 중 해당 현금창출단위의 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액은 장부금액 미만으로 하락하여 20,883백만원의 손상치손을 인식하였습니다.

현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25% 증가할 경우 사용가치는 3.02% 감소하고, 영구성장률이 0.25% 감소할 경우 사용가치는 2.06% 감소하게 됩니다.

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
선급금	661,779	787,452
선급비용	143,032	105,102
확정계약자산	15,115	-
기타	1,316	1,930
합 계	821,242	894,484
[비유동]		
장기선급금	24,201	27,189
장기선급비용	333,153	380,678
기타(주1)	131,657	159,814
합 계	489,011	567,681

(주1) 당기말과 전기말 현재 세무조사에 대한 불복청구 및 경정청구로 인한 법인세 환급 예상액 88,633백만원과 100,683백만원을 법인세자산으로 인식하였습니다.

17. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[단기차입금]						
당좌차입	JP Morgan 외	2017년 1월~ 2017년 12월	2018년 1월~ 2018년 12월	1.2~9.0	217,879	254,036
단기차입금	H6BC 외	2017년 1월~ 2017년 12월	2018년 1월~ 2018년 12월	0.3~10.5	7,966,939	7,725,691
소 계					8,174,818	7,979,727
[유동성경기부채]						
유동성경기차입금	한국수출입은행 외	2001년 9월~ 2017년 11월	2018년 2월~ 2018년 12월	0.4~8.5	1,407,123	1,390,733
유동성사채	한국산업은행 외	2009년 8월~ 2018년 11월	2018년 2월~ 2018년 12월	1.4~6.1	1,633,974	825,176
차감: 사채할인발행차금					(1,309)	(829)
소 계					3,039,808	2,215,080
합 계					11,274,516	10,194,807

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
장기차입금	한국수출입은행 외	2001년 9월~ 2017년 12월	2019년 3월~ 2037년 3월	0.5~6.4	4,839,199	6,420,612
차감: 현재가치할인차금					(36,459)	(56,799)
사채	한국산업은행 외	2009년 8월~ 2017년 11월	2019년 2월~ 2025년 7월	1.9~6.3	4,999,575	6,163,806
차감: 사채할인발행차금					(13,174)	(18,518)
합 계					9,799,141	12,510,101

(3) 당기말 현재 연결실체의 차입금과 관련하여 담보로 제공되어 있는 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	장부금액	담보설정금액
유형자산 및 투자부동산(주1)	한국산업은행 외	5,777,330	4,969,201
매출채권	한국산업은행 외	147,581	147,581
재고자산	한국수출입은행 외	162,198	116,378
금융상품	우리은행 외	56,491	55,048
합 계		6,143,600	5,288,208

(주1) 기타자산(토지사용권)이 포함되어 있습니다.

18. 기타채무

당기말과 전기말 현재 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
미지급금	800,374	854,623
미지급비용	653,923	665,295
미지급배당금	7,213	7,770
금융리스부채	17,763	24,523
예수보증금	274,188	299,448
합 계	1,753,461	1,851,659
[비유동]		
장기미지급금	4,632	6,823
장기미지급비용	14,234	41,082
금융리스부채	75,255	89,886
장기예수보증금	53,629	70,768
합 계	147,750	208,559

19. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
파생상품부채	69,872	85,786
금융보증부채	59,940	63,962
합 계	129,812	149,748
[비유동]		
파생상품부채	85,638	37,110
금융보증부채	28,467	44,199
합 계	114,105	81,309

20. 총당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 총당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성총당부채	49,171	-	42,986	-
하자보수총당부채	11,804	106,232	10,551	86,158
우발손실총당부채(주1)	495	36,269	4,348	80,498
복구총당부채(주2)	12,273	121,917	10,169	52,425
기타총당부채(주3,4)	37,203	212,754	46,811	118,658
합 계	110,946	477,172	114,865	337,739

- (주1) 연결실체에 제기된 일부 소송의 자원유출 예상금액에 대해 당기말과 전기말 현재 각각 27,963백만원과 30,425백만원을 우발손실총당부채로 계상하고 있습니다.
- (주2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 부지 등 일부 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치인 29,471백만원을 총당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치는 2.73%의 할인율을 사용하여 측정하였습니다.
- (주3) 포스코에너지(주)는 연료전지 서비스용역과 관련하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 당기말과 전기말 현재 각각 157,461백만원과 87,827백만원의 총당부채를 인식하고 있습니다.
- (주4) (주)포스코건설은 화성동탄 복합단지개발사업의 협약이행보증의무와 관련하여 당기말과 전기말 현재 각각 23,600백만원의 총당부채를 인식하고 있습니다.

(2) 당기말 현재 총당부채의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성이 내재된 중요가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
상여성총당부채	재무성과에 기초하여 추정
하자보수총당부채	과거 하자보수 경험률에 기초하여 추정
우발손실총당부채	자원의 유출 가능성과 추정 예상손실의 신뢰성에 기초하여 추정

(3) 당기 및 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	42,986	74,728	(64,319)	(3,036)	(1,189)	49,171
하차보수충당부채	96,709	40,916	(18,006)	(2,502)	919	118,036
우발손실충당부채	84,846	27,489	(70,156)	(1,749)	(3,636)	36,784
복구충당부채	62,594	63,438	(8,530)	-	16,688	134,190
기타충당부채	166,489	161,054	(64,860)	(20,199)	8,483	249,957
합 계	452,604	367,595	(225,961)	(27,485)	21,265	588,118

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	42,602	44,106	(42,211)	(272)	(1,239)	42,986
하차보수충당부채	81,446	33,925	(19,469)	(2,695)	3,502	96,709
우발손실충당부채	52,610	45,525	(14,012)	(188)	911	84,846
복구충당부채	45,111	42,529	(13,367)	(12,475)	796	62,594
기타충당부채	102,243	131,911	(68,143)	(3,086)	2,544	166,489
합 계	324,012	297,996	(157,202)	(18,716)	6,514	452,604

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

21. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기 및 전기 중 연결실체가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	35,538	30,344

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채(자산)와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,826,907	1,715,583
사외적립자산의 공정가치(주1)	(1,714,166)	(1,693,118)
기금이 적립되지 않은 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	16,228	17,437
합 계	128,969	39,902

(주1) 당기말과 전기말 현재 각 연결대상회사 단위에서 확정급여채무를 초과한 적립액 8,224백만원 및 83,702백만원을 순확정급여자산으로 계상하고 있습니다.

2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	1,733,020	1,714,115
당기근무원가	209,612	285,706
이자비용	35,830	39,286
재측정요소:	51,994	(32,927)
재무적가정의 변동	(50,218)	(72,910)
인구통계적가정의 변동	15,952	(4,140)
기타사항에 의한 효과	86,260	44,123
지급액	(185,220)	(278,278)
기타증감	(2,101)	5,118
기말잔액	1,843,135	1,733,020

3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	1,693,118	1,532,090
사외적립자산의 이자수익	45,516	37,385
사외적립자산의 재측정요소	(17,190)	(6,963)
사용자의 기여금	164,828	328,671
지급액	(168,643)	(189,817)
기타증감	(3,463)	(8,248)
기말잔액	1,714,166	1,693,118

연결실체는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 164,865백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
지분상품	41,218	56,187
채무상품	367,027	411,726
예금상품	1,254,571	1,167,475
기타	51,350	57,730
합 계	1,714,166	1,693,118

5) 당기 및 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기근무원가	209,612	285,706
순이자원가(주1)	(9,686)	1,901
합 계	199,926	287,607

(주1) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 실제수익은 각각 28,326백만원 및 30,422백만원입니다.

상기의 비용은 연결재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출원가	131,724	161,810
관리비및판매비	67,424	124,994
기타	778	803
합 계	199,926	287,607

6) 당기 및 전기 중 기타포괄손익으로 인식된 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	(251,612)	(272,152)
당기인식액	(47,543)	20,540
기말잔액	(299,155)	(251,612)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 연결실체가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
할인율	2.70~7.75	2.15~8.59
기대임금상승률(주1)	1.04~10.00	1.00~10.00

(주1) 기대임금상승률은 과거 3개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 보고기간종료일 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(123,568)	(6.7)	138,196	7.5
기대임금상승률	136,385	7.4	(124,400)	(6.7)

9) 보고기간종료일 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년 미만	20년 이상	합 계
지급액	109,212	613,796	792,792	655,599	347,280	2,518,689

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

22. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
초과청구공사	821,875	1,160,201
선수금	599,879	707,086
선수수익	7,121	8,702
예수금	221,940	186,665
확정계약부채	12,192	-
기타	33,590	22,307
합 계	1,696,597	2,084,961
[비유동]		
선수수익	18,440	20,013
기타	14,359	40,338
합 계	32,799	60,351

23. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기손익인식금융자산	단기매매금융자산	1,970	-
	매매목적파생상품자산	65,051	147,582
위험회피수단파생상품자산		3,239	-
매도가능금융자산		1,978,115	2,514,924
만기보유금융자산		5,211	2,470
대여금및수취채권		21,394,092	19,390,610
합 계		23,447,678	22,055,586

연결실체는 상품 가격변동 등으로 인한 확정 판매 및 구매 계약의 공정가치 변동위험을 회피하기 위해 상품선물계약 등을 위험회피수단으로 하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 환율변동으로 인한 차입금의 현금흐름 변동위험 등을 회피하기 위해 통화스왑 등을 위험회피수단으로 하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	142,280	122,896
위험회피수단파생상품부채		13,230	-
상각후원가로 측정되는 금융부채	매입채무	3,477,679	4,117,798
	차입금	21,063,657	22,704,998
	금융보증부채	88,407	108,161
	기타	1,865,683	2,007,114
합 계		26,650,936	29,060,967

3) 당기와 전기 중 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	처분손익	손 상	기 타	합 계	
단기매매금융자산	-	16	-	-	-	-	16	-
파생상품자산	-	(99,942)	-	206,362	-	-	106,420	(143)
매도가능금융자산	60	-	-	418,799	(123,214)	92,961	388,596	(31,306)
만기보유금융자산	236	-	-	-	-	7	243	-
대여금및수취채권	212,155	-	(607,837)	(32,458)	-	(304)	(428,442)	-
파생상품부채	-	(61,809)	-	(231,908)	-	-	(293,717)	-
상각후원가로 측정되는 금융부채	(653,115)	-	777,935	-	-	(9,548)	115,274	-
합 계	(443,664)	(161,735)	170,098	360,787	(123,214)	83,118	(111,610)	(31,532)

② 제 49(전) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	처분손익	손 상	기 타	합 계	
파생상품자산	-	57,411	-	310,625	-	-	368,036	-
매도가능금융자산	431	-	-	127,524	(248,404)	41,000	(79,449)	310,608
만기보유금융자산	266	-	-	-	-	38	304	-
대여금및수취채권	181,778	-	140,751	(17,854)	-	(172)	304,503	-
파생상품부채	-	(72,976)	-	(332,415)	-	-	(405,391)	-
상각후원가로 측정되는 금융부채	(658,728)	-	(283,059)	(61)	-	(28,367)	(970,213)	-
합 계	(476,251)	(15,565)	(142,308)	87,819	(248,404)	12,499	(782,210)	310,608

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금및현금성자산	2,612,530	2,447,619
단기매대금융자산	1,970	-
파생상품자산	68,290	147,582
매도가능금융자산	192,866	51,649
만기보유금융자산	5,211	2,470
대여금및기타채권	9,099,444	7,104,940
매출채권	8,950,548	9,786,927
장기매출채권	731,570	51,124
합 계	21,662,429	19,592,311

한편, 연결실체는 관계기업, 공동기업 및 제3자를 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있습니다. 당 금융보증계약으로 인해 연결실체는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인한 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 각각 3,135,084백만원 및 2,995,544백만원 입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출채권	634,129	558,125
미수금	187,706	203,346
대여금	258,957	210,346
기타	13,672	5,954
합 계	1,094,464	977,771

② 당기와 전기 중 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
대손상각비	173,694	165,150
기타의대손상각비(주1)	100,920	50,225
매도가능증권손상차손	123,214	248,404
차감: 기타의대손충당금환입	(2,743)	(12,658)
차감: 만기보유증권손상차손환입	(20)	(38)
합 계	395,065	451,083

(주1) 미수금 및 대여금 등과 관련하여 발생하였습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	채권잔액	손상된 금액	채권잔액	손상된 금액
만기일미도래	7,862,077	65,314	8,076,392	62,511
1개월이내	445,390	12,546	790,042	27,482
1개월초과 ~ 3개월이내	170,682	742	205,394	8,955
3개월초과 ~ 12개월이내	384,313	21,030	189,605	26,814
12개월초과	1,453,785	534,497	1,134,743	432,363
합 계	10,316,247	634,129	10,396,176	558,125

④ 당기말과 전기말 현재 기타채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	채권잔액	손상된 금액	채권잔액	손상된 금액
만기일미도래	1,888,726	9,672	1,641,924	23,958
1개월이내	235,559	35,539	197,772	75,207
1개월초과 ~ 3개월이내	69,372	54,335	27,525	1,189
3개월초과 ~ 12개월이내	96,942	64,467	82,337	20,300
12개월초과	365,202	296,322	357,401	298,992
합 계	2,655,801	460,335	2,306,959	419,646

⑤ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	977,771	999,678
대손상각비	173,694	165,150
기타의대손상각비	98,177	37,567
기타증감	(155,178)	(224,624)
기말잔액	1,094,464	977,771

(3) 유동성위험

1) 비파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)					
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년-5년	5년 초과
매입채무	3,477,679	3,478,992	3,466,001	12,991	-
차입금	21,063,657	22,928,112	12,093,516	9,200,416	1,634,180
금융보증부채(주1)	88,407	3,135,084	3,135,084	-	-
기타채무	1,865,683	1,874,667	1,721,004	153,663	-
합 계	26,495,426	31,416,855	20,415,605	9,367,070	1,634,180

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

2) 파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)			
구 분	1년 미만	1년-5년	합 계
통화선도	9,744	300	10,044
통화선물	9,632	74,834	84,466
통화스왑	25,553	10,504	36,057
이자율스왑	153	-	153
기타	24,790	-	24,790
합 계	69,872	85,638	155,510

(4) 외환위험

1) 연결실체는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	4,215,151	5,940,380	5,007,649	6,636,065
EUR	552,630	454,072	463,110	550,235
JPY	165,356	709,318	45,975	821,403
기 타	220,723	117,632	219,444	286,112

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율이 10% 상승 또는 하락하는 경우 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	10%상승	10%하락	10%상승	10%하락
USD	(172,523)	172,523	(162,842)	162,842
EUR	9,856	(9,856)	(8,713)	8,713
JPY	(54,396)	54,396	(77,543)	77,543

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[고정이자율]		
금융자산	10,943,300	8,650,483
금융부채	(11,179,635)	(10,794,724)
합 계	(236,335)	(2,144,241)
[변동이자율]		
금융부채	(9,977,040)	(12,024,683)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

연결실체는 고정이자율 금융상품을 당기손익인식금융상품으로 처리하고 있지 않으며, 이자율스와 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기 및 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(99,770)	99,770	(120,247)	120,247

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

연결실체의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
【공정가치로 측정되는 금융자산】				
매도가능금융자산(주1)	1,449,522	1,449,522	2,139,687	2,139,687
단기매매금융자산	1,970	1,970	-	-
파생상품자산	68,290	68,290	147,582	147,582
합 계	1,519,782	1,519,782	2,287,269	2,287,269
【상각후원가로 측정되는 금융자산】(주2)				
현금및현금성자산	2,612,530	2,612,530	2,447,619	2,447,619
매출채권	9,682,118	9,682,118	9,838,051	9,838,051
대여금및기타채권	9,099,444	9,099,444	7,104,940	7,104,940
만기보유금융자산	5,211	5,211	2,470	2,470
합 계	21,399,303	21,399,303	19,393,080	19,393,080
【공정가치로 측정되는 금융부채】				
파생상품부채	155,510	155,510	122,896	122,896
【상각후원가로 측정되는 금융부채】(주2)				
매입채무	3,477,679	3,477,679	4,117,798	4,117,798
차입금	21,063,657	21,217,415	22,704,998	22,956,571
금융보증부채	88,407	88,407	108,161	108,161
기타	1,865,683	1,865,683	2,007,114	2,007,114
합 계	26,495,426	26,649,184	28,938,071	29,189,644

(주1) 원가법으로 측정하고 있는 매도가능금융자산의 장부금액은 포함되어 있지 않습니다.

(주2) 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치는 현금흐름할인법에 의해 산정되고 있으며, 동 공정가치는 주석공시 목적으로 산정합니다. 한편, 차입금(공정가치 서열체계 수준2)을 제외한 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 수준별 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,080,291	17,812	351,419	1,449,522
단기매매금융자산	-	1,970	-	1,970
파생상품자산	-	68,290	-	68,290
합 계	1,080,291	88,072	351,419	1,519,782
[금융부채]				
파생상품부채	-	155,510	-	155,510

② 제 49(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,800,943	-	338,744	2,139,687
파생상품자산	-	137,236	10,346	147,582
합 계	1,800,943	137,236	349,090	2,287,269
[금융부채]				
파생상품부채	-	122,896	-	122,896

3) 공정가치 계열체계 수준2로 분류되는 금융자산과 금융부채

공정가치 계열체계 수준2로 분류되는 파생상품의 공정가치는 현금흐름할인법 등의 파생상품평가모형을 사용하여 산정하고 있습니다. 파생상품평가모형의 주요 투입변수는 선도환율, 이자율 등이 있으며, 파생상품의 유형과 기초자산의 성격에 따라서 달라질 수 있습니다.

4) 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산과 금융부채

① 당기말 현재 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	공정가치	가치평가기법	투입변수	투입변수의 범위	관측 가능하지 않은 투입변수가 공정가치 측정에 미치는 영향
매도가능금융자산	235,803	현금흐름할인법	성장률	0%~2.0%	성장률 상승 시 공정가치 증가
			할인율	0.5%~11.9%	할인율 상승 시 공정가치 감소
	14,775	유사기업이용법	주가배수	1,005~5,245	주가배수 상승 시 공정가치 증가
	100,841	자산가치접근법	-	-	-

② 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 민감도 분석
당기말 현재 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수 중 하나가 합리적으로 변동하는 경우 공정가치 측정치에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	투입변수	유리한 변동	불리한 변동
매도가능금융자산	성장률 0.5%변동	5,713	4,641
	할인율 0.5%변동	27,238	22,724

③ 당기와 전기 중 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기 초	349,090	466,407
면 입	129,766	47,493
파생상품평가손익	(10,346)	(59,829)
기타포괄손익	35,126	(38,731)
손 상	(107,934)	(19,111)
제 외	(44,263)	(47,139)
기 말	351,419	349,090

24. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
수권주식수	200,000,000주	200,000,000주
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835주	87,186,835주
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 36,840,292주(보통주식수: 9,210,073주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648
자기주식 처분	-	1,939	1,939	-	2,017	2,017
기말 발행주식수	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	783,914	783,788
기타의자본잉여금	164,826	150,178
합 계	1,412,565	1,397,791

(4) 당기 중 당사의 종속기업인 포스코에너지(주)는 자본(비지배주주지분)으로 분류된 상환전환우선주를 발행하였습니다. 당기말 현재 당 상환전환우선주의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	내 역
발행일자	2017-02-25
발행주식수	8,643,193주
주당 발행가액	28,346원
의결권	발행일로부터 3년간 의결권 없음
배당권	누적적, 비참가적 1~3년간 최저배당율: 3.98% 4년 이후 최저배당율: 비교금리 + 발행시점 spread + 2%
상환에 관한 사항	발행회사는 상환전환우선주 발행일로부터 10년이 경과하는 날까지의 기간 동안, 발행일로부터 매 1년이 경과한 날마다 상환전환우선주의 전부 또는 일부의 상환을 청구할 수 있음
전환에 관한 사항	상환전환우선주 주주는 발행일로부터 3년이 경과한 시점부터 상환기간(10년)의 만료일까지 전환청구 가능 전환가격은 상환전환우선주의 주당 발행가격과 동일하며, 회석화 방지 조항에 따른 조정 가능

상기 상환전환우선주는 상환권을 발행회사가 보유하고 있으며, 변동가능한 수량의 자기지분상품으로 결제할 수 있는 상황을 통제할 수 있으므로 자본으로 분류하였습니다.

25. 신종자본증권

(1) 당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
신종자본증권1-2회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(3,081)	(3,081)
합 계				996,919	996,919

(주1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	신종자본증권1-1회	신종자본증권1-2회
발행금액	800,000	200,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~2018-06-12: 연 고정금리 4.30% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-06-12: 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시점 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후금이며, 선택적 지급연기 가능	
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능	발행 후 10년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 2,389백만원입니다.

(2) 당사의 종속회사인 포스코에너지㈜는 자본(비지배주주지분)으로 분류된 채권형 신종자본증권을 발행하였습니다. 당기말과 전기말 현재 당 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	4.66	165,000	165,000
신종자본증권1-2회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	165,000	165,000
신종자본증권1-3회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	30,000	30,000
신종자본증권1-4회(주1)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
발행비용				(1,532)	(1,532)
합 계				498,468	498,468

(주1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	신종자본증권1-1회	신종자본증권1-2회 및 1-3회	신종자본증권 1-4회
발행금액	165,000	165,000	140,000
만기	30년(만기 도래 시 연금상환의 의사결정에 따라 만기연장 가능)		
이자율	발행일~2018-08-28 연 고정금리 4.66% 이후 매 5년 시장 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2018-08-28 연 고정금리 4.72% 이후 매 5년 시장 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.45% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-08-28 연 고정금리 5.21% 이후 매 10년 시장 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.55% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후금이며, 선택적 지급연기 가능(단, 신종자본증권 1-3회는 매분기말(3/30, 6/30, 9/30, 12/30) 지급)		
기타	발행 후 5년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 풀옵션 행사 가능		발행 후 10년 시장 및 이후 매 이자지급일마다 풀옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 2,004백만원입니다.

26. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
지분법자본변동	(516,528)	(301,734)
매도가능증권평가손익	230,190	276,143
해외사업환산손익	(372,166)	(99,264)
파생상품평가손익	(136)	-
기타자본조정	(23,916)	(19,130)
합 계	(682,556)	(143,985)

(2) 당기와 전기 중 매도가능증권평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기 초	276,143	(38,294)
평 가	183,761	218,542
처 분	(299,862)	(88,781)
손 상	96,083	187,108
기 타	(25,935)	(2,432)
기 말	230,190	276,143

27. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.
당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기 초	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898
자기주식처분	(1,939)	(414)	(2,017)	(430)
기 말	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468

28. 매출

당기와 전기의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
재화의 판매로 인한 수익	51,357,709	43,683,169
용역의 제공으로 인한 수익	2,064,583	2,276,534
건설계약수익	6,767,716	6,641,465
리스료수익	6,370	8,930
기타수익	458,722	473,415
합 계	60,655,100	53,083,513

29. 건설계약

(1) 당기말과 전기말 현재 진행중인 건설계약의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	건설부문	기타부문	건설부문	기타부문
누적발생원가	22,513,972	277,088	22,493,050	313,422
(+)누적이익	1,811,066	45,037	1,574,858	48,119
(-)누적손실	(704,234)	(14,359)	(1,115,245)	(23,920)
누적공사수의 합계	23,620,804	307,766	22,952,663	337,621
(-)진행청구액	(23,601,381)	(299,757)	(23,157,151)	(338,991)
기타증감	884	110	2,909	7,052
합 계	20,307	8,119	(201,579)	5,682

(2) 당기말과 전기말 현재 미청구공사 및 초과청구공사의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	건설부문	기타부문	건설부문	기타부문
미청구공사	800,359	49,942	894,181	70,123
초과청구공사	(780,052)	(41,823)	(1,095,760)	(64,441)
합 계	20,307	8,119	(201,579)	5,682

(3) 당기말과 전기말 현재 공사손실충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
건설부문	66,442	143,159
기타부문	1,232	3,524
합 계	67,674	146,683

(4) 당기 중 원가변동 요인이 발생하여 건설계약의 추정총계약원가가 변동되었고, 이에 따라 당기와 미래기간의 손익에 영향을 미치는 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	추정총계약원가의 변동	공사손익의 변동		
		당기손익	미래손익	합 계
건설부문	151,996	(68,838)	(7,838)	(76,676)
기타부문	10,376	1,232	1,870	3,102
합 계	162,372	(67,606)	(5,968)	(73,574)

당기와 미래 손익에 미치는 영향은 계약 개시 후 당기 말까지 발생한 상황에 근거하여 추정한 총계약원가와 당기말 현재 총계약수익의 추정치에 근거하여 산정한 것이며, 총계약원가와 총계약수익 추정치는 미래기간에 변동될 수 있습니다.

(5) 추정치 불확실성

1) 총계약수익

총계약수익은 최초에 합의된 계약금액을 기준으로 측정하지만 계약을 수행하는 과정에서 공사변경, 보상금, 장려금에 따라 증가하거나 회사의 귀책사유로 완공시기가 지연됨에 따라 위약금을 부담할 때 감소될 수 있으므로 계약수익의 측정은 미래사건의 결과와 관련된 다양한 불확실성에 영향을 받습니다.

2) 총계약원가

공사수익금액은 누적발생계약원가를 기준으로 측정하는 진행률의 영향을 받으며, 총계약원가는 재료비, 노무비, 외주비 등의 미래 예상치에 근거하여 추정합니다. 이러한 미래 예상치에는 장기계약에 따른 시장상황의 변동, 거래처 리스크 변동 및 과거 사업수행경험 등 여러가지 내·외부요인의 영향으로 인한 불확실성이 존재합니다. 총계약원가의 추정과 관련하여 불확실성을 내포한 중요 가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
재료비	최근 구매계약과 시장공시가격에 기초하여 추정
노무비	표준 월별 및 일별 노무비용에 기초하여 추정
외주비	유사 프로젝트의 과거 경험률과 시장공시가격을 기초로 하여 추정

연결실체의 경영진은 건설계약에 사용된 추정치를 매 보고기간 말 검토하며, 필요한 경우 이를 조정하고 있습니다.

30. 관리비및판매비

당기와 전기의 일반관리비와 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(1) 일반관리비

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
급여	774,900	769,589
퇴직급여	78,654	200,956
복리후생비	159,920	176,794
여비교통비	39,790	40,828
감가상각비	97,261	103,442
무형자산상각비	146,314	139,569
통신비	11,740	11,186
전력비	7,050	7,527
세금과공과	72,826	78,895
지급임차료	69,976	82,005
수선비	9,859	11,316
업무추진비	11,582	13,157
광고선전비	119,724	86,141
경상연구개발비	125,795	120,608
지급수수료	193,387	201,129
차량유지비	8,211	10,090
협회비	10,140	13,468
회의비	14,494	13,108
충당부채전입액	10,990	6,532
대손상각비	173,694	165,150
기타일반관리비	40,483	40,050
합 계	2,176,800	2,291,540

(2) 판매및물류비

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
운반보관비	1,336,969	1,342,009
중계기지운영비	10,503	10,315
판매수수료	115,925	94,377
판매선전비	3,800	5,117
판매촉진비	12,414	10,670
견본비	1,969	2,335
판매보험료	36,546	31,379
판매수주비	23,061	49,480
기타판매비	16,070	8,004
합 계	1,557,277	1,553,686

31. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
일반관리비	125,795	120,608
매출원가	361,093	324,190
합 계	486,888	444,798

32. 금융손익

당기와 전기의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[금융수익]		
이자수익	212,451	182,475
배당금수익	92,962	41,000
외환차익	785,616	1,032,552
외화환산이익	564,016	377,723
파생상품거래이익	210,727	316,524
파생상품평가이익	64,735	147,111
매도가능증권처분이익	425,684	130,830
기타금융수익	16,476	3,765
합 계	2,372,667	2,231,980
[금융비용]		
이자비용	653,115	658,726
외환차손	756,654	1,147,192
외화환산손실	422,880	405,391
파생상품거래손실	236,273	338,314
파생상품평가손실	226,487	162,676
매도가능증권손상차손	123,214	248,404
기타금융비용	65,654	53,487
합 계	2,484,277	3,014,190

33. 기타영업외손익

당기와 전기의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[기타영업외수익]		
매각예정자산처분이익	1,180	23,112
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	81,794	23,305
유형자산처분이익	32,145	23,826
무형자산처분이익	23,391	671
기타의대손충당금환입	2,743	12,658
확정계약평가이익	56,301	-
임대료	1,498	1,771
보험금수익	5,878	22,400
기타(주1)	246,294	107,393
합 계	451,224	215,136
[기타영업외비용]		
매각예정자산손상차손	-	24,890
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	19,985	22,499
유형자산처분손실	151,343	86,622
유형자산손상차손	117,231	196,882
무형자산손상차손	167,995	127,875
기타의대손상각비	100,920	50,225
확정계약평가손실	43,164	-
운휴자산비용	10,490	6,437
기타의충당부채전입액	33,964	53,058
기부금	51,424	43,810
기타	95,779	143,422
합 계	792,295	755,720

(주1) 연결실체는 당기 중 세무조사에 대한 불복청구 결과에 따른 부가가치세 등의 환급액 160,501백만원을 영업외수익으로 인식하였습니다.

34. 비용의 성격별 분류

연결실체는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 연결실체의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주석에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
원재료사용액 및 재고자산의 변동 등	35,967,776	30,300,229
종업원급여(주2)	3,357,861	3,444,276
외주비	7,074,948	7,678,055
전력비	933,045	1,018,429
감가상각비(주1)	2,887,646	2,835,843
무형자산상각비	409,774	378,004
운반보관비	1,336,969	1,342,009
판매수수료	115,925	94,377
유형자산처분손실	151,343	86,622
유형자산손상차손	117,231	196,882
무형자산손상차손	167,995	127,875
충당부채전입액	215,383	189,914
기부금	51,424	43,810
기타	4,038,241	3,258,583
합 계	56,825,561	50,994,908

(주1) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주2) 종업원급여의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
급여	3,105,364	3,016,488
퇴직급여	252,497	427,788
합 계	3,357,861	3,444,276

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기 법인세부담액	864,143	699,269
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	320,520	(204,565)
자본에 직접 반영된 법인세비용	21,560	(110,019)
총 법인세비용	1,206,223	384,685

(2) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매도가능증권평가손익	1,271	(100,550)
자기주식처분이익	(40)	(10)
기타	20,329	(9,459)
합 계	21,560	(110,019)

(3) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법인세차감전 순손익	4,179,692	1,432,853
적용세율에 따른 세부담액	1,011,023	346,289
조정사항	195,200	38,396
세액공제	(40,757)	(30,124)
법인세환급액	(20,912)	(11,829)
종속기업및관계기업에 대한 효과	(12,510)	76,751
비일시적차이에 대한 법인세효과	72,421	(9,962)
세율변동 효과	175,647	-
기타	21,311	13,560
법인세비용	1,206,223	384,685
유효세율	28.9%	26.8%

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
대손충당금	213,119	60,875	273,994	202,592	10,527	213,119
연구및인력개발준비금	(91,960)	53,973	(37,987)	(177,676)	85,716	(91,960)
감가상각비	(11,639)	26,280	14,641	(15,240)	3,601	(11,639)
자본법손실(이익)	70,259	125,783	196,042	(45,174)	115,433	70,259
채고자산평가충당금	15,661	(4,871)	10,790	13,373	2,278	15,661
자산재평가	(1,524,149)	(304,015)	(1,828,164)	(1,393,501)	(130,648)	(1,524,149)
선급비용	19,665	335	20,000	19,180	485	19,665
유형자산손상차손	5,295	245	5,540	8,055	(2,760)	5,295
외화환산손익	(5,957)	(42,515)	(48,472)	(29,365)	23,398	(5,957)
확정급여채무	361,838	68,279	430,117	354,175	7,663	361,838
사외적립자산	(316,525)	(36,129)	(352,654)	(287,809)	(28,685)	(316,525)
공시손실충당부채	997	(566)	441	612	385	997
하자보수충당부채	24,322	4,395	28,717	21,604	2,718	24,322
미수수익	(9,441)	(3,474)	(12,915)	(8,992)	(499)	(9,441)
기타	687,670	(82,149)	605,521	605,592	81,079	687,670
소 계	(560,865)	(133,544)	(694,399)	(731,584)	170,729	(560,865)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	(50,507)	1,271	(49,236)	50,043	(100,550)	(50,507)
기타	51,832	20,329	72,161	61,291	(9,459)	51,832
소 계	1,325	21,600	22,925	111,334	(110,009)	1,325
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	307,335	(189,303)	118,032	277,261	30,074	307,335
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	86,129	(17,703)	68,426	(18,088)	104,217	86,129
합 계	(166,066)	(318,950)	(485,016)	(361,077)	195,011	(166,066)

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 이연법인세자산 및 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
대손충당금	273,994	-	273,994	213,119	-	213,119
연구및인력개발준비금	-	(37,987)	(37,987)	-	(91,960)	(91,960)
감가상각비	59,912	(45,271)	14,641	50,843	(62,482)	(11,639)
자본법손실(이익)	236,637	(40,595)	196,042	178,538	(108,279)	70,259
채고자산평가충당금	10,780	-	10,780	15,651	-	15,651
자산재평가	-	(1,828,164)	(1,828,164)	-	(1,524,149)	(1,524,149)
선급비용	20,000	-	20,000	19,665	-	19,665
유형자산손상차손	5,639	(99)	5,540	5,397	(102)	5,295
외화환산손익	113,760	(162,222)	(48,462)	99,836	(105,793)	(5,957)
확정급여채무	430,117	-	430,117	361,838	-	361,838
사외적립자산	-	(352,654)	(352,654)	-	(316,525)	(316,525)
공시손실충당부채	441	-	441	997	-	997
하자보수충당부채	28,717	-	28,717	24,322	-	24,322
미수수익	-	(12,915)	(12,915)	-	(9,441)	(9,441)
기타	702,538	(97,017)	605,521	736,346	(48,676)	687,670
소 계	1,882,535	(2,576,934)	(694,399)	1,706,552	(2,257,407)	(550,855)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	110,865	(160,101)	(49,236)	50,245	(100,752)	(50,507)
기타	92,981	(20,820)	72,161	65,532	(13,700)	51,832
소 계	203,846	(180,921)	22,925	115,777	(114,452)	1,325
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	118,032	-	118,032	307,335	-	307,335
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	553,405	(494,960)	58,426	561,505	(475,376)	86,129
합 계	2,757,819	(3,252,835)	(485,016)	2,691,169	(2,857,235)	(166,066)

(6) 당기말 현재 종속기업 및 관계기업 관련 일시적차이 중 차감할 일시적차이 5,300,667백만원과 가산할 일시적차이 4,362,127백만원은 실현가능성이 높지 않아 관련 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하였습니다.

36. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
지배기업의 소유주지분 순이익	2,790,105,745,202	1,363,309,633,135
신종자본증권이자	(33,048,799,997)	(33,225,163,081)
가중평균유통보통주식수(주1)	79,998,600주	79,996,389주
기본주당순이익	34,464	16,627

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,188,235)	(7,190,446)
가중평균유통보통주식수	79,998,600	79,996,389

당기말과 전기말 현재 연결실체는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

37. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

[단위: 백만원]						
회 사 명	매출 등(주1)		매입 등(주2)			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타
[종속기업](주3)						
㈜포스코건설	3,328	71	-	151,639	32	18,352
㈜포스코미네스	298,781	1	113,628	4,595	8,309	404
포스코광광채	417,389	3,533	-	-	8,483	108
㈜포스코아이씨티(주4)	1,897	5,097	-	315,748	29,773	183,226
㈜연북비	1	30	330,921	8,215	139	28,023
㈜포스코정력	359,882	33,079	479,898	23,043	298,298	8,880
포스코에너지㈜	179,986	1,468	-	-	-	2
㈜포스코대우	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,790	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,778
POSCO Canada Ltd.	439	890	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,825	4,982
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	181,803	-	-	-	-	178
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,438,159	20	28,258	621	-	44,829
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	212,883	-	-	-	-	7
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	278,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	487,206	-	-	-	-	65
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,487	-	-	-	-	-
기타	932,048	10,073	282,828	25,270	240,887	118,885
소 계	12,967,107	100,453	2,417,985	529,689	629,452	409,170
[관계기업 및 공동기업](주3)						
㈜포스코물류텍	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,753
㈜에스엔엔씨	8,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Ray Hill Holdings Pty Ltd	-	-	697,098	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
기타	14,943	52,583	79,103	-	-	3
소 계	84,787	53,407	1,495,338	300,041	20,718	19,770
합 계	12,751,894	153,870	3,913,323	829,730	650,170	428,940

(주1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다.

(주2) 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다.

(주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증 등을 제공하고 있습니다.(주석38 참조)

(주4) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	매출 등		매입 등			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타
[중속기업]						
남포스코건설	29,511	16,661	8	163,768	-	24,511
남포스코피멘에스	1,212,220	5,778	549,803	2,996	22,704	2,445
포스코광원㈜	328,078	2,580	-	-	12,232	126
남포스코아이씨티	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
남전투비	-	5	279,016	9,836	212	19,436
남포스코원텍	319,164	33,764	502,448	14,847	290,427	5,139
포스코에너지㈜	187,311	1,382	-	-	-	7
남포스코티앤씨(주1)	219,499	-	2	-	863	1,177
남포스코에이앤스티(주1)	152,098	1	-	-	19,995	992
남포스코대우	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	469,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,112,499	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	229,063	445	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	274,210	482	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
기타	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
소 계	11,180,350	125,992	2,214,877	496,841	592,579	380,144
[관계기업 및 공동기업]						
남세아중원특수강	28	-	1,095	-	627	-
남포스코물원텍	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
남세스엔엔씨	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,696	-	-	-	-	-
KOBELCO	-	29,297	-	-	-	-
기타	26,625	13,122	175,246	-	-	-
소 계	79,568	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
합 계	11,259,918	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

(주1) 전기 중 남포스코피멘에스에 흡수합병되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	정 권			정 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자채권	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스크건설	2	2,909	2,910	-	21,965	574	22,539
포스코광광학	58,184	384	58,568	-	5	504	509
위도스크아이비티	55	217	272	1,469	72,596	27,009	101,053
위도스튜디	-	-	-	12,252	31,809	20	44,171
위도스크종합	61,810	3,569	65,379	51,774	20,313	17,568	89,655
포스코에너지	30,239	1,573	31,812	-	-	1,425	1,425
위도스크대우	483,915	12,759	496,674	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainor Public Company Limited	57,825	-	57,825	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	404,657	541	405,198	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,593	-	31,593	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	322,530	5,733	328,263	-	-	-	-
기타	364,365	49,403	413,768	15,036	59,575	31,118	105,731
소 계	1,959,555	77,557	2,037,113	101,750	208,512	84,112	394,374
[관계기업 및 공동기업]							
위도스크종합	1,945	9	1,955	3,942	15,723	-	19,565
위도스튜디	549	51	700	40,505	3	-	40,509
기타	8,350	904	9,254	834	-	-	834
소 계	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,908
합 계	1,970,500	78,531	2,049,031	155,922	224,238	84,112	464,282

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	정 권			정 무			
	매출액	기 타	합 계	당업자	당자금융	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스코건설	3	3,369	3,362	-	9,825	515	10,340
위도스코인베스트	207,744	179	207,922	1,065	5,367	5,194	11,526
포스코광학	46,775	394	40,040	-	5	1,600	1,605
위도스코아이티	-	129	129	1,052	80,362	5,074	95,518
위도스코	-	-	-	9,949	29,310	15	39,273
위도스코플렉스	27,253	3,669	31,121	54,702	11,670	19,292	85,664
포스코에너지	19,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
위도스코대우	192,700	11,194	199,894	460	199	49	692
POSCO Thainx Public Company Limited	62,034	9	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,009	-	10,009	-	-	-	-
POSCO Ase Co., Ltd.	375,823	469	376,291	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,396	-	25,396	-	5	-	5
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	114,155	1,024	115,179	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	209,737	9,923	219,660	-	-	-	-
기타	339,031	64,525	397,557	17,374	46,455	25,974	90,803
소 계	1,514,302	95,992	1,711,294	109,732	192,535	51,119	353,475
[관계기업 및 공동기업]							
위도스코플렉스	30	9	39	2,125	39,547	-	41,772
위도스코엔비	223	26	249	40,201	-	-	40,201
기타	900	1	901	901	17,595	-	19,576
소 계	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
합 계	1,515,355	97,028	1,712,383	153,049	249,867	51,119	454,125

(3) 당기와 전기 중 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등		매입 등	
	매 출	기 타	원재료 매입	기 타
[관계기업 및 공동기업]				
위포스코플랜텍	19,513	-	98	8,113
송도국제도시개발(유)	223,567	13,207	-	49
위메스엔지니어	26,288	-	3,578	17,966
춘천에너지주식회사	42,147	-	-	-
노을그린에너지 주식회사	11,863	-	-	2,178
VSC POSCO Steel Corporation	19,404	-	186	-
USS-POSCO Industries	26,899	107	2,222	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	241,299	-	101,018	21,154
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	38,484	-	47,241	-
LTP POSUK Titanium	-	-	3,972	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	4	-	20,145	-
PCS-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	20,004	-	-	-
PT. Batubara Tembaga Raya	-	-	21,024	-
POSCO SeAH Steel Wire(Niantong) Co., Ltd.	34,088	-	192	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	-	-	87	1,632
Sebang Steel	441	-	23,778	-
SHANGHAI WANGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INTL TRADING CO., LTD.	43,784	-	-	-
DMSA/AMSA	-	99	47,092	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	62,423	-	-
기타	272,107	43,126	19,520	19,483
합 계	1,019,872	118,962	290,155	70,594

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등		매입 등	
	매 출	기 타	원재료 매입	기 타
[관계기업 및 공동기업]				
위제아철원특수강	16,294	-	22,029	-
위모스코폴렌텍	21,669	5	3,336	5,912
송도국제도시개발(유)	226,042	-	-	14
위메스엔지니어	29,300	-	21,479	9,494
위피에스아이비	4,245	-	-	16,219
춘천에너지주식회사	268,307	-	-	-
노을그린에너지 주식회사	107,268	-	-	-
인천김포고속도로(주)	102,183	-	-	-
VSC POSCO Steel Corporation	43,660	47	479	-
USS-POSCO Industries	287,072	-	1,196	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	157,814	-	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	61,844	-	57,179	-
LLP POSUK Titanium	-	-	14,575	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	-	24,366	-
PCS-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	15,759	-	-	-
PT. Betutua Tembaga Raya	-	-	13,079	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	31,711	-	66	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	260	14	364	2,472
Sebang Steel	-	-	26,276	-
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	157,866	-	3,536	-
DMSA/AMSA	-	-	72,582	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	87,973	-	-
기타	196,139	11,184	16,664	1,801
합 계	1,746,453	99,223	277,201	36,912

(4) 당기말과 전기말 현재 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

회 사 명	(단위: 백만원)						
	채권(주1)				채 무		
	매출채권	대여금	기 타	합 계	매입채무	기 타	합 계
[관계기업 및 공통기업]							
兩모스크로울렉	2,287	-	5	2,292	3,442	5,595	9,037
충도국제도시개발(유)	484,038	282,775	1,896	768,509	-	7,148	7,148
춘천에너지주식회사	-	-	21	21	-	9,617	9,617
VSC-POSCO Steel Corporation	16	-	-	16	17	-	17
USS-POSCO Industries	-	-	4	4	-	-	-
Nickel Mining Company SAS	-	59,868	118	59,786	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	380,180	-	13,443	393,623	-	29,700	29,700
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	2,108	5,357	8	7,471	2,449	-	2,449
PT. Batubara Tembaga Raya	24	29,048	-	29,072	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,087	5,357	32	13,466	107	-	107
SHANGHAI WAGAOQIAO FREETRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INTL. TRADING CO., LTD.	715	-	-	715	-	526	526
OMSA/AMSA	-	69,713	4,443	74,156	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	229,880	-	229,880	-	-	-
기타	134,397	134,506	6,885	275,788	1,856	2,005	3,861
합 계	1,011,832	818,304	29,653	1,854,789	7,871	54,589	62,460

(주1) 당기말 현재 상기 채권금액과 관련된 미손충당금 설정금액은 4,217백만원입니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권(주1)				채 무		
	매출채권	대여금	기 타	합 계	매입채무	기 타	합 계
[관계기업 및 공통기업]							
南포스코물류택	4,709	-	6	4,715	2,718	8,521	11,239
송도국제도시개발(유)	255,822	-	5,725	261,547	-	-	-
춘천에너지주식회사	12,142	-	-	12,142	-	3,171	3,171
VSC-POSCO Steel Corporation	5,285	-	-	5,285	-	-	-
LSS-POSCO Industries	583	-	-	583	75	-	75
Nickel Mining Company SAS	133	60,425	116	60,674	-	-	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	62,814	60,425	1,643	124,882	-	875	875
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	224,760	-	149,700	374,460	-	109,272	109,272
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinsplate Industrial Co., Ltd	3,279	6,647	6	9,932	1,365	-	1,365
PT. Batubara Tembaga Raya	-	38,120	-	38,120	2,299	-	2,299
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	9,292	8,460	43	17,795	40	-	40
SHANGHAI WAGAOQIAO FREETRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INTL TRADING CO., LTD.	100,367	-	-	100,367	-	-	-
OJMSA/AMSA	-	90,638	-	90,638	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	278,653	48	278,653	-	-	-
기타	184,402	142,812	6,593	333,807	4,615	750	5,365
합 계	853,568	684,132	163,890	1,711,590	11,106	122,599	133,695

(주1) 전기말 현재 상기 채권금액과 관련된 대손충당금 설정금액은 48,891백만원입니다.

(5) 당기와 전기 중 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 주요 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	기 초	대 어	회 수	기타(주4)	기 말
[관계기업 및 공동기업]					
테타폴리스(주1)	13,270	-	-	(13,270)	-
송도국제도시개발(유)	-	484,844	(201,889)	-	282,775
계일인터내셔널코리아(유)	-	2,000	-	-	2,000
DMSA/AMSA(주2)	90,638	2,966	-	(23,881)	69,713
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	276,605	28,967	(46,262)	(29,440)	229,860
PT. Batubara Tembaga Raya	38,120	-	-	(9,072)	29,048
PT. Tanggamus Electric Power	3,608	-	-	(408)	3,197
PT. Wampu Electric Power	5,761	-	-	(654)	5,107
PT. POSMI Steel Indonesia	4,834	-	-	(548)	4,286
Nickel Mining Company SAS	60,425	-	-	(757)	59,668
AN KINH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.(주1)	60,425	-	-	(60,425)	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	6,647	-	(577)	(713)	5,357
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	7,251	-	-	(823)	6,428
Hampan Mulya	3,626	-	(3,626)	-	-
POS-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	5,438	-	(5,438)	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,480	-	(2,882)	(941)	5,357
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	7,251	-	(1,142)	319	6,428
AMCI (WA) PTY LTD	91,775	4,327	-	(4,041)	92,061
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD(주3)	-	-	-	5,357	5,357
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD(주3)	-	-	-	8,571	8,571
SAMHWA VINI CO., LTD(주3)	-	-	-	1,071	1,071
합 계	684,132	522,894	(281,188)	(129,558)	816,304

(주1) 당기 중 관계기업에서 제외되었습니다.

(주2) 당기 중 13,712백만원이 지분전환되었으며, 해당 금액은 기타증감에 포함되어 있습니다.

(주3) 당기 중 관계기업 및 공동기업으로 신규 편입되었습니다.

(주4) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	기 초	대 여	회 수	기타(주3)	기 말
[관계기업 및 공동기업]					
메타폴리스㈜	28,000	-	(12,730)	-	13,270
㈜피에스아이비(주1)	-	298,885	-	(298,885)	-
DMSA/AMSA(주2)	99,854	11,774	-	(20,990)	90,638
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	283,854	27,087	(43,080)	8,844	276,605
PT. Batubara Tembaga Raya	38,830	-	-	1,290	38,120
PT. Tanggamus Electric Power	2,359	1,174	-	73	3,606
PT. Wampu Electric Power	4,454	1,169	-	138	5,761
PT. POSMI Steel Indonesia	4,888	-	-	148	4,834
Nickel Mining Company SAS	17,580	40,594	-	2,251	60,425
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	5,743	5,883	(11,388)	(80)	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	58,800	-	-	1,825	60,425
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	10,782	-	(4,471)	338	6,647
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	-	6,959	-	292	7,251
Hampan Mulya	3,518	-	-	110	3,828
POC-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd.	5,274	-	-	164	5,438
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	11,720	-	(3,480)	220	8,460
POC-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	-	6,959	-	292	7,251
AMCI (WA) PTY LTD	85,188	4,885	-	1,942	91,775
합 계	658,522	404,929	(75,127)	(302,192)	684,132

(주1) 전기 중 관계기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주2) 전기 중 24,624백만원이 지분전환되었으며, 해당 금액은 기타증감에 포함되어 있습니다.

(주3) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(6) 주요 경영진에 대한 보상에는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 연결실체의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기종업원급여	112,688	90,916
장기종업원급여	8,632	17,905
퇴직급여	20,422	17,870
합 계	141,742	126,691

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있어, 연결실체의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 연결재무제표에 충당부채로 인식합니다.

연결실체의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

연결실체의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 보증내역

당기말 현재 연결실체가 제공한 지급보증 등의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
보증회사	피보증회사	보증재물처	통 화	보증한도금액		보증금액	
				요청금액	유효한 환산금액	요청금액	유효한 환산금액
[연결실체]							
포스코	POSCO Aelia Co., Ltd.	BOC	USD	50,000,000	53,570	50,000,000	53,570
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	145,527,500	156,990	131,874,750	141,291
	POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	(타그세이프)코(SPC)	THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268
	POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행	USD	540,853,000	606,252	323,578,500	347,045
	POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	BOA	USD	160,000,000	171,424	160,000,000	171,424
	POSCO SS VINA Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	354,351,050	379,552	314,500,225	337,062
	POSCO VST CO., LTD.	ANZ	USD	65,000,000	69,541	6,125,000	6,706
	POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	195,000,000	209,994	195,000,000	209,994
	PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행	USD	1,350,300,000	1,446,711	1,167,394,755	1,272,174
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU	CNY	750,500,000	124,456	694,450,000	112,011
포스코대우	Daewoo Global Development Pte., Ltd	한국수출입은행	USD	21,533,300	23,178	21,533,300	23,178
	Daewoo Power PNG Ltd.	한국수출입은행	USD	54,400,000	58,294	54,400,000	58,294
	Daewoo Textile LLC	한국수출입은행	USD	4,000,000	4,296	4,000,000	4,296
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	ING	USD	14,652,750	15,699	14,652,750	15,699
	POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	산한은행	USD	152,400,000	173,995	51,237,694	54,905
	PT. Bo Int Agindo	한국수출입은행	USD	120,875,000	129,505	120,875,000	129,505
	(에스피에이치)	삼성증권	KRW	70,000	70,000	49,500	49,500
	POSCO ESC Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	30,000,000	32,142	30,000,000	32,142
포스코전북	HONG KONG POSCO ESC (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	우리은행	USD	138,000,000	147,853	138,000,000	147,853
	POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO BRAZIL LTDA	HSBC	USD	100,000,000	107,140	100,000,000	107,140
	POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	POSCO Aelia Co., Ltd	USD	39,451,000	42,259	39,451,000	42,259
	POSCO Engineering and Construction India Private Limited	우리은행	USD	2,100,000	2,250	2,100,000	2,250
	PT PEN INDONESIA	POSCO Aelia Co., Ltd	USD	5,000,000	5,357	5,000,000	5,357
	PT. POSCO ESC INDONESIA	BNP Indonesia	IDR	79,000,000,000	6,241	79,000,000,000	6,241
	(에스피에이치)	삼성증권	KRW	70,000	70,000	49,500	49,500
	Daewoo Global Development Pte., Ltd	POSCO Aelia Co., Ltd	USD	59,713,200	73,525	59,096,100	63,307
포스코아이비티	PT.POSCO ICT INDONESIA	POSCO Aelia Co., Ltd	USD	1,500,000	1,607	1,500,000	1,607
포스코화학	PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	우리은행	USD	35,500,000	36,999	20,705,892	22,184
포스코(미얀마)	Myanmar POSCO C&C Company, Unifed.	POSCO Aelia Co., Ltd	USD	13,995,947	14,995	13,995,947	14,995
포스코에너지(중국)	PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	한국수출입은행	USD	193,900,000	207,744	137,396,174	147,205
POSCO Aelia Co., Ltd	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	25,000,000	26,795	25,000,000	26,795
[관계기업 및 공통기업]							
포스코	OSP - Companhia Siderurgica do Pecem	한국수출입은행	USD	420,000,000	449,990	420,000,000	449,990
	LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,071	15,000,000	16,071
	Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	45,000,000	58,845	37,000,000	47,332
포스코대우	GLOBAL KOMISCO Daewoo LLC	중국공상은행	USD	8,225,000	8,812	8,225,000	8,812

(단위: 백만원)							
보통회사	외보통회사	보증채권처	통 화	보증한도금액		보증금액	
				요청금액	원할 환상금액	요청금액	원할 환상금액
㈜포스코건설	충도국제도시개발(유)	기타	KRW	340,000	340,000	317,000	317,000
	무이산물광전개발	국민은행 등	KRW	20,740	20,740	20,740	20,740
	충청에너지주식회사	국민은행 등	KRW	11,600	11,600	10,993	10,993
㈜포스코아이비티	인형강 포고속도원	한국산업은행	KRW	100,000	100,000	100,000	100,000
	무이산물광전개발	국민은행	KRW	76,000	76,000	76,000	76,000
㈜포스코케미칼	KWAKATU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	하나은행	USD	1,140,000	1,221	1,140,000	1,221
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	POS-InhaAuto (Suzhou) Co., Ltd	한국산업은행	USD	790,000	836	790,000	836
[기타회사]							
㈜포스코대우	Ambatny Project Investments Ltd. 등	한국수출입은행	USD	87,272,727	93,504	29,325,259	30,349
㈜포스코건설	위태크시티 등	기타	KRW	960,011	960,011	446,099	446,099
	AN KHWI NEW CITY DEVELOPMENT JV CO., LTD.	POSCO Asia Co., Ltd 등	USD	160,000,000	160,710	160,000,000	160,710
㈜포스코아이비티	위태스에너지에너지 등	하나은행 등	KRW	104,890	104,890	73,676	73,676
	위태스	대구은행 등	KRW	30,575	30,575	30,575	30,575
	BTL 사업 등	교보생명 등	KRW	1,163,686	1,163,686	1,163,686	1,163,686
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	Department of Trade and Investment(NSW Government) 등	우리은행 등	AUD	25,260,721	21,097	25,260,721	21,097
합 계			USD	4,683,667,474	5,019,091	3,894,409,366	4,108,196
			KRW	2,966,539	2,966,539	2,966,270	2,966,270
			CNY	760,600,000	124,466	684,460,000	112,011
			INR	7,360,000,000	122,692	2,037,276,075	34,063
			IDR	79,000,000,000	6,241	79,000,000,000	6,241
			THB	6,601,000,000	190,269	6,601,000,000	190,269
			EUR	46,000,000	60,946	37,000,000	47,332
			AUD	25,260,721	21,097	25,260,721	21,097
			BRL	464,060,000	160,100	464,060,000	160,100

(3) 상기 지급보증 내역 이외에 (주)포스코건설은 동종거래업체 간 시공보증을 하고 있는 바, 당기말 현재 (주)포스코건설이 삼성물산(주)에 시공보증한 금액은 395,792백만원이며, 삼성물산(주)가 (주)포스코건설을 위하여 제공한 보증금액은 269,455백만원입니다.

(4) 주요 약정사항

당기말 현재 연결실체의 주요 약정사항은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
POSCO	주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 대부분 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 118백만톤, 석탄 18백만톤입니다. 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탐구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2006년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 해물 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다. 당기말 현재 당사는 한국에너지공단과 서브프라임아파트에너비 플러그스전 당사와 관련하여 USD 6.49백만 한도의 성공보증자 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 공구합사 심패시 용자관리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 잔액은 USD 1.02백만입니다. 당사는 포스코에너지의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 동 채권단의 요구로 최대주주로서 자금보증약정을 제공하였습니다. 당사는 ㈜부신에너지에 대해 한국산업은행 동 채권단의 요구로 9백만원 한도의 자금보증약정을 제공하고 있습니다. 당사는 ㈜순천에코트렌스의 순천만PRT사업 추진을 위해 채권단의 요구로 자금보증약정을 제공하고 있습니다.
POSCO건설	당기말 현재 대외외화보증은 우리은행 등을 통하여 총한도 USD 2,311백만 중 USD 1,308백만을 사용하고 있습니다.
POSCO아이씨티	당기말 현재 프로젝트 계약이행과 관련하여 소프트웨어공제조항과 세무보증보험으로부터 각각 143,582백만원과 22,432백만원의 보증을 제공받고 있습니다.

(5) 진행중인 소송사건

당기말 현재 연결실체가 피소되어 진행중인 소송사건은 다음과 같습니다.

(외화단위: 천, 원화단위: 백만원)					
회 사 명	건수	통화	소송금액	소송한산금액	소송내용
POSCO	15	KRW	23,037	23,037	근로자 지위 확인 소송 등(주1)
	1	USD	1,583	1,886	상사 중재 등
POSCO대우	2	EUR	2,747	3,514	품질하자 손해배상 청구 소송 등
	3	INR	4,518,694	75,553	보증채무이행 소송 등(주1)
	10	KRW	9,903	9,903	임금지급 청구 소송 등
	3	USD	22,228	23,815	손해배상 청구 소송 등(주1)
	1	PKR	124,775	1,208	손해배상 청구 소송
	1	CAD	79,000	67,363	손해배상 청구 소송
POSCO건설	104	KRW	481,134	481,134	공사원가 분담금 중재 등(주1)
POSCO아이씨티	13	KRW	9,894	9,894	손해배상 청구 소송 등
POSCO에너지엔지니어링건축사사무소	3	KRW	3,985	3,985	공사대금 청구 소송
포스코에너지	4	KRW	7,017	7,017	연료전지 공급계약 해제 및 손해배상 청구 소송 등
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	11	CNY	13,679	2,239	하자유보금 청구 소송 등
	1	KRW	3,305	3,305	공사대금 청구 소송
포스코원주주식회사	1	KRW	1,000	1,000	손해배상 청구 소송
POSCO에스아이비	3	KRW	892	892	주주총회결의 무효재확인 청구 소송 등
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	7	THB	724,400	23,739	공사대금 청구 소송
POSCO THPC Obmoriv Celik San. Ve Tic. AS	6	TRY	31	9	부당해고, 업무복귀 소송 등

(외화단위: 천, 원화단위: 백만원)					
회 사 명	건수	통화	소송금액	소송환산금액	소송내용
PT. KRAKATAU POSCO	1	IDR	324,858,033	25,694	공사대금 청구 소송
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	2	CNY	423	69	매매 계약 관련 소송
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	3	BRL	12,167	3,935	공사대금 청구 소송 등
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRASIL LTDA.	184	BRL	121,058	39,158	손해배상 청구 소송 등(주1)
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	1	KRW	3,305	3,305	공사대금 청구 소송
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	6	USD	8,409	9,009	관세 소송 등

(주1) 연결실체는 공사지연에 따른 손해배상 청구 소송 등 163건의 소송에 대해서 그 발생가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 27,963백만원을 우발손실충당부채로 계상하였습니다.

당기말 현재 연결실체는 피소되어 계류중인 소송사건 중 우발손실충당부채를 설정한 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

(6) 기타우발상황

당기말 현재 연결실체의 기타 주요 우발상황은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
원포스코	외형장기차입금과 관련하여 한국에너지공단에 백지수표 30매를 건설로 제공하고 있습니다.
원포스코대우	당기말 현재 33매의 백지어음 및 21매의 백지수표가 계약이행보증 등과 관련하여 한국에너지공단 등에 건설로 제공되어 있습니다.
원포스코건설	당기말 기준 각종 계약 및 보증, 차입금과 관련하여 백지수표 36매, 백지어음 40매가 담보로 제공되어 있습니다. 당기말 현재 동업자들이 주택도시보증공사 등에서 발급받은 보증에 대하여 8,988,279백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.
원포스코아이씨티	당기말 현재 신한은행 백지어음 2매가 계약이행 보증용으로 제공되어 있고, 외환은행 백지수표 40매가 회사 의무이행 담보용으로 제공되어 있습니다.

39. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출채권의 감소(증가)	49,991	181,189
기타채권의 감소(증가)	113,740	191,591
재고자산의 감소(증가)	(1,056,518)	(767,501)
기타유동자산의 감소(증가)	110,688	(287,377)
기타비유동자산의 감소(증가)	12,455	33,584
매입채무의 증가(감소)	(607,999)	769,337
기타채무의 증가(감소)	(26,922)	(179,174)
기타유동부채의 증가(감소)	(177,137)	196,178
충당부채의 증가(감소)	(145,763)	(124,884)
퇴직금의 지급	(185,220)	(278,278)
사외적립자산의 감소(증가)	3,815	(138,854)
기타비유동부채의 증가(감소)	(17,404)	(21,626)
합 계	(1,926,274)	(425,815)

(2) 당기 중 재무활동에서 생기는 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	부채				차입금 위험회피를 위한 파생상품
	단기차입금	사채 및 장기차입금	이자급배당금	금융리스부채	
기 초	7,979,727	14,725,271	7,770	114,409	(52,373)
재무현금흐름에서 생기는 변동	558,083	(1,410,033)	(931,232)	(10,536)	-
종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동	(12,469)	3,299	-	-	-
환율변동효과	(350,523)	(435,170)	-	(10,855)	-
공정가치변동	-	-	-	-	171,693
부채와 관련된 그 밖의 변동:					
이익잉여금의 감소	-	-	853,579	-	-
비지배지분의 감소	-	-	67,096	-	-
사채할인발행차금 상각액	-	5,472	-	-	-
기 말	8,174,818	12,888,839	7,213	93,018	119,320

40. 영업부문

(1) 연결실체의 영업부문은 시장과 고객의 성격에 근거하여 구분하고 있습니다. 연결실체는 경영진의 의사결정을 위해 경영진에게 제공되는 보고수준에 따라 영업부문을 4개의 부문(철강, 무역, 건설 및 기타)으로 구분하였습니다. 철강부문은 철강제품의 제조와 판매, 무역부문은 국내외 기업 간 공급 및 구매 거래 뿐만 아니라 당사로부터 구매하거나 당사에 공급되는 다양한 종류의 철강재 및 원재료의 수출입, 건설부문은 국내외의 제철소 및 그 설비, 상업 및 주택시설 등의 설계, 제작 및 건설공사를 영위하는 종속기업으로 구성되어 있습니다. 기타부문에는 발전, LNG 생산, 네트워크, 시스템 통합 및 물류 등의 사업이 포함되어 있습니다.

(2) 부문손익은 각 기업에 배분된 연결조정을 반영하지 않고 한국채택국제회계기준에 따라 결정되는 연결당기순이익과 동일한 방법으로 결정됩니다. 각 부문에 적용된 회계정책은 연결재무제표를 구성하는 각 연결대상 기업의 회계정책과 일치합니다. 부문자산 및 부채는 일반적으로 기업에 배분되는 연결조정 반영 전의 한국채택국제회계기준에 따른 총자산 및 총부채에 근거하여 측정됩니다. 또한, 부문자산 및 부채는 연결 기준이 아닌 연결대상기업의 별도재무제표를 근거로 하고 있습니다. 보고부문 간에는 다양한 수준의 거래가 포함되어 있으며, 이러한 거래에는 유형자산의 처분 및 건설 용역의 제공 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 영업부문별 당기손익, 자산 및 부채 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,736,919	60,655,100
내부매출액	17,381,010	14,075,996	398,924	2,548,674	34,404,604
부문간 내부매출	12,004,614	8,043,643	329,215	2,446,029	22,823,501
총매출액	47,611,378	34,878,203	7,285,530	5,284,593	95,059,704
이자수익	128,827	32,799	100,922	17,940	280,488
이자비용	(422,357)	(121,967)	(112,983)	(100,666)	(757,963)
감가상각비와 상각비	(2,866,133)	(206,490)	(42,123)	(255,620)	(3,369,366)
유행자산 및 기타손상차손	(149,840)	(140,839)	(37,476)	(8,564)	(336,719)
매도가능증권손상차손	(95,261)	-	(18,637)	(13,421)	(127,319)
자본법손익	8,352	-	(8,566)	(1,518)	(1,721)
법인세비용	(977,853)	(109,710)	(109,961)	(77,172)	(1,274,696)
부문의익	2,790,866	112,661	24,545	232,700	3,160,761
부문 총자산	70,017,816	14,139,098	8,609,753	8,776,090	101,542,757
종속기업, 관계기업및공동기업투자	16,116,664	1,134,798	668,392	1,193,895	19,113,739
비유동자산의 취득	2,030,184	286,186	99,190	251,665	2,670,224
부문 총부채	19,057,249	10,386,294	5,744,693	4,620,902	39,809,138

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	26,844,154	16,774,078	6,768,348	2,696,933	53,083,513
내부매출액	16,062,016	9,646,026	713,703	2,379,945	28,801,690
부문간 내부매출	8,992,783	5,296,847	557,526	2,266,128	17,132,284
총매출액	42,906,170	26,420,104	7,482,051	5,076,878	81,885,203
이자수익	126,210	40,424	66,266	13,564	245,454
이자비용	(469,345)	(70,841)	(102,292)	(126,523)	(759,001)
감가상각비와 상각비	(2,788,536)	(166,863)	(57,719)	(264,299)	(3,276,416)
유형자산 및 기타손상차손	(99,166)	(46,995)	(9,426)	(88,696)	(243,282)
매도가능증권손상차손	(225,225)	(28,968)	(36,331)	(24,902)	(314,446)
지분법손실	(211,064)	(53,586)	(283,833)	(6,369)	(554,872)
법인세비용	(496,874)	(18,629)	107,520	(56,026)	(463,009)
무문이익(손실)	1,511,383	53,244	(1,403,712)	(25,889)	136,026
무문 총자산	69,914,939	13,580,179	9,501,046	8,529,600	101,525,764
종속기업,관계기업및공동기업투자	16,109,360	1,100,973	795,445	1,200,295	19,205,073
비유동자산의 취득	2,334,842	249,597	25,533	191,715	2,801,687
무문 총부채	20,292,764	10,134,170	6,780,380	4,709,689	41,917,003

(4) 당기와 전기 중 부문별 조정내역은 다음과 같습니다.

1) 매출액

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
총매출액	95,059,704	81,885,203
내부거래제거	(34,404,604)	(28,801,690)
합 계	60,655,100	53,083,513

2) 당기순이익

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
총당기순이익	3,160,761	135,026
영업권 및 공정가치조정	(84,370)	(123,111)
내부거래제거	(102,922)	1,036,253
법인세비용	1,206,223	384,685
법인세비용차감전순이익	4,179,692	1,432,853

3) 자산

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
총자산	101,542,757	101,525,764
종속기업, 관계기업및공동기업투자조정	(15,555,972)	(15,322,271)
영업권 및 공정가치조정	3,368,333	3,750,915
내부거래제거	(10,330,159)	(10,191,413)
합 계	79,024,959	79,762,995

4) 부채

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
총부채	39,809,138	41,917,003
영업권 및 공정가치조정	483,693	442,177
내부거래제거	(8,731,880)	(8,434,580)
합 계	31,560,951	33,924,600

5) 기타 주요조정내역

① 제 50(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부운별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	280,488	-	(68,037)	212,451
이자비용	(757,963)	1,304	103,544	(653,115)
감가상각비와 상각비	(3,360,366)	(106,195)	169,141	(3,297,420)
지분법손익	(1,721)	-	12,261	10,540
법인세비용	(1,274,696)	21,270	47,203	(1,206,223)
유형자산 및 기타손상차손	(336,719)	(867)	34,619	(302,967)
매도가능증권손상차손	(127,319)	-	4,105	(123,214)
합 계	(5,578,296)	(84,488)	302,836	(5,359,948)

② 제 49(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부운별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	245,454	-	(62,979)	182,475
이자비용	(759,001)	(807)	101,082	(658,726)
감가상각비와 상각비	(3,276,416)	(104,949)	167,518	(3,213,847)
지분법손실	(554,872)	(38,732)	504,927	(88,677)
법인세비용	(463,009)	21,945	56,379	(384,685)
유형자산 및 기타손상차손	(243,282)	-	(125,657)	(368,939)
매도가능증권손상차손	(314,446)	-	66,042	(248,404)
합 계	(5,365,572)	(122,543)	707,312	(4,780,803)

(5) 지역에 대한 정보

1) 당기와 전기 중 연결실체의 지역별 매출의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
국내	38,882,220	34,883,941
일본	2,200,405	1,892,022
중국	6,731,214	5,908,046
아시아(기타)	7,750,553	5,649,843
북미	1,725,120	1,899,291
기타지역	3,365,588	2,850,370
합 계	60,655,100	53,083,513

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 지역별 비유동자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
국내	30,790,462	31,772,641
일본	162,328	187,266
중국	1,284,561	1,451,405
아시아(기타)	5,266,799	6,163,388
북미	277,249	168,800
기타지역	1,119,319	1,233,288
합 계	38,900,718	40,976,788

지역별 비유동자산은 투자부동산, 유형자산, 영업권 및 기타무형자산의 합계액입니다.

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10% 이상을 차지하는 외부고객은 없습니다.

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	주식회사 포스코			
감사대상 사업연도	2017년 01월 01일	부터	2017년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위: 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 감독자 (심리실 등)		감사업무 담당 회계사						전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계		
			담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사								
			당기	전기	당기	전기	당기	전기							당기
투입 인원수	1	1	1	1	11	10	11	9	17	21	-	-	41	42	
투입 시간	본·반기검토	29	40	151	432	6,345	7,325	2,579	2,804	-	-	-	-	9,104	10,651
	감사	81	93	455	416	6,822	4,475	4,363	3,646	1,695	1,913	-	-	13,406	10,543
	합계	110	133	606	869	13,167	11,800	6,942	6,450	1,695	1,913	-	-	22,510	21,194

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2017.5.27/2017.7.5/2017.10.17			3 일
	주요내용	위험평가, 감사절차 및 일정 계획수립			
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용
			상주	비상주	
	2017.7.10~2017.7.14	5 일	4 명	2 명	중간 전산감사
	2017.8.28~2017.9.19	17 일	12 명	4 명	내부회계관리제도 설계평가
	2017.9.20~2017.10.20	17 일	14 명	4 명	내부회계관리제도 운영평가
	2017.11.20~2017.11.29	8 일	8 명	2 명	내부회계관리제도 운영평가
	2017.12.7~2018.1.8	21 일	9 명	2 명	중간감사/초기 임종감사
	2018.1.15~2018.1.26	10 일	4 명	2 명	기말 전산감사
	2018.1.9~2018.2.9	24 일	11 명	2 명	기말 임종감사
재고자산실사(입회)	실사(입회)시기	2017.12.5 ~ 2017.12.6			2 일
	실사(입회)장소	모항 및 광양 사업장 등			
	실사(입회)대상	제품/반제품/원재료/저장품 등			
	실사(입회)시기	2018.1.17			1 일

금융자산실시(입회)	실사(입회)장소	서울 사업장				
	실사(입회)대상	현금/유가증권/어음/수표				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	타처보관채고조회				
지배가주와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	7	회			
	수행시기	2017.5.8/2017.5.24/2017.7.28/2017.9.28/2017.11.1/2017.12.15/2018.2.12				

재무상태표

제 50 기 2017년 12월 31일 현재

제 49 기 2016년 12월 31일 현재

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자 산			
I. 유동자산		14,840,421,236,321	11,732,675,842,563
1. 현금및현금성자산	4,5,22	332,404,633,208	120,528,797,443
2. 매출채권	6,22,36	3,867,714,112,511	3,216,208,674,488
3. 기타채권	7,22,36	210,229,693,193	248,061,411,478
4. 기타금융자산	8,22	5,824,086,736,628	4,130,963,324,529
5. 채고자산	9,33	4,543,532,624,445	3,995,290,666,139
6. 매각예정자산	10	34,545,153,729	764,067,571
7. 기타유동자산	15	27,908,282,612	22,858,560,915
II. 비유동자산		38,851,836,273,554	40,323,077,102,943
1. 장기매출채권	6,22	12,773,666,759	14,040,111,601
2. 기타채권	7,22	62,420,763,669	67,668,552,850
3. 기타금융자산	8,22	1,393,315,805,979	2,145,570,333,659
4. 종속기업, 관계기업및공동기업투자	11	15,068,655,865,942	15,031,365,013,363
5. 투자부동산	12	97,307,125,556	88,295,544,407
6. 유형자산	13	21,561,270,165,086	22,257,409,228,704
7. 무형자산	14	528,074,307,384	508,889,609,932
8. 순확정급여자산	20	-	81,620,537,905
9. 기타비유동자산	15	97,818,573,229	110,198,110,332
자 산 총 계		53,692,257,509,875	52,055,752,945,506
부 채			
I. 유동부채		3,570,147,955,817	2,697,251,906,665
1. 매입채무	22,36	1,025,026,773,736	1,082,928,562,902
2. 차입금	4,16,22,36	1,235,706,733,767	364,840,158,813
3. 기타채무	17,22,36,38	862,534,623,700	866,073,913,662
4. 기타금융부채	18,22,38	23,164,029,191	16,507,915,450
5. 당기법인세부채	34	361,147,905,632	315,530,270,230
6. 충당부채	19	18,165,561,234	14,154,447,584
7. 기타유동부채	21	54,402,328,357	37,218,667,964
II. 비유동부채		4,180,654,620,082	5,029,054,084,751
1. 장기차입금	4,16,22,38	2,665,516,910,418	3,778,013,687,668
2. 기타채무	17,22,38	78,481,297,633	117,310,238,202
3. 기타금융부채	18,22,38	129,175,918,951	72,741,568,844
4. 순확정급여부채	20	42,953,366	-
5. 이연법인세부채	34	1,273,898,143,268	1,015,968,151,857
6. 충당부채	19	19,249,713,427	28,506,334,353
7. 기타비유동부채	21	14,291,682,739	15,518,113,827
부 채 총 계		7,750,802,575,899	7,726,305,021,736
자 본			
I. 자본금	23	422,403,125,000	422,403,125,000
II. 자본잉여금	23	1,156,429,015,917	1,156,302,888,187
III. 신탁자본증권	24	998,919,000,000	998,919,000,000
IV. 적립금	25	233,390,314,875	284,240,367,833
V. 자기주식	26	(1,533,054,410,954)	(1,533,468,003,532)

과목	주석	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
VI. 이익잉여금	27		44,805,367,889,133		42,943,049,526,282
자 본 총 계			45,941,454,933,976		44,329,449,923,770
부채와 자본총계			53,882,257,509,875		52,055,752,945,508

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 49 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
I. 매출액	28,36	28,553,814,576,380	24,324,933,259,995
II. 매출원가	9,20,30,33,36	(23,832,803,363,215)	(19,903,598,072,448)
III. 매출총이익		4,721,011,213,165	4,421,335,187,547
IV. 관리비및판매비		(1,819,558,346,473)	(1,785,999,992,578)
1. 일반관리비	20,22,29,30,33	(998,000,816,699)	(589,277,295,441)
2. 판매및물류비	29,33	(821,457,529,834)	(898,722,707,135)
V. 영업이익		2,901,452,866,692	2,635,335,194,971
VI. 금융손익		479,484,816,888	(129,030,996,737)
1. 금융수익	22,31	1,143,691,865,341	758,479,999,944
2. 금융비용	22,31	(664,207,048,453)	(887,510,996,681)
VII. 기타영업외손익		(24,199,206,550)	(319,972,505,115)
1. 기타영업외수익	32,36	436,074,714,522	81,889,224,937
2. 기타영업외비용	32,33,36	(460,273,981,072)	(401,841,730,052)
VIII. 법인세비용차감전순이익		3,356,741,217,030	2,186,333,693,119
IX. 법인세비용	34	(809,055,989,536)	(404,287,776,728)
X. 당기순이익		2,545,685,228,495	1,782,045,916,391
XI. 기타포괄손익		(70,837,835,351)	313,499,358,400
1. 후속적으로 당기순익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여제도의 재측정요소	20	(19,787,932,393)	(788,036,741)
2. 후속적으로 당기순익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 대도기능증권평가손익	8,22,25	(50,850,072,958)	314,257,395,141
XII. 총포괄이익		2,475,047,053,144	2,098,535,274,793
XIII. 주당이익	35		
1. 기본주당순이익		31,409	21,899
2. 희석주당순이익		31,409	21,899

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 49 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과 목	자본금	자본잉여금	신용자본증권	적립금	자기주식	이익잉여금	합 계
2016.1.1(전기초)	482,433,125,000	1,247,590,809,214	996,919,000,000	(30,017,007,308)	(1,533,898,233,666)	41,862,569,753,362	43,035,557,446,592
당기총모괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	1,795,045,915,303	1,795,045,915,303
기타포괄손익							
확정급여채도의 재측정요소	-	-	-	-	-	(768,036,741)	(768,036,741)
매도가능증권평가손익	-	-	-	314,257,395,141	-	-	314,257,395,141
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(479,973,898,000)	(479,973,898,000)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(179,991,542,750)	(179,991,542,750)
사감결합	-	(91,310,101,815)	-	-	-	-	(91,310,101,815)
신용자본증권 이차	-	-	-	-	-	(43,892,668,972)	(43,892,668,972)
자기주식의 처분	-	32,180,788	-	-	430,230,134	-	462,410,922
2016.12.31(전기말)	482,433,125,000	1,156,302,888,197	996,919,000,000	284,240,367,833	(1,533,468,003,532)	42,943,042,525,282	44,329,446,923,770
2017.1.1(당기초)	482,433,125,000	1,156,302,888,197	996,919,000,000	284,240,367,833	(1,533,468,003,532)	42,943,042,525,282	44,329,446,923,770
당기총모괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	2,545,565,293,405	2,545,565,293,405
기타포괄손익							
확정급여채도의 재측정요소	-	-	-	-	-	(19,797,562,393)	(19,797,562,393)
매도가능증권평가손익	-	-	-	(50,860,072,968)	-	-	(50,860,072,968)
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(450,996,573,750)	(450,996,573,750)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(369,992,792,500)	(369,992,792,500)
신용자본증권 이차	-	-	-	-	-	(43,599,999,999)	(43,599,999,999)
자기주식의 처분	-	126,127,730	-	-	413,592,578	-	539,720,308
2017.12.31(당기말)	482,433,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	233,380,314,875	(1,533,054,410,954)	44,505,367,889,138	45,941,454,933,975

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제 49 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		3,553,983,551,388	3,839,108,585,341
1. 영업에서 창출된 현금		3,989,171,499,622	4,182,042,787,927
가. 당기순이익		2,545,685,288,495	1,785,045,918,369
나. 조정		2,722,200,509,408	3,091,142,259,495
환적급여		102,883,799,888	111,085,807,305
감가상각비		2,082,802,583,685	2,081,407,587,974
무형자산상각비		91,803,308,450	79,654,750,148
대손상각비		18,132,810,908	54,130,001,790
금융수익		(940,179,828,132)	(508,824,330,300)
금융비용		448,248,882,207	585,385,779,089
채고자산평가손실		2,382,660,481	11,842,778,030
유형자산처분이익		(26,284,154,898)	(19,579,188,957)
유형자산처분손실		140,987,218,880	98,538,285,811
유형자산손상차손		17,651,469,371	58,387,582,558
무형자산처분이익		(24,541,587,150)	(4,982,505,714)
무형자산손상차손		11,821,819,180	1,544,516,689
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손		173,284,288,373	184,283,254,227
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손환입		(225,860,109,994)	-
매각예정자산처분이익		(88,502,920)	(8,813,545,851)
매각예정자산손상차손		21,873,198,277	-
총당부채전입액		402,998,702	15,520,071,781
법인세비용		809,055,928,535	404,287,778,728
기타		8,241,558,303	(9,724,384,787)
다. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	38	(1,338,714,288,281)	(894,145,384,961)
2. 이자의 수취		89,041,080,982	80,885,458,852
3. 이자의 지급		(139,788,122,274)	(182,785,099,588)
4. 배당금의 수취		159,505,569,881	144,388,180,219
5. 법인세 지급		(483,988,476,823)	(375,382,722,069)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,484,852,382,914)	(2,877,689,348,342)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		19,818,343,658,788	17,508,220,474,358
가. 단기금융상품의 처분		18,791,232,539,691	17,038,278,888,412
나. 장기금융상품의 처분		500,000	-
다. 매도가능금융자산의 처분		994,901,028,287	298,975,950,308
라. 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 처분		8,112,020,579	4,848,782,841
마. 무형자산의 처분		23,430,708,150	7,078,447,599
바. 매각예정자산의 처분		688,862,081	188,791,045,851
사. 사업결합으로 인한 현금유입		-	24,251,381,352
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(22,280,998,039,692)	(20,385,909,822,700)
가. 단기금융상품의 취득		20,482,051,018,790	17,870,819,281,245
나. 매도가능금융자산의 취득		15,284,237,429	271,434,033,819

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
다. 장기대여금의 지급		59,618,560	65,221,600
라. 중속기업, 관계기업및공동기업투자의 취득		115,146,818,009	329,071,132,222
마. 유형자산의 취득		1,594,897,302,572	1,875,110,915,922
바. 유형자산의 처분		3,653,825,122	18,358,187,638
사. 무형자산의 취득		69,923,221,200	21,050,070,254
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	38	(874,222,332,711)	(2,474,006,009,802)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		656,759,308,068	1,089,761,928,411
가. 차입금의 차입		654,242,170,488	1,082,339,488,098
나. 장기금융부채의 증가		2,517,137,580	4,422,458,315
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(1,530,981,640,779)	(3,561,758,088,213)
가. 차입금의 상환		658,144,478,225	2,844,151,307,289
나. 장기금융부채의 감소		9,135,528,298	8,719,677,534
다. 배당금의 지급		820,101,638,260	665,167,589,338
라. 신종자본증권의 이차지급		43,599,999,996	43,719,452,052
IV. 외환환산으로 인한 현금의 변동		(3,213,000,000)	-
V. 현금의 증가(감소) (I+II+III+IV)		211,875,835,763	(1,513,578,882,803)
VI. 기초의 현금	5	120,528,797,443	1,834,105,680,246
VII. 기말의 현금	5	332,404,633,206	120,528,797,443

"첨부문 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

주식회사 포스코

2017년 12월 31일 현재

1. 일반사항

주식회사 포스코(이하 '당사')는 제선, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 6개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	9,660,885	11.08
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.(주1)	2,483,875	2.85
Government of Singapore Investment Corp Private Limited	1,934,312	2.22
KB금융지주그룹(주2)	1,919,361	2.20
기타	68,293,690	78.33
합 계	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)이 포함되어 있습니다.

(주2) 해당 회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕증권거래소에 상장되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2018년 1월 24일자 이사회에서 승인되었으며, 2018년 3월 9일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)이며 재무제표 작성을 위한 표시통화인 원화로 표시하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 10: 매각예정자산
- ② 주석 11: 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자
- ③ 주석 24: 신종자본증권

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 8: 매도가능금융자산
- ② 주석 11: 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자
- ③ 주석 19: 충당부채
- ④ 주석 20: 퇴직급여제도
- ⑤ 주석 34: 법인세비용
- ⑥ 주석 37: 우발부채 및 약정사항

3) 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

당사는 유의적인 평가 문제를 감사위원회에 보고하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주식 22에 포함되어 있습니다.

(4) 회계정책의 변경

아래에서 설명하고 있는 2017년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고 당사는 당기 및 비교 표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1007호(현금흐름표)

2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1007호(현금흐름표)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채에 대해 다음과 같은 변동 내용을 공시하도록 요구하고 있습니다.

- 재무현금흐름에서 생기는 변동
- 종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동
- 환율변동효과
- 공정가치변동
- 그 밖의 변동

기업회계기준서 제1007호(현금흐름표)의 개정 내용은 최초 적용하는 경우 이전 기간의 비교정보를 제공할 필요는 없습니다. 동 기준서의 공시요구사항은 주석 38에 포함되어 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1012호(법인세)

2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당사는 기업회계기준서 제1012호(법인세)의 개정사항을 적용하고 있습니다. 동 기준서는 공정가치로 측정되는 채무상품의 경우 예상 회수방식(매각 또는 보유)에 관계없이 채무상품의 장부금액과 세무기준액의 차이로 일시적차이를 산정하도록 하여 공정가치 측정 채무증권의 이연법인세 회계처리를 명확히 하였습니다. 이연법인세자산의 실현가능성을 검토하는 경우 장부금액을 초과하는 금액으로 기업자산의 일부를 회수할 가능성이 높다는 증거가 충분하다면 발생 가능성이 높은 미래 과세소득 추정치에 그 회수액을 포함할 수 있습니다. 또한, 미래 과세소득 추정치는 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제(손금)효과를 고려하기 전 금액으로 산정합니다.

당사는 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하여 동 회계정책의 변경을 소급하여 비교표시되는 전기 재무제표를 재작성하지 않았습니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 2에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 투자지분에 대하여 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 외화거래

당사의 재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

당사는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

당사는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 이동평균법으로 결정하고 있으며, 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

한편, 재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산 또는 처분자산집단이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산 또는 처분자산집단을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산 또는 자산과 부채의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(3) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 당사가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식합니다.

당사는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	5 ~ 40 년	공구와기구	4 년
구 축 물	5 ~ 40 년	비 품	4 년
기계장치	15 년	리스자산	18 년
차량운반구	4 ~9 년		

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하
고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로
처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부
로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적
격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을
필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산
되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할
수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니
다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안
그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴
투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금
을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련
지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습
니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목
적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습
니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를
초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측 가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	7 년
개 발 비	4 년
항만시설이용권	4 ~75 년
기타무형자산	4 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고, 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출들은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 정부보조금

정부보조금은 당사가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

당사는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

당사는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건에 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 중당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 중당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

현금창출단위에 대한 손상차손은 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 매 보고기간 말에 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 비파생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

당사는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에 한하여 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(17) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법정의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상향효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 순확정급여부채(자산)의 순이자는 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며, 순확정급여부채(자산)는 보고기간 동안의 기여금 납부와 급여지급을 반영하여 산정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내제된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 당사의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(19) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래 경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 매우 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(20) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 태도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 아니합니다. 당사가 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당사는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(21) 수익

수익은 재화의 판매 및 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(22) 금융손익

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(23) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

법인세와 관련된 이자와 벌금은 법인세에 해당하는지 판단하고 법인세에 해당한다면 기업회계기준서 제1012호(법인세)를 적용하고 법인세에 해당하지 않는다면 기업회계기준서 제1037호(충당부채, 우발부채, 우발자산)를 적용하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말에 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모든 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다. 그러나, 일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나, 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합 거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당사가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(24) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

2018년 1월 1일을 최초적용일로 하여 기업회계기준서 제1109호(금융상품)와 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)이 적용됩니다. 당사는 상기 기준서의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 2017년 12월 31일 현재의 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2018년 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있으나, 아직 이러한 분석이 완료되지 않았기 때문에 재무적 영향에 대한 합리적 추정치를 공시하지 않았습니다.

상기 기업회계기준서 제1109호(금융상품)와 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)를 포함하여 제정·공표되었으나 2017년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융자산, 금융부채 및 비금융항목을 매대하기 위한 일부 계약을 인식하고 측정하기 위한 요구사항을 규정합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)을 대체합니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 채택으로 인한 회계정책의 변경과 관련하여 이전 기간의 비교 정보를 재작성하지 않아도 되는 예외규정을 적용할 것입니다. 당사는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)의 적립금 및 이익잉여금으로 인식하도록 소급적용할 예정입니다.

동 기준서의 주요 사항별로 당사의 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성을 반영하는 금융자산에 대한 새로운 분류와 측정방법이 포함되어 있습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 다음 표와 같이 금융자산을 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치 및 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고 있으며, 동 기준서에 따르면 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취목적	상각후원가측정(주1)	당기손익-공정가치 측정 (주2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정 (주1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(주1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

(주2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

당기말 현재 당사는 매도가능금융자산 1,395,589백만원, 대여금 및 수취채권 10,197,020백만원을 보유하고 있습니다.

재무적 영향의 분석 결과 당사는 새로운 분류 요구사항이 공정가치로 관리되는 당기손익인식금융자산, 매도가능금융자산에 대한 회계처리에는 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 판단하고 있으며, 대여금 및 수취채권 중 계약상 현금흐름이 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성되어 있고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 보유하는 금융자산이 아닌 항목의 경우 당기손익-공정가치 및 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 분류되어 공정가치 측정 금융자산의 비중이 증가될 것으로 추정하고 있습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분증권은 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다.

당기말 현재 당사는 장기 전략적 목적으로 매도가능금융자산으로 분류된 지분증권을 보유하고 있으며, 해당 지분증권의 공정가치는 1,384,784백만원입니다. 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따라 당사는 해당 투자를 기타포괄손익-공정가치로 측정하기로 결정하였으며 모든 공정가치 변동손익은 기타포괄손익으로 인식될 것입니다. 후속측정으로 인식된 기타포괄손익은 매각 등 어떠한 상황에서도 당기손익으로 재분류 되지 않으며, 손상차손 역시 당기손익으로 인식되지 않습니다.

② 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가한 경우에는 매 보고기간 말에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하며, 최초 인식 후에 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 아니한 경우에는 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 기업은 보고기간 말 현재 신용위험이 낮을 경우 금융자산의 신용위험이 현저하게 증가하지 않았다고 결정할 수 있습니다. 그러나 유의적인 금융요소를 포함하고 있지 않은 대출채권이나 계약자산에는 항상 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 당사는 유의적인 금융요소가 있는 대출채권이나 계약자산에 대해서도 해당 정책을 적용하기로 선택하였습니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 기대신용손실모형의 적용으로 금융자산의 신용손실이 조기에 인식될 것으로 예상하고 있습니다. 당사는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 손상 요건을 적용하는 경우 손실충당금이 증가하고, 이익잉여금이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

③ 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융부채의 분류에 대해 현행 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 기존 요건을 대부분 유지하고 있습니다.

그러나 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에서 당기손익인식금융부채로 지정된 부채의 모든 공정가치 변동이 당기손익으로 인식되는 반면, 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다.

당사는 금융부채를 당기손익인식금융부채로 지정하지 않았으며, 기업회계기준서 제1109호(금융상품)이 금융부채의 분류에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)은 수익인식 여부, 수익인식의 정도 및 수익인식 시기를 결정하기 위한 5단계 수익인식모형을 제공합니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호(수익), 제1011호(건설계약), 기업회계기준 해석서 제2031호(수익: 광고용역의 교환 거래), 제2113호(고객충성제도), 제2115호(부동산건설 약정), 제2118호(고객으로부터의 자산이전)을 대체할 예정입니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)에 인식하도록 소급하여 적용할 예정이며, 최초 적용일(2018년 1월 1일)에 완료되지 않은 계약에만 이 기준서를 소급하여 적용하기로 결정하였습니다. 결과적으로 당사는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 비교기간에 적용하여 재작성하지 않을 것 입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호(수익) 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형((1) 계약 식별, (2) 수행의무 식별, (3) 거래가격 산정, (4) 거래가격을 수행의무에 배분, (5) 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다.

동 기준서의 주요 사항별로 당사의 재무제표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

① 수행의무의 식별

당사는 제선, 제강 및 압연재의 판매를 주요 사업목적으로 하고 있으며, 일부 판매계약에 제품의 운송서비스가 포함되어 있습니다. 기업회계기준 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에서는 하나의 계약에 재화나 용역을 이전하는 여러 약속이 포함되어 있고, 그 재화나 용역이 구별된다면 각각의 약속은 별도의 수행의무로 구분하여 회계처리해야 하며, 거래가격은 일반적으로 계약에서 약속한 구별되는 재화나 용역의 상대적인 개별 판매가격을 기준으로 배분해야 합니다.

당사는 제품판매계약에 포함되어 있는 운송서비스를 별도의 구분되는 수행의무로 식별하였으며, 수행의무는 약속된 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 이행되는 것으로 판단 하였습니다.

당사는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 운송서비스와 관련된 완료되지 않은 계약의 회계처리의 변경으로 인하여 이익잉여금이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

② 변동대가

당사는 정해진 대금회수기한 전에 거래대금이 회수되는 경우 고객에게 일정비율의 가격할인을 제공하고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용할 경우 당사는 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기댓값 방법을 사용하여 변동대가를 추정하고, 가격할인 기한이 경과할 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식합니다.

당사는 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 변동대가 규정에 따른 회계처리의 변경으로 인하여 이익잉여금이 감소할 것으로 예상하고 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1116호(리스)

기업회계기준서 제1116호(리스)는 현행 기업회계기준서 제1017호(리스)와 기업회계기준해석서 제2104호(약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정)을 대체하게 됩니다. 동 기준서는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용해야 하며, 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용하는 기업은 조기 적용할 수 있습니다.

리스이용자로서 동 기준서를 적용하는 경우 기업회계기준서 제1008호(회계정책, 회계추정의 변경 및 오류)에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법과 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법 중 하나의 방법을 선택할 수 있습니다. 당사는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 소급 적용 방법을 결정하지 않았습니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)는 리스이용자가 리스 관련 자산과 부채를 재무상태표에 인식하는 하나의 회계모형을 제시하고 있습니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 단기리스와 소액 기초자산 리스의 경우 리스 인식이 면제될 수 있습니다. 리스제공자 회계처리는 리스를 금융리스와 운용리스로 분류하는 기존의 기준서와 유사합니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)의 도입으로 인해, 정액으로 인식되던 운용리스료가 사용권자산의 감가상각비와 리스부채의 이자비용으로 바뀌면서 리스와 관련된 비용의 성격이 변하게 될 것이며, 금융리스에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 당사는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2018년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 당사는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 당사가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 당사의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

당사의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 당사의 위험관리 정책은 당사가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 당사의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

당사는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타 채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

당사는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정 수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 당사의 신용위험에 대한 노출은 주로 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영업하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 당사는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 당사는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상 차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 당사는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존의 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금팀의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

당사는 금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 당사가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 당사의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

당사의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 당사가 투자지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 당사가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 당사는 여러은행과 차입 한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 판매, 구매 및 차입에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 당사는 해당 통화에 대해 환위험을 회피하기 위해 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

당사의 환위험 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge 이후 잔여 외환 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 당사는 해외투자 용도의 외화차입금을 만기도래시에 상환함으로써 외환노출도를 축소해 나가고 있습니다.

② 이자율위험

당사는 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 차입비율 조정을 통해 이자율위험에 대한 노출을 관리하고 있습니다. 또한, 당사는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 대도가능증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

당사의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 당사의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 당사가 자본으로 관리하고 있는 항목의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
차입금 총계	3,901,224	4,142,854
차감: 현금및현금성자산	332,405	120,529
순차입금	3,568,819	4,022,325
자본총계	45,941,455	44,329,447
총자본차입금비율	7.77%	9.07%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 당사의 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
보통예금 및 당좌예금	97,907	5,495
기타현금성자산	234,498	115,034
합 계	332,405	120,529

6. 매출채권

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
매출채권	3,886,950	3,231,461
대손충당금	(19,236)	(15,252)
합 계	3,867,714	3,216,209
[비유동]		
장기매출채권	18,586	21,671
현재가치할인차금	(5,107)	(7,364)
대손충당금	(705)	(267)
합 계	12,774	14,040

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소유권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 83,976백만원 및 31,370백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
미수금	199,724	231,535
기타	22,476	20,235
대손충당금	(11,970)	(5,709)
합 계	210,230	246,061
[비유동]		
장기대여금	22,877	23,183
장기미수금	44,616	61,728
기타	2,896	2,758
대손충당금	(7,968)	-
합 계	62,421	87,669

8. 기타금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
매도가능증권(채권)	2,305	-
단기금융상품(주1)	5,811,702	4,124,150
단기특정예금(주2)	10,080	6,813
합 계	5,824,087	4,130,963
[비유동]		
장기파생상품자산	-	80,959
매도가능증권(주식)	1,384,784	2,058,240
매도가능증권(기타)	8,500	6,338
특정예금(주3)	32	33
합 계	1,393,316	2,145,570

- (주1) 전기말 현재 당사의 계류중인 소송사건과 관련하여 1,384백만원의 단기금융상품이 압류되어 있습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 각각 10,080백만원과 6,813백만원의 예금이 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.
- (주3) 당사의 당좌계좌 개설과 관련하여 사용이 제한되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유중인 메도가능증권(주식)의 내역은 다음과 같습니다.

구분	재 50(50) 개							재 40(전) 개
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	공정가치	메도가능증권 평가손익	손상차손 누계액	장부금액	장부금액
[시장성 있는 주식]								
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation	15,698,500	1.66	473,062	430,748	82,751	(125,965)	430,748	544,257
현대중공업지주	3,963,520	0.92	179,839	244,947	121,894	(55,790)	244,947	495,076
대우조선해양	20,290,000	3.00	244,447	319,410	74,963	-	319,410	267,797
현대중공업(주1)	-	-	-	-	-	-	-	214,904
동국제강	1,786,827	1.87	10,471	10,656	9,184	-	10,656	19,744
대우조선해양	5,700,000	14.25	9,930	10,010	16,493	(6,403)	10,010	20,064
동국제강	2,511,989	4.92	11,911	10,279	(1,633)	-	10,279	19,366
기타(43개사)(주2,3)			60,981	52,240	16,290	(45,031)	52,240	74,526
소 계			1,009,541	1,006,289	319,932	(233,165)	1,006,289	1,756,713
[시장성 없는 주식](주4)								
Congonhas Minerios S.A.(주3,4)	3,658,394	2.82	221,536	145,394	11,176	(97,317)	145,394	190,894
동성특수공업(주5)	315,799	5.00	7,657	7,657	-	-	7,657	7,657
대우건설	21,000	4.99	4,599	4,599	-	-	4,599	4,599
대우건설공	400,000	19.84	4,214	4,214	-	-	4,214	4,214
아주스틸(주5)	17,000	4.36	4,165	4,165	-	-	4,165	4,165
기타(43개사)(주2,3)			260,532	122,467	(9,191)	(148,874)	122,467	90,008
소 계			522,702	299,406	1,985	(236,191)	299,406	301,627
합 계			1,532,243	1,304,794	321,917	(469,356)	1,304,794	2,058,340

- (주1) 당기 중 현대중공업(주)는 존속회사인 현대중공업(주)와 신설회사인 현대로보틱스(주), 현대건설기계(주), 현대일렉트릭에너지시스템(주)로 인적분할되었으며, 당사는 당기 중 각각의 지분에 대한 매각을 완료하였습니다.
- (주2) 당사는 당기 중 ㈜스틸플라워와 트로이카해외자원개발 사모투자전문회사의 공정가치가 추가적으로 하락하여 각각 994백만원 및 661백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주3) 당사는 당기 중 Congonhas Minerios S.A., 아시아클린에너지 사모투자전문회사와 ㈜화인베스탈의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하여 각각 87,317백만원, 3,920백만원 및 1,456백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주4) 해당 법인은 외부전문평가기관에 의해 산정된 공정가치를 이용하여 평가하였습니다.
- (주5) 신뢰성 있는 공정가치를 산정할 수 없는 법인은 취득원가로 평가하였습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
제품	927,413	696,192
반제품	1,255,713	1,092,864
부산물	8,454	4,303
원재료	917,241	814,993
연료및재료	520,341	535,036
미착품	916,255	863,226
기타의재고자산	479	520
소 계	4,545,896	4,007,134
평가손실충당금	(2,363)	(11,843)
합 계	4,543,533	3,995,291

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	11,843	15,254
재고자산평가손실	2,363	11,843
재고 매각으로 인한 실현	(11,843)	(15,254)
기말금액	2,363	11,843

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 당사의 매각예정자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
종속기업투자주식(주1)	34,153	-
유형자산	392	764
합 계	34,545	764

(주1) 당사는 당기 중 종속기업인 POSCO Thainox Public Company Limited의 지분 일부를 매각하기로 결정하고, 종속기업투자주식 56,234백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다. 당사는 해당 지분의 장부금액과 순공정가치의 차이에 대해 21,873백만원의 손상차손을 인식하였으며, 일부 지분에 대한 매각을 완료하였습니다.

11. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
종속기업	12,129,758	12,043,125
관계기업	639,229	656,670
공동기업	2,329,869	2,331,590
합 계	15,098,856	15,031,385

당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

							(단위: 백만원)	
회사명	소재국	주요영업활동	제 50(당) 기				제 49(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	취득가액	장부금액	장부금액
[국내]								
한국포스코대우(주1)	대한민국	상용중형도열압	77,606,130	62.90	2,775,626	3,610,164	3,610,164	3,371,481
한국포스코건설	대한민국	종합건설, 엔지니어링	22,073,668	62.80	2,661,464	1,014,314	1,014,314	1,014,314
포스코에너지(주)	대한민국	발전	40,234,508	60.02	1,606,963	666,176	666,176	666,176
한국포스코파인텍(주1)	대한민국	화학제품 판매, 무역	12,969,303	93.06	510,662	396,006	396,006	624,678
포스코강철	대한민국	강판 생산 및 판매	3,412,000	66.87	220,519	106,421	106,421	106,421
포스코기술투자	대한민국	신기술사업투자	19,700,000	96.00	117,246	103,760	103,760	103,760
한국포스코화학	대한민국	내화물 제조 및 판매	36,442,000	60.00	643,206	100,536	100,536	100,536
한국포스코에너지	대한민국	에너지사업 활동 및 판매	3,062,200	75.32	71,764	63,309	63,309	63,000
한국포스코에이치	대한민국	사업시설 유지관리	902,946	60.83	122,374	73,374	73,374	73,374
한국포스코에이치비티	대한민국	정보통신관련서비스업	99,403,262	66.38	306,646	70,900	70,900	70,900
한국포스코에너지(주2,3)	대한민국	화학부품 생산 및 판매, 화학제품 포장 등	20,342,460	48.86	82,676	107,279	50,667	53,661
포스코에너지(주4)한국주식	대한민국	신기술사업투자	460,000	69.91	46,519	46,273	32,467	46,273
한국포스코에너지(주5)	대한민국	생물공학 관련 연구 및 발전	6,030,660	70.00	44,674	30,149	30,149	30,149
기타(11개사)(주3)					473,717	262,756	215,166	162,756
소 계					9,664,242	6,664,612	6,537,676	6,407,676
[해외]								
PT. IRWATA POSCO	인도네시아	화학제품 제조 및 판매	730,000	70.00	70,536	613,431	613,431	613,431
POSCO WAPTY LTD	호주	화학제품 판매 및 생산개발	612,870,646	100.00	410,924	631,626	631,626	626,996
POSCO Maharashtra Steel Private Limited(주6)	인도	화학제품 제조 및 판매	361,789,968	100.00	424,199	722,669	722,669	666,460
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	호주	화학제품 판매 및 생산개발	761,776	100.00	506,298	300,623	300,623	300,623
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스강 관련 제조 및 판매	-	66.60	667,208	260,846	260,846	260,846
POSCO Thainor Public Company Limited(주6)	태국	스테인리스강 관련 제조 및 판매	6,616,916,619	64.88	298,136	444,606	416,612	246,996
POSCO SS VINA Co., Ltd.	베트남	화학제품 제조 및 판매	-	100.00	19,319	241,426	241,426	241,426
POSCO-China Holding Corp.	중국	지주회사	-	100.00	163,846	240,430	240,430	240,430
POSCO India Private Limited(주3)	인도	화학제품 제조 및 판매	764,999,999	99.99	76,211	184,616	76,667	184,616
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	멕시코	자동차용 강판 제조 및 판매	2,666,746,272	84.84	200,666	160,072	160,072	160,072
POSCO America Corporation	미국	화학제품무역	437,041	99.46	73,621	162,166	162,166	162,166
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	베트남	화학제품 제조 및 판매	-	100.00	32,967	160,672	160,672	160,672
POSCO VST CO., LTD.	베트남	스테인리스강 관련 제조 및 판매	-	96.66	27,712	144,673	144,673	144,673
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	중국	도금강판 생산 및 판매	-	69.64	97,674	130,761	130,761	130,761
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	태국	자동차용 강판 제조 및 판매	36,000,000	100.00	91,267	121,692	121,692	121,692
POSCO Asia Co., Ltd.	홍콩	화학제품 및 철강제품 유통무역 등	9,360,000	100.00	176,120	117,710	117,710	117,710
POSCO ASSAW TST STEEL INDUSTRY	터키	화학제품 가공 및 판매	144,673,160	60.00	(51,781)	92,600	92,600	92,600
POSCO JAPAN Co., Ltd.	일본	화학제품무역	90,436	100.00	123,969	66,436	66,436	66,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스강 관련 제조 및 판매	-	70.00	92,608	66,992	66,992	66,992
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	중국	화학제품 제조 및 판매	-	90.00	136,261	62,494	62,494	62,494
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	남아프리카	생산개발	1,300	100.00	40,967	60,297	60,297	60,297
POSCO-Malaysia SDN BHD.	말레이시아	화학제품 가공 및 판매	144,772,000	61.79	(9,373)	46,479	46,479	46,479
POSCO(Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	중국	도금강판생산	-	67.04	37,604	31,299	31,299	31,299

회사명	소재국	주요영업활동	제 50(당) 기					제 49(전) 기
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	총액가액	장부금액	장부금액
POSCO Electrical Steel India Private Limited(주6)	인도	전기강판 가공 및 판매	-	-	-	-	-	57,119
기타(27개사)					607,602	412,972	371,742	390,215
소 계					4,220,472	5,770,365	5,502,089	5,545,540
합 계					14,094,714	12,424,957	12,129,759	12,043,125

- (주1) 당기 중 (주)포스코피앤에스는 철강유통 등의 사업부문을 인적분할하였으며, 해당 분할사업부문을 (주)포스코대우에 흡수합병되었습니다.
- (주2) 포항공대가 보유하고 있는 자본 4.72%에 대해 당사가 의결권을 행사하는 것으로 합의함에 따라, 실질지분율이 50%를 초과하여 종속기업투자자산으로 분류하고 있습니다.
- (주3) 당기 중 (주)포스코엔텍, 포스코페일리정락먼트, (주)순천에코트렌스 및 POSCO-India Private Limited에 지속적인 영업손실 등 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 초과하여 각각 2,793백만원, 12,816백만원, 47,600백만원 및 109,248백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주4) 당기말과 전기말 현재 (주)루산이엔이의 대출약정과 관련하여 (주)루산이엔이에 대한 종속기업투자자산 30,148백만원이 당보로 제공되어 있습니다.
- (주5) 당기 중 POSCO Maharashtra Steel Private Limited는 POSCO Electrical Steel India Private Limited를 흡수합병 하였습니다.
- (주6) 당기 중 POSCO Trainox Public Company Limited의 공정가치가 유의적으로 상승하였으며, 과거기간에 인식한 손상차손의 강소를 시사하는 징후가 존재한다고 판단하여 회수가능액을 추정하였습니다. 회수가능액은 측정일의 주가를 활용하여 처분무대원가를 차감한 공정가치로 산정하였으며, 225,860백만원의 손상차손환입을 인식하였습니다. 한편, 당사는 POSCO Trainox Public Company Limited에 대한 자본 일부를 매각예정자산으로 분류하였습니다.(주석10 참조)

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 관계기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

								[단위: 백만원]	
회사명	소재국	주요영업활동	제 50(당) 기					제 49(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	취득가액	장부금액	장부금액	
[국내]									
이퀴티프스코글로벌 제1호 해외자본개발시모투자전문회사	대한민국	해외광산투자	160,316,307,504	29.50	661,892	160,316	160,316	160,316	
유에스엔에비	대한민국	STS 용광 제조 및 판매	16,130,000	40.00	246,466	100,666	100,666	100,666	
기타(5개사)					(23,077)	540,468	19,062	23,771	
소 계					795,211	810,439	280,023	293,742	
[해외]									
Nickel Mining Company SAS	뉴질랜드니아	광물 생산 및 판매	3,234,698	40.00	141,013	189,197	189,197	189,197	
개2004 Canada Inc.(주1)	캐나다	해외광산투자	114,462,000	10.40	1,192,367	124,341	124,341	124,341	
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	중국	석도광물 제조 및 판매	-	24.00	51,715	11,003	11,003	11,003	
기타(4개사)					36,819	25,547	25,666	39,367	
소 계					1,411,914	360,098	360,206	362,926	
합 계					2,197,125	1,160,537	639,229	656,670	

(주1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회의 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업투자주식으로 분류하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 공동기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

회사명	소재국	주요영업활동	제 50(당) 기					제 49(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	취득가액	장부금액	장부금액	
Roy Hill Holdings Pty Ltd(주1)	호주	광산개발	10,494,377	10.00	3,547,516	1,225,464	1,225,464	1,225,464	
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	브라질	철광제 제조 및 판매	1,108,606,632	20.00	661,661	668,621	673,600	675,561	
POSCO-MPS Nodul LLC	미국	광산개발	325,000,000	50.00	607,470	364,609	364,609	364,609	
KORABCO	브라질	철광물 생산 및 판매	2,010,719,166	50.00	216,970	98,962	98,962	98,962	
기타(3개사)					269,691	67,004	67,004	67,004	
합 계					5,303,608	2,314,660	2,329,669	2,331,500	

(주1) 당기말과 전기말 현재 Roy Hill Holdings Pty Ltd의 Project Financing과 관련하여 Roy Hill Holdings Pty Ltd에 대한 공동기업 투자주식 1,225,464백만원이 당사로 제공되어 있습니다.

12. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액	장부가액	취득원가	감가상각누계액	장부가액
토지	38,035	-	38,035	34,213	-	34,213
건물	133,473	(83,680)	49,793	121,248	(74,811)	46,437
구축물	21,691	(12,212)	9,479	17,169	(11,523)	5,646
합 계	193,199	(95,892)	97,307	172,630	(86,334)	86,296

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 416,051백만원입니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	34,213	-	3,822	38,035
건물	46,437	(3,308)	6,664	49,793
구축물	5,646	(586)	4,418	9,479
합 계	86,296	(3,893)	14,904	97,307

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	35,557	-	(1,344)	34,213
건물	47,399	(2,961)	1,999	46,437
구축물	3,796	(283)	2,133	5,646
합 계	86,752	(3,244)	2,788	86,296

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 50(당) 기					제 49(전) 기				
	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부보조금	장부가액
토지	1,474,993	-	-	-	1,474,993	1,472,419	-	-	-	1,472,419
건물	6,030,099	(3,665,001)	(10,609)	-	2,334,399	5,945,593	(3,463,863)	(10,701)	-	2,451,009
구축물	4,880,792	(2,519,411)	(9,373)	-	2,352,008	4,827,063	(2,352,796)	(9,676)	-	2,464,391
기계장치	37,370,140	(23,803,414)	(129,388)	-	13,437,338	36,804,554	(23,092,275)	(135,237)	-	13,577,042
차량운반구	203,522	(196,475)	-	-	7,047	204,641	(193,325)	-	-	11,316
공구외기구	192,138	(171,023)	-	-	21,115	195,197	(171,963)	-	-	23,234
비품	251,722	(220,328)	(344)	-	31,050	283,487	(229,249)	(348)	-	33,890
리스자산	88,046	(15,941)	-	-	72,105	88,046	(10,198)	-	-	77,848
건설중인자산	1,893,350	-	-	(5,135)	1,891,215	2,151,250	-	-	(5,000)	2,146,250
합 계	52,327,802	(30,611,593)	(149,804)	(5,135)	21,561,270	51,952,250	(29,533,679)	(156,162)	(5,000)	22,257,409

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

구 분	(단위: 백만원)						
	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주1)	기타(주2)	기 말
토지	1,472,419	-	(4,970)	-	-	7,544	1,474,993
건물	2,451,009	2,324	(4,129)	(217,381)	-	102,576	2,334,399
구축물	2,464,391	5,712	(1,876)	(188,449)	(29)	72,259	2,352,008
기계장치	13,577,042	71,692	(77,575)	(1,649,668)	(17,619)	1,533,466	13,437,338
차량운반구	11,316	521	-	(7,117)	-	2,327	7,047
공구외기구	23,244	3,891	(8)	(11,269)	(3)	5,280	21,115
비품	33,890	3,793	(29)	(9,063)	-	2,459	31,050
리스자산	77,848	-	-	(5,743)	-	-	72,105
건설중인자산	2,146,250	1,513,388	-	-	-	(1,828,423)	1,831,215
합 계	22,257,409	1,601,321	(88,587)	(2,088,710)	(17,651)	(102,512)	21,561,270

(주1) Fe분말공장 및 U/LPC설비의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당사는 당기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손상(주1)	기타(주2)	기 말
토지	1,412,715	52	10,273	(248)	-	-	49,627	1,472,419
건물	2,566,168	2,100	70,641	(2,074)	(230,235)	(351)	44,760	2,451,009
건축물	2,519,866	3,345	8,630	(1,746)	(189,333)	(916)	124,544	2,464,391
기계장치	14,014,079	76,671	146,466	(22,768)	(1,607,171)	(57,110)	1,026,875	13,577,042
차량운반구	11,623	1,994	39	(11)	(7,545)	-	5,226	11,316
공구와기구	23,720	3,329	289	(94)	(10,517)	-	6,517	23,244
비품	31,820	4,675	237	(32)	(8,897)	(11)	6,098	33,890
리스자산	5,733	76,581	-	-	(4,466)	-	-	77,848
건설중인자산	926,426	1,503,749	1,025,516	-	-	-	(1,311,441)	2,145,250
합 계	21,514,150	1,672,487	1,262,091	(26,973)	(2,058,164)	(58,388)	(47,794)	22,257,409

(주1) 자동차강판 가공제품 생산설비, 하이밀 2기 전기로 관련 설비 및 파이넥스 1공장의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당사는 전기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체 및 매각예정자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
평균지출액	740,490	719,017
자본화된 차입원가	24,706	27,489
자본화이자율	3.34%	3.82%

14. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 50(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액
산업재산권	40,995	(16,818)	-	24,177	35,640	(12,969)	-	22,671
회원가입권	51,276	-	(2,999)	48,277	51,511	-	(2,999)	48,512
개발비	348,325	(273,521)	-	74,805	316,381	(213,596)	-	102,785
항인시설이용권	706,480	(396,441)	-	310,039	633,799	(376,451)	-	257,348
건설중인자산	55,292	-	-	55,292	52,925	-	-	52,925
기타의무형자산	285,010	(257,704)	(11,822)	15,484	285,051	(260,412)	-	24,649
합 계	1,487,379	(944,484)	(14,821)	528,074	1,375,317	(863,428)	(2,999)	508,890

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

구 분	(단위: 백만원)						
	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주2)	기타(주3)	기 말
산업재산권	22,671	-	(447)	(4,309)	-	6,292	24,177
회원가입권(주1)	48,512	-	(235)	-	-	-	48,277
개발비	102,785	2,021	-	(61,007)	-	31,006	74,805
항인시설이용권	257,348	-	-	(19,990)	-	72,681	310,039
건설중인자산	52,925	62,200	-	-	-	(59,833)	55,292
기타의무형자산	24,649	1,573	(2)	(6,237)	(11,822)	7,323	15,484
합 계	508,890	65,794	(684)	(91,603)	(11,822)	57,499	528,074

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 일부 기타의무형자산의 회수가금액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손상(주2)	기타(주3)	기 말
산업재산권	19,997	-	-	(752)	(3,609)	-	7,035	22,671
회원가입권(주1)	52,058	-	-	(2,170)	-	294	(1,670)	48,512
개발비	96,038	2,793	23,033	(60)	(54,523)	-	33,504	102,785
항만시설이용권	265,575	-	-	-	(15,260)	-	7,033	257,348
건설중인자산	31,951	32,627	6,390	-	-	-	(18,043)	52,925
기타의무형자산	23,143	3,337	235	(488)	(6,263)	-	4,685	24,649
합 계	490,762	38,757	29,658	(3,470)	(79,655)	294	32,544	508,890

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 손상차손을 인식하였습니다. 또한, 과거 손상차손을 인식한 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액을 초과하여 손상차손을 인식하기 전 장부금액을 한도로 손상차손환입을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 당사의 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
【유동】		
선금금	7,156	6,692
선금비용	20,752	16,167
합 계	27,908	22,859
【비유동】		
장기선금비용	5,395	5,654
기타(주1)	92,424	104,544
합 계	97,819	110,198

(주1) 당기말과 전기말 현재 세무조사에 대한 불복청구 및 경정청구로 인한 법인세 환급 예상액 88,633백만원과 100,693백만원을 법인세자산으로 인식하였습니다.

16. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 차입금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
단기차입금	383,976	331,370
유동성장기차입금	2,715	33,470
유동성사채	849,644	-
차감: 유동성사채할인발행차금	(628)	-
합 계	1,235,707	364,840
[비유동]		
장기차입금	1,468	28,997
사채	2,672,327	3,762,146
차감: 사채할인발행차금	(8,278)	(13,129)
합 계	2,665,517	3,778,014

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일	만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기차입금	한국산업은행	2017.12.11	2018.06.11	2.14	300,000	300,000
대출채권 할인	-	-	-	-	83,978	31,370
합 계					383,978	331,370

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 유동성장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일/발행일	최종 만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
원화차입금	우리은행	2010.06.10~ 2011.04.28	2018.03.15~ 2019.03.15	1.75	2,715	12,471
외화차입금	-	-	-	-	-	20,999
원화사채	공모사채 (제 304-1호 외 1건)	2011.11.28~ 2013.10.04	2018.10.04~ 2018.11.28	3.35~4.05	499,736	-
외화사채	사무라이본드 13차	2013.12.11	2018.12.10	1.35	379,280	-
합 계					851,731	33,470

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일/발행일	최종 만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현상차입금	우리은행	2011.04.28	2019.03.15	1.75	375	24,051
외상차입금	한국에너지공단	2007.12.27~ 2008.12.29	2022.12.29	국고채 3년물	1,098	4,945
현상사채	공모사채 (제 304-2회 외 42건)	2011.11.28~ 2016.05.03	2019.03.15~ 2023.10.04	1.75~4.12	1,028,258	1,487,022
외상사채	연환사모사채 외 2건	2010.10.28~ 2011.12.22	2020.10.28~ 2021.12.22	2.70~5.25	1,835,791	2,251,925
합 계					2,865,517	3,778,014

17. 기타채무

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
미지급금	460,427	486,294
미지급비용	379,797	361,258
미지급배당금	4,671	4,793
금융리스부채	6,003	5,905
예수보증금	11,637	7,824
합 계	862,535	866,074
[비유동]		
장기미지급금	-	1,119
장기미지급비용	9,625	36,707
금융리스부채	65,500	71,657
장기예수보증금	3,356	7,827
합 계	78,481	117,310

18. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[유동]		
파생상품부채	9,632	-
금융보증부채	13,532	16,508
합 계	23,164	16,508
[비유동]		
파생상품부채	74,834	-
금융보증부채	54,342	72,742
합 계	129,176	72,742

19. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 충당부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채(주1)	5,893	-	3,985	-
복구충당부채(주2)	12,273	17,198	10,169	27,009
소송충당부채(주3)	-	2,052	-	2,497
합 계	18,166	19,250	14,154	29,506

- (주1) 임원에 대하여 경영실적을 추정하여 연간 기본 연봉의 100% 한도 내에서 산정하고 있습니다.
- (주2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 부지 등 일부 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치를 충당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치는 2.73%의 할인율을 사용하여 측정하였습니다.
- (주3) 당기말 현재 당사가 피소되어 있는 소송 중 승소가능성이 패소가능성보다 높지 않다고 판단되는 소송에 대해 충당부채를 설정하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	전입액	환입액	사용액	기 말
상여성충당부채	3,985	22,300	-	(20,392)	5,893
복구충당부채	37,178	822	-	(8,529)	29,471
소송충당부채	2,497	-	(419)	(26)	2,052
합 계	43,660	23,122	(419)	(28,947)	37,416

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	전입액	환입액	사용액	기 말
상여성충당부채	7,271	8,365	-	(11,651)	3,985
복구충당부채	37,112	25,909	(12,475)	(13,368)	37,178
소송충당부채	411	2,086	-	-	2,497
합 계	44,794	36,360	(12,475)	(25,019)	43,660

20. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기와 전기 중 당사가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	26,227	22,039

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채(자산)과 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,108,876	1,065,255
사외적립자산의 공정가치	(1,108,833)	(1,146,876)
합 계	43	(81,621)

2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	1,065,255	1,023,071
당기근무원가	115,113	113,209
이자비용	19,468	24,136
재측정요소:	25,425	(3,816)
재무적가정의 변동	(53,949)	(49,519)
인구통계적가정의 변동	19,428	(2,574)
기타사항에 의한 효과	59,946	48,277
사업결합	-	1,133
지급액	(116,385)	(92,478)
기말잔액	1,108,876	1,065,255

3) 당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	1,146,876	1,012,599
사외적립자산의 이자수익	31,697	26,259
사외적립자산의 재측정요소	(11,643)	(4,829)
사용자의 기여금	49,963	198,439
사업결합	-	244
지급액	(108,060)	(85,836)
기말잔액	1,108,833	1,146,876

당사는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 50,000백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
채무상품	352,413	289,511
예금상품	747,590	857,339
기타	8,830	26
합 계	1,108,833	1,146,876

5) 당기와 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기근무원가	115,113	113,209
순이자원가(주1)	(12,229)	(2,123)
합 계	102,884	111,086

(주1) 당기와 전기 중 사외적립자산의 실제 수익은 각각 20,054백만원 및 21,430백만원입니다.

상기의 손익은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출원가	74,040	86,870
관리비및판매비	27,974	23,295
기타	870	921
합 계	102,884	111,086

6) 당기와 전기 중 기타포괄손익으로 인식하는 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	(162,784)	(162,016)
당기 인식액	(37,068)	(1,013)
법인세효과	17,281	245
기말잔액	(182,571)	(162,784)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 당사가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
할인율	3.10	2.76
기대임금상승률(주1)	1.50	1.50

(주1) 기대임금상승률은 과거 3개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(74,551)	(6.7)	84,963	7.7
기대임금상승률	83,512	7.5	(74,790)	(6.7)

9) 당기말 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년 미만	20년 이상	합 계
지급액	39,884	366,028	559,793	282,920	148,887	1,387,512

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

21. 기타부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
【유동】		
선수금	27,358	6,251
예수금	25,556	29,580
선수수익	1,488	1,388
합 계	54,402	37,219
【비유동】		
선수수익	14,292	15,516

22. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융자산은 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기손익인식금융자산	매매목적파생상품자산	-	80,959
매도가능금융자산		1,395,589	2,064,578
대여금및수취채권		10,197,020	7,706,575
합 계		11,592,609	9,852,112

2) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융부채는 다음과 같습니다.

		(단위: 백만원)	
구 분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	84,466	-
상각후원가로 측정되는 금융부채	매입채무	1,025,027	1,082,927
	차입금	3,901,224	4,142,854
	금융보증부채(주1)	67,874	89,250
	기타	932,405	976,574
합 계		6,010,996	6,291,605

(주1) 당기말 현재 당사가 금융보증부채로 계상한 금융보증계약은 다음과 같습니다.

(원화단위: 백만원)						
피보증회사	보증제공처	통 화	보증한도금액		보증금액	
			외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	BTMU	CNY	260,500,000	42,631	234,450,000	38,368
	Credit Agricole	CNY	305,000,000	49,913	274,500,000	44,922
	SMBC	CNY	195,000,000	31,912	175,500,000	28,721
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행	USD	193,000,000	206,780	92,600,000	99,212
	H-SBC	USD	110,000,000	117,854	46,000,000	49,284
	DBS	USD	100,000,000	107,140	50,000,000	53,570
	SOB	USD	106,863,000	114,482	58,318,500	62,482
	CI	USD	60,000,000	64,284	21,000,000	22,499
	ING	USD	80,000,000	85,712	56,000,000	59,998
POSCO ASSANTIST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	62,527,500	66,992	56,274,750	60,293
	ING	USD	60,000,000	64,284	54,000,000	57,266
	BNP	USD	24,000,000	25,714	21,600,000	23,142
POSCO Asia Co., Ltd.	BOC	USD	50,000,000	53,570	50,000,000	53,570
POSCO MEXICO S.A. DE C.V	BOA	USD	30,000,000	32,142	30,000,000	32,142
	BTMU	USD	30,000,000	32,142	30,000,000	32,142
	OTI BANAMEX	USD	40,000,000	42,866	40,000,000	42,866
	ING	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	SMBC	USD	40,000,000	42,866	40,000,000	42,866
POSCO SS VINA Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	249,951,060	267,798	221,975,545	237,825
	BOA	USD	40,000,000	42,866	35,488,000	38,022
	BTMU	USD	40,000,000	42,866	35,488,000	38,022
	DBS	USD	24,400,000	26,142	21,647,680	23,193
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	196,000,000	209,994	196,000,000	209,994
POSCO VST CO., LTD.	ANZ	USD	25,000,000	26,785	3,125,000	3,348
	H-SBC	USD	20,000,000	21,428	2,500,000	2,679
	MIZUHO	USD	20,000,000	21,428	2,500,000	2,679
PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행	USD	567,000,000	607,484	500,314,957	536,037
	SMBC	USD	140,000,000	149,996	123,722,261	132,566
	BTMU	USD	119,000,000	127,497	103,478,261	110,867
	SOB	USD	107,800,000	115,497	95,722,261	102,557
	MIZUHO	USD	105,000,000	112,497	91,304,348	97,823
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	97,497	79,130,435	84,780
	H-SBC	USD	91,000,000	97,497	79,130,435	84,780
	ANZ	USD	73,500,000	78,748	65,896,174	70,601
	BOA	USD	35,000,000	37,499	30,434,763	32,608
	The Tokyo Star Bank, Ltd	USD	21,000,000	22,499	18,260,670	19,565
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	그라레이트뱅크(SPC)	THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268

(원화단위: 백만원)						
피보증회사	보증제공처	통·화	보증한도금액		보증금액	
			외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
LUP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,071	15,000,000	16,071
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	한국수출입은행	USD	182,000,000	194,995	182,000,000	194,995
	Santander	USD	47,600,000	50,999	47,600,000	50,999
	BNP	USD	47,600,000	50,999	47,600,000	50,999
	MIZHO	USD	47,600,000	50,999	47,600,000	50,999
	Credit Agricole	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	SOCIETE GENERALE	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	KW	USD	20,000,000	21,428	20,000,000	21,428
	BBVA, Seoul	USD	17,600,000	18,857	17,600,000	18,857
	ING	USD	17,600,000	18,857	17,600,000	18,857
	BNDES(브라질산업은행)	BRL	464,060,000	150,100	464,060,000	150,100
Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	46,000,000	58,846	37,000,000	47,332
합 계		USD	3,407,031,560	3,660,295	2,606,912,260	3,007,327
		CNY	760,500,000	124,456	684,450,000	112,011
		EUR	46,000,000	58,846	37,000,000	47,332
		THB	5,501,000,000	180,268	5,501,000,000	180,268
		BRL	464,060,000	150,100	464,060,000	150,100

3) 당기와 전기 중 당사의 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환손익	차분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	-	-	-	-	-	(80,966)	(80,966)	-
대도가능금융자산	56	35,223	-	421,569	(94,360)	-	362,487	(50,860)
대여금및수취채권	94,093	-	(159,090)	-	-	(2,745)	(66,752)	-
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	(84,466)	(84,466)	-
상각후원가로 측정되는 금융부채	(116,668)	-	300,626	-	-	9,524	223,481	-
합 계	(22,480)	35,223	172,436	421,569	(94,360)	(168,646)	363,801	(50,860)

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금 122.684백만원이 포함되어 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환손익	자본손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	-	-	-	(16,917)	-	(2,923)	(26,840)	-
매도가능금융자산	239	27,009	-	130,189	(222,725)	-	(55,296)	314,257
대여금및수취채권	89,624	-	20,749	-	-	(740)	109,633	-
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	8,119	8,119	-
상각후원가액 측정되는 금융부채	(154,954)	-	(123,220)	-	-	8,954	(269,220)	-
합 계	(65,091)	27,009	(102,471)	113,269	(222,725)	5,442	(243,474)	314,257

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금 117,443백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금및현금성자산	332,405	120,529
당기손익인식금융자산	-	80,959
매도가능금융자산	10,805	6,338
대여금및기타채권	5,984,127	4,355,797
매출채권	3,867,714	3,216,209
장기매출채권	12,774	14,040
합 계	10,207,825	7,793,872

한편, 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업을 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있으며, 당 금융보증계약으로 인해 당사는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인해 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 각각 3,497,038백만원 및 4,308,272백만원입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 당사의 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출채권	19,941	15,519
미수금	11,970	5,709
대여금	7,968	-
합 계	39,879	21,228

② 당기와 전기의 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
대손상각비	18,133	54,130
매도가능증권손상차손	94,350	222,725

③ 당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	채권잔액	손상된금액	채권잔액	손상된금액
만기일미도래	3,809,914	705	3,193,023	229
1개월이내	47,566	1,193	17,940	261
1개월초과 ~ 3개월이내	4,525	160	2,451	255
3개월초과 ~ 12개월이내	14,630	911	4,909	388
12개월초과	23,794	16,972	27,445	14,386
합 계	3,900,429	19,941	3,245,768	15,519

④ 당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권에 포함된 미수금 및 대여금의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	채권잔액	손상된금액	채권잔액	손상된금액
만기일미도래	121,311	8,057	170,618	90
1개월이내	8,495	-	6,747	-
1개월초과 ~ 3개월이내	90	-	23,725	-
3개월초과 ~ 12개월이내	479	45	770	-
12개월초과	26,505	11,836	5,658	5,619
합 계	156,880	19,938	207,518	5,709

⑤ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	21,228	11,564
대손상각비	18,133	54,130
기타증감	518	(44,466)
기말잔액	39,879	21,228

(3) 유동성위험

당기말 현재 금융부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	3개월 미만	3개월~6개월	6개월~1년	1년~5년	5년이상
매입채무	1,025,027	1,025,027	1,025,027	-	-	-	-
차입금	3,901,224	4,290,677	97,166	364,526	913,271	2,718,434	207,280
금융보증부채(주1)	67,874	3,497,038	3,497,038	-	-	-	-
기타채무	1,016,871	1,025,382	838,528	2,244	25,757	158,863	-
합 계	6,010,996	9,838,124	5,457,759	366,770	939,028	2,877,297	207,280

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

(4) 외환위험

1) 당사는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	892,188	1,892,720	876,981	2,310,417
JPY	127,956	530,150	42,610	573,461
CNY	316,243	371	322,449	5,438
INR	395,585	-	254,803	-
기 타	267,270	60,552	250,348	6,461
합 계	1,999,242	2,483,793	1,747,191	2,895,777

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	10% 상승	10% 하락	10% 상승	10% 하락
USD	(100,053)	100,053	(143,344)	143,344
JPY	(40,219)	40,219	(53,085)	53,085
CNY	31,587	(31,587)	31,701	(31,701)
INR	39,559	(39,559)	25,480	(25,480)

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
【고정이자율】		
금융자산	6,179,401	4,280,514
금융부채	(3,968,544)	(4,178,948)
합 계	2,210,857	101,566
【변동이자율】		
금융부채	(4,183)	(41,468)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

당사는 고정이자율 금융상품을 당기손익인식금융상품으로 처리하고 있지 않으며, 이자율스와프와 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기와 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(42)	42	(415)	415

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

당사의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 측정되는 금융자산]				
매도가능금융자산(주1)	1,291,390	1,291,390	1,950,447	1,950,447
파생상품자산	-	-	80,959	80,959
합 계	1,291,390	1,291,390	2,031,406	2,031,406
[상각후원가로 측정되는 금융자산](주2)				
현금및현금성자산	332,405	332,405	120,529	120,529
대출채권	3,880,488	3,880,488	3,230,249	3,230,249
대여금및기타채권	5,984,127	5,984,127	4,355,797	4,355,797
합 계	10,197,020	10,197,020	7,706,575	7,706,575
[공정가치로 측정되는 금융부채]				
파생상품부채	84,466	84,466	-	-
[상각후원가로 측정되는 금융부채](주2)				
매입채무	1,025,027	1,025,027	1,082,927	1,082,927
차입금	3,901,224	4,041,204	4,142,854	4,354,129
금융보증부채	67,874	67,874	89,250	89,250
기타금융부채	932,405	932,405	976,574	976,574
합 계	5,926,530	6,066,510	6,291,605	6,502,880

(주1) 원가법으로 측정하고 있는 매도가능금융자산의 장부금액은 포함되어 있지 않습니다.

(주2) 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채의 공정가치는 현금흐름할인법에 의해 산정되고 있으며, 동 공정가치는 주식공시 목적으로 산정합니다. 한편, 차입금(공정가치 계열체계 수준2)을 제외한 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 수준별 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,096,288	-	195,102	1,291,390
[금융부채]				
파생상품부채	-	84,466	-	84,466

② 제 49(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,756,713	-	193,734	1,950,447
파생상품자산	-	70,613	10,346	80,959
합 계	1,756,713	70,613	204,080	2,031,406

3) 공정가치 서열체계 수준2로 분류되는 금융자산과 금융부채

공정가치 서열체계 수준2로 분류되는 파생상품의 공정가치는 현금흐름할인법 등의 파생상품평가모형을 사용하여 산정하고 있습니다. 파생상품평가모형의 주요 투입변수는 선도환율, 이자율 등이 있으며, 파생상품의 유형과 기초자산의 성격에 따라서 달라질 수 있습니다.

4) 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산과 금융부채

① 당기말 현재 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	공정가치	가치평가기법	투입변수	투입변수의 범위	관측 가능하지 않은 투입변수가 공정가치 측정에 미치는 영향
매도가능금융자산	145,394	현금흐름할인법	할인율	10.50%	할인율 상승 시 공정가치 감소
	49,708	자산가치접근법	-	-	-

② 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 민감도 분석
당기말 현재 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수 중 하나가 합리적으로 변동하는 경우 공정가치 측정치에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	투입변수	유리한 변동	불리한 변동
매도가능금융자산	할인율 0.5% 변동	11,257	10,294

③ 당기와 전기 중 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기 초	204,080	298,605
편 입	62,208	10,150
파생상품평가손익	(10,346)	(59,829)
기타포괄손익	32,532	(30,651)
손 상	(91,898)	(14,086)
제 외	(1,474)	(109)
기 말	195,102	204,080

23. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
수권주식수	200,000,000주	200,000,000주
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835주	87,186,835주
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 36,840,292주(보통주식수: 9,210,073주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648
자기주식 처분	-	1,939	1,939	-	2,017	2,017
기말 발행주식수	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	783,914	783,788
합병차손	(91,310)	(91,310)
합 계	1,156,429	1,156,303

24. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
신종자본증권1-2회(주1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(3,081)	(3,081)
합 계				996,919	996,919

(주1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	신종자본증권1-1회	신종자본증권1-2회
발행금액	800,000	200,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~2018-06-12: 연 고정금리 4.30% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-06-12: 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시점 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후금이며, 선택적 지급연기 가능	
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능	발행 후 10년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련한 미지급이자의 잔액은 2,389백만원입니다.

25. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매도가능증권평가손익	233,390	284,240

(2) 당기와 전기 중 당사의 적립금(매도가능증권평가손익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기 초	284,240	(30,017)
평 가	261,078	296,833
처 분	(408,497)	(104,971)
손 상	94,350	222,725
법인세효과	2,219	(100,330)
기 말	233,390	284,240

26. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.
당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기 초	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898
자기주식 처분	(1,939)	(414)	(2,017)	(430)
기 말	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468

27. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
이익준비금	241,202	241,202
기업합리화적립금	918,300	918,300
연구및인력개발준비금	376,667	726,667
사업확장적립금	39,510,500	37,910,500
배당평균적립금	947,674	1,141,391
미처분이익잉여금	2,611,025	2,004,990
합 계	44,605,368	42,943,050

(2) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서(안)는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	처분예정일 : 2018년 3월 9일		처분확정일 : 2017년 3월 10일	
I. 미처분이익잉여금		2,611,025		2,004,990
1. 전기이월미처분이익잉여금	488,720		444,537	
2. 확장급여제도의 재측정요소	(19,787)		(768)	
3. 신종자본증권 이자	(43,600)		(43,833)	
4. 중간배당액 (주당배당금(금): 당가: 4,500원(90%) 전기: 2,250원(45%))	(359,993)		(179,992)	
5. 당기순이익	2,545,685		1,785,046	
II. 임의적립금등의 이입액		243,570		543,717
1. 연구및인력개발준비금	240,000		350,000	
2. 배당평균적립금	3,570		193,717	
합 계		2,854,595		2,548,707
III. 이익잉여금 처분액		2,279,999		2,059,987
1. 배당금 (주당배당금(금): 당가: 3,500원(70%) 전기: 5,750원(115%))	279,999		459,987	
2. 사업확장적립금	2,000,000		1,600,000	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		574,596		488,720

28. 매출

당기와 전기의 당사의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
재화의 판매	28,387,520	24,147,416
기타	166,295	177,517
합 계	28,553,815	24,324,933

29. 관리비및판매비

(1) 일반관리비

당기와 전기의 당사의 일반관리비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
급여	219,965	209,324
퇴직급여	33,170	35,254
복리후생비	43,222	49,730
여비교통비	12,475	12,202
감가상각비	16,800	18,158
무형자산상각비	58,878	56,031
지급임차료	53,537	60,609
수선비	7,370	7,389
광고선전비	104,210	73,823
경상연구개발비	103,818	83,057
지급수수료	165,197	168,865
소모품비	4,573	5,257
차량유지비	6,186	6,142
협회비	5,439	8,324
교육훈련비	19,157	16,886
회의비	4,898	3,920
대손상각비	3,898	44,051
기타일반관리비	33,268	30,255
합 계	896,061	889,277

(2) 판매및물류비

당기와 전기의 당사의 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
운반보관비	785,480	784,013
중계기지운영비	9,738	9,735
판매수수료	111,661	86,818
판매선전비	3,662	5,031
판매촉진비	5,311	5,511
견본비	1,000	936
판매보험료	5,646	4,679
합 계	922,498	896,723

30. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
일반관리비	103,818	83,057
제조원가	355,204	317,466
합 계	459,022	400,523

31. 금융손익

당기와 전기의 당사의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[금융수익]		
이자수익	94,138	89,863
배당금수익	157,907	144,451
외환차익	203,512	247,539
외화환산이익	256,199	53,541
매도가능증권처분이익	422,380	131,007
파생상품평가이익	-	79,602
기타금융수익	9,556	10,477
합 계	1,143,692	756,480
[금융비용]		
이자비용	116,558	154,864
외환차손	216,182	298,006
외화환산손실	71,094	105,545
매도가능증권손상차손	94,350	222,725
파생상품평가손실	165,425	81,408
파생상품거래손실	-	17,034
기타금융손실	3,598	2,929
합 계	667,207	882,511

32. 기타영업외손익

당기와 전기의 당사의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
[기타영업외수익]		
유형자산처분이익	26,284	19,579
무형자산처분이익	24,542	4,963
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손환입	225,860	-
매각예정자산처분이익	87	6,814
보험금수익	4,593	9,285
기타의충당부채환입	419	12,475
기타(주1)	154,290	28,753
합 계	436,075	81,869
[기타영업외비용]		
유형자산처분손실	140,987	93,536
유형자산손상차손	17,651	58,388
무형자산손상차손	11,822	1,545
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손	173,284	184,283
매각예정자산손상차손	21,873	-
기타의대손상각비	14,235	10,079
기부금	42,084	34,324
기타	38,335	19,687
합 계	460,271	401,842

(주1) 당사는 당기 중 세무조사에 대한 불복청구 결과에 따른 부가가치세 환급액 133,103 백만원을 영업외수익으로 인식하였습니다.

33. 비용의 성격별 분류

당사는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 당사의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주식에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
재고자산의 변동(주1)	(407,701)	(109,406)
원재료 등의 사용액	16,838,874	12,853,852
종업원급여비용(주3)	1,635,553	1,644,415
외주비	2,138,917	2,035,578
감가상각비(주2)	2,092,603	2,061,408
무형자산상각비	91,603	79,655
전력용수료	655,781	755,994
지급수수료	241,634	246,205
지급임차료	74,363	79,840
광고선전비	104,210	73,823
운반보관비	785,480	784,013
판매수수료	111,661	86,818
유형자산처분손실	140,987	93,536
유형자산손상차손	17,651	58,388
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	173,284	184,283
기타비용	1,416,733	1,163,036
합 계	26,111,633	22,091,438

(주1) 재고자산의 변동은 제품, 반제품, 부산물의 변동입니다.

(주2) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주3) 종업원급여비용의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
급여	1,492,354	1,477,745
퇴직급여	143,199	166,670
합 계	1,635,553	1,644,415

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기 법인세부담액(주1)	531,666	472,264
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	257,930	32,119
자본에 직접 반영된 법인세비용	19,460	(100,095)
총 법인세비용	809,056	404,288

(주1) 법인세 확정신고시 발생하는 법인세환급액(추납액)은 법인세부담액에 가감하고 있습니다.

(2) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매도가능증권평가손익	2,219	(100,330)
확정급여제도의 재측정요소	17,281	245
자기주식처분이익	(40)	(10)
합 계	19,460	(100,095)

(3) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법인세차감전순이익	3,354,741	2,189,334
적용세율에 따른 세부담액	811,385	529,357
조정사항	(2,329)	(125,069)
세액공제	(30,069)	(22,948)
법인세환급액	(25,245)	(2,625)
종속기업및관계기업에 대한 효과	(24,050)	(91,223)
비일시적차이에 대한 법인세효과	(44,064)	(10,624)
과거에 인식하지 못한 세무상결손금	(32,305)	-
세율변동 효과	150,554	-
기타	2,850	2,351
법인세비용	809,056	404,288
유효세율	24.1%	18.5%

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(10,707)	(1,071)	(11,778)	(11,049)	342	(10,707)
연구및인력개발준비금	(91,153)	53,570	(37,583)	(175,853)	84,700	(91,153)
감가상각비	(17,793)	7,269	(10,524)	(33,229)	15,436	(17,793)
손상차손	350,453	(16,267)	334,186	238,678	111,775	350,453
선급비용	19,658	292	19,950	19,150	508	19,658
유형자산재평가	(1,517,978)	(305,542)	(1,823,520)	(1,387,331)	(130,647)	(1,517,978)
외화환산손익	10,797	(40,024)	(29,227)	(8,121)	18,918	10,797
확정급여채무	239,377	54,735	294,112	224,379	14,998	239,377
사외적립자산	(269,257)	(35,663)	(304,920)	(245,036)	(24,221)	(269,257)
미수수익	(2,586)	(968)	(3,554)	(2,160)	(426)	(2,586)
기타	229,788	60,251	290,039	151,220	78,568	229,788
소 계	(1,059,401)	(223,418)	(1,282,819)	(1,229,352)	169,951	(1,059,401)
[이월결손금 및 이월세액공제에 의한 이연법인세]						
이월결손금	-	28,200	28,200	-	-	-
이월세액공제	82,212	(82,212)	-	173,177	(90,965)	82,212
소 계	82,212	(54,012)	28,200	173,177	(90,965)	82,212
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	(90,746)	2,219	(88,527)	9,584	(100,330)	(90,746)
확정급여제도의 재측정요소	51,969	17,281	69,250	51,724	245	51,969
소 계	(38,777)	19,500	(19,277)	61,308	(100,085)	(38,777)
합 계	(1,015,966)	(257,930)	(1,273,896)	(994,867)	(21,099)	(1,015,966)

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)의 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	(11,778)	(11,778)	-	(10,707)	(10,707)
연구및인력개발준비금	-	(37,583)	(37,583)	-	(91,153)	(91,153)
감가상각비	19,594	(30,118)	(10,524)	17,139	(34,932)	(17,793)
손상차손	334,186	-	334,186	350,453	-	350,453
선급비용	19,950	-	19,950	19,658	-	19,658
유형자산재평가	-	(1,823,520)	(1,823,520)	-	(1,517,978)	(1,517,978)
외화환산손익	113,051	(142,278)	(29,227)	88,263	(77,466)	10,797
확정급여채무	294,112	-	294,112	239,377	-	239,377
사외적립자산	-	(304,920)	(304,920)	-	(269,257)	(269,257)
미수수익	-	(3,554)	(3,554)	-	(2,586)	(2,586)
기타	329,404	(39,365)	290,039	294,183	(64,395)	229,788
소 계	1,110,297	(2,393,116)	(1,282,819)	1,009,073	(2,068,474)	(1,059,401)
[이월결손금 및 이월세액공제에 의한 이연법인세]						
이월결손금	28,200	-	28,200	-	-	-
이월세액공제	-	-	-	82,212	-	82,212
소 계	28,200	-	28,200	82,212	-	82,212
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	59,445	(147,972)	(88,527)	26,629	(119,375)	(90,746)
확정급여제도의 재측정요소	69,250	-	69,250	51,969	-	51,969
소 계	128,695	(147,972)	(19,277)	80,598	(119,375)	(38,777)
합 계	1,267,192	(2,541,088)	(1,273,896)	1,171,883	(2,187,849)	(1,015,966)

35. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
보통주당기순이익	2,545,685,288,495	1,785,045,916,393
신종자본증권이자	(33,048,799,997)	(33,225,163,081)
가중평균유통보통주식수(주1)	79,998,600주	79,996,389주
기본주당순이익	31,409	21,899

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,188,235)	(7,190,446)
가중평균유통보통주식수	79,998,600	79,996,389

당기말과 전기말 현재 당사는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

36. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

[단위: 백만원]						
회 사 명	매출 등(주1)		매입 등(주2)			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타
[종속기업](주3)						
㈜포스코건설	3,328	71	-	151,639	32	18,352
㈜포스코미엔텍스	298,569	1	113,628	4,595	8,309	404
포스코광명화학	417,389	3,533	-	-	8,483	108
㈜포스코아미에티(주4)	1,897	5,097	-	315,748	29,773	183,141
㈜연북비	1	30	330,921	8,215	139	28,023
㈜포스코정력	359,882	33,079	479,898	23,043	298,298	8,880
포스코에너지㈜	179,986	1,458	-	-	-	2
㈜포스코대우	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,790	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,778
POSCO Canada Ltd.	439	890	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,825	4,882
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	181,803	-	-	-	-	178
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,438,159	20	28,258	621	-	44,829
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	278,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	487,206	-	-	-	-	85
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,487	-	-	-	-	-
기타	1,145,123	10,058	262,828	25,271	240,687	118,577
소 계	12,987,107	100,448	2,417,985	529,890	629,452	408,990
[관계기업 및 공동기업](주3)						
㈜포스코물류텍	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
㈜에스엔엔씨	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	897,098	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
기타	14,943	52,582	79,103	-	-	3
소 계	84,787	53,406	1,495,338	300,041	20,718	19,770
합 계	12,751,894	153,854	3,913,323	829,731	650,170	428,760

- (주1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다.
(주2) 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다.
(주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증 등을 제공하고 있습니다.(주석22 참조)
(주4) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	매출 등		매입 등			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	외주비	기 타
[종속기업]						
㈜포스코건설	29,511	16,981	8	183,768	-	24,511
㈜포스코피앤에스	1,212,220	5,779	549,803	2,898	22,704	2,445
포스코광명㈜	325,078	2,580	-	-	12,232	128
㈜포스코아이씨티	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
㈜연루비	-	5	279,018	9,536	212	19,436
㈜포스코엠텍	319,184	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
포스코에너지㈜	187,311	1,382	-	-	-	7
㈜포스코티앤씨(주1)	219,499	-	2	-	863	1,177
㈜포스코에이앤스티(주1)	152,098	1	-	-	19,895	982
㈜포스코대우	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	489,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	225,083	445	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	274,210	482	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	365,829	2,613	-	-	-	93
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
기타	793,263	22,717	207,801	62,202	212,344	145,582
소 계	11,180,360	125,892	2,214,877	496,841	592,579	380,144
[관계기업 및 공동기업]						
㈜세아창원특수강	28	-	1,095	-	627	-
㈜포스코물앤텍	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,148
㈜에스엔엔씨	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,835	-	-	-	-	-
KOBRASCO	-	29,297	-	-	-	-
기타	26,625	13,122	175,248	-	-	-
소 계	79,588	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
합 계	11,239,938	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

(주1) 전기 중 ㈜포스코피앤에스에 흡수합병되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 50(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	정 권			정 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자채권	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스크건설	2	2,909	2,910	-	21,965	574	22,539
포스코광광학	58,184	384	58,568	-	5	504	509
위도스크아이비티	55	217	272	1,469	72,596	27,009	101,053
위도스퀘어	-	-	-	12,252	31,809	20	44,171
위도스크에너지	61,810	3,569	65,379	51,774	20,313	17,568	89,655
포스코에너지	30,239	1,573	31,812	-	-	1,425	1,425
위도스크대우	483,915	12,759	496,674	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainor Public Company Limited	57,825	-	57,825	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	404,657	541	405,198	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,593	-	31,593	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	322,530	5,733	328,263	-	-	-	-
기타	394,385	43,403	437,788	15,036	59,575	31,118	105,731
소 계	1,969,666	77,657	2,047,323	101,750	206,512	64,112	394,374
[관계기업 및 공동기업]							
위도스크에너지	1,945	9	1,954	3,942	15,723	-	19,665
위도스퀘어	549	51	600	40,505	3	-	40,509
기타	9,350	904	10,254	834	-	-	834
소 계	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,908
합 계	1,980,610	78,631	2,059,241	155,922	224,238	64,112	464,282

2) 제 49(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	정 권			재 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자입금	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스코건설	3	3,369	3,362	-	9,825	515	10,340
위도스코건설에스	207,744	178	207,922	1,096	5,367	5,194	11,656
포스코강관(주)	48,716	384	48,040	-	5	1,600	1,605
위도스코아이티	-	128	128	1,092	80,382	5,074	95,518
위도스코	-	-	-	9,948	28,310	15	38,273
위도스코물류	27,253	3,868	31,121	54,732	11,870	12,282	85,954
포스코에너지(주)	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
위도스코대우	192,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thaisak Public Company Limited	62,034	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,008	-	10,008	-	-	-	-
POSCO Ase Co., Ltd.	375,823	468	376,291	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	114,166	1,024	115,190	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	208,737	9,923	218,660	-	-	-	-
기타	333,031	64,525	397,557	17,374	46,465	25,974	90,803
소 계	1,514,302	95,962	1,711,294	109,732	122,526	61,118	363,476
[관계기업 및 공동기업]							
위도스코물류	30	9	30	2,125	30,547	-	41,772
위도스코엔비	223	26	249	40,201	-	-	40,201
기타	800	1	801	901	17,885	-	18,676
소 계	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
합 계	1,515,355	97,028	1,712,383	153,049	240,958	61,118	464,125

(3) 주요 경영진에 대한 보상은 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 당사의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기종업원급여	45,489	27,682
장기종업원급여	4,368	11,956
퇴직급여	14,593	6,960
합 계	64,450	46,598

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

37. 우발부채 및 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있으므로, 당사의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다.

당사의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

당사의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 주요약정사항

1) 당사는 주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 매분기 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 116백만톤, 석탄 18백만톤입니다.

2) 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탕구LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 매월 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다.

3) 당기말 현재 당사는 한국에너지공단과 서페르가나-취나바드 광구가스전 탐사와 관련하여 USD 6.49백만 한도의 성공불용자 외화 장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사 실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 잔액은 USD 1.02백만 입니다.

4) 당사는 당사의 종속기업인 포스코에너지(주)의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 등 채권단의 요구로 최대주주로서 자금보충약정을 제공하였습니다.

5) 당사는 당사의 종속기업인 (주)부산이앤이에 대해 한국산업은행 등 채권단의 요구로 98억원 한도의 자금보충약정을 제공하고 있습니다.

6) 당사는 당사의 종속기업인 (주)순천에코트랜스의 순천만PRT사업 추진을 위해 채권단의 요구로 자금보충약정을 제공하고 있습니다.

(3) 당사는 외화장기차입금과 관련하여 한국에너지공단에 백지수표 3매를 전질로 제공하고 있습니다.

(4) 진행중인 소송사건

당기말 현재 당사가 피소되어 계류중인 기타 소송사건으로는 근로자 지위 확인 소송 등 16건(소송가액: 247억원)이 있습니다. 이 중 1건의 소송에 대해서 당사는 소송으로 인한 자원의 유출가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 21억원을 충당부채로 계상하였습니다. 당사는 충당부채를 계상한 1건의 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

38. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출채권의 감소(증가)	(706,458)	(467,096)
미수금의 감소(증가)	35,409	24,329
재고자산의 감소(증가)	(542,819)	(528,926)
선급비용의 감소(증가)	(4,326)	5,058
기타유동자산의 감소(증가)	(511)	4,372
장기보증금의 감소(증가)	(145)	199
기타비유동자산의 감소(증가)	60	(60)
매입채무의 증가(감소)	(54,063)	492,256
미지급금의 증가(감소)	(10,525)	(397)
미지급비용의 증가(감소)	(6,412)	(6,756)
선수금의 증가(감소)	21,108	(2,560)
예수금의 증가(감소)	(4,024)	8,728
선수수익의 증가(감소)	(1,125)	(1,416)
기타유동부채의 증가(감소)	(6,576)	(16,795)
퇴직금의지급	(116,385)	(92,478)
사외적립자산의 감소(증가)	58,097	(112,603)
기타비유동부채의 증가(감소)	(19)	-
합 계	(1,338,714)	(694,145)

(2) 당기 중 재무활동에서 생기는 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

구 분	(단위: 백만원)				
	부 채				장기차입금 위험회피를 위한 파생상품
	단기차입금	사채 및 장기차입금	미지급배당금	장기금융부채	
기 초	331,370	3,811,484	4,793	93,150	[70,613]
재무현금흐름에서 생기는 변동	54,242	(58,144)	(863,701)	(6,618)	-
환율변동효과	(1,636)	(239,468)	-	(155)	-
공정가치변동	-	-	-	-	155,079
부채와 관련된 그 밖의 변동:					
이익잉여금의 감소	-	-	863,579	-	-
사채할인발행차금 상각액	-	3,376	-	-	-
기 말	383,976	3,517,248	4,671	86,377	84,466

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 주식회사 포스코의 2017년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 검토한 결과 주식회사의외부감사에 관한법률 제2조의3에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

주식회사 포스코

대표이사 귀하

2018년 2월 28일

우리는 첨부된 주식회사 포스코의 2017년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태평가보고서를 작성할 책임은 주식회사 포스코의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리자의 운영실태평가보고서에서 "내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2017년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다"라고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우 제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다.

또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범규준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2017년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2017년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사의외부감사에관한법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김교태

내부회계관리자의 운영실태 평가보고서

POSCO 이사회 및 감사위원회 귀중

본 내부회계관리자는 2017년 12월 31일 현재 동 일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

본 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다. 본 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 모범규준을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2017년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

2018년 1월 22일

대표이사 권오준 

내부회계관리자 최정우 

내부회계관리자의 운영실태 평가보고서

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	주식회사 포스코			
감사대상 사업연도	2017년 01월 01일	부터	2017년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위: 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)		감사업무 담당 회계사						전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계		
			담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사								
			당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	
투입 인원수	1	1	1	1	11	10	11	9	17	21	-	-	41	42	
투입 시간	본·반기검토	29	40	151	432	6,345	7,325	2,579	2,804	-	-	-	-	9,104	10,651
	감사	81	93	455	416	6,822	4,475	4,363	3,696	1,695	1,913	-	-	13,408	10,543
	합계	110	133	606	868	13,167	11,800	6,942	6,450	1,695	1,913	-	-	22,510	21,194

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2017.6.27/2017.7.5/2017.10.17			3 일
	주요내용	위험평가, 감사절차 및 일정 계획수립			
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용
			상주	비상주	
	2017.7.10~2017.7.14	5 일	4 명	2 명	중간 전산감사
	2017.8.28~2017.9.19	17 일	12 명	4 명	내부회계관리제도 설계평가
	2017.9.20~2017.10.20	17 일	14 명	4 명	내부회계관리제도 운영평가
	2017.11.20~2017.11.29	8 일	8 명	2 명	내부회계관리제도 운영평가
	2017.12.7~2018.1.8	21 일	9 명	2 명	중간감사/초기 임종감사
	2018.1.15~2018.1.26	10 일	4 명	2 명	기말 전산감사
	2018.1.9~2018.2.9	24 일	11 명	2 명	기말 임종감사
재고자산실사(입회)	실사(입회)시기	2017.12.5 ~ 2017.12.6			2 일
	실사(입회)장소	포항 및 광양 사업장 등			
	실사(입회)대상	제품/반제품/원재료/저장품 등			
	실사(입회)시기	2018.1.17			1 일

금융자산실시(입회)	실시(입회)장소	서울 사업장				
	실시(입회)대상	현금/유가증권/어음/수표				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	타처보관채고조회				
지배가주와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	7	회			
	수행시기	2017.5.8/2017.5.24/2017.7.28/2017.9.28/2017.11.1/2017.12.15/2018.2.12				

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類及び個別財務書類注記を参照。

3【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項なし

(ロ) 訴訟

当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかし、海外における当社製品の輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の増加又はそれらの新たな負担が今後も当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさない保証はない。「第3－2生産、受注及び販売の状況－(4)市場及び価格政策－①市場－(ロ)輸出」を参照。

2012年において、韓国公正取引委員会は、当社及び当社の連結子会社である(株)POSCO鋼板に対し、韓国における亜鉛鉄版及びカラーシートに関するトラスト規制法違反の容疑で合計108.6十億ウォンの課徴金を課した。

かかる課徴金を支払った後、当社及び(株)POSCO鋼板はそれぞれ、2013年にソウル高等裁判所に対しかかる行政行為に対する司法審査の請求を提出した。2015年7月、ソウル高等裁判所は、当社に勝訴の判決を下し、当社に課せられた課徴金89.3十億ウォンの払戻しを命じたが、その後韓国公正取引委員会は韓国最高裁判所に控訴した。その後2016年11月、韓国最高裁判所は当該訴訟をソウル高等裁判所に差し戻し、まだ判決は下されていない。当社は、かかる行政訴訟に対し引き続き積極的に抗弁を行う予定である。2016年1月、ソウル高等裁判所は、(株)POSCO鋼板に敗訴の判決を下し、課徴金19.3十億ウォンの支払いを命じた。その後(株)POSCO鋼板は、2016年1月に同社が敗訴した30億ウォンの課徴金について、不服申し立てを行った。

2002年5月、インド産業開発銀行は、Daewoo International Corporation（現POSCO大字）、Daewoo Motors India Ltd.、Daewoo Co., Ltd.、Daewoo Corporation及びDaewoo Construction & Engineering Co., Ltd.に対し、Daewoo Co., Ltd.（POSCO大字の前身会社）の保証によるDaewoo Motors India Ltd.に対する貸付金に関する訴訟をインド・デリー・ムンバイ裁判所に提起した。当該訴訟の損害賠償総額は77十億ウォンであり、POSCO大字はインド産業開発銀行が主張する当該保証の割合に応じて20十億ウォンを引当計上した。かかる訴訟の結果は不確実なままであり、POSCO大字の引当金は、2017年12月31日現在、非流動負債に分類されている。

上記を除き、当社は当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間において影響を及ぼした、係争中若しくはその虞のある訴訟若しくは仲裁手続に関与していない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び財務諸表は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準(K-IFRS)第1038号及び第1036号に基づいて、のれんは償却せず減損の有無を毎年、及び減損兆候がある度に検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準(K-IFRS)第1019号に基づいて確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識する処理が求められている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。また、短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 開発費

韓国採択国際会計基準では開発費に関して開発段階において発生した支出のうち一定要件（技術的実現可能性、販売意図、企業の販売能力、将来経済的効益の創出方法、技術的・財政的資源の入手可能性、関連支出に対する信頼できる企業の測定能力）を充たす場合は無形資産として認識する。

日本基準においては研究開発費は、すべて発生時に費用として処理する。

(ホ) 売却予定の非流動資産及び非継続事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ト) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では、毎報告日にのれんを除く資産に対して過去に認識した減損損失が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能額を推定し、過去に認識された減損損失控除前の帳簿価額の減価償却額又は償却後残高を限度としてその超過額を戻入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

(チ) 借入原価

韓国採択国際会計基準では、適格資産の取得、建設または製造と関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識している。

日本基準においては、不動産開発事業を行う場合の支払利子については、一定の条件を満たす場合に利子の原価算入が認められるが、一般目的で借入れた資金に係わる借入費用の資産化に関する規定はない。

(リ) 温室効果ガス排出権

韓国では2015年から“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行された。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識している。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額及び保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して測定している。

日本基準においては、実務対応報告第15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、投資の性質、排出クレジットの取得方法に応じて会計処理が異なる。なお、同報告は、当面必要と考えられる会計処理のみを検討対象としているため、諸外国の一部で導入されているような企業ごとに排出量削減義務が課された場合の会計処理は取り扱っていない。

第7【外国為替相場の推移】

発行会社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式事務等の概要】

当社は、平成27年11月6日に、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当社の米国預託証券（以下「ADR」という。）に関する上場廃止を申請し、同月13日に取引所により上場廃止が決定された。当社ADRは、かかる上場廃止申請及び決定に基づき、平成27年12月14日に、取引所における上場が廃止された。以下の記載は、かかる上場廃止後の本邦における株式事務等の概要を記載したものである。

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、ADRの預託機関及びADRの原株又はADRにより証される米国預託株式（以下ADSという。）に関する名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

ADRを取得する者（以下「ADR保有者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、ADR保有者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

(2) 株主に対する特典 — なし。

(3) 株式の譲渡制限 — なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(イ) 証券の保管

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「米国保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行にしたがって保管されるものとし、ADR保有者への証券の交付は行わない。ADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義で米国預託機関に登録され、ADSに表章される当社普通株式は、米国預託機関を代理する大韓国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。ADR保有者には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(ロ) 決算期 毎年12月31日

(ハ) 年次株主総会 毎事業年度末から3ヶ月以内に開催する。

(ニ) 基準日及び株主名簿の閉鎖 年次配当の基準日は原株式が12月31日（ソウル時間）、ADSが12月30日（ニューヨーク時間）である。原株主の株主名簿は、年次配当の支払いを受ける株主を確定するため、毎年1月1日から1月15日まで閉鎖される。さらに、配当以外の権利に対する資格を有する株主を確定するため、少なくとも2週間前の公告により基準日を定め、最長3ヶ月間株主名簿を閉鎖することができる。

(ホ) 株券の種類 原株の種類は、記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、額面金額は5千ウォンとする。ADRはいかなる数のADSも証することができる。

(ヘ) 株券に関する手数料 日本におけるADSの保有者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いを要求される場合がある。

(ト) 公告掲載新聞名 ADRに関して本邦において当社は公告を行わない。

2【日本におけるADS保有者の権利行使に関する手続等】

(1)ADS保有者の議決権行使に関する手続

ADS保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADS保有者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社は、米国預託機関に対して同一の指示を行う。米国預託機関は、韓国の株式保管機関を通じて実務上可能な範囲でADS保有者の指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADS保有者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、窓口証券会社は米国預託機関に対して特に指示は行わない。

(2)配当請求等に関する手続

配当金は、米国預託機関が当社からウォン貨で一括受領し、これを米国預託機関が米ドル貨で米国保管機関を通して窓口証券会社に交付し、窓口証券会社が外国証券取引口座を通じてADS保有者に支払う。

当社普通株式の株式配当により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てた場合は、窓口証券会社はかかる追加ADSをADS保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。但し、割当てられるADSが1 ADS未満の場合には、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てた場合は、窓口証券会社はかかる追加ADSをADS保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。但し、1 ADS未満のADSは、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

当社普通株式について新株引受権が付与されたことにより米国預託機関が追加ADSを米国保管機関又はその指定名義人に割り当てた場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

(3)ADSの譲渡に関する手続

ADS保有者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社の発行した預り証を提示しその他窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADSの保管を他の窓口証券会社のADS保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。ADS保有者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内でADS保有者が指定する外貨による。

(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配 当

- (a) ADS保有者に対して支払われる配当金（以下「ADS配当金」という。）は、本邦の税法上個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (b) ADS配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。
- (c) 日本の居住者たる個人又は法人が支払いを受けるADS配当金については、米国預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式の配当については、日本の居住者たる個人（ただし、発行済株式の3%以上を保有する大口株主を除く）である実質株主の場合には、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収制度により配当に係る課税が完了するため（確定申告不要制度）、別途確定申告を要しない。但し、確定申告をしないことを選択する場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。日本の居住者たる法人である実質株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた配当金支払取扱銀行による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (d) 日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(ロ) 売買損益

- (a) ADSの売買による損益は、日本の内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (b) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、証券会社等を通じて売却した場合、平成26年1月1日からは軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記と同じ）、原則として、確定申告を要しない。

(ハ) 相続税

- (a) 日本国の居住者がADSを相続した場合、当該ADSは日本国の相続税の対象となる。
- (b) この場合、当該ADSに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがあるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で一定の要件のもとに外国税額控除が受けられる。

(二) 国外財産調書制度

- (a) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。ADSは一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (b) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

大韓民国における課税上の取扱いについては「第1－3 課税上の取扱い」を参照。

(5) その他諸通知報告

日本におけるADS保有者に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は時宜にかなった通知を当社から受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 有価証券報告書

事業年度 第49期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
平成29年6月28日に関東財務局長に提出

2 半期報告書

第50期中（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
平成29年9月29日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2017年3月2日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCO及びその従属企業の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約並びにそれ以外の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいてこの連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は株式会社POSCO及びその従属会社の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、この監査報告書の利用者は受注産業の核心監査項目に対して注意を傾ける必要がある。

受注産業の核心監査項目は“会計監査実務指針2016-1”によって監査人の専門家としての判断と支配機構とのコミュニケーションを通じて、当期連結財務諸表の監査において重要な事項を選定したものである。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から扱われた事項であり、私達はこの事項に対して別途の意見を提供するものではない。

私達は会社の連結財務諸表に対する監査意見を形成するにあたり、以下のような核心監査項目に対して遂行した監査手続の結果を反映した。

(1) 一般事項

この監査報告書に記述された受注産業の核心監査項目に関連し、共通して該当する内容は次の通りである。

(株)POSCO建設及び(株)POSCO ICTを含めた連結実体の一部の従属会社が受注産業を営んでおり、当期中に受注産業関連の売上高は当期連結売上高の約13%に該当する。

受注産業を営む従属会社を含めた連結実体は連結財務諸表に対する注記3(18)と3(23)で説明している通り、建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合、契約収益と契約原価を報告期間終了日現在の契約活動の進行率を基準とし、それぞれ収益及び費用として認識している。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で除した比率で測定している。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する時は、超過金額は超過請求工事として表示している。

(2) 重要なリスクの識別及び監査手続

私達は受注産業を営んでいる従属会社の外部監査人との協議を通じて建設契約に関連する重要なリスクを識別し、このリスクに対して樹立した監査手続の内容を検討した。従属会社の外部監査人は計画された監査手続によって業務を遂行した。また私達は従属会社の監査人の監査結果を入手し、その内容に対して質問及び分析的手続等の手続を遂行した。連結実体の建設契約に関連して識別された重要なリスク及び識別された重要なリスクに対して遂行された主要監査手続は次の通りである。

1) 投入法による収益認識

総契約原価の推定が難しい大規模な個別事業の工事初期または事業の遅延や工程の遅延、工事中断の可能性が存在し、総契約収益及び総契約原価推定の不確実性が高い場合、こうした見積値の変動が当期及び将来の損益に重要な影響を及ぼす可能性が存在するため、私達は連結実体の投入法による収益認識を重要なリスクとして識別した。

投入法による収益認識に対する主要監査手続は次の通りである。

- － 投入法による収益認識基準によって適切に会計処理されるよう内部統制及び電算化されたシステムが構築及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- － 主要プロジェクトの報告期間末現在における進行状況及び重要な変動事項に対する質問
- － 主要財務諸表（総契約収益及び総契約原価の変動による当期損益の変動効果、売上債権及び未請求工事残高等）に対する分析検討
- － 主要プロジェクトを対象とした契約タイプと分類、建設契約結果に対する見積の合理性及び信頼性に対して現場責任者に質問
- － 主要プロジェクトの契約書を入手して契約条件等に対する文書検査
- － 建設契約の初期段階に該当する主要プロジェクトを対象として進行基準適用要件の妥当性について質問し、判断の根拠に対して文書検査

2) 総契約原価の推定の不確実性

連結財務諸表に対する注記29（4）に記述されている通り、当期における推定総契約原価の変動額は493,902百万ウォンに該当する。私達はこうした長期契約による総契約原価の推定の不確実性及び推定の変動による当期連結損益に及ぼす影響を考慮して連結実体の総契約原価の推定の不確実性を重要なリスクとして識別した。

総契約原価の推定の不確実性に関する主な監査手続は次の通りである。

- 総契約原価を信頼性を持って推定できるよう内部統制が設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 総契約原価の推定の変動が当期損益に及ぼす影響に対する分析的検討
- 主要プロジェクトの総契約原価の構成項目に対する分析的検討及び抽出された標本に対する文書検査
- 推定総契約原価の重要な変動事項が発生した主要プロジェクトを対象に変動原因について質問、文書検査及び総契約原価の推定の合理性を遡及して検討
- 主要プロジェクトを対象に総契約原価の推定結果と推定の合理性及び信頼性に対して現場責任者に質問
- 主要プロジェクトを対象に報告期間末現在、投入法による進行率と工程率を比較して重要な差異があるかどうかの分析検討
- 契約の初期段階、工程遅延等、潜在的なリスク要因に対する評価結果が総契約原価の推定に適切に反映されているかに対する質問及び文書検査
- 報告期間末以降、総契約原価の重要な変動事項に対する質問及び分析的検討

3) 工事進行率の算定

連結財務諸表に対する注記29（4）に記述されている通り、当期における推定総契約原価の変動額は493,902百万ウォンに該当する。このように総契約原価推定の不確実性が増加することにより、私達は連結実体の工事進行率の算定を重要なリスクとして識別した。

工事進行率の算定に影響を及ぼす推定総契約原価と累積発生原価に対する主要な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の工事進行率を適切に記録し、算出された工事進行率を検討するよう内部統制が設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 当期に発生した工事原価に対して標本を抽出し、実在性、発生時期、プロジェクト別の帰属の正確性に対して文書検査
- 主要プロジェクトの工事進行率を再計算して検証
- 主要プロジェクトを対象に累積発生契約原価及び工程率情報について現場責任者に質問
- 当期プロジェクト別の原価振替内訳に対して分析的検討

4) 未請求工事の回収可能性

連結財務諸表に対する注記29（2）で説明している通り、当期末及び前期末現在、連結実体の未請求工事金額はそれぞれ964,304百万ウォン及び1,218,031百万ウォンに該当し、当期末及び前期末現在、総売上債権金額の約10%及び13%を占めている。こうした未請求工事の金額が連結財務諸表に占める割合が重要であると判断されるため、未請求工事の回収可能性を重要なリスクとして識別した。

当期末現在、未請求工事の回収可能性に関連する主要監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別未請求工事の回収可能性に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 主要プロジェクトの契約上の代金請求条件、決済条件、納品時期、発注先の財務健全性に対する質問
- プロジェクト別未請求工事の前期末比での重要な増減事項に対する質問、四半期別の傾向に対する分析的検討
- 未請求工事の残高が重要な現場を対象に、未請求工事の回収可能性に対する評価根拠の合理性如何を検討
- 竣工現場または契約上の完成期限が迫っている現場の未請求工事残高に対して回収可能性の評価根拠の合理性如何を検討
- 未請求工事の残高を決定する進行請求額（既成請求）の实在性を確認するために請求内訳から標本を抽出して文書検査

5) 工事変更に対する会計処理

連結財務諸表に対する注記29（4）に記述されている通り、推定総契約原価の変動による工事契約の変動は工事損益に重要な影響を及ぼす。私達はこうした要因を考慮し、工事変更に対する会計処理を重要なリスクとして識別した。

工事変更に関連する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の総契約収益の測定及び変更に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- プロジェクトを標本抽出して総契約収益の算出の根拠となる工事請負契約書、変更契約書に対して文書検査
- 最初に合意した契約金額以外の工事変更等を通じて増額した契約収益がある場合、契約収益の認識要件を充足するかどうかに対する文書検査
- 標本抽出された売上債権の主な発注先を対象に、報告期間末現在の請負金額に対して照会確認

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2017年3月2日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2018年2月28日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCO及びその従属企業の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査の証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は株式会社POSCO及びその従属会社の2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、この監査報告書の利用者は受注産業の核心監査項目に対して注意を傾ける必要がある。

受注産業の核心監査項目は“会計監査実務指針2016-1”によって監査人の専門家としての判断と支配機構とのコミュニケーションを通じて、当期連結財務諸表の監査において重要な事項を選定したものである。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から扱われた事項であり、私達はこの事項に対して別途の意見を提供するものではない。

私達は会社の連結財務諸表に対する監査意見を形成するにあたり、下記のような核心監査項目に対して遂行した監査手続の結果を反映した。

(1) 一般事項

この監査報告書に記述された受注産業の核心監査項目に関連して、共通して該当する内容は次の通りである。

(株)POSCO建設及び(株)POSCO ICTを含めた連結実体の一部の従属会社が受注産業を営んでおり、当期中に受注産業関連の売上高は当期連結売上高の約11%に該当する。

受注産業を営む従属会社を含めた連結実体は連結財務諸表に対する注記3（18）、3（23）及び29で説明している通り、建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合、契約収益と契約原価を報告期間終了日現在の契約活動の進行率を基準とし、それぞれ収益及び費用として認識している。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で除した比率で測定している。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する時は、超過請求工事として表示している。

(2) 重要なリスクの識別及び監査手続

私達は受注産業を営んでいる従属会社の外部監査人との協議を通じて建設契約に関連する重要なリスクを識別し、このリスクに対して樹立した監査手続の内容を検討した。従属会社の外部監査人は計画された監査手続によって業務を遂行した。また私達は従属会社の監査人の監査結果を入手し、その内容に対

して質問及び分析的手続等の手続を遂行した。連結実体の建設契約に関連して識別された重要なリスク及び識別された重要なリスクに対して遂行された主要監査手続は次の通りである。

1) 投入法による収益認識

総契約原価の推定が難しい大規模な個別事業の工事初期または事業の遅延や工程の遅延、工事中断の可能性が存在し、総契約収益及び総契約原価推定の不確実性が高い場合、こうした見積値の変動が当期及び将来の損益に重要な影響を及ぼす可能性が存在するため、私達は連結実体の投入法による収益認識を重要なリスクとして識別した。

投入法による収益認識に対する主要監査手続は次の通りである。

- 投入法による収益認識基準によって適切に会計処理されるよう内部統制及び電算化されたシステムが構築及び運営されているかの評価
- 主要プロジェクトの報告期間末現在における進行状況及び重要な変動事項に対する質問
- 主要プロジェクトを対象に建設契約のタイプと分類等に対する現場責任者の書面陳述を入手
- 主要プロジェクトの契約書を入手して契約条件等に対する文書検査

2) 総契約原価の見積の不確実性

連結実体の工事契約は大部分が長期にわたって遂行され、総契約原価は工事期間中に発生すると予想される材料費、労務費、外注費等の将来の予想値に基づいて見積もっている。こうした将来の予想値には不確実性が存在し、連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、当期における見積総契約原価は162,372百万ウォン変動した。私達はこうした長期契約の不確実性及び見積の変動による影響を考慮して連結実体の総契約原価の見積の不確実性を重要なリスクとして識別した。

総契約原価の見積の不確実性に関する主な監査手続は次の通りである。

- 総契約原価を信頼性を持って見積もることができるよう内部統制が設計及び運営されているかの評価
- 主要プロジェクトの総契約原価の構成項目に対する分析的検討
- 主要プロジェクトを対象に総契約原価の見積結果と見積の合理性及び信頼性に対して現場責任者の書面陳述を入手
- 見積総契約原価の重要な変動事項が発生した主要プロジェクトを対象に変動原因に対して質問及び文書検査
- 終了したプロジェクトのうち、予定原価率と実際原価率に重要な差異があるプロジェクトに対して、差異原因等に対して質問及び文書検査

3) 工事進捗率の算定

工事進捗率の変動は当期及び将来の工事収益に影響を及ぼすようになり、期間損益の歪曲をもたらす可能性がある。工事進捗率の算定が信頼性を持って行われない場合、期間損益に及ぼす影響が増大する可能性があるため、私達は連結実体の工事進捗率の算定を有意的なリスクとして識別した。

工事進捗率の算定に影響を及ぼす見積総契約原価と累積発生原価に対する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の工事進行率を適切に記録し、算出された工事進捗率を検討するよう内部統制が設計及び運営されているかの評価
- 当期に発生した工事原価に対して標本を抽出し、実在性、発生時期、プロジェクト別帰属の正確性に対して文書検査
- 主要プロジェクトの工事進捗率を再計算して検証
- 主要プロジェクトを対象に累積発生契約原価及び工程率情報について現場責任者に質問
- 主要プロジェクトを対象に報告期間末現在、投入法による進捗率と工程率を比較して重要な差異がある場合、文書検査
- プロジェクト期間に対して工事進捗率の変動が微小な工事契約を把握し、その原因に対する質問及び文書検査

4) 未請求工事の回収可能性

連結財務諸表に対する注記29（2）で説明している通り、当期末及び前期末現在、連結実体の未請求工事金額はそれぞれ850,301百万ウォン及び964,304百万ウォンに該当し、当期末及び前期末現在、総売上債権金額の約9%及び10%の比率を占めている。こうした未請求工事の金額が連結財務諸表に占める割合が重要であると判断されるため、未請求工事の回収可能性を重要なリスクとして識別した。

当期末現在、未請求工事の回収可能性に関連する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の未請求工事の回収可能性に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかの評価
- 契約上の代金請求条件、決済条件に対する未請求工事残高が非正常に重要なプロジェクトを識別し、その事由に対して評価
- 未請求工事の残高が重要な現場を対象に、未請求工事の回収可能性に対する評価根拠の確認、根拠に対する合理性の評価
- 主要プロジェクトを対象に、発注先の財務的リスクの発生可能性に対して質問及び関連するその他情報の入手を通じた確認
- 長期間、未請求工事残高が変動していない現場が存在する場合、未請求工事残高に対して回収可能性の評価根拠の合理性如何を検討

5) 工事変更に対する会計処理

連結財務諸表に対する注記29（4）に記述されている通り、当期中に工事変更が発生した。工事契約の変更による総契約収益及び総契約原価の変動は工事損益に重要な影響を及ぼす。私達はこうした要因を考慮し、工事変更に対する会計処理を重要なリスクとして識別した。

工事変更に関連する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の総契約収益の測定及び変更に関連したリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかの評価
- プロジェクトを標本抽出して総契約収益の算出の根拠となる工事請負契約書、変更契約書に対して文書検査
- 当初に合意された契約金額以外の工事変更等を通じて契約収益の重要な増減がある場合、増減原因に対する質問及び文書検査
- 工事変更による追加契約原価の見積額が見積総契約原価及び進捗率の算定に反映されているかどうかの確認
- 主要プロジェクトを対象に、当初に合意された契約金額等の請負金額情報に対して現場責任者の書面陳述を入手

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2018年2月28日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2017年3月2日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの財務諸表を監査した。同財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明資料で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると定められた内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は株式会社POSCOの2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁹⁶/₈₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2017年3月2日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合があります。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2018年2月28日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの財務諸表を監査した。同財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財務状態表と、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、また重要な会計方針に対する要約及びそれ以外の説明資料で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると定められた内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私たちが行った監査を根拠として当該財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私たちが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し実施することを要求している。

監査は財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適した監査手続を設計するために企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査の証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は株式会社POSCOの2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財務状態、同日で終了する両報告期間の財務実績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、 江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2018年2月28日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。